平　成　2　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成2年度一般会計予算参照書添付)

第118回国会(特別会)提出

総　目　録

平成２年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
乙号継続費	54
丙号繰越明許費	57
丁号国庫債務負担行為	67

(添付)

財政法の規定により平成２年度に発行を予定する公債の償還計画表	79
平成２年度一般会計予算参照書	
平成２年度一般会計歳入予算明細書	81
平成２年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	135

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	847
コード番号について	856

平成２年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
歳入	15
国会主管	15
裁判所主管	15
会計検査院主管	16
内閣主管	16
総理府主管	16
法務省主管	17
外務省主管	18
大蔵省主管	18
文部省主管	21
厚生省主管	21
農林水産省主管	22
通商産業省主管	23
運輸省主管	24
郵政省主管	24
労働省主管	25
建設省主管	25
自治省主管	26
歳出	27
皇室費	27
国会所管	27
裁判所所管	27
会計検査院所管	28
内閣所管	28
総理府所管	28
法務省所管	35
外務省所管	37
大蔵省所管	37
文部省所管	38
厚生省所管	40
農林水産省所管	42
通商産業省所管	46
運輸省所管	48
郵政省所管	50
労働省所管	50

建設省所管 51
自治省所管 52

乙号継続費 54

総理府所管 54

丙号繰越明許費 57

皇室費 57
国会所管 57
裁判所所管 57
総理府所管 57
法務省所管 60
外務省所管 60
大蔵省所管 60
文部省所管 61
厚生省所管 61
農林水産省所管 61
通商産業省所管 63
運輸省所管 64
郵政省所管 65
建設省所管 65
自治省所管 66

丁号国庫債務負担行為 67

国会所管 67
裁判所所管 67
総理府所管 67
法務省所管 73
外務省所管 73
大蔵省所管 74
文部省所管 74
厚生省所管 75
農林水産省所管 75
通商産業省所管 76
運輸省所管 76
建設省所管 76

（添　付）

平成２年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成２年度一般会計歳入予算明細書	81
歳入予算部款項目別表	83
国会主管	89
裁判所主管	91
会計検査院主管	93
内閣主管	95
総理府主管	97
法務省主管	101
外務省主管	103
大蔵省主管	105
文部省主管	112
厚生省主管	114
農林水産省主管	117
通商産業省主管	121
運輸省主管	124
郵政省主管	127
労働省主管	129
建設省主管	131
自治省主管	134
平成２年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	135
予定経費要求書主要経費別表	137
皇室費	139
甲号予定経費要求書	139
丙号繰越明許費要求書	141
国会所管	143
甲号予定経費要求書	143
衆議院	143
参議院	146
国立国会図書館	148
裁判官訴追委員会	150
裁判官弾劾裁判所	151
丙号繰越明許費要求書	152

丁号国庫債務負担行為要求書　153
予算定員及び俸給額表　154
裁判所所管　161
甲号予定経費要求書　161
裁判所　161
検察審査会　165
丙号繰越明許費要求書　166
丁号国庫債務負担行為要求書　167
予算定員及び俸給額表　168
会計検査院所管　179
甲号予定経費要求書　179
会計検査院　179
予算定員及び俸給額表　181
内閣所管　183
甲号予定経費要求書　183
内閣官房　183
内閣法制局　185
人事院　186
予算定員及び俸給額表　188
総理府所管　193
甲号予定経費要求書　193
総理本府　194
日本学術会議　197
公正取引委員会　198
警察庁　199
公害等調整委員会　204
宮内庁　205
総務庁　206
北海道開発庁　213
防衛本庁　225
防衛施設庁　231
経済企画庁　235
科学技術庁　238
環境庁　245
沖縄開発庁　251
国土庁　262
乙号継続費要求書　275
丙号繰越明許費要求書　278
丁号国庫債務負担行為要求書　287
予算定員及び俸給額表　297
法務省所管　355
甲号予定経費要求書　355
法務本省　355
法務総合研究所　359
法務局　361

検察庁 363
矯正官署 365
更生保護官署 368
地方入国管理官署 370
公安審査委員会 372
公安調査庁 373
丙号繰越明許費要求書 374
丁号国庫債務負担行為要求書 375
予算定員及び俸給額表 376
外務省所管 403
甲号予定経費要求書 403
外務本省 403
在外公館 408
丙号繰越明許費要求書 410
丁号国庫債務負担行為要求書 411
予算定員及び俸給額表 413
大蔵省所管 417
甲号予定経費要求書 417
大蔵本省 417
財務局 425
税関 427
国税庁 429
丙号繰越明許費要求書 433
丁号国庫債務負担行為要求書 434
予算定員及び俸給額表 435
文部省所管 453
甲号予定経費要求書 453
文部本省 454
文部本省所轄機関 470
文化庁 473
丙号繰越明許費要求書 480
丁号国庫債務負担行為要求書 482
予算定員及び俸給額表 485
厚生省所管 497
甲号予定経費要求書 497
厚生本省 498
厚生本省試験研究機関 519
検疫所 522
国立らい療養所 523
国立更生援護機関 525
地方医務局 527
麻薬取締官事務所 528
丙号繰越明許費要求書 529

丁号国庫債務負担行為要求書　531
予算定員及び俸給額表　532
農林水産省所管　553
甲号予定経費要求書　553
農林水産本省　554
農林水産技術会議　577
農林水産本省試験研究機関　579
農林水産本省検査指導機関　582
地方農政局　585
北海道統計情報事務所　588
食糧庁　589
林野庁　590
水産庁　599
丙号繰越明許費要求書　611
丁号国庫債務負担行為要求書　616
予算定員及び俸給額表　617
通商産業省所管　651
甲号予定経費要求書　651
通商産業本省　651
通商産業検査所　661
工業技術院　662
資源エネルギー庁　669
中小企業庁　672
通商産業局　676
鉱山保安監督官署　679
丙号繰越明許費要求書　680
丁号国庫債務負担行為要求書　683
予算定員及び俸給額表　684
運輸省所管　703
甲号予定経費要求書　703
運輸本省　704
運輸本省試験研究機関　713
運輸本省教育機関　715
地方運輸局　717
港湾建設局　719
地方航空局　720
船員労働委員会　721
海上保安庁　722
海難審判庁　725
気象庁　726
丙号繰越明許費要求書　729
丁号国庫債務負担行為要求書　732
予算定員及び俸給額表　734

郵政省所管 763
甲号予定経費要求書 763
郵政本省 763
通信総合研究所 767
地方電気通信監理局 769
丙号繰越明許費要求書 770
予算定員及び俸給額表 771
労働省所管 777
甲号予定経費要求書 777
労働本省 777
労働本省研究機関 785
中央労働委員会 786
労働保護官署 787
職業安定官署 789
予算定員及び俸給額表 790
建設省所管 799
甲号予定経費要求書 799
建設本省 800
国土地理院 813
建設本省試験研究機関 816
地方建設局 818
丙号繰越明許費要求書 820
丁号国庫債務負担行為要求書 823
予算定員及び俸給額表 826
自治省所管 833
甲号予定経費要求書 833
自治本省 833
消防庁 838
丙号繰越明許費要求書 841
予算定員及び俸給額表 842

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 847
コード番号について 856

平　成　2　年　度　一　般　会　計　予　算

平成2年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成2年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ66,236,790,811千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成2年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成2年度において公債を発行することができる限度額は、5,593,179,778千円とする。

2　前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、昭和63年12月1日から平成元年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額に減算又は加算

した金額を同項の限度額とする。

3　第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(前項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地再編開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	自然公園等施設整備費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等

所管	組織	項
	国土庁	対策諸費(医療施設等施設整備費補助金及び保健衛生施設等施設整備費負担金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費 国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費

所管	組織	項
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(農業生産体質強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地再編開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、土地改良事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工業技術院	工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団等事業助成費(日本鉄道建設公団工事費等補助金、日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費補助金に限る。)、鉄道軌道整備助成費(幹線鉄道活性化事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整

所管	組織	項
		備事業費、鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費
郵政省	郵政本省	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費
	通信総合研究所	通信総合研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、14,200,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成2年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額)

第10条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成2年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	938,400,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	3,648

区　分	限　度　額
「公衆衛生修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　12,768千円
「農業近代化資金助成法」第3条の2第3項の規定による金額の限度	平成2年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　372,388
「漁業近代化資金助成法」第4条第3項の規定による金額の限度	平成2年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　48,007
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第4条の規定による金額の限度	平成2年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額　6,288,220

2　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、平成2年度において、米州開発銀行に出資することができる金額及び同銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が38,653,168千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「米州開発銀行を設立する協定」第2条第2項(a)に規定する合衆国ドルに換算した金額及び1,016,136千円とする。

3　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の規定により、平成2年度において、国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、5,096,009千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が平成2年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額20,000,000千円及びその利息に相当する金額
2　公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額1,150,000,000千円及びその利息に相当する金額
3　日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額934,400,000千円及びその利息に相当する金額
4　日本鉄道建設公団		

債務	根拠規定	金額の限度
鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 924,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
6　住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 190,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7　金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 38,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,026,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,150,000 千円並びにその利息に相当する金額
11　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12	⑴に掲げる借入金にあっては元本金額 500,000,000 千円及び⑵に掲げる借入金にあっては元本金額 53,000,000 千円並びにそれ

債務	根拠規定	金額の限度
		ぞれの利息に相当する金額
12　農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第 7 条第 3 項	元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13　情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 2,400,000 千円及びその利息に相当する金額
14　新幹線鉄道保有機構 新幹線鉄道保有機構債券及び借入金に係る債務	「新幹線鉄道保有機構法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 71,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 900,000 千円並びにその利息に相当する金額
16　電源開発株式会社 社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 16,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算

債務	根拠規定	金額の限度
		金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
17　関西国際空港株式会社 イ　社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項 同　項	額面総額21,200,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(２)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が23,200,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
18　東日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第16条第1項	額面総額94,100,000千円及びその利息に相当する金額
19　東海旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会	額面総額19,700,000千円及びその利息に相当

債務	根拠規定	金額の限度
	社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	する金額
20　西日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 38,500,000 千円及びその利息に相当する金額
21　日本貨物鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 8,700,000 千円及びその利息に相当する金額
22 「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第 3 条第 1 項に規定する東京湾横断道路建設事業者 社債に係る債務	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第 9 条第 1 項	額面総額 7,700,000 千円及びその利息に相当する金額
23 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 9 条	額面総額 3,100,000 千円及びその利息に相当する金額
24 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額が 624,000,000 千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 6 号までの各号、第 9 号、第 10 号、第 15 号から第 17 号までの各号、第 22 号若しくは第 23 号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 24 号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 10 号までの各号及び第 14 号から第 24 号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しない

ことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	北海道開発庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地再編開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費、地球環境研究総合推進費
	沖縄開発庁	沖縄振興開発総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	地域活性化施策推進費、災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、第四次全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場(牧場の名称が家畜改良センターとなった場合には、家畜改良センター)及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種場に係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業工事諸費)
3　建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1　総理府	北海道開発庁	イ　北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地再編開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項

所管	組織	移用することができる項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2　農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4　労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5　建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第15条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,930,824	
		国有財産利用収入		979,338	
			国有財産貸付収入	966,182	
			国有財産使用収入	13,156	
		諸収入		951,486	
			国会議員互助年金法納金	897,648	
			弁償及返納金	1,303	
			物品売払収入	51,719	
			雑入	816	
裁判所	雑収入			3,342,452	
		国有財産利用収入		737,832	
			国有財産貸付収入	737,832	
		諸収入		2,604,620	
			許可及手数料	3,253	
			懲罰及没収金	170,600	
			弁償及返納金	141,411	
			物品売払収入	7,331	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	2,282,025	
会計検査院	雑収入			27,291	
		国有財産利用収入		26,045	
			国有財産貸付収入	25,984	
			国有財産使用収入	61	
		諸収入		1,246	
			弁償及返納金	1,175	
			物品売払収入	58	
			雑入	13	
内閣	雑収入			38,324	
		国有財産利用収入		37,822	
			国有財産貸付収入	35,277	
			国有財産使用収入	2,545	
		諸収入		502	
			弁償及返納金	178	
			物品売払収入	157	
			雑入	167	
総理府	官業益金及官業収入			11,030,126	
		官業収入		11,030,126	
			病院収入	11,030,126	
	政府資産整理収入			659,199	
		国有財産処分収入		446,427	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産売払収入	446,427	
		回収金等収入		212,772	
			貸付金等回収金収入	115,191	
			事故補償費返還金	97,581	
	雑収入			17,232,278	
		国有財産利用収入		7,233,530	
			国有財産貸付収入	7,049,366	
			国有財産使用収入	182,253	
			利子収入	1,911	
		諸収入		9,998,748	
			特別会計受入金	206,906	
			授業料及入学検定料	1,550	
			受託調査試験及役務収入	85,566	
			弁償及返納金	6,244,617	
			物品売払収入	583,574	
			特別調達資金受入	390	
			雑入	2,876,145	
			計	28,921,603	
法務省	雑収入			88,321,837	
		国有財産利用収入		668,900	
			国有財産貸付収入	668,900	
		諸収入		87,652,937	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	69,025,179	
			弁償及返納金	915,477	
			矯正官署作業収入	16,802,102	
			物品売払収入	69,429	
			雑入	840,750	
外務省	雑収入			4,078,386	
		国有財産利用収入		537,962	
			国有財産貸付収入	530,483	
			利子収入	7,479	
		諸収入		3,540,424	
			許可及手数料	2,617,241	
			弁償及返納金	882,829	
			物品売払収入	34,482	
			雑入	5,872	
大蔵省	租税及印紙収入			56,360,000,000	
		租税		56,055,000,000	
			所得税	21,372,000,000	
			法人税	19,711,000,000	
			相続税	2,045,000,000	
			消費税	5,320,000,000	
			酒税	1,914,000,000	
			たばこ税	957,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			揮発油税	1,423,000,000	
			石油ガス税	17,000,000	
			航空機燃料税	61,000,000	
			石油税	453,000,000	
			取引所税	47,000,000	
			有価証券取引税	1,234,000,000	
			自動車重量税	628,000,000	
			関税	864,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		305,000,000	
			印紙収入	305,000,000	
	官業益金及官業収入			5,730,834	
		官業益金		5,730,834	
			印刷局特別会計受入金	5,730,834	
	政府資産整理収入			97,549,176	
		国有財産処分収入		95,987,221	
			国有財産売払収入	95,987,221	
		回収金等収入		1,561,955	
			特別会計整理収入	803	
			引継債権整理収入	1,543	
			貸付金等回収金収入	1,559,609	
	雑収入			1,916,787,515	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		30,377,336	
			国有財産貸付収入	27,997,827	
			国有財産使用収入	3,968	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	2,372,791	
		納付金		324,000,000	
			日本銀行納付金	324,000,000	
		諸収入		1,562,410,179	
			文官恩給費特別会計等負担金	20,066,663	
			特別会計受入金	1,301,807,419	
			許可及手数料	3,661,132	
			懲罰及没収金	435,318	
			弁償及返納金	673,559	
			物品売払収入	24,950	
			貨幣回収準備資金受入	234,123,495	
			雑入	1,617,643	
	公債金			5,593,179,778	
		公債金		5,593,179,778	
			公債金	5,593,179,778	
	前年度剰余金受入			80,378,054	
		前年度剰余金受入		80,378,054	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			前年度剰余金受入	80,378,054	
			計	64,053,625,357	
文部省	雑収入			2,384,594	
		国有財産利用収入		1,646,236	
			国有財産貸付収入	141,079	
			国有財産使用収入	1,505,157	
		諸収入		738,358	
			授業料及入学検定料	14,585	
			許可及手数料	32,979	
			受託調査試験及役務収入	3,081	
			弁償及返納金	496,351	
			物品売払収入	35,500	
			雑入	155,862	
厚生省	官業益金及官業収入			793,238	
		官業収入		793,238	
			病院収入	793,238	
	政府資産整理収入			809,088	
		回収金等収入		809,088	
			貸付金等回収金収入	809,088	
	雑収入			26,105,614	
		国有財産利用収入		122,882	
			国有財産貸付収入	105,558	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産使用収入	6,176	
			利子収入	11,148	
		諸収入		25,982,732	
			授業料及入学検定料	30,741	
			許可及手数料	23,648	
			受託調査試験及役務収入	385,979	
			弁償及返納金	23,727,528	
			物品売払収入	1,531,413	
			雑入	283,423	
			計	27,707,940	
農林水産省	雑収入			344,595,939	
		国有財産利用収入		515,767	
			国有財産貸付収入	483,532	
			国有財産使用収入	32,235	
		納付金		267,008,000	
			日本中央競馬会納付金	267,008,000	
		諸収入		77,072,172	
			特別会計受入金	41,232,525	
			公共事業費負担金	32,107,660	
			授業料及入学検定料	313,280	
			許可及手数料	7,926	
			受託調査試験及役務収入	208,743	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	819,436	
			物品売払収入	1,664,736	
			雑入	717,866	
通商産業省	専売納付金			8,301,090	
		アルコール専売事業特別会計納付金		8,301,090	
			アルコール専売事業特別会計納付金	8,301,090	
	政府資産整理収入			97,757	
		回収金等収入		97,757	
			特別会計整理収入	3,414	
			貸付金等回収金収入	94,343	
	雑収入			1,771,845	
		国有財産利用収入		461,671	
			国有財産貸付収入	148,454	
			国有財産使用収入	313,217	
		諸収入		1,310,174	
			授業料及入学検定料	18,071	
			許可及手数料	4,799	
			受託調査試験及役務収入	61,505	
			弁償及返納金	378,287	
			物品売払収入	265,684	
			雑入	581,828	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			計	10,170,692	
運輸省	政府資産整理収入			391,170	
		国有財産処分収入		5,903	
			国有財産売払収入	5,903	
		回収金等収入		385,267	
			貸付金等回収金収入	385,267	
	雑収入			2,070,856	
		国有財産利用収入		750,318	
			国有財産貸付収入	571,873	
			国有財産使用収入	178,445	
		諸収入		1,320,538	
			公共事業費負担金	788,629	
			授業料及入学検定料	298,447	
			受託調査試験及役務収入	105,247	
			懲罰及没収金	3,729	
			弁償及返納金	48,478	
			物品売払収入	65,002	
			雑入	11,006	
			計	2,462,026	
郵政省	租税及印紙収入			1,644,000,000	
		印紙収入		1,644,000,000	
			印紙収入	1,644,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	雑収入			31,837	
		国有財産利用収入		28,786	
			国有財産貸付収入	28,786	
		諸収入		3,051	
			弁償及返納金	2,687	
			物品売払収入	303	
			雑入	61	
			計	1,644,031,837	
労働省	雑収入			2,719,087	
		国有財産利用収入		217,521	
			国有財産貸付収入	217,507	
			国有財産使用収入	14	
		諸収入		2,501,566	
			弁償及返納金	1,190,121	
			物品売払収入	244	
			雑入	1,311,201	
建設省	政府資産整理収入			1,583,441	
		回収金等収入		1,583,441	
			貸付金等回収金収入	1,583,441	
	雑収入			20,816,346	
		国有財産利用収入		2,116,141	
			国有財産貸付収入	447,797	

主管	部	款	項	金額(千円)
			国有財産使用収入	1,668,344
		納付金		520,648
			雑納付金	520,648
		諸収入		18,179,557
			公共事業費負担金	15,613,745
			受託調査試験及役務収入	112,065
			弁償及返納金	466,087
			物品売払収入	101,689
			雑入	1,885,971
			計	22,399,787
自治省	雑収入			32,835
		国有財産利用収入		28,817
			国有財産貸付収入	28,817
		諸収入		4,018
			弁償及返納金	58
			物品売払収入	108
			雑入	3,852
歳入総計				66,236,790,811

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	290,000
		宮廷費	5,933,727
		皇族費	251,488
		計	6,475,215
国会	衆議院	衆議院	48,614,150
		衆議院施設費	1,388,637
		衆議院予備経費	7,000
		計	50,009,787
	参議院	参議院	27,857,379
		参議院施設費	990,919
		参議院予備経費	5,000
		計	28,853,298
	国立国会図書館	国立国会図書館	11,221,990
		国立国会図書館施設費	1,713,500
		計	12,935,490
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	110,315
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	95,351
	国会所管合計		92,004,241
裁判所	裁判所	最高裁判所	78,757,645

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	153,454,517
		裁判費	9,497,783
		裁判所施設費	10,467,151
		裁判所予備経費	8,000
		計	252,185,096
	検察審査会	検察審査会	5,218,631
	裁判所所管合計		257,403,727
会計検査院	会計検査院	会計検査院	11,762,195
		会計検査院施設費	203,708
		計	11,965,903
内閣	内閣官房	内閣官房	5,322,284
		安全保障会議	190,686
		計	5,512,970
	内閣法制局	内閣法制局	683,675
	人事院	人事院	6,459,222
	内閣所管合計		12,655,867
総理府	総理本府	総理本府	43,679,826
	日本学術会議	日本学術会議	950,881
	公正取引委員会	公正取引委員会	3,758,887
	警察庁	警察庁	135,517,205
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	8,144,725

所管	組織	項	金額(千円)	
		船舶建造費	305,998	
		科学警察研究所	1,054,726	
		皇宮警察本部	6,074,623	
		警察庁施設費	1,800,858	
		都道府県警察費補助	42,915,388	
		計	195,813,523	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	461,522	
	宮内庁	宮内庁	9,113,371	
	総務庁	総務庁	42,860,975	
		恩給費	1,687,825,936	
		恩給支給事務費	8,011,289	
		国連アジア統計研修協力費	313,310	
		統計調査費	4,989,642	
		国勢調査費	45,144,438	
		青少年対策本部	2,563,162	
		北方対策本部	1,658,030	
		計	1,793,366,782	
	北海道開発庁	北海道開発庁	14,996,272	
		北海道開発計画費	114,800	
		北海道開発事業指導監督費	455,281	
		北海道治水事業費	86,503,200	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,075,000	
		北海道治山事業費	12,739,000	
		北海道海岸事業費	4,529,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,801,800	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	169,427,000	
		北海道道路整備事業費	26,470,000	
		北海道道路事業工事諸費	29,369,000	
		北海道港湾事業費	42,184,000	
		北海道漁港施設費	35,888,000	
		北海道空港整備事業費	2,961,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	5,996,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,046,000	
		北海道住宅建設等事業費	24,005,000	
		北海道住宅対策諸費	80,000	
		北海道都市計画事業費	45,683,000	
		北海道公園事業工事諸費	104,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	118,000	
		北海道土地改良事業費	98,473,366	
		北海道農用地再編開発事業費	37,836,197	
		北海道特定地域農業開発事業費	6,082,879	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道土地改良事業等工事諸費	9,395,558	
		北海道造林事業費	4,609,000	
		北海道林道事業費	5,503,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	6,138,000	
		北海道離島簡易水道等施設整備費	74,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	183,558	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,912,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	169,000	
		計	697,921,911	
	防衛本庁	防衛本庁	1,887,813,422	
		武器車両等購入費	647,548,537	
		航空機購入費	353,491,280	
		艦船建造費	30,711,386	
		昭和61年度甲型警備艦建造費	9,450,279	
		昭和61年度潜水艦建造費	9,950,715	
		昭和62年度乙型警備艦建造費	18,128,889	
		昭和62年度潜水艦建造費	15,611,688	
		昭和63年度甲Ⅳ型警備艦建造費	24,018,994	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和63年度潜水艦建造費	14,193,551	
		平成元年度乙型警備艦建造費	6,108,616	
		平成元年度潜水艦建造費	7,633,943	
		平成2年度甲IV型警備艦建造費	3,403,861	
		平成2年度潜水艦建造費	97,167	
		施設整備費	132,902,222	
		装備品等整備諸費	464,499,816	
		施設整備等附帯事務費	3,303,323	
		研究開発費	92,919,021	
		計	3,721,786,710	
	防衛施設庁	防衛施設庁	27,435,008	
		調達労務管理費	70,296,167	
		施設運営等関連諸費	339,193,295	
		提供施設移設整備費	294,568	
		相互防衛援助協定交付金	144,652	
		計	437,363,690	
	経済企画庁	経済企画庁	8,358,026	
		海外経済協力基金交付金	29,924,803	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,270,000	
		経済研究所	808,565	
		計	40,361,394	

所管	組織	項	金額(千円)
	科学技術庁	科学技術庁	10,616,616
		科学技術振興費	147,755,371
		科学技術振興調整費	10,200,000
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	10,159,802
		原子力平和利用研究促進費	154,316,701
		国立機関原子力試験研究費	2,060,130
		放射能調査研究費	722,289
		科学技術庁試験研究所	29,823,337
		科学技術庁試験研究所施設費	4,184,098
		計	369,838,344
	環境庁	環境庁	36,208,798
		環境保全総合調査研究促進調整費	175,000
		国立機関公害防止等試験研究費	1,928,043
		地球環境研究総合推進費	1,200,000
		公害防止等調査研究費	1,014,712
		自然公園等管理費	1,283,557
		自然公園等施設整備費	2,974,624
		環境庁研究所	4,899,494
		計	49,684,228
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	20,961,833

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄振興開発総合調査費	190,000	
		沖縄教育振興事業費	10,411,280	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,166,390	
		沖縄農業振興費	3,338,011	
		沖縄開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	59,565,000	
		沖縄開発事業費	121,311,674	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,079,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	718,000	
		沖縄住宅対策諸費	28,000	
		沖縄治水事業工事諸費	1,055,800	
		沖縄道路事業工事諸費	867,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	553,387	
		沖縄公園事業工事諸費	102,529	
		沖縄土地改良事業工事諸費	539,610	
		沖縄特定開発事業推進調査費	67,000	
		計	222,009,225	
	国土庁	国土庁	16,004,696	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調整費	125,400	

所管	組織	項	金額(千円)
		国土計画基礎調査費	208,000
		第四次全国総合開発計画推進調査費	214,200
		国土調査費	8,214,503
		豪雪地帯対策特別事業費	222,109
		振興山村開発総合特別事業費	401,106
		小笠原諸島振興開発事業費	2,006,566
		離島振興特別事業費	584,621
		奄美群島園芸振興費	85,000
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	21,420,000
		離島振興事業費	114,310,816
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,447,000
		農村総合整備計画調査費	283,476
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	4,010,184
		水資源開発事業費	58,848,014
		国土総合開発事業調整費	10,369,000
		計	239,754,691
	総理府所管合計		7,825,864,985
法務省	法務本省	法務本省	93,545,467
		登記事務費	61,807,566
		訟務費	1,189,166

所管	組織	項	金額(千円)	
		外国人登録事務費	2,969,836	
		法務省施設費	13,585,212	
		計	173,097,247	
	法務総合研究所	法務総合研究所	939,229	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	263,197	
		計	1,202,426	
	法務局	法務局	12,404,120	
	検察庁	検察官署	75,853,708	
		検察費	3,905,321	
		計	79,759,029	
	矯正官署	矯正官署	119,981,086	
		矯正収容費	24,723,585	
		刑務所作業費	2,767,373	
		計	147,472,044	
	更生保護官署	更生保護官署	8,510,363	
		補導援護費	4,890,793	
		計	13,401,156	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	11,499,364	
		護送収容費	1,669,433	
		計	13,168,797	
	公安審査委員会	公安審査委員会	57,644	

所管	組織	項	金額(千円)
	公安調査庁	公安調査庁	14,519,957
	法務省所管合計		455,082,420
外務省	外務本省	外務本省	50,127,396
		経済協力費	204,628,701
		国際分担金其他諸費	80,588,946
		国際協力事業団事業費	125,015,168
		計	460,360,211
	在外公館	在外公館	69,798,663
		在外公館施設費	3,771,105
		計	73,569,768
	外務省所管合計		533,929,979
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	60,288,485
		国家公務員等共済組合連合会等助成費	23,466,804
		産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000
		国庫受入預託金利子	2,000
		国債費	14,288,586,459
		公務員宿舎施設費	17,960,817
		政府出資	280,000,000
		経済協力費	38,735,774
		国際金融公社出資	3,229,000
		一次産品共通基金出資	583,000

所管	組織	項	金額(千円)
		国民金融公庫補給金	30,503,000
		特定国有財産整備費	1,409,788
		予備費	350,000,000
		計	16,394,765,127
	財務局	財務局	41,635,122
		財務局施設費	82,029
		計	41,717,151
	税関	税関	57,319,619
		税関施設費	166,759
		船舶建造費	369,670
		計	57,856,048
	国税庁	税務官署	510,280,109
		国税不服審判所	4,025,429
		醸造試験所	357,802
		税務官署施設費	1,107,932
		計	515,771,272
	大蔵省所管合計		17,010,109,598
文部省	文部本省	文部本省	39,476,996
		文部本省施設費	4,082,560
		教育統計調査費	434,003
		文化功労者年金	497,000
		生涯学習振興費	10,379,589

所管	組織	項	金額(千円)	
		義務教育教科書費	39,644,124	
		義務教育費国庫負担金	2,485,160,000	
		養護学校教育費国庫負担金	89,087,737	
		学校教育振興費	109,110,349	
		公立文教施設整備費	233,048,511	
		公立文教施設災害復旧費	384,900	
		育英事業費	83,439,567	
		私立学校助成費	364,262,679	
		科学振興費	62,519,391	
		南極地域観測事業費	5,103,806	
		体育振興費	12,696,007	
		国立学校運営費	1,159,794,327	
		国立学校船舶建造及施設費	39,990,665	
		計	4,739,112,211	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	3,443,470	
		文部本省所轄研究所施設費	612,245	
		日本学士院	543,625	
		国立社会教育施設運営費	7,378,950	
		国立社会教育施設整備費	4,444,384	
		計	16,422,674	
	文化庁	文化庁	6,909,233	

所管	組織	項	金額(千円)
		文化庁施設費	3,532,084
		文化振興費	3,072,087
		文化財保存事業費	12,285,826
		文化財保存施設整備費	8,449,256
		国立博物館	2,749,157
		国立博物館施設費	276,681
		国立美術館	2,423,202
		国立美術館施設費	138,808
		文化庁研究所	2,643,089
		文化庁研究所施設費	351,472
		日本芸術院	405,857
		計	43,236,752
	文部省所管合計		4,798,771,637
厚生省	厚生本省	厚生本省	64,516,513
		厚生統計調査費	3,032,990
		科学研究費	28,128,756
		保健衛生諸費	122,431,663
		保健衛生施設整備費	18,890,530
		結核医療費	26,298,326
		原爆障害対策費	121,534,900
		精神保健費	48,717,498
		国立病院及療養所経営費	173,978,534

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立病院及療養所施設費	7,650,401	
		生活保護費	1,108,747,844	
		身体障害者保護費	52,470,260	
		老人福祉費	1,402,737,675	
		婦人保護費	1,285,051	
		社会福祉諸費	78,263,390	
		社会福祉施設整備費	112,701,923	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	439,993,622	
		特別児童扶養手当等給付諸費	86,883,050	
		母子福祉費	3,600,000	
		児童扶養手当給付諸費	219,851,408	
		社会保険国庫負担金	934,626,184	
		厚生年金保険国庫負担金	2,144,172,389	
		健康保険組合助成費	9,738,511	
		厚生年金基金等助成費	536,555	
		国民健康保険助成費	2,549,031,253	
		国民年金国庫負担金	1,422,989,347	
		遺族及留守家族等援護費	139,469,966	
		環境衛生施設整備費	153,037,797	
		農業者年金実施費	1,245,345	

所管	組織	項	金額(千円)	
		児童手当国庫負担金	28,484,715	
		計	11,505,886,396	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	9,879,275	
		血清等製造及検定費	634,761	
		厚生本省試験研究所施設費	187,772	
		計	10,701,808	
	検疫所	検疫所	5,302,933	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	28,303,568	
		国立らい療養所施設費	4,570,598	
		計	32,874,166	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	6,839,148	
		国立更生援護所施設費	963,196	
		計	7,802,344	
	地方医務局	地方医務局	1,215,437	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,461,404	
	厚生省所管合計		11,565,244,488	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	84,975,877	
		農林水産本省施設費	284,101	
		農林漁業金融費	134,242,115	
		農業保険費	138,029,378	
		農林漁業統計情報費	11,754,051	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業振興費	93,730,207	
		農業構造改善対策費	44,049,967	
		農業者年金等実施費	103,867,436	
		農蚕園芸振興費	32,028,164	
		農業改良資金助成費	1,200,000	
		水田農業確立対策費	163,225,146	
		国産大豆等保護対策費	26,741,336	
		農業改良普及対策費	36,621,726	
		畜産振興費	50,611,779	
		家畜伝染病予防費	954,856	
		飼料需給安定費	300,000	
		食品流通等対策費	11,472,726	
		卸売市場施設整備費	8,391,784	
		糖価安定対策費	17,671,839	
		土地改良事業等指導監督費	271,061	
		海岸事業費	7,013,117	
		土地改良事業費	518,076,683	
		農用地再編開発事業費	63,445,379	
		特定地域農業開発事業費	21,102,468	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	31,899,180	
		土地改良事業等諸費	15,081,306	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業施設災害復旧事業費	9,528,909	
		農業施設災害関連事業費	1,968,185	
		計	1,628,538,776	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,734,420	
		農林水産業技術振興費	13,471,068	
		農林水産業技術振興施設費	2,205,328	
		計	17,410,816	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	34,064,154	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	21,536,275	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,373,361	
		計	22,909,636	
	地方農政局	地方農政局	48,139,275	
		地方農政局施設費	107,145	
		海岸事業工事諸費	321,883	
		土地改良事業工事諸費	148,303	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	14,176	
		計	48,730,782	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,483,005	
	食糧庁	食糧庁	4,809,389	
		食糧管理費	232,000,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	236,809,389	
	林野庁	林野庁	12,679,953	
		林業振興費	49,054,745	
		山林事業指導監督費	46,993	
		治山事業費	122,263,000	
		森林開発公団事業助成費	27,424,000	
		造林事業費	33,409,000	
		林道事業費	50,529,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,905,000	
		森林開発公団事業費	11,622,000	
		山林施設災害復旧事業費	2,418,000	
		山林施設災害関連事業費	3,818,000	
		森林総合研究所	6,397,480	
		計	325,567,171	
	水産庁	水産庁	5,848,790	
		水産庁施設費	1,877,028	
		船舶建造費	2,316,297	
		漁業調査取締費	14,560,434	
		水産業振興費	59,147,043	
		漁港整備事業指導監督費	21,371	
		海岸事業費	8,923,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		漁港施設費	72,585,000
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,398,000
		沿岸漁場整備開発事業費	14,227,000
		漁港施設災害復旧事業費	365,000
		漁港施設災害関連事業費	1,000
		水産庁試験研究所	6,291,288
		真珠検査所	90,474
		水産大学校	1,925,738
		北海道さけ・ますふ化場	1,344,091
		計	191,921,554
	農林水産省所管合計		2,509,435,283
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	71,043,691
		通商産業本省施設費	73,806
		商工鉱業統計調査費	743,508
		中小商工業等統計調査費	1,900,699
		経済協力費	22,738,848
		工業再配置促進対策費	7,261,888
		電子計算機産業振興対策費	3,464,800
		情報処理振興対策費	1,168,166
		航空機国際共同開発促進費	3,871,154

所管	組織	項	金額(千円)	
		繊維工業構造改善対策費	189,883	
		工業用水道事業費	10,461,394	
		計	122,917,837	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,566,992	
	工業技術院	工業技術院	2,230,119	
		鉱工業技術振興費	14,628,151	
		大型工業技術研究開発費	798,832	
		エネルギー技術研究開発費	1,317,733	
		工業技術院試験研究所	33,480,776	
		工業技術院試験研究所施設費	884,450	
		計	53,340,061	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,799,068	
		エネルギー対策費	719,592	
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	388,000,000	
		地下資源対策費	5,305,579	
		計	396,824,239	
	中小企業庁	中小企業庁	1,232,046	
		中小企業対策費	133,283,655	
		計	134,515,701	
	通商産業局	通商産業局	13,021,654	
		商工鉱業統計調査費	351,578	

所管	組織	項	金額(千円)	
		エネルギー対策費	279,240	
		計	13,652,472	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,524,599	
	通商産業省所管合計		726,341,901	
運輸省	運輸本省	運輸本省	86,009,516	
		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	151,000,000	
		日本鉄道建設公団等事業助成費	32,699,597	
		鉄道軌道整備助成費	44,691,342	
		海運助成費	6,183,130	
		観光事業費	2,107,908	
		造船業経営安定対策費	1,063,000	
		船員雇用促進対策事業費	1,248,898	
		港湾等事業指導監督費	148,691	
		海岸事業費	24,213,946	
		海岸事業工事諸費	309,054	
		港湾事業費	163,781,000	
		空港整備事業費	25,979,532	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	52,498,468	
		鉄道防災事業費	1,559,000	
		港湾施設災害復旧事業費	811,862	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,629	

所管	組織	項	金額(千円)	
		港湾施設災害関連事業費	8,000	
		計	594,314,573	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	5,009,721	
		運輸本省試験研究所施設費	211,069	
		計	5,220,790	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	11,078,396	
	地方運輸局	地方運輸局	17,612,036	
	港湾建設局	港湾建設局	3,595,288	
	地方航空局	地方航空局	1,330,989	
	船員労働委員会	船員労働委員会	616,497	
	海上保安庁	海上保安官署	112,341,933	
		海上保安官署施設費	1,571,307	
		船舶建造費	6,740,228	
		航路標識整備費	7,567,000	
		計	128,220,468	
	海難審判庁	海難審判庁	2,037,300	
	気象庁	気象官署	41,072,374	
		静止気象衛星業務費	5,401,817	
		気象官署施設費	408,246	
		気象研究所	2,301,063	
		計	49,183,500	

所管	組織	項	金額(千円)
	運輸省所管合計		813,209,837
郵政省	郵政本省	郵政本省	9,755,192
		電気通信監理費	2,771,203
		電気通信監理施設費	225,030
		計	12,751,425
	通信総合研究所	通信総合研究所	3,984,512
		通信総合研究所施設費	483,127
		計	4,467,639
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	9,284,949
	郵政省所管合計		26,504,013
労働省	労働本省	労働本省	55,714,662
		労働統計調査費	1,052,651
		労働者災害補償保険費	1,307,000
		失業対策事業費	14,523,785
		特定地域開発就労事業費	6,158,482
		職業転換対策事業費	30,859,620
		政府職員等失業者退職手当	1,082,370
		雇用保険国庫負担金	294,325,000
		計	405,023,570
	労働本省研究機関	労働本省研究所	630,317
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,521,177

所管	組織	項	金額(千円)
	労働保護官署	労働保護官署	25,675,825
		労働統計調査費	190,982
		計	25,866,807
	職業安定官署	職業安定官署	53,848,453
	労働省所管合計		486,890,324
建設省	建設本省	建設本省	28,421,083
		官庁営繕費	21,579,273
		土地区画整理組合貸付金	1,630,000
		河川管理費	1,252,470
		河川管理施設整備費	172,853
		河川鉱害復旧事業費	520,648
		建設事業指導監督費	577,296
		治水事業費	671,771,000
		急傾斜地崩壊対策等事業費	30,270,000
		海岸事業費	21,878,000
		海岸事業工事諸費	1,396,000
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,269,945,586
		道路整備事業費	198,411,414
		住宅建設等事業費	312,960,000
		住宅対策諸費	417,767,000
		都市計画事業費	693,128,366

所管	組織	項	金額(千円)
		都市計画事業諸費	12,725,000
		河川等災害復旧事業費	27,806,328
		河川等災害復旧事業等工事諸費	3,743,601
		都市災害復旧事業費	103,000
		河川等災害関連事業費	15,939,571
		計	3,731,998,489
	国土地理院	国土地理院	8,356,883
		国土地理院施設費	166,860
		計	8,523,743
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	4,372,325
		建設本省試験研究所施設費	320,330
		計	4,692,655
	地方建設局	地方建設局	15,603,802
		道路災害復旧事業工事諸費	10,181
		公園事業工事諸費	774,634
		計	16,388,617
	建設省所管合計		3,761,603,504
自治省	自治本省	自治本省	7,157,918
		地方交付税交付金	15,275,090,000
		地方債元利助成費	4,640,345
		地方公営企業助成費	14,158,338

所管	組織	項	金額(千円)
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,750,000
		施設等所在市町村調整交付金	5,400,000
		計	15,327,196,601
	消防庁	消防庁	4,256,102
		消防施設等整備費補助	11,279,908
		消防研究所	565,278
		計	16,101,288
	自治省所管合計		15,343,297,889
歳出総計			66,236,790,811

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	平成元年度（千円）	平成2年度（千円）	平成3年度（千円）	平成4年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和61年度甲型警備艦建造費									
		既定	41,300,671	37,669	2,601,550	7,217,054	22,067,985	9,376,413	—	—	
		改定	41,374,537	37,669	2,601,550	7,217,054	22,067,985	9,450,279	—	—	昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和62年度乙型警備艦建造費									
		既定	47,841,266	—	386,919	5,702,939	23,718,001	18,033,407	—	—	
		改定	47,936,748	—	386,919	5,702,939	23,718,001	18,128,889	—	—	昭和62年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和63年度甲Ⅳ型警備艦建造費									
		既定	117,034,529	—	—	3,328,159	18,910,936	22,523,424	57,224,959	15,047,051	
		改定	121,411,411	—	—	3,328,159	18,910,936	24,018,994	60,106,178	15,047,144	昭和63年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和63年度（千円）	平成元年度（千円）	平成2年度（千円）	平成3年度（千円）	平成4年度（千円）	事由
		昭和63年度潜水艦建造費							
		既定	37,967,324	121,564	7,826,813	14,160,342	15,858,605	—	
		改定	38,000,533	121,564	7,826,813	14,193,551	15,858,605	—	昭和63年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成元年度乙型警備艦建造費							
		既定	50,116,486	—	313,673	5,948,268	24,863,516	18,991,029	
		改定	50,508,974	—	313,673	6,108,616	25,019,077	19,067,608	平成元年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成元年度潜水艦建造費							
		既定	39,058,357	—	135,865	7,573,920	13,585,479	17,763,093	
		改定	39,171,723	—	135,865	7,633,943	13,638,523	17,763,392	平成元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成2年度（千円）	平成3年度（千円）	平成4年度（千円）	平成5年度（千円）	平成6年度（千円）	事由
		平成2年度甲Ⅳ型警備艦建造費	129,212,919	3,403,861	21,101,827	25,337,932	63,521,492	15,847,807	甲Ⅳ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成2年度潜水艦建造費	39,630,120	97,167	10,864,256	11,009,393	17,659,304	―	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	総務庁	(項) 恩給費
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費

所管	組織	事項
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道離島廃棄物処理施設整備費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地再編開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道等施設整備費
		北海道災害復旧事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		支援戦闘機試作費
		研究用機械器具費
		支援戦闘機設計研究委託費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち
		試験研究費

所管	組織	事項
		原子力平和利用研究促進費のうち
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		試験研究費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)

所管	組織	事項
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		医療施設等施設整備費補助金
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費等補助金
		過疎地域集落等整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		田園都市等地域個性形成事業費補助金
		豪雪地帯対策特別事業費

所管	組織	事項
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興開発事業費のうち
		小笠原諸島振興開発事業費補助
		離島振興特別事業費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費
		食糧増産等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費

所管	組織	事項
文部省	文部本省	(項) 文部本省施設費
		学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		学校給食設備整備費補助金
		高等学校産業教育設備整備費等負担金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		体育振興費のうち
		社会体育施設整備費補助金
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立社会教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		国立美術館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省のうち
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
		農林水産本省施設費
		農業振興費のうち
		地域改善対策事業費補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農業構造改善対策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		農業構造改善事業費補助金 農蚕園芸振興費のうち 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 農業生産体質強化対策事業費補助金 国際花と緑の博覧会事業費補助金 水田農業確立対策費のうち 水田農業確立対策推進事業費補助金 畜産振興費のうち 畜産総合対策事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。) 卸売市場施設整備費 海岸事業費 土地改良事業費 農用地再編開発事業費 特定地域農業開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費		農林水産技術会議	農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産業技術振興費のうち 試験研究費 農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施設費
				農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
				地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農業施設災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業構造改善事業費補助金
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		船舶建造費
		水産業振興費のうち
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		水産業振興施設整備費補助金
		地域改善対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		日本貿易振興会事業費補助金
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		新材料技術開発費等補助金

所管	組織	事項
	工業技術院	経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。)
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		産業再配置促進費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機基礎技術開発委託費
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
		(項) 鉱工業技術振興費のうち
		国際共同研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		工業技術院試験研究所施設費のうち

所管	組織	事項
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査等委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、地場産業等振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)
		中小商業振興対策費補助金(コミュニティ施設整備事業費補助金に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。)
		観光基盤施設整備費補助金
		鉄道技術開発費補助金

所管	組織	事項
		日本鉄道建設公団等事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金
		日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費補助金
		鉄道軌道整備助成費のうち
		幹線鉄道活性化事業費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費

所管	組織	事項
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星打上等委託費
		気象官署施設費
郵政省	郵政本省	(項) 郵政本省のうち
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		国際花と緑の博覧会出展事業委託費
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		国際花と緑の博覧会事業費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策等事業費

所管	組織	事項
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		市街地住宅密集地区再生事業費補助
		公営住宅建設等指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
自治省	国土地理院	河川等災害復旧事業等工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
		(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	消防庁	(項) 消防庁のうち
		大震火災対策施設等整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	衆議院	衆議院議員会館昇降機改修	440,840	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	第二議員会館の昇降機の改修には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館新館整備	2,405,100	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	国立国会図書館新館の整備には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館本館改修	400,713	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	裁判所施設整備	4,322,009	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するため
総理府	総理本府	諸器材購入	1,387,823	平成2年度	平成3年度	内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機の整備等に必要な器材の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	884,894	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	昭和62年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	総務庁	外国人恩給	年額 5,080	平成2年度	平成2年度以降	退職外国人教師3名に対し平成2年度以降年額4,237千円以内の年金を支給する契約及び退職した16名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成2年4月以降の年金につき年額843千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	9,813,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	2,000,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	3,510,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	55,735,291	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち戦闘機Ｆ-4ＥＪ改用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	281,199,194	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信機器購入	61,100,895	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	169,077,664	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	75,056,100	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-4EJ改用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	359,563,455	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	戦闘機F-15等100機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	59,000,969	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	艦船のうち掃海艦等11隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	74,804,082	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	多田弾薬庫ほか93箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設	5,643,024	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	和光公務員宿舎ほか1箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	291,868,325	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	91,976,522	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	研究開発のうち支援戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	89,488,142	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	横須賀海軍施設ほか36箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	科学技術庁	理化学研究所出資	2,385,337	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	理化学研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	86,752,046	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	―	平成2年度	平成4年度まで1箇年度及び平成5年度まで1箇年度延長	昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和62年度及び昭和63年度に係るものについては平成4年度まで1箇年度、平成元年度に係るものについては平成5年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	5,348,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	海洋科学技術センターにおける無人探査機の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		日本原子力研究所出資	33,087,681	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	日本原子力研究所における高温工学試験研究炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	―	平成2年度	平成3年度まで1箇年度及び平成4年度まで1箇年度延長	昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和62年度及び昭和63年度に係るものについては平成3年度まで1箇年度、平成元年度に係るものについては平成4年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	4,308,774	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における燃料健全性評価試験等の資金に充てるための国の出資については、その試験等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		放射能調査研究設備整備	200,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	放射能調査艇の建造には、多くの日数を要するため
		航空宇宙研究設備整備	1,574,541	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における遷音速風洞補助送風機設備の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		金属材料研究設備整備	1,380,200	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	金属材料技術研究所における超電導実験用ハイブリッドマグネットの製作には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		放射線医学研究設備整備	4,711,220	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究設備整備に係る契約の一部変更	―	平成2年度	平成3年度まで1箇年度延長	昭和62年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「放射線医学研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成3年度まで1箇年度延長する必要があるため
		無機材質研究設備整備	476,890	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	無機材質研究所における荷電粒子応用特殊実験装置の製作には、多くの日数を要するため
		航空宇宙研究施設整備	70,092	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	航空宇宙技術研究所におけるラムジェットエンジン試験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究施設整備	3,091,030	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		防災科学技術研究施設整備	381,525	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	防災科学技術研究所における地表面乱流実験施設の建設には、多くの日数を要するため
		無機材質研究施設整備	565,686	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	無機材質研究所における荷電粒子応用特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	594,765	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	1,907,395	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	1,587,854	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	5,031,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国土庁	下水道事業費補助	120,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	4,122,805	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	岩国刑務所ほか7件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	外務本省	橋梁建設援助	6,410,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	タイ及びガーナにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		環境改善施設建設援助	2,181,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	バングラデシュにおける雨水排水施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		船舶建造援助	2,833,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	エジプトにおける練習船建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,448,640	平成2年度	平成2年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	9,684,445	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	国立スポーツ科学センター実施設計	191,757	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立スポーツ科学センター(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	32,849,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	平成3年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成3年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	7,473,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公立社会教育施設整備費補助	391,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	公立社会教育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	25,453,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	21,871,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	2,423,800	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部本省所轄機関	国立少年自然の家施設整備	705,881	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立少年自然の家の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
厚生省	国立更生援護機関	国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備	1,786,448	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備には、多くの日数を要するため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,135,096	平成2年度	平成3年度	野菜供給安定基金が平成2年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄海岸保全施設整備事業	4,309,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	岡山海岸ほか1海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
通商産業省	工業技術院	工業技術院試験研究所施設整備	514,341	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	筑波管理事務所における生体機能研究棟の建設には、多くの日数を要するため
運輸省	運輸本省	衛星搭載用機器等研究開発	199,983	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	静止気象衛星搭載用通信機等の研究開発には、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,421,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	221,179	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	船舶技術研究所における変動風水洞実験施設の整備には、多くの日数を要するため
		港湾技術研究施設整備	102,503	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	港湾技術研究所における遠心模型実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	海上保安庁	航空機購入	213,083	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	4,920,560	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	教育訓練用巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	気象庁	静止気象衛星打上げ等	11,067,810	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	静止気象衛星打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
建設省	建設本省	官庁営繕	16,244,856	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		急傾斜地崩壊対策事業費補助	250,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	50,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	100,550,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	26,113,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	3,358,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	国営常陸海浜公園の施設の整備及び国営みちのく杜の湖畔公園ほか2箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	16,500,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		古都及び緑地保全事業費補助	492,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	63,073,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	215,915,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

（添　付）

財政法の規定により平成２年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成２年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成２年度	5,593,179,778	
平成４年度		593,179,778
平成12年度		5,000,000,000

（備考）１　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
２　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

（説明）

上記の「財政法の規定により平成２年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成４年度の償還額593,179,778千円及び平成12年度の償還額5,000,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第２条ノ２に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第５条第１項若しくは第５条ノ２に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 2 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成２年度一般会計歳入予算明細書

平成2年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	58,004,000,000	51,010,000,000	6,994,000,000	1106-01 揮発油税	1,423,000,000	1,365,000,000	58,000,000
1100-00 租税	56,055,000,000	49,161,000,000	6,894,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	21,372,000,000	18,172,000,000	3,200,000,000	1107-01 石油ガス税	17,000,000	17,000,000	0
1101-01 源泉所得税	16,403,000,000	14,074,000,000	2,329,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	4,969,000,000	4,098,000,000	871,000,000	1117-01 航空機燃料税	61,000,000	59,000,000	2,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油税			
1102-01 法人税	19,711,000,000	18,363,000,000	1,348,000,000	1154-01 石油税	453,000,000	438,000,000	15,000,000
1103-00 相続税				1110-00 取引所税			
1103-01 相続税	2,045,000,000	1,907,000,000	138,000,000	1110-01 取引所税	47,000,000	46,000,000	1,000,000
1120-00 消費税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消費税	5,320,000,000	3,618,000,000	1,702,000,000	1111-01 有価証券取引税	1,234,000,000	1,116,000,000	118,000,000
1104-00 酒税				1116-00 自動車重量税			
1104-01 酒税	1,914,000,000	1,801,000,000	113,000,000	1116-01 自動車重量税	628,000,000	559,000,000	69,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関税			
1118-01 たばこ税	957,000,000	932,000,000	25,000,000	1114-01 関税	864,000,000	759,000,000	105,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 とん税			

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,949,000,000	1,849,000,000	100,000,000
1201-01 収入印紙	1,644,000,000	1,554,000,000	90,000,000
1201-02 現金収入	305,000,000	295,000,000	10,000,000
2000-00 **専売納付金**			
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	8,301,090	7,658,578	642,512
3000-00 **官業益金及官業収入**	17,554,198	16,941,022	613,176
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,730,834	5,478,805	252,029
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	11,823,364	11,462,217	361,147
3201-01 宮内庁病院収入	55,258	57,749	△ 2,491
3201-02 防衛庁病院収入	10,618,651	10,203,242	415,409
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	356,217	395,120	△ 38,903
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	793,238	806,106	△ 12,868
4000-00 **政府賛産整理収入**	101,089,831	92,790,877	8,298,954
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	96,439,551	88,038,198	8,401,353
4101-01 土地売払代	94,084,027	85,565,000	8,519,027
4101-02 立木竹売払代	10,300	22,660	△ 12,360
4101-03 建物売払代	180,250	202,910	△ 22,660
4101-04 工作物売払代	25,750	48,410	△ 22,660
4101-05 船舶売払代	71,393	98,518	△ 27,125
4101-06 機械売払代	1,030	1,030	0
4101-08 貴金属等売払代	154,801	297,670	△ 142,869
4101-09 証券売払代	1,912,000	1,802,000	110,000
4200-00 回収金等収入	4,650,280	4,752,679	△ 102,399
4201-00 特別会計整理収入	4,217	4,322	△ 105
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	803	823	△ 20
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,694	2,785	△ 91
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	720	714	6
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	1,543	3,292	△ 1,749

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-00 貸付金等回収金収入	4,546,939	4,651,504	△ 104,565
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	94,343	143,972	△ 49,629
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	74,700	78,800	△ 4,100
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,992	5,606	△ 614
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,583,441	1,395,684	187,757
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	115,191	135,215	△ 20,024
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	729,396	786,717	△ 57,321
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,559,609	1,720,236	△ 160,627
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	5	△ 5
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	0	2	△ 2
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	97,581	93,561	4,020
5000-00 **雑収入**	2,432,287,860	2,121,535,990	310,751,870
5100-00 国有財産利用収入	46,486,904	44,760,185	1,726,719
5101-00 国有財産貸付収入	40,185,254	38,458,258	1,726,996
5101-01 土地及水面貸付料	17,240,165	15,338,998	1,901,167

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-02 建物及物件貸付料	2,179,737	2,321,767	△ 142,030
5101-03 公務員宿舎貸付料	20,720,396	20,750,391	△ 29,995
5101-04 機械貸付料	44,956	47,102	△ 2,146
5102-00 国有財産使用収入	3,905,571	3,666,843	238,728
5102-01 版権及特許権等収入	1,058,561	978,537	80,024
5102-02 寄宿料	9,623	9,544	79
5102-03 入場料等収入	2,835,572	2,677,020	158,552
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,815	1,742	73
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	2,393,329	2,632,334	△ 239,005
5104-01 預託金利子収入	9,596	13,518	△ 3,922
5104-03 延納利子収入	2,372,585	2,607,209	△ 234,624
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	11,148	11,607	△ 459
5200-00 納付金	591,528,648	495,301,648	96,227,000
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	324,000,000	254,000,000	70,000,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	267,008,000	240,781,000	26,227,000

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-00 雑納付金			
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	520,648	520,648	0
5300-00 諸収入	1,794,272,308	1,581,474,157	212,798,151
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	897,648	861,728	35,920
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	20,066,663	21,306,637	△ 1,239,974
5303-00 特別会計受入金	1,343,246,850	1,303,001,896	40,244,954
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	196,101	368,824	△ 172,723
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	3,854,631	2,408,985	1,445,646
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	37,377,894	0	37,377,894
5303-07 産業投資特別会計受入金	1,611,318	0	1,611,318
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	206,906	224,087	△ 17,181
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	1,300,000,000	1,300,000,000	0
5304-00 公共事業費負担金	48,510,034	49,112,770	△ 602,736
5304-01 土地改良事業費負担金	26,534,601	28,074,895	△ 1,540,294
5304-02 国営造成施設管理費負担金	2,898	4,051	△ 1,153
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,632,726	5,571,152	61,574
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,939,045	3,687,413	251,632
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	56,553	56,553	0
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,680,859	5,621,636	59,223
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	545,859	0
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	30,875	30,875	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	63,936	77,589	△ 13,653
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	5,481,795	5,166,495	315,300
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	33,966	0
5304-13 地すべり対策事業費負担金	411,500	209,865	201,635
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	83,667	20,667	63,000
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,754	11,754	0
5305-00 授業料及入学検定料	676,674	627,200	49,474
5305-01 授業料	488,205	453,965	34,240
5305-02 入学及検定料	151,225	137,312	13,913
5305-03 講習料	37,244	35,923	1,321
5306-00 許可及手数料	6,350,978	6,109,022	241,956
5306-01 手数料	2,689,846	2,447,646	242,200
5306-02 許可料	3,661,132	3,661,376	△ 244
5307-00 受託調査試験及役務収入	962,186	903,526	58,660

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5307-01 受託調査及試験収入	836,698	800,594	36,104
5307-02 受託造修収入	23,832	24,239	△ 407
5307-03 受託研究員費受入	24,141	23,733	408
5307-04 受託測量等収入	18,164	10,740	7,424
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,218	4,525	693
5307-06 受託工事収入	54,133	39,695	14,438
5308-00 懲罰及没収金	69,634,826	69,955,772	△ 320,946
5308-01 罰金及科料	64,823,196	65,806,087	△ 982,891
5308-02 過料	3,510,698	2,680,509	830,189
5308-03 没収金	865,614	988,873	△ 123,259
5308-04 国税犯則者納金	435,318	480,303	△ 44,985
5309-00 弁償及返納金	35,989,582	31,955,906	4,033,676
5309-01 弁償及違約金	1,794,539	1,821,884	△ 27,345
5309-02 返納金	34,195,043	30,134,022	4,061,021
5310-00 矯正官署作業収入	16,802,102	15,552,406	1,249,696
5310-01 刑務所作業収入	16,750,314	15,498,546	1,251,768
5310-02 少年院職業補導収入	51,773	53,833	△ 2,060
5310-03 婦人補導院職業補導収入	15	27	△ 12
5311-00 物品売払収入	4,436,379	4,497,973	△ 61,594
5311-01 試験場製品等売払代	1,823,795	1,846,479	△ 22,684
5311-02 刊行物売払代	236,001	326,742	△ 90,741
5311-03 特殊薬品売払代	21,231	22,873	△ 1,642
5311-04 不用物品売払代	948,470	944,918	3,552
5311-05 返還物品売払代	35,385	31,901	3,484
5311-06 防衛庁残飯売払代	12,190	15,034	△ 2,844
5311-07 あへん売払代	1,359,307	1,310,026	49,281
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	234,123,495	66,272,178	167,851,317
5314-00 特別調達資金受入			
5314-01 特別調達資金受入	390	387	3
5399-00 雑入	12,574,501	11,316,756	1,257,745
5399-01 労働保険料被保険者負担金	21,552	20,974	578
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,050,746	1,096,772	△ 46,026
5399-03 小切手支払未済金収入	14,589	13,570	1,019
5399-04 延滞金	94,258	127,809	△ 33,551
5399-05 期満後収入	741,566	583,275	158,291
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	80,747	80,285	462
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,303,925	2,278,229	25,696
5399-08 旧軍人等医療費負担金	7	6	1

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	222,724	203,581	19,143
5399-10 河川管理負担金	636,692	614,649	22,043
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	77,006	0
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	332,249	165,366	166,883
5399-15 学術研究奨励金受入	1,900	400	1,500
5399-99 雑収	6,996,540	6,054,834	941,706
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	5,593,179,778	7,111,000,000	△ 1,517,820,222
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,593,179,778	5,780,000,000	△186,820,222
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	0	1,331,000,000	△ 1,331,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 則年度剰余金受入	80,378,054	54,267,624	26,110,430
歳入合計	66,236,790,811	60,414,194,091	5,822,596,720

平成2年度国会主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,930,824	1,664,625	266,199	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,930,824	1,664,625	266,199	
5100-00 国有財産利用収入	979,338	748,777	230,561	
5101-00 国有財産貸付収入	966,182	737,234	228,948	
5101-01 土地及水面貸付料	597,718	392,682	205,036	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	333,216	308,768	24,448	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	35,248	35,784	△ 536	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	13,156	11,543	1,613	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	951,486	915,848	35,638	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	897,648	861,728	35,920	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,303	1,094	209	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	51,719	52,038	△ 319	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	50,686	50,698	△ 12	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,033	1,340	△ 307	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	816	988	△ 172	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	164	212	△ 48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	87	120	△ 33	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	565	656	△ 91	同

平成2年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	3,342,452	2,751,343	591,109	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,342,452	2,751,343	591,109	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	737,832	735,022	2,810	
5101-01 土地及水面貸付料	101,424	86,138	15,286	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	24,212	23,330	882	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	612,196	625,554	△ 13,358	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,604,620	2,016,321	588,299	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,253	3,722	△ 469	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	170,600	172,509	△ 1,909	
5308-02 過料	53	65	△ 12	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	170,547	172,444	△ 1,897	同
5309-00 弁償及返納金	141,411	219,801	△ 78,390	
5309-01 弁償及違約金	137,280	215,187	△ 77,907	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,131	4,614	△ 483	同

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	7,331	7,439	△ 108	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,282,025	1,612,850	669,175	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7	9	△ 2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,970	2,585	385	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,930	1,080	850	同
5399-05 期満後収入	113,300	98,444	14,856	同
5399-99 雑収	2,163,818	1,510,732	653,086	同

平成２年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成２年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	27,291	26,966	325	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成２年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	27,291	26,966	325	
5100-00 国有財産利用収入	26,045	26,024	21	
5101-00 国有財産貸付収入	25,984	25,941	43	
5101-01 土地及水面貸付料	5,902	5,902	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	697	700	△ 3	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	19,385	19,339	46	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	61	83	△ 22	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,246	942	304	
5309-00 弁償及返納金	1,175	848	327	
5309-01 弁償及違約金	342	95	247	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	833	753	80	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	58	80	△ 22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	13	14	△ 1	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03　小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	3	4	△ 1	同

平成2年度内閣主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	38,324	32,681	5,643	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	38,324	32,681	5,643	
5100-00 国有財産利用収入	37,822	32,120	5,702	
5101-00 国有財産貸付収入	35,277	28,518	6,759	
5101-01 土地及水面貸付料	24,191	18,080	6,111	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	9,508	8,630	878	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,578	1,808	△ 230	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,545	3,602	△ 1,057	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	502	561	△ 59	
5309-00 弁償及返納金	178	169	9	
5309-01 弁償及違約金	7	0	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	171	169	2	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	157	221	△ 64	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	167	171	△ 4	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01　労働保険料被保険者負担金	160	162	△ 2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03　小切手支払未済金収入	3	2	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	4	7	△ 3	同

平成2年度総理府主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	28,921,603	26,998,415	1,923,188	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	11,030,126	10,656,111	374,015	
3201-01 宮内庁病院収入	55,258	57,749	△ 2,491	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	10,618,651	10,203,242	415,409	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	356,217	395,120	△ 38,903	同
4000-00 **政府資産整理収入**	659,199	679,732	△ 20,533	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	446,427	450,956	△ 4,529	
4101-01 土地売払代	384,027	365,000	19,027	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	62,400	85,956	△ 23,556	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	212,772	228,776	△ 16,004	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	115,191	135,215	△ 20,024	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	97,581	93,561	4,020	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	17,232,278	15,662,572	1,569,706	
5100-00 国有財産利用収入	7,233,530	7,063,974	169,556	
5101-00 国有財産貸付収入	7,049,366	6,869,664	179,702	
5101-01 土地及水面貸付料	1,455,500	1,256,833	198,667	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	179,047	184,814	△ 5,767	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	5,369,863	5,382,743	△ 12,880	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	44,956	45,274	△ 318	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	182,253	191,840	△ 9,587	
5102-01 版権及特許権等収入	43,487	53,432	△ 9,945	宮内庁に属する版権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	213	191	22	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	136,738	136,475	263	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,815	1,742	73	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,911	2,470	△ 559	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	9,998,748	8,598,598	1,400,150	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	206,906	224,087	△ 17,181	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	1,550	1,704	△ 154	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	85,566	83,686	1,880	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	6,244,617	4,951,561	1,293,056	
5309-01 弁償及違約金	227,461	201,150	26,311	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,017,156	4,750,411	1,266,745	同
5311-00 物品売払収入	583,574	654,991	△ 71,417	
5311-01 試験場製品等売払代	15,964	13,435	2,529	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,907	2,311	△ 404	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	518,128	592,310	△ 74,182	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	35,385	31,901	3,484	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	12,190	15,034	△ 2,844	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	390	387	3	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,876,145	2,682,182	193,963	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,132	8,292	△ 160	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,589	1,554	35	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	32,266	30,231	2,035	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,303,925	2,278,229	25,696	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	77,006	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	332,249	165,366	166,883	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	120,978	121,504	△ 526	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	28,921,603	26,998,415	1,923,188	

平成2年度法務省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	88,321,837	87,256,258	1,065,579	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	88,321,837	87,256,258	1,065,579	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	668,900	678,751	△ 9,851	
5101-01 土地及水面貸付料	176,387	150,939	25,448	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,150	33,225	△ 1,075	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	460,363	494,587	△ 34,224	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	87,652,937	86,577,507	1,075,430	
5308-00 懲罰及没収金	69,025,179	69,299,281	△ 274,102	
5308-01 罰金及科料	64,823,196	65,806,087	△ 982,891	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	3,510,645	2,680,444	830,201	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-03 没収金	691,338	812,750	△ 121,412	同
5309-00 弁償及返納金	915,477	956,899	△ 41,422	
5309-01 弁償及違約金	813,892	843,838	△ 29,946	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	101,585	113,061	△ 11,476	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	16,802,102	15,552,406	1,249,696	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	16,750,314	15,498,546	1,251,768	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	51,773	53,833	△ 2,060	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	15	27	△ 12	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	69,429	82,585	△ 13,156	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	840,750	686,336	154,414	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12	6	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6,960	5,777	1,183	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,603	4,233	△ 630	同
5399-05 期満後収入	628,266	484,831	143,435	同
5399-99 雑収	201,909	191,489	10,420	同

平成2年度外務省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	4,078,386	3,850,132	228,254	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	4,078,386	3,850,132	228,254	
5100-00 国有財産利用収入	537,962	509,981	27,981	
5101-00 国有財産貸付収入	530,483	501,576	28,907	
5101-01 土地及水面貸付料	9,625	10,487	△ 862	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	49,558	41,932	7,626	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	471,300	449,157	22,143	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	7,479	8,405	△ 926	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,540,424	3,340,151	200,273	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,617,241	2,386,910	230,331	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	882,829	905,366	△ 22,537	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	34,482	41,551	△ 7,069	
5311-02 刊行物売払代	3,801	4,365	△ 564	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	30,681	37,186	△ 6,505	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,872	6,324	△ 452	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	20	0	20	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	357	281	76	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,495	6,043	△ 548	同

平成2年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	64,053,625,357	58,393,323,584	5,660,301,773	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	56,360,000,000	49,456,000,000	6,904,000,000	
1100-00 租税	56,055,000,000	49,161,000,000	6,894,000,000	
1101-00 所得税	21,372,000,000	18,172,000,000	3,200,000,000	
1101-01 源泉所得税	16,403,000,000	14,074,000,000	2,329,000,000	平成元年度の課税見込額を基礎とし、平成2年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	4,969,000,000	4,098,000,000	871,000,000	平成元年の課税見込額を基礎とし、平成2年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	19,711,000,000	18,363,000,000	1,348,000,000	平成元年度の課税見込額を基礎とし、平成2年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,045,000,000	1,907,000,000	138,000,000	平成元年度の課税見込額を基礎とし、平成2年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	5,320,000,000	3,618,000,000	1,702,000,000	平成2年度における課税対象見込額等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した消費税収入見込額の5分の4に相当する額を計上
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,914,000,000	1,801,000,000	113,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	957,000,000	932,000,000	25,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,423,000,000	1,365,000,000	58,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	17,000,000	17,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	61,000,000	59,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	453,000,000	438,000,000	15,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	47,000,000	46,000,000	1,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	1,234,000,000	1,116,000,000	118,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	628,000,000	559,000,000	69,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	864,000,000	759,000,000	105,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	305,000,000	295,000,000	10,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,730,834	5,478,805	252,029	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	97,549,176	89,302,121	8,247,055	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	95,987,221	87,577,770	8,409,451	
4101-01 土地売払代	93,700,000	85,200,000	8,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	10,300	22,660	△ 12,360	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-03 建物売払代	180,250	202,910	△ 22,660	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	25,750	48,410	△ 22,660	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,090	3,090	0	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	1,030	1,030	0	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	154,801	297,670	△ 142,869	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	1,912,000	1,802,000	110,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	1,561,955	1,724,351	△ 162,396	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	803	823	△ 20	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	1,543	3,292	△ 1,749	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,559,609	1,720,236	△ 160,627	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	1,916,787,515	1,677,275,034	239,512,481	
5100-00 国有財産利用収入	30,377,336	29,357,911	1,019,425	
5101-00 国有財産貸付収入	27,997,827	26,742,547	1,255,280	
5101-01 土地及水面貸付料	14,191,929	12,797,879	1,394,050	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,207,292	1,406,833	△ 199,541	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	12,598,606	12,536,007	62,599	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-04 機械貸付料	0	1,828	△ 1,828	前年度限りの収入
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	3,968	2,762	1,206	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	2,372,791	2,609,852	△ 237,061	
5104-01 預託金利子収入	2,117	5,113	△ 2,996	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	2,370,674	2,604,739	△ 234,065	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	324,000,000	254,000,000	70,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,562,410,179	1,393,917,123	168,493,056	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	20,066,663	21,306,637	△ 1,239,974	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,301,807,419	1,300,368,824	1,438,595	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	196,101	368,824	△ 172,723	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-07 産業投資特別会計受入金	1,611,318	0	1,611,318	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,661,132	3,661,376	△ 244	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	435,318	480,303	△ 44,985	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	673,559	594,691	78,868	
5309-01 弁償及違約金	509,694	449,834	59,860	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	163,865	144,857	19,008	同
5311-00 物品売払収入	24,950	30,270	△ 5,320	
5311-01 試験場製品等売払代	915	805	110	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	24,035	29,465	△ 5,430	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	234,123,495	66,272,178	167,851,317	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,617,643	1,202,844	414,799	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,988	2,866	122	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	49	118	△ 69	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	48,148	83,909	△ 35,761	同
5399-99 雑収	1,566,458	1,115,951	450,507	最近までの収入実績等を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	5,593,179,778	7,111,000,000	△ 1,517,820,222	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,593,179,778	5,780,000,000	△ 186,820,222	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	0	1,331,000,000	△ 1,331,000,000	前年度限りの収入
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	80,378,054	54,267,624	26,110,430	昭和63年度の新規剰余金のうち、平成元年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	64,053,625,357	58,393,323,584	5,660,301,773	

平成2年度文部省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10　文部省主管歳入予算額	2,384,594	2,719,625	△ 335,031

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,384,594	2,719,625	△ 335,031	
5100-00 国有財産利用収入	1,646,236	1,482,262	163,974	
5101-00 国有財産貸付収入	141,079	127,706	13,373	
5101-01 土地及水面貸付料	35,101	32,783	2,318	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	71,542	58,065	13,477	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	34,436	36,858	△ 2,422	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,505,157	1,354,556	150,601	
5102-01 版権及特許権等収入	38,660	38,622	38	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,466,497	1,315,934	150,563	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	738,358	1,237,363	△ 499,005	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	14,585	13,637	948	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	32,979	23,917	9,062	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,081	2,131	950	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	496,351	1,009,855	△ 513,504	
5309-01 弁償及違約金	2,093	2,297	△ 204	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	494,258	1,007,558	△ 513,300	同
5311-00 物品売払収入	35,500	42,595	△ 7,095	
5311-02 刊行物売払代	33,642	40,511	△ 6,869	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,858	2,084	△ 226	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	155,862	145,228	10,634	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,201	1,222	△ 21	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	536	609	△ 73	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	99	92	7	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,900	400	1,500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	152,126	142,905	9,221	最近までの収入実績を基礎として算出

平成2年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　厚生省主管歳入予算額	27,707,940	24,419,265	3,288,675	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-04　国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	793,238	806,106	△ 12,868	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	809,088	871,123	△ 62,035	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	74,700	78,800	△ 4,100	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,992	5,606	△ 614	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	729,396	786,717	△ 57,321	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	26,105,614	22,742,036	3,363,578	
5100-00　国有財産利用収入	122,882	122,079	803	
5101-00　国有財産貸付収入	105,558	103,605	1,953	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	10,253	7,345	2,908	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,271	19,688	583	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	75,034	76,572	△ 1,538	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	6,176	6,867	△ 691	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	11,148	11,607	△ 459	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	25,982,732	22,619,957	3,362,775	
5305-00 授業料及入学検定料	30,741	26,036	4,705	
5305-01 授業料	20,601	18,240	2,361	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	5,552	3,410	2,142	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	4,588	4,386	202	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	23,648	19,801	3,847	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	385,979	399,743	△ 13,764	
5307-01 受託調査及試験収入	362,147	375,504	△ 13,357	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	23,832	24,239	△ 407	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	23,727,528	20,461,395	3,266,133	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	14,863	5,625	9,238	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	23,712,665	20,455,770	3,256,895	同
5311-00 物品売払収入	1,531,413	1,442,821	88,592	
5311-01 試験場製品等売払代	149,315	107,130	42,185	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	21,231	22,873	△ 1,642	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,560	2,792	△ 1,232	同
5311-07 あへん売払代	1,359,307	1,310,026	49,281	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	283,423	270,161	13,262	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,792	1,614	178	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	101	180	△ 79	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,782	4,926	△ 144	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	80,747	80,285	462	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	7	6	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	195,994	183,150	12,844	最近までの収入実績を基礎として算出
計	27,707,940	24,419,265	3,288,675	

平成２年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成２年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	344,595,939	280,510,647	64,085,292	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成２年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	344,595,939	280,510,647	64,085,292	
5100-00 国有財産利用収入	515,767	517,068	△ 1,301	
5101-00 国有財産貸付収入	483,532	488,933	△ 5,401	
5101-01 土地及水面貸付料	51,416	37,323	14,093	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	87,929	87,959	△ 30	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	344,187	363,651	△ 19,464	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	32,235	28,135	4,100	
5102-01 版権及特許権等収入	23,818	18,374	5,444	農業環境技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,045	2,077	△ 32	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	6,372	7,684	△ 1,312	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	267,008,000	240,781,000	26,227,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	77,072,172	39,212,579	37,859,593	
5303-00 特別会計受入金	41,232,525	2,408,985	38,823,540	
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	3,854,631	2,408,985	1,445,646	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	37,377,894	0	37,377,894	「農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」等に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	32,107,660	33,147,733	△ 1,040,073	
5304-01 土地改良事業費負担金	26,534,601	28,074,895	△ 1,540,294	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	2,898	4,051	△ 1,153	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	969,740	970,980	△ 1,240	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,939,045	3,687,413	251,632	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	56,553	56,553	0	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	63,936	77,589	△ 13,653	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	33,966	0	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	411,500	209,865	201,635	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	83,667	20,667	63,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,754	11,754	0	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	313,280	287,700	25,580	
5305-01 授業料	277,280	254,328	22,952	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	36,000	33,372	2,628	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,926	8,024	△ 98	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	208,743	177,241	31,502	
5307-01 受託調査及試験収入	189,675	158,173	31,502	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,068	19,068	0	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	819,436	753,815	65,621	
5309-01 弁償及違約金	5,992	6,371	△ 379	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	813,444	747,444	66,000	同
5311-00 物品売払収入	1,664,736	1,734,455	△ 69,719	
5311-01 試験場製品等売払代	1,655,598	1,724,143	△ 68,545	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,138	10,312	△ 1,174	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	717,866	694,626	23,240	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,985	3,574	411	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,523	1,684	△ 161	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	486	279	207	同
5399-99 雑収	711,872	689,089	22,783	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成２年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成２年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　通商産業省主管歳入予算額	10,170,692	9,443,908	726,784	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成２年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00　**専売納付金**				
2200-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01　アルコール専売事業特別会計納付金	8,301,090	7,658,578	642,512	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して算出した納付見込額及び過年度の一般会計の歳入に納付すべき利益のうち、納付を繰り延べた金額の本年度における納付予定額を計上
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	97,757	147,471	△ 49,714	
4201-00　特別会計整理収入	3,414	3,499	△ 85	
4201-03　貿易特別会計整理収入	2,694	2,785	△ 91	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	720	714	6	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-06　重要技術研究開発費補助金償還金	94,343	143,972	△ 49,629	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,771,845	1,637,859	133,986	
5100-00 国有財産利用収入	461,671	439,345	22,326	
5101-00 国有財産貸付収入	148,454	131,757	16,697	
5101-01 土地及水面貸付料	28,600	14,531	14,069	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	64,294	60,473	3,821	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	55,560	56,753	△ 1,193	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	313,217	307,588	5,629	微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,310,174	1,198,514	111,660	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	18,071	17,900	171	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,799	5,150	△ 351	通商産業検査所における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	61,505	56,234	5,271	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	378,287	422,506	△ 44,219	
5309-01 弁償及違約金	5,105	5,134	△ 29	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	373,182	417,372	△ 44,190	同
5311-00 物品売払収入	265,684	161,456	104,228	
5311-01 試験場製品等売払代	2,003	966	1,037	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	14,832	13,863	969	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	248,849	146,627	102,222	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	581,828	535,268	46,560	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	41	72	△ 31	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	115	344	△ 229	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	437	304	133	同
5399-99 雑収	581,235	534,548	46,687	同
計	10,170,692	9,443,908	726,784	

平成2年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,462,026	2,422,715	39,311	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	391,170	394,746	△ 3,576	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	5,903	9,472	△ 3,569	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	385,267	385,274	△ 7	
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	5	△ 5	前年度限りの収入
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	0	2	△ 2	同
5000-00 **雑収入**	2,070,856	2,027,969	42,887	
5100-00 国有財産利用収入	750,318	694,285	56,033	
5101-00 国有財産貸付収入	571,873	573,962	△ 2,089	
5101-01 土地及水面貸付料	34,837	27,722	7,115	用地の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	61,328	50,677	10,651	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	475,708	495,563	△ 19,855	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	178,445	120,323	58,122	
5102-01 版権及特許権等収入	133,965	72,770	61,195	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	7,365	7,276	89	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	37,115	40,277	△ 3,162	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,320,538	1,333,684	△ 13,146	
5304-00 公共事業費負担金	788,629	737,873	50,756	
5304-03 海岸整備事業費負担金	757,754	706,998	50,756	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	30,875	30,875	0	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	298,447	280,223	18,224	
5305-01 授業料	188,774	179,693	9,081	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	109,673	100,530	9,143	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	105,247	86,429	18,818	
5307-01 受託調査及試験収入	82,010	71,024	10,986	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,073	4,665	408	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	18,164	10,740	7,424	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-03 没収金	3,729	3,679	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	48,478	61,951	△ 13,473	
5309-01 弁償及違約金	11,552	20,836	△ 9,284	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	36,926	41,115	△ 4,189	同
5311-00 物品売払収入	65,002	155,158	△ 90,156	
5311-02 刊行物売払代	41,014	131,402	△ 90,388	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	23,988	23,756	232	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	11,006	8,249	2,757	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,586	1,558	28	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	190	198	△ 8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	383	368	15	同
5399-99 雑収	8,847	6,125	2,722	同
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	0	122	△ 122	前年度限りの収入
計	2,462,026	2,422,715	39,311	

平成2年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　郵政省主管歳入予算額	1,644,031,837	1,554,032,563	89,999,274	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**				
1200-00　印紙収入				
1201-00　印紙収入				
1201-01　収入印紙	1,644,000,000	1,554,000,000	90,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00　**雑収入**	31,837	32,563	△ 726	
5100-00　国有財産利用収入				
5101-00　国有財産貸付収入	28,786	29,492	△ 706	
5101-01　土地及水面貸付料	3,673	2,675	998	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	765	763	2	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	24,348	26,054	△ 1,706	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00　諸収入	3,051	3,071	△ 20	
5309-00　弁償及返納金	2,687	2,514	173	
5309-01　弁償及違約金	893	1,046	△ 153	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02　返納金	1,794	1,468	326	同
5311-00　物品売払収入				

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	303	467	△ 164	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	61	90	△ 29	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15	19	△ 4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	36	35	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10	36	△ 26	同
計	1,644,031,837	1,554,032,563	89,999,274	

平成2年度労働省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,719,087	2,587,051	132,036	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,719,087	2,587,051	132,036	
5100-00 国有財産利用収入	217,521	169,071	48,450	
5101-00 国有財産貸付収入	217,507	169,061	48,446	
5101-01 土地及水面貸付料	151,562	100,815	50,747	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	9,612	7,067	2,545	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	56,333	61,179	△ 4,846	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	14	10	4	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,501,566	2,417,980	83,586	
5309-00 弁償及返納金	1,190,121	1,082,020	108,101	
5309-01 弁償及違約金	349	358	△ 9	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,189,772	1,081,662	108,110	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	244	460	△ 216	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,311,201	1,335,500	△ 24,299	

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	344	404	△ 60	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,050,746	1,096,772	△ 46,026	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	36	49	△ 13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	83	123	△ 40	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	222,724	203,581	19,143	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	37,268	34,571	2,697	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

平成2年度建設省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	22,399,787	21,601,861	797,926	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,583,441	1,395,684	187,757	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	20,816,346	20,206,177	610,169	
5100-00 国有財産利用収入	2,116,141	2,130,964	△ 14,823	
5101-00 国有財産貸付収入	447,797	491,430	△ 43,633	
5101-01 土地及水面貸付料	341,501	381,430	△ 39,929	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	24,327	25,540	△ 1,213	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	81,969	84,460	△ 2,491	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,668,344	1,639,534	28,810	
5102-01 版権及特許権等収入	479,494	462,884	16,610	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,188,850	1,176,650	12,200	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	520,648	520,648	0	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	18,179,557	17,554,565	624,992	
5304-00 公共事業費負担金	15,613,745	15,227,164	386,581	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,905,232	3,893,174	12,058	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,680,859	5,621,636	59,223	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	545,859	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5364-11 国営公園整備事業費等負担金	5,481,795	5,166,495	315,300	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	112,065	98,062	14,003	
5307-01 受託調査及試験収入	52,714	53,842	△ 1,128	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,218	4,525	693	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	54,133	39,695	14,438	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	466,087	531,347	△ 65,260	
5309-01 弁償及違約金	65,016	70,113	△ 5,097	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	401,071	461,234	△ 60,163	同
5311-00 物品売払収入	101,689	91,267	10,422	
5311-02 刊行物売払代	90,119	83,592	6,527	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,570	7,675	3,895	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	1,885,971	1,606,725	279,246	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,066	964	102	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	27	24	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,041	2,264	△ 223	同
5399-10 河川管理負担金	636,692	614,649	22,043	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,246,145	988,824	257,321	最近までの収入実績を基礎として算出
計	22,399,787	21,601,861	797,926	

平成2年度自治省主管歳入予算明細書

	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
18 自治省主管歳入予算額	32,835	552,452	△ 519,617

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成2年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	32,835	552,452	△ 519,617	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	28,817	23,059	5,758	
5101-01 土地及水面貸付料	20,546	15,434	5,112	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,989	3,303	686	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,282	4,322	△ 40	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,018	529,393	△ 525,375	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	58	74	△ 16	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	108	119	△ 11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,852	529,200	△ 525,348	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	39	0	39	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	3,813	529,200	△ 525,387	最近までの収入実績を基礎として算出

平　成　２　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成2年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,108,747,844	1,141,577,152	△ 32,829,308
03 社会福祉費	2,405,588,723	2,230,878,799	174,709,924
04 社会保険費	7,194,691,735	6,641,224,646	553,467,089
05 保健衛生対策費	558,674,423	526,888,222	31,786,201
06 失業対策費	347,115,785	354,083,938	△ 6,968,153
計	11,614,818,510	10,894,652,757	720,165,753
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,485,160,000	2,387,676,000	97,484,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,199,784,992	1,140,799,082	58,985,910
13 科学技術振興費	475,459,911	448,032,637	27,427,274
14 文教施設費	243,830,105	263,152,472	△ 19,322,367
15 教育振興助成費	625,195,071	614,440,703	10,754,368
16 育英事業費	83,439,567	82,955,928	483,639
計	5,112,869,646	4,937,056,822	175,812,824
20 国債費	14,288,586,459	11,664,867,411	2,623,719,048

事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	107,799,826	111,788,105	△ 3,988,279
27 旧軍人遺族等恩給費	1,580,523,110	1,588,519,123	△ 7,996,013
28 恩給支給事務費	8,011,289	8,029,836	△ 18,547
29 遺族及び留守家族等援護費	141,172,664	147,413,546	△ 6,240,882
計	1,837,506,889	1,855,750,610	△ 18,243,721
31 地方交付税交付金	15,275,090,000	13,368,840,000	1,906,250,000
35 防衛関係費	4,159,341,086	3,919,834,295	239,506,791
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,085,739,000	1,080,198,000	5,541,000
42 道路整備事業費	1,788,127,000	1,781,940,000	6,187,000
43 港湾漁港空港整備事業費	514,624,000	511,336,000	3,288,000
44 住宅対策費	764,097,000	764,372,000	△ 275,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	957,397,000	954,812,000	2,585,000
46 農業基盤整備費	869,633,000	867,310,000	2,323,000
47 林道工業用水等事業費	157,766,000	160,148,000	△ 2,382,000

事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	10,605,000	10,575,000	30,000	63 エネルギー対策費	547,589,685	527,492,869	20,096,816
小計	6,147,988,000	6,130,691,000	17,297,000	65 食糧管理費	395,225,146	418,225,146	△ 23,000,000
49 災害復旧等事業費	66,721,000	66,721,000	0	70 産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
計	6,214,709,000	6,197,412,000	17,297,000	95 その他の事項経費	4,162,225,335	4,051,906,557	110,318,778
50 経済協力費	784,479,628	733,906,184	50,573,444	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	194,349,427	194,249,440	99,987	**合計**	66,236,790,811	60,414,194,091	5,822,596,720

平成2年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇室費合計**	6,475,215	4,977,314	1,497,901	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	6,475,215	4,977,314	1,497,901	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	290,000	257,000	33,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	5,933,727	4,501,306	1,432,421	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費(皇室の行事として行われる皇位継承儀式のために必要な費用を含む。)
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	251,488	219,008	32,480	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,475,215	4,977,314	1,497,901	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-・・)	290,000	257,000	33,000	95011-2959-07 報償費	253,406	91,956	161,450
002 **宮廷費**	5,933,727	4,501,306	1,432,421	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,342	0
95011-2129-06 諸謝金	120,847	36,057	84,790	95011-2123-09 庁費	3,559,920	1,072,903	2,487,017

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95011-2123-09 招宴費	220,391	81,848	138,543
95011-2123-09 各所修繕	1,073,765	1,073,765	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,819	1,574	245
95011-2204-15 施設整備費	655,964	2,095,588	△ 1,439,624
95011-2129-17 交際費	40,273	40,273	0
003 皇族費 (95011-2129-・・)	251,488	219,008	32,480
計	6,475,215	4,977,314	1,497,901

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成2年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	92,004,241	89,037,025	2,967,216	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	532,697	532,697	0	
95 その他の事項経費	91,471,544	88,504,328	2,967,216	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	48,614,150	46,441,214	2,172,936	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,388,637	1,385,246	3,391	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	50,009,787	47,833,460	2,176,327	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **衆議院**	48,614,150	46,441,214	2,172,936
95012-2111-01 議員歳費	9,737,230	9,373,016	364,214
95012-2111-02 職員基本給	7,505,906	7,371,369	134,537
95012-2111-03 職員諸手当	4,315,561	4,078,914	236,647
95012-2111-04 超過勤務手当	1,347,830	1,308,762	39,068
95012-2111-05 議員秘書手当	7,001,468	6,474,452	527,016
95012-2111-05 常勤職員給与	17,691	16,796	895
95012-2111-05 非常勤職員手当	120,071	114,605	5,466
95012-2111-05 雑手当	3,833	3,429	404
95012-2111-05 休職者給与	11,079	7,351	3,728
95012-2141-05 公務災害補償費	4,140	4,842	△ 702
95012-2111-05 退職手当	2,402,257	2,057,895	344,362
95012-2111-05 議員秘書退職手当	187,365	176,499	10,866
95012-2141-05 弔慰金	92,336	89,129	3,207
95089-2151-05 児童手当	5,670	6,090	△ 420
95012-2119-06 速記生徒手当	8,172	7,902	270
95012-2129-06 諸謝金	16,614	15,606	1,008
95012-2122-08 議員旅費	41,945	33,449	8,496
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,797,000	4,800,000	△ 3,000

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95012-2122-08 議会雑費	26,100	25,200	900
95012-2122-08 職員旅費	26,516	22,354	4,162
95012-2122-08 外国旅費	188,408	188,650	△ 242
95012-2122-08 証人等旅費	7,848	6,493	1,355
95012-2123-09 庁費	764,271	773,580	△ 9,309
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,588,926	1,364,680	224,246
95012-2123-09 国会活動啓発費	29,787	29,355	432
95012-2123-09 通信費	136,650	135,818	832
95012-2123-09 議案類印刷費	611,146	597,766	13,380
95012-2123-09 建物借料	2,848	2,848	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	93,344	93,344	0
95012-2123-09 各所修繕	91,197	83,501	7,696
95012-2123-09 国政調査活動費	871,197	675,048	196,149
95199-2133-09 自動車重量税	4,184	3,702	482
95012-2123-11 立法事務費	3,993,600	3,993,600	0
95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,301,941	2,271,707	30,234
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	176,812	176,104	708
95012-2735-16 列国議会同盟分担金	20,680	19,831	849
95012-2129-17 交際費	62,116	37,116	25,000

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-18　賠償償還及払戻金	411	411	0
002　**衆議院施設費**	1,388,637	1,385,246	3,391
95012-1202-08　施設施工旅費	3,445	2,935	510
95012-1203-09　施設施工庁費	5,547	9,129	△　3,582
95012-1204-15　施設整備費	1,279,645	1,273,182	6,463
95012-1944-15　不動産購入費	100,000	100,000	0
009　**衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	50,009,787	47,833,460	2,176,327

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	27,857,379	27,506,423	350,956	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	990,919	986,002	4,917	1 議員会館の整備 2 その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	28,853,298	28,497,425	355,873	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	27,857,379	27,506,423	350,956	95012-2111-05 議員秘書退職手当	100,540	282,342	△ 181,802
95012-2111-01 議員歳費	4,801,292	4,666,442	134,850	95012-2141-05 弔慰金	52,738	51,118	1,620
95012-2111-02 職員基本給	5,460,725	5,388,471	72,254	95089-2151-05 児童手当	4,050	4,230	△ 180
95012-2111-03 職員諸手当	3,148,711	2,993,962	154,749	95012-2119-06 速記生徒手当	7,628	7,375	253
95012-2111-04 超過勤務手当	935,392	912,645	22,747	95012-2129-06 諸謝金	5,551	4,561	990
95012-2111-05 議員秘書手当	3,421,962	3,224,012	197,950	95012-2122-08 議員旅費	30,490	24,516	5,974
95012-2111-05 非常勤職員手当	63,455	59,640	3,815	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,286,000	2,320,250	△ 34,250
95012-2111-05 雑手当	2,845	2,541	304	95012-2122-08 議会雑費	24,300	24,300	0
95012-2111-05 休職者給与	6,336	7,148	△ 812	95012-2122-08 職員旅費	19,533	16,829	2,704
95012-2141-05 公務災害補償費	330	819	△ 489	95012-2122-08 外国旅費	111,408	109,885	1,523
95012-2111-05 退職手当	1,263,497	1,497,602	△ 234,105	95012-2122-08 証人等旅費	5,870	5,028	842

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	庁費	506,804	513,180	△ 6,376
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	816,941	683,314	133,627
95012-2123-09	国会活動啓発費	18,217	17,871	346
95012-2123-09	通信費	76,672	75,901	771
95012-2123-09	議案類印刷費	367,124	360,211	6,913
95012-2123-09	建物借料	2,848	2,848	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	45,706	40,556	5,150
95012-2123-09	各所修繕	45,166	43,539	1,627
95012-2123-09	国政調査活動費	458,162	380,132	78,030
95199-2133-09	自動車重量税	2,408	2,613	△ 205
95012-2123-11	立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,653,036	1,686,944	△ 33,908
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	105,922	104,878	1,044
95012-2129-17	交際費	39,995	24,995	15,000
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	125	125	0
012	**参議院施設費**	990,919	986,002	4,917
95012-1202-08	施設施工旅費	2,691	2,382	309
95012-1203-09	施設施工庁費	4,559	8,287	△ 3,728
95012-1204-15	施設整備費	983,669	975,333	8,336
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	28,853,298	28,497,425	355,873

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	10,689,293	10,289,523	399,770	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	532,697	532,697	0	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	1,713,500	1,688,603	24,897	1 新館の整備 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	12,935,490	12,510,823	424,667	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	11,221,990	10,822,220	399,770	95012-2111-05 退職手当	894,973	829,748	65,225
95012-2111-02 職員基本給	3,665,061	3,560,950	104,111	95012-2141-05 弔慰金	6,059	5,880	179
95012-2111-03 職員諸手当	2,061,796	1,931,001	130,795	95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0
95012-2111-04 超過勤務手当	372,125	361,288	10,837	95012-2129-06 諸謝金	17,928	14,476	3,452
95012-2111-05 非常勤職員手当	71,247	69,115	2,132	95012-2122-08 職員旅費	6,609	4,125	2,484
95012-2111-05 休職者給与	6,792	7,972	△ 1,180	95012-2122-08 外国旅費	9,401	9,401	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,113	10,326	787	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2141-05 公務災害補償費	697	143	554	95012-2122-08 委員等旅費	231	0	231

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	庁費	134,863	138,755	△ 3,892
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	1,146,279	1,106,381	39,898
95012-2123-09	図書館資料購入費	370,678	365,051	5,627
95012-2123-09	立法資料購入費	39,345	38,208	1,137
13012-2123-09	科学技術関係資料費	532,697	532,697	0
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	79,963	79,963	0
95012-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	522,583	507,751	14,832
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	1,705	1,705	0
95012-2123-09	各所修繕	44,230	40,402	3,828
95199-2133-09	自動車重量税	183	183	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,061,296	1,046,672	14,624
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,411	2,348	63
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	128,269	123,702	4,567
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	8,568	9,089	△ 521
95012-2129-17	交際費	840	840	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,713,500	1,688,603	24,897
95012-1202-08	施設施工旅費	3,598	2,956	642
95012-1203-09	施設施工庁費	10,173	98,761	△ 88,588
95012-1204-15	施設整備費	1,699,729	1,586,886	112,843
計		12,935,490	12,510,823	424,667

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	110,315	104,109	6,206	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	110,315	104,109	6,206
95012-2111-02 職員基本給	61,747	59,084	2,663
95012-2111-03 職員諸手当	32,530	29,826	2,704
95012-2111-04 超過勤務手当	4,646	4,507	139
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,461	2,387	74
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	1,130	974	156
95012-2122-08 委員旅費	1,210	928	282
95012-2122-08 証人等旅費	224	193	31
95012-2123-09 庁費	5,452	5,295	157

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	94,979	90,906	4,073	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	372	302	70	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	95,351	91,208	4,143	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	95,351	91,208	4,143
95012-2111-02 職員基本給	55,214	53,222	1,992
95012-2111-03 職員諸手当	29,626	27,739	1,887
95012-2111-04 超過勤務手当	4,017	3,898	119
95012-2129-06 諸謝金	184	184	0
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	405	349	56
95012-2122-08 委員旅費	308	227	81
95012-2122-08 証人等旅費	43	37	6
95012-2123-09 庁費	4,616	4,614	2
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
衆議院	衆議院議員会館昇降機改修	440,840	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	158,208	282,632	第二議員会館の昇降機の改修には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館新館整備	2,405,100	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	467,010	1,938,090	国立国会図書館新館の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館本館改修	400,713	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	213,973	186,740	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

平成2年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 60(5箇月) 4,062												14,733,612
	特別給料表	59												697,391
	指定職給料表	106												993,503
	行政職給料表(一)	3,079	149	143	354	576	205	658	197	319	356	92	30	10,610,304
	行政職給料表(二)	23						—	—	—	1	20	2	44,440
	速記職給料表	300				70	82	25	48	31	44	—	—	950,964
	議院警察職給料表	内 60(5箇月) 495					13	26	20	100	45	116	内 60 175	1,437,010

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,818												6,587,371
	特別給料表	22												257,914
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	39												365,734
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,308	60	63	166	199	92	315	98	125	151	32	7	4,614,231
	課長	51	46	5										
	課長補佐	290			128	113	49							
	係長	309						207	49	53				
	主任	8							3	5				
	法制局参事	43		4	9	15	2	2	4	7				
	常任委員会主任調査員	6	6											
	常任委員会調査員	131		12	26	39	20	20	4	4	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	29		6	1	2	11	9						
	専門職	109	2	36	2	30	10	4	6	19				
	技術職員	234						73	32	37	77	15		
	一般職員	92									68	17	7	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	13						—	—	—	—	13	—	25,637

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	速記職給料表	157				35	43	13	24	15	27	—	—	494,840
	速記監督	35				35								
	速記副監督	56					43	13						
	主任速記士	39							24	15				
	速記士	27									27			
	議院警察職給料表	内 30 279					6	14	9	52	27	63	内 30 108	829,015
	衛視長	20					6	14						
	衛視副長	88							9	52	27			
	衛視班長	63										63		
	衛視	内 30 108											内 30 108	
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,370												4,783,609
	特別給料表	20												235,305
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	39												356,805
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	945	54	37	114	156	47	210	57	136	104	22	8	3,114,386
	課長	46	42	4										
	課長補佐	210			89	99	22							
	係長	210						140	19	51				
	主任	30							3	27				
	法制局参事	40		3	5	12	5	5	5	5				
	常任委員会主任調査員	4	4											
	常任委員会調査員	90		5	16	31	9	9	7	7	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	18		3	2	2	3	8						
	専門職	71	2	22	2	12	8	6	5	14				
	技術職員	154						42	18	32	56	6		
	一般職員	66									42	16	8	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7						—	—	—	1	6	—	12,994
	速記職給料表	143				35	39	12	24	16	17	—	—	456,124
	速記監督	35				35								
	速記副監督	51					39	12						
	主任速記士	40							24	16				
	速記士	17									17			
	議院警察職給料表	内 30 216					7	12	11	48	18	53	内 30 67	607,995
	衛視長	19					7	12						

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	衛視副長	77							11	48	18			
	衛視班長	53										53		
	衛視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		850												3,259,980
	特別給料表	17												204,172
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												247,529
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	804	33	41	72	218	64	131	41	56	96	37	15	2,802,470
	副部長	1	1											
	課長	43	31	12										
	支部図書館長	1	1											
	課長補佐	80			32	37	11							
	係長	132						86	21	25				
	主任	14							2	12				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任司書	7		7										
	主任調査員	4		4										
	主任参事	3		3										
	専門職	343		15	40	181	53	35	9	10				
	技術職員	51						10	9	9	18	5		
	一般職員	125									78	32	15	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	—	—	1	2	5,809
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												54,603
	指定職給料表													
	事務局長	1												11,724
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	—	1	3	—	—	42,879
	課長	2	1	1										
	課長補佐	2			1		1							
	係長	2						1		1				
	調査員	2				2								
	一般職員	3									3			
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												48,049
	指定職給料表													
	事務局長	1												11,711

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	―	36,338
	課長	2	1	1										
	課長補佐	3			1	1	1							
	係長	2						1	1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

平成2年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	257,403,727	248,841,410	8,562,317	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	257,403,727	248,841,410	8,562,317	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	73,701,683	71,077,573	2,624,110	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	830,065	729,932	100,133	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	4,225,897	3,929,363	296,534	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	146,958,492	142,389,738	4,568,754	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	6,496,025	5,810,732	685,293	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	9,497,783	9,481,604	16,179	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	10,467,151	10,303,727	163,424	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	252,185,096	243,730,669	8,454,427	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	78,757,645	75,736,868	3,020,777	95014-2122-08 職員旅費	64,974	58,039	6,935
95014-2111-02 職員基本給	4,251,268	4,161,600	89,668	95014-2122-08 研修旅費	455,982	381,999	73,983
95014-2111-03 職員諸手当	2,159,491	2,022,224	137,267	95014-2122-08 赴任旅費	565,524	430,616	134,908
95014-2111-04 超過勤務手当	430,681	420,719	9,962	95014-2122-08 外国旅費	53,050	53,050	0
95014-2111-05 委員手当	10,568	12,294	△ 1,726	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	15,796	8,836	6,960
95014-2111-05 非常勤職員手当	5,255	4,988	267	95014-2122-08 外国留学旅費	14,085	10,628	3,457
95014-2111-05 休職者給与	77,168	81,854	△ 4,686	95014-2122-08 委員等旅費	3,701	4,655	△ 954
95014-2141-05 公務災害補償費	49,117	48,121	996	95014-2122-08 司法修習生旅費	155,347	130,142	25,205
95014-2111-05 退職手当	33,042,065	31,371,779	1,670,286	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,311	0	2,311
95089-2151-05 児童手当	4,950	4,230	720	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2119-06 司法修習生手当	3,240,348	3,048,150	192,198	95014-2123-09 庁費	899,247	872,554	26,693
95014-2129-06 諸謝金	193,800	191,330	2,470	95014-2123-09 情報処理業務庁費	70,795	75,358	△ 4,563
95014-2959-07 報償費	272	272	0	95014-2123-09 裁判資料整備費	710,538	602,965	107,573

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2123-09	研修費	116,923	116,729	194
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	8,356	8,356	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	16,125	15,962	163
95014-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	93,830	93,830	0
95014-2123-09	土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	3,647	459	3,188
95014-2123-09	各所修繕	691,359	640,715	50,644
95199-2133-09	自動車重量税	701	1,287	△ 586
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	22,122	21,354	768
95014-2944-15	換地清算金	252	4,355	△ 4,103
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	31,034,855	30,543,430	491,425
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	282,189	283,041	△ 852
95014-2735-16	国際裁判官連合分担金	139	133	6
95014-2129-17	交際費	3,536	3,536	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	814	814	0
002	**下級裁判所**	153,454,517	148,200,470	5,254,047
95014-2111-02	職員基本給	92,539,267	90,621,645	1,917,622
95014-2111-03	職員諸手当	47,158,598	44,399,186	2,759,412
95014-2111-04	超過勤務手当	2,949,111	2,862,771	86,340

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2111-05	委員手当	5,034,521	4,705,541	328,980
95014-2111-05	非常勤職員手当	93,419	90,751	2,668
95089-2151-05	児童手当	69,000	61,980	7,020
95014-2129-06	諸謝金	27,198	26,203	995
95014-2122-08	職員旅費	288,366	234,313	54,053
95014-2122-08	委員等旅費	309,191	273,707	35,484
95014-2123-09	庁費	4,237,345	4,252,086	△ 14,741
95014-2203-09	法廷等器具整備費	725,955	648,847	77,108
95014-2123-09	土地建物借料	4,033	5,059	△ 1,026
95199-2133-09	自動車重量税	10,971	10,839	132
95014-2129-17	交際費	7,542	7,542	0
003	**裁判費**	9,497,783	9,481,604	16,179
95014-2129-06	諸謝金	2,759,331	2,978,399	△ 219,068
95014-2122-08	裁判旅費	1,342,217	1,174,185	168,032
95014-2122-08	執行官旅費	35,701	43,027	△ 7,326
95014-2122-08	委員等旅費	614,864	650,855	△ 35,991
95014-2122-08	証人等旅費	92,407	101,306	△ 8,899
95014-2123-09	裁判庁費	3,482,572	3,171,022	311,550
95014-2123-09	特別送達料	608,283	734,563	△ 126,280
95014-2123-09	身柄拘束者食糧費	402	479	△ 77

項　目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2125-14　少年補導委託費	280,397	311,489	△ 31,092	95014-1202-08　施設施工旅費	72,883	61,780	11,103
95014-2125-16　執行官補助金	1,477	622	855	95014-1203-09　施設施工庁費	46,147	45,398	749
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	76,369	76,369	0	95014-1204-15　施設整備費	10,348,121	10,140,549	207,572
95014-2959-19　保証金	51,300	51,300	0	95014-1944-15　不動産購入費	0	56,000	△ 56,000
95014-2959-20　刑事補償金	152,463	187,988	△ 35,525	009　**裁判所予備経費** (95014-2959-・・)	8,000	8,000	0
004　**裁判所施設費**	10,467,151	10,303,727	163,424	**計**	252,185,096	243,730,669	8,454,427

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,934,664	4,815,132	119,532	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	283,967	295,609	△ 11,642	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,218,631	5,110,741	107,890	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,218,631	5,110,741	107,890
95014-2111-02 職員基本給	3,127,014	3,105,252	21,762
95014-2111-03 職員諸手当	1,682,863	1,588,131	94,732
95014-2111-04 超過勤務手当	69,978	68,025	1,953
95089-2151-05 児童手当	1,050	1,050	0

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	6,890	5,936	954
95014-2122-08 検察審査員旅費	263,063	275,078	△ 12,015
95014-2122-08 証人等旅費	515	281	234
95014-2123-09 庁費	67,258	66,988	270

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
裁判所	裁判所施設整備	4,322,009	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	1,613,450	2,708,559	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するため

裁　判　所　所　管

平成2年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 62(6箇月) 24,639 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 433)												92,301,992
	裁判官	2,823 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)												22,292,674
	秘書官	23												136,277
	一般職の俸給表の準用職員	内 62(6箇月) 21,793 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 390)												69,873,041
	指定職俸給表	31												94,171
	行政職俸給表(一)	内 62(6箇月) 19,623 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 335)	142	219	413	2,838	2,325	3,749	1,836	2,255	内 12 2,935	内 35 1,868	内 15 1,043	64,392,354
	行政職俸給表(二)	2,013 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)						45	252	243	490	618	365	4,954,198
	医療職俸給表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)								2	28	20	―	199,619

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	5				—	—	—	—	1	2	2	—	15,959
	医療職俸給表(三)	71 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)						—	—	1	43	27	—	216,742

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 62(6箇月) 23,632 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418)												89,313,208
最高裁判所														
特別職		1,106												3,737,970
	裁判官	15												254,376
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												88,035
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,076												3,395,559
	指定職俸給表	(12) 17												43,296
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 864	(24) 45	(14) 44	(16) 63	145	66	178	89	61	58	82	33	2,832,448
	課長	(21) 32	(15) 22	(6) 10										
	参事官	(2) 14	2	(2) 12										
	審査官	14			11	3								
	裁判所調査官	(15) 20	4	(4) 5	(11) 11									
	首席書記官	5	5											
	書記官	40		5	5	30								
	調査員	39							24	15				
	廷吏	7						1	2	2	2			
	技術員	69	1	2	2	23	9	10	4	5	9	4		
	最高裁判所図書館長	1		1										
	最高裁判所図書館副館長	1		1										
	同課長	2		1	1									
	司法研修所教官	(11) 11	(7) 7	(2) 2	(2) 2									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同事務局次長	1	1											
	同課長	3		1	2									
	書記官研修所教官	(3) 5		1	(3) 4									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同課長	4		1	3									
	家庭裁判所調査官研修所教官	2		1	1									
	同事務局長	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	家庭裁判所課長	3		1	2									
	課長補佐	97			19	75	3							
	係長	206					46	150	5	5				
	主任	86							52	34				
	専門職	41				14	8	17	2					
	一般職員	158									47	78	33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	184						9	46	22	38	41	28	491,775
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5				—	—	—	—	1	2	2	—	15,959
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6						—	—	1	2	3	—	12,081
下級裁判所														
特別職		内　62(6箇月) 22,526 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　418)												85,575,238
	裁判官	2,808 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　43)												22,038,298
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,385												
	判事補	609												
	簡易裁判所判事	806												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	43												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	判事補	6												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												48,242
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 62(6箇月) 19,710 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 375)												63,488,698
	指定職俸給表	(8) 14												50,875
	〔高等裁判所〕	(8) 10												
	事務局長	(8) 8												
	事務局次長	2												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内 62 17,752	97	175	328	2,622	2,119	3,543	1,632	2,010	内 12 2,618	内 35 1,677	内 15 931	58,571,122
	〔高等裁判所〕	1,119	25	14	36	192	108	296	109	87	86	109	57	
	事務局次長	6	6											
	課長	39		7	19	13								
	課長補佐	53				44	9							
	係長	179					18	145	9	7				
	主任	80							45	35				
	裁判所調査官	7	3	2	2									
	首席書記官	16	16											
	次席書記官	16		5	11									
	主任書記官	111				111								
	書記官	224					61	90	44	23	6			
	廷吏	81						8	5	17	39	12		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術員	33				8	8	9	3	5				
	専門職	79			4	16	12	44	3					
	一般職員	195									41	97	57	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15				3		1	3	5	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷吏	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 62 11,895	31	73	122	1,598	1,433	2,368	1,101	1,370	内 12 1,881	内 35 1,338	内 15 580	
	事務局長	50	21	26	3									
	事務局次長	63		3	42	18								
	本庁課長	167				164	3							
	支部課長	149				143	6							
	簡裁課長	143				106	37							
	課長補佐	159					156	3						
	係長	801					50	532	151	68				
	主任	491							151	337	3			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	10	40	50									
	次席書記官	78		2	19	57								
	主任書記官	1,135				893	242							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	書記官	内 12 3,743					800	1,420	553	560	内 12 410			
	主任速記官	217				217								
	速記官	718					104	260	56	125	173			
	廷吏	1,389						26	59	243	766	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	288					35	126	124	3				
	法廷警備員	200							6	34	79	81		
	一般職員	内 50 1,992									450	内 35 962	内 15 580	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1	1											
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						4	8	7				
	主任	1									1			
	首席書記官	2		2										
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72						15	26	30	1			
	廷吏	21							1	2	15	3		
	技術員	2						1	1					
	専門職	4							3	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	29									11	11	7	
	〔家庭裁判所〕	4,738	41	88	170	832	578	879	422	553	651	230	294	
	事務局長	50	14	30	6									
	事務局次長	52		2	16	34								
	本庁課長	129				126	3							
	支部課長	85				58	27							
	課長補佐	83					80	3						
	係長	423					26	320	40	37				
	主任	208							42	96	70			
	首席書記官	63	8	21	34									
	次席書記官	4		1	3									
	主任書記官	269				209	60							
	書記官	873					137	242	198	208	88			
	首席家庭裁判所調査官	46	19	24	3									
	次席家庭裁判所調査官	76		10	66									
	主任家庭裁判所調査官	433			42	391								
	家庭裁判所調査官	855				14	230	253	122	121	115			
	家庭裁判所調査官補	109									109			
	廷吏	304						2	10	88	118	86		
	専門職	87					15	59	10	3				
	一般職員	589									151	144	294	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117	1	2	4	16	8	16	22	24	14	5	5	
	事務局長	1		1										
	事務局次長	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	本庁課長	3				3								
	支部課長	3				1	2							
	課長補佐	2					2							
	係長	10						3	4	3				
	首席書記官	1		1										
	主任書記官	6				3	3							
	書記官	19						6	4	5	4			
	首席家庭裁判所調査官	1	1											
	次席家庭裁判所調査官	2			2									
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9								
	家庭裁判所調査官	37					1	7	13	13	3			
	家庭裁判所調査官補	3									3			
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2							1	1				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,829						36	206	221	452	577	337	4,462,421
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	248						12	43	36	78	33	46	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	4							1		1	1	1	
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,268						19	133	141	292	463	220	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	35						1	1	1	2	21	9	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔家庭裁判所〕													
	技能労務職員	313						5	30	44	82	81	71	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13							1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50								2	28	20	—	199,619
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1									1			
	医療職俸給表(三)	65						—	—	—	41	24	—	204,661
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15									9	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1									1			
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50									32	18		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1										1		
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）												2,988,784
	行政職俸給表(一)	1,007	—	—	22	71	140	28	115	184	259	109	79	2,988,784
	事務局長	201			22	53	107	19						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	60				18	33	9						
	係長	214							115	99				
	主任	148								85	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

平成2年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	11,965,903	11,421,396	544,507	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	11,965,903	11,421,396	544,507	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	10,637,615	10,291,381	346,234	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な経費	1,124,580	947,874	176,706	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	203,708	182,141	21,567	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	11,965,903	11,421,396	544,507	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**会計検査院**	11,762,195	11,239,255	522,940
95016-2111-02	職員基本給	4,599,528	4,457,949	141,579
95016-2111-03	職員諸手当	2,387,234	2,226,104	161,130
95016-2111-04	超過勤務手当	542,194	528,913	13,281
95016-2111-05	常勤職員給与	29,056	27,615	1,441
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,219	5,363	856
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	9,580	7,465	2,115
95016-2141-05	公務災害補償費	10,347	10,430	△ 83
95016-2111-05	退職手当	1,409,908	1,380,603	29,305
95089-2151-05	児童手当	5,220	5,220	0
95016-2129-06	諸謝金	20,695	19,379	1,316
95016-2122-08	職員旅費	1,969	968	1,001
95016-2122-08	検査旅費	710,937	612,565	98,372
95016-2122-08	赴任旅費	2,112	1,469	643
95016-2122-08	外国旅費	21,020	19,636	1,384
95016-2122-08	外国留学旅費	4,147	3,504	643
95016-2122-08	委員等旅費	3,154	3,092	62
95016-2123-09	庁費	273,376	263,923	9,453
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	135,520	98,880	36,640
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	102,537	86,068	16,469
95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
95016-2123-09	各所修繕	13,524	11,492	2,032
95016-2123-09	会計検査活動費	78,216	66,543	11,673
95199-2133-09	自動車重量税	561	763	△ 202
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,368,344	1,374,744	△ 6,400
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,872	9,759	113
95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,224	1,107	117
95016-2129-17	交際費	1,776	1,776	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	203,708	182,141	21,567
95016-1202-08	施設施工旅費	462	357	105
95016-1203-09	施設施工庁費	606	543	63
95016-1204-15	施設整備費	202,640	181,241	21,399
	計	11,965,903	11,421,396	544,507

会　計　検　査　院　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		4												48,759
一般職		1,233												3,965,556
	指定職俸給表	18												166,248
	行政職俸給表(一)	1,156	38	34	62	310	94	52	100	177	137	127	25	3,666,864
	行政職俸給表(二)	56						2	7	8	22	13	4	126,109
	医療職俸給表(三)	3						—	—	—	—	3	—	6,335
合計		1,237												4,014,315

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
会計検査院														
会計検査院		1,237												4,014,315
特別職		4												48,759
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,233												3,965,556
	指定職俸給表	18												166,248

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総務審議官	1												
	審議官	10												
	行政職俸給表(一)	1,156	38	34	62	310	94	52	100	177	137	127	25	3,666,864
	審議官	1	1											
	課長	36	29	7										
	上席調査官	16	8	8										
	技術参事官	4		4										
	副長	18			5	11	2							
	調査官	685		6	53	295	88	26	84	133				
	調査官補	88									88			
	専門職	23		9	4	4	4	2						
	係長	45						24	10	11				
	主任	45							6	33	6			
	一般職員	195									43	127	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56						2	7	8	22	13	4	126,109
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	6,335

平成2年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	12,655,867	12,227,089	428,778	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	190,686	184,340	6,346	
95 その他の事項経費	12,465,181	12,042,749	422,432	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	3,582,337	3,438,867	143,470	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	1,739,947	1,727,259	12,688	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **安全保障会議**	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	190,686	184,340	6,346	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
		内閣官房計	5,512,970	5,350,466	162,504	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	5,322,284	5,166,126	156,158	95016-2111-02 職員基本給	778,651	768,896	9,755

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2111-03	職員諸手当	424,114	404,141	19,973
95016-2111-04	超過勤務手当	50,184	48,923	1,261
95016-2111-05	退職手当	151,107	145,488	5,619
95089-2151-05	児童手当	555	425	130
95016-2111-05	休職者給与	0	1,489	△ 1,489
95016-2129-06	諸謝金	87,741	88,585	△ 844
95016-2959-07	報償費	1,545,876	1,529,001	16,875
95016-2122-08	職員旅費	16,428	13,751	2,677
95016-2122-08	外国旅費	10,157	6,686	3,471
95016-2122-08	委員等旅費	6,729	5,798	931
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,287	0	2,287
95016-2122-08	参考人等旅費	453	390	63
95016-2123-09	庁費	481,599	407,137	74,462
95016-2123-09	電子計算機等借料	168,830	168,830	0
95016-2123-09	各所修繕	75,656	76,010	△ 354
95199-2133-09	自動車重量税	586	687	△ 101
95016-2125-14	情報調査委託費	1,164,224	1,154,689	9,535
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	343,303	331,396	11,907
95016-2129-17	交際費	13,784	13,784	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
002	**安全保障会議**	190,686	184,340	6,346
35030-2111-02	職員基本給	99,860	97,394	2,466
35030-2111-03	職員諸手当	53,328	49,885	3,443
35030-2111-04	超過勤務手当	6,898	6,667	231
35089-2151-05	児童手当	180	180	0
35030-2129-06	諸謝金	5,540	5,540	0
35030-2122-08	職員旅費	1,432	1,234	198
35030-2122-08	外国旅費	2,361	2,361	0
35030-2123-09	庁費	19,486	19,486	0
35199-2133-09	自動車重量税	76	57	19
35030-2125-14	国防調査委託費	1,230	1,241	△ 11
35030-2129-17	交際費	295	295	0
	計	5,512,970	5,350,466	162,504

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局に必要な経費	683,675	655,635	28,040	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	683,675	655,635	28,040	95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,184	351
95016-2111-02 職員基本給	349,032	337,498	11,534	95016-2123-09 庁費	85,274	82,665	2,609
95016-2111-03 職員諸手当	196,703	184,792	11,911	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,664	1,664	0
95016-2111-04 超過勤務手当	40,778	39,574	1,204	95016-2123-09 各所修繕	3,530	3,118	412
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	171	152	19
95016-2129-06 諸謝金	2,864	2,864	0	95016-2129-17 交際費	884	884	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	6,459,222	6,220,988	238,234	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
021 **人事院**	6,459,222	6,220,988	238,234	95016-2122-08 職員旅費	94,099	77,730	16,369
95016-2111-02 職員基本給	2,687,093	2,571,470	115,623	95016-2122-08 研修旅費	39,085	32,743	6,342
95016-2111-03 職員諸手当	1,423,357	1,312,270	111,087	95016-2122-08 赴任旅費	8,696	7,900	796
95016-2111-04 超過勤務手当	197,807	191,045	6,762	95016-2122-08 外国旅費	5,736	5,736	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,143	26,467	△ 324	95016-2122-08 外国留学旅費	122,304	121,667	637
95016-2111-05 休職者給与	29,160	26,226	2,934	95016-2122-08 講師等旅費	6,957	5,469	1,488
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,378	11,497	881	95016-2122-08 証人等旅費	146	126	20
95016-2141-05 公務災害補償費	239	638	△ 399	95016-2123-09 庁費	343,862	346,574	△ 2,712
95016-2111-05 退職手当	360,522	427,855	△ 67,333	95016-2123-09 任用試験費	212,625	197,876	14,749
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
95016-2129-06 諸謝金	55,174	52,315	2,859	95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,193	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	17,535	16,883	652
95199-2133-09	自動車重量税	460	618	△ 158
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	799,925	771,794	28,131
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,009	6,012	△ 3
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	0	167	△ 167
95016-2129-17	交際費	2,034	2,034	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

内　閣　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		28												214,604
一般職		959												3,208,106
	指定職俸給表	28												260,772
	行政職俸給表(一)	852	57	61	48	143	83	96	89	108	73	61	33	2,730,611
	行政職俸給表(二)	75						1	14	14	32	13	1	206,511
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	6,681
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,979
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	1,552
合計		987												3,422,710

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣官房		198												763,787
特別職		22												145,768
一般職		176												618,019
内閣官房		174												676,676
特別職		22												145,768
	内閣総理大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	11												
一般職		152												530,908
	指定職俸給表	5												55,695
	室長	3												
	内閣広報官	1												
	首席内閣参事官	1												
	行政職俸給表(一)	141	20	16	2	28	11	13	15	15	6	10	5	459,131
	内閣参事官	3	2	1										
	内閣審議官	17	10	7										
	内閣調査官	14	8	6										
	内閣副参事官	1				1								
	専門職	82		2	2	27	11	13	15	12				
	主任	4								3	1			
	一般職員	20									5	10	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	1	3	2	—	—	16,082
安全保障会議														
一般職		24												87,111
	指定職俸給表													
	室長	1												11,724
	行政職俸給表(一)	20	2	2	1	4	5	1	1	1	2	—	1	65,470
	内閣審議官	4	2	2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	12			1	4	5	1	1					
	主任	1								1				
	一般職員	3									2		1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	1	1	—	—	9,917
内閣法制局														
内閣法制局		74												301,532
特別職		2												20,195
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												281,337
	指定職俸給表	6												58,553
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	58	7	17	1	9	3	3	4	5	6	1	2	202,307
	参事官	20	7	13										
	課長	3		3										
	法令調査官	1		1										
	課長補佐	5			1	3	1							
	係長	6						2	2	2				
	主任	2								2				
	専門職	12				6	2	1	2	1				
	一般職員	9									6	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8						―	2	1	3	1	1	20,477
人事院														
人事院		715												2,357,391
特別職		4												48,641
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		711												2,308,750
	指定職俸給表	16												134,800
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	2												
	行政職俸給表(一)	633	28	26	44	102	64	79	69	87	59	50	25	2,003,703
	課長	27	20	7										
	課長補佐	65			13	43	9							
	係長	106						52	27	27				
	主任	15							2	3	10			
	参事官	7		7										
	専門職	195		10	22	39	53	7	19	45				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所副所長	1	1											
	同部長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同指導教官、部員	4		1	1	2								
	同係長	4						1	1	2				
	地方事務局長	6	6											
	地方事務局課長	24			7	16	1							
	同係長	47						19	19	8	1			
	事務所長	1		1										
	事務所課長	2				1	1							
	同係長	4							1	2	1			
	一般職員	122									47	50	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58						1	10	9	26	12	—	160,035
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	6,681
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,979
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,552

平成2年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	7,825,864,985	7,528,816,919	297,048,066	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	995,472	915,153	80,319	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	216,134,646	199,213,124	16,921,522	
14 文教施設費	10,396,694	10,339,971	56,723	
15 教育振興助成費	14,586	3,108	11,478	
計	226,545,926	209,556,203	16,989,723	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	107,302,826	111,312,105	△ 4,009,279	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,580,523,110	1,588,519,123	△ 7,996,013	
28 恩給支給事務費	8,011,289	8,029,836	△ 18,547	
計	1,695,837,225	1,707,861,064	△ 12,023,839	
35 防衛関係費	4,159,150,400	3,919,649,955	239,500,445	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	169,956,000	169,032,718	923,282	
42 道路整備事業費	319,770,000	317,111,000	2,659,000	

区分		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43	港湾漁港空港整備事業費	197,382,000	198,229,000	△ 847,000
44	住宅対策費	33,370,000	33,604,000	△ 234,000
45	下水道環境衛生等施設整備費	97,731,203	97,542,710	188,493
46	農業基盤整備費	219,879,681	221,625,909	△ 1,746,228
47	林道工業用水等事業費	30,053,606	30,139,380	△ 85,774
48	調整費等	10,605,000	10,575,000	30,000
	小計	1,078,747,490	1,077,859,717	887,773
49	災害復旧等事業費	183,558	779,220	△ 595,662
	計	1,078,931,048	1,078,638,937	292,111
50	経済協力費	29,924,803	39,002,308	△ 9,077,505
63	エネルギー対策費	154,316,701	156,175,616	△ 1,858,915
95	その他の事項経費	480,163,410	417,017,683	63,145,727

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	20,987,948	20,439,415	548,533	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	145,261	124,566	20,695	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 航空機購入等に必要な経費	6,750,131	6,257,773	492,358	内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機の購入等
		95 即位の礼挙行等に必要な経費	3,384,923	0	3,384,923	即位の礼の準備及び挙行等
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	12,411,563	7,180,341	5,231,222	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
	008 **生活基盤充実事業推進費**	95 生活基盤充実事業の推進に必要な経費	0	22,000	△ 22,000	前年度限りの経費
	009 **地域活性化施策推進費**	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
		総理本府計	43,679,826	35,024,095	8,655,731	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	43,679,826	34,002,095	9,677,731	95016-2141-05 公務災害補償費	10,744	7,705	3,039
95016-2111-02 職員基本給	1,868,929	1,798,070	70,859	95016-2111-05 退職手当	904,366	728,534	175,832
95016-2111-03 職員諸手当	969,691	899,118	70,573	95089-2151-05 児童手当	2,235	2,040	195
95016-2111-04 超過勤務手当	251,373	244,900	6,473	95016-2129-06 諸謝金	141,999	131,256	10,743
95016-2111-05 委員手当	57,652	55,694	1,958	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 常勤職員給与	11,883	11,273	610	95016-2959-07 報償費	24,250	0	24,250
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,216	9,910	306	95016-2959-07 褒賞品費	155	155	0
95016-2111-05 休職者給与	1,965	2,675	△ 710	95016-2122-08 職員旅費	54,150	34,399	19,751

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08	赴任旅費	4,987	3,882	1,105
95016-2122-08	外国旅費	79,158	62,224	16,934
95016-2122-08	技術審査外国旅費	19,235	9,196	10,039
95016-2122-08	委員等旅費	56,946	48,059	8,887
95016-2122-08	参考人等旅費	70	60	10
95016-2122-08	外国留学旅費	0	1,129	△ 1,129
95016-2123-09	庁費	4,728,632	1,558,207	3,170,425
95016-2123-09	啓発広報費	6,904,947	6,466,473	438,474
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,875	1,875	0
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95016-2123-09	褒賞品製造費	1,108,738	976,291	132,447
95016-2123-09	各所修繕	64,262	57,492	6,770
95199-2133-09	自動車重量税	536	404	132
95016-2125-14	広報委託費	4,909,749	5,018,851	△ 109,102
95016-2125-14	世論調査委託費	358,229	358,229	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,960	1,973	△ 13
95016-2125-14	国民安全運動行事等委託費	158,001	166,987	△ 8,986
95016-2125-14	観光実態調査委託費	17,546	5,226	12,320
95016-2125-14	障害者事業推進委託費	3,165	3,515	△ 350
95016-2125-14	台湾住民戦没者遺族弔慰金等支給事務委託費	156,391	156,311	80
95016-2125-14	慰労金支給事務委託費	47,916	83,794	△ 35,878
95016-2204-15	航空機購入費	6,616,055	6,241,478	374,577
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	315,080	307,190	7,890
95016-2715-16	平和祈念事業特別基金補助金	5,911,563	4,680,341	1,231,222
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,280,067	1,242,851	37,216
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	54,659	54,622	37
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	33,882	33,882	0
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	11,127	10,382	745
95016-2129-17	交際費	3,036	3,036	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-1959-24	平和祈念事業特別基金出資金	6,500,000	2,500,000	4,000,000
008 (95016-2129-・・)	**生活基盤充実事業推進費**	0	22,000	△ 22,000
009 (95016-2129-・・)	**地域活性化施策推進費**	0	1,000,000	△ 1,000,000
	計	43,679,826	35,024,095	8,655,731

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	950,881	866,757	84,124	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
021 **日本学術会議**	950,881	866,757	84,124	95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0
95072-2111-02 職員基本給	261,282	254,542	6,740	95072-2122-08 委員等旅費	152,095	127,470	24,625
95072-2111-03 職員諸手当	141,766	130,909	10,857	95072-2123-09 庁費	140,528	115,285	25,243
95072-2111-04 超過勤務手当	22,448	21,783	665	95072-2123-09 学術文献費	3,180	3,180	0
95072-2111-05 委員手当	41,702	41,131	571	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,479	1,479	0
95072-2111-05 会員手当	45,569	43,941	1,628	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,963	1,038	1,925
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	3,485	3,414	71
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2129-06 諸謝金	7,133	7,003	130	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	61,886	52,801	9,085
95072-2122-08 職員旅費	6,614	4,030	2,584	95072-2129-17 交際費	29	29	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	3,758,887	3,521,413	237,474	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
051 **公正取引委員会**	3,758,887	3,521,413	237,474
95016-2111-02 職員基本給	1,848,227	1,746,473	101,754
95016-2111-03 職員諸手当	968,354	879,198	89,156
95016-2111-04 超過勤務手当	156,569	147,106	9,463
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,211	3,107	104
95089-2151-05 児童手当	2,190	2,190	0
95016-2129-06 諸謝金	38,052	26,909	11,143
95016-2122-08 職員旅費	85,472	72,199	13,273
95016-2122-08 赴任旅費	8,254	6,425	1,829
95016-2122-08 外国旅費	20,192	20,192	0
95016-2122-08 委員等旅費	9,348	5,508	3,840

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08 参考人等旅費	9,316	7,978	1,338
95016-2123-09 庁費	413,370	418,928	△ 5,558
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95016-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193
95016-2123-09 各所修繕	6,161	6,167	△ 6
95016-2123-09 審査活動費	1,173	1,173	0
95199-2133-09 自動車重量税	297	114	183
95016-2125-14 公正取引調査委託費	12,165	13,529	△ 1,364
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	171,070	161,944	9,126
95016-2129-17 交際費	795	795	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	75,169,861	74,248,862	920,999	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	5,202,396	4,832,024	370,372	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	23,402,412	21,538,404	1,864,008	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	4,853,659	4,072,018	781,641	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	2,782,799	1,573,264	1,209,535	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	309,852	293,271	16,581	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	253,481	240,489	12,992	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	752,270	656,086	96,184	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	18,323,951	16,656,676	1,667,275	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,896,872	4,079,173	△ 182,301	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	569,652	568,250	1,402	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	324,528	△ 324,528	前年度限りの経費
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	8,144,725	7,963,396	181,329	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	305,998	305,539	459	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,054,726	1,019,755	34,971	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	5,811,707	5,567,004	244,703	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛警備に必要な経費	262,916	207,590	55,326	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	1,800,858	2,256,940	△ 456,082	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	23,397,077	22,502,088	894,989	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	19,518,311	18,344,699	1,173,612	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	195,813,523	187,250,056	8,563,467	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
061	**警察庁**	135,517,205	129,083,045	6,434,160	95014-2122-08	委員等旅費	2,835	2,979	△ 144
95014-2111-02	職員基本給	27,241,864	26,376,025	865,839	95014-2122-08	入校生旅費	3,601,533	2,836,692	764,841
95014-2111-03	職員諸手当	14,587,877	13,373,180	1,214,697	95014-2122-08	外国人招へい旅費	15,165	7,284	7,881
95014-2111-04	超過勤務手当	1,986,939	1,908,839	78,100	95014-2122-08	参考人等旅費	435	375	60
95014-2111-05	委員手当	7,057	6,833	224	95014-2123-09	庁費	2,555,320	2,564,164	△ 8,844
95014-2111-05	非常勤職員手当	426,461	414,700	11,761	95014-2123-09	校費	491,565	468,134	23,431
95014-2111-05	休職者給与	36,910	34,270	2,640	95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	37,949	28,244	9,705	95014-2123-09	情報処理業務庁費	412,379	403,935	8,444
95014-2141-05	公務災害補償費	133,144	131,778	1,366	95014-2123-09	国際的犯罪対策調査費	47,415	49,016	△ 1,601
95014-2111-05	退職手当	11,753,448	12,991,112	△ 1,237,664	95014-2123-09	警察装備費	5,844,711	3,978,683	1,866,028
95089-2151-05	児童手当	26,842	26,842	0	95014-2203-09	車両購入費	6,680,197	5,724,054	956,143
95014-2129-06	諸謝金	413,229	397,822	15,407	95014-2203-09	警察通信機器整備費	8,485,745	8,656,401	△ 170,656
95014-2609-06	犯罪被害給付金	540,000	540,000	0	95014-2123-09	警察通信維持費	4,330,626	4,042,267	288,359
95014-2959-07	報償費	105,508	105,508	0	95014-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95014-2122-08	職員旅費	270,802	247,181	23,621	95014-2123-09	警察電話専用料	3,896,872	4,079,173	△ 182,301
95014-2122-08	活動旅費	10,878,363	9,590,173	1,288,190	95014-2123-09	警察官被服費	5,023	5,023	0
95014-2122-08	赴任旅費	270,110	188,334	81,776	95014-2123-09	土地建物借料	73,635	73,635	0
95014-2122-08	外国旅費	13,530	12,506	1,024	95014-2123-09	電子計算機等借料	4,329,862	3,950,339	379,523
95014-2122-08	外国留学旅費	14,998	15,425	△ 427	95014-2123-09	船舶借料	12,738	12,738	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	5,280	4,028	1,252
95014-2123-09	捜査費	7,445,588	7,358,149	87,439
95014-2123-09	各所修繕	310,975	304,640	6,335
95199-2133-09	自動車重量税	11,232	9,736	1,496
95014-2125-14	交通安全事業委託費	20,897	20,578	319
95014-1204-15	通信施設整備費	874,692	710,225	164,467
95014-2204-15	航空機購入費	430,714	371,923	58,791
95014-2944-15	換地清算金	337	0	337
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	16,655,809	16,836,700	△ 180,891
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	132,094	127,422	4,672
95014-2735-16	国際刑事警察会議分担金	87,192	84,672	2,520
95014-2129-17	交際費	2,444	2,444	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
067	**千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	8,144,725	7,963,396	181,329
95014-2122-08	活動旅費	183,566	168,420	15,146
95014-2123-09	庁費	245,518	249,933	△ 4,415
95014-2123-09	警察装備費	59,837	286,700	△ 226,863
95014-2123-09	警察通信維持費	31,861	31,974	△ 113
95014-2123-09	警察電話専用料	1,828	1,828	0
95014-2123-09	各所修繕	4,448	4,358	90
95014-2815-16	千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	7,617,667	7,220,183	397,484
066	**船舶建造費**			
95014-1204-15	船舶建造費	305,998	305,539	459
062	**科学警察研究所**	1,054,726	1,019,755	34,971
13014-2111-02	職員基本給	475,374	473,959	1,415
13014-2111-03	職員諸手当	274,685	258,791	15,894
13014-2111-04	超過勤務手当	14,285	13,515	770
13089-2151-05	児童手当	476	476	0
13014-2129-06	諸謝金	1,896	1,896	0
13014-2122-08	職員旅費	4,126	3,924	202
13014-2122-08	活動旅費	4,864	4,463	401
13014-2122-08	入校生旅費	21,838	17,501	4,337
13014-2123-09	庁費	43,031	42,083	948
13014-2123-09	試験研究費	214,151	203,147	11,004
063	**皇宮警察本部**	6,074,623	5,774,594	300,029
95014-2111-02	職員基本給	3,427,054	3,332,496	94,558
95014-2111-03	職員諸手当	1,703,058	1,586,589	116,469
95014-2111-04	超過勤務手当	486,905	461,496	25,409
95089-2151-05	児童手当	7,325	7,325	0
95014-2129-06	諸謝金	4,221	4,221	0

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2122-08 職員旅費	5,633	4,853	780
95014-2122-08 活動旅費	85,471	78,406	7,065
95014-2122-08 外国旅費	576	576	0
95014-2122-08 入校生旅費	6,990	5,522	1,468
95014-2123-09 庁費	129,969	133,963	△ 3,994
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,420	0	1,420
95014-2123-09 警察装備費	185,972	137,710	48,262
95014-2123-09 警察官被服費	21,260	21,260	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	8,592	0	8,592
95014-2129-17 交際費	177	177	0
064 **警察庁施設費**	1,800,858	2,256,940	△ 456,082
95014-1202-08 施設施工旅費	12,170	12,968	△ 798
95014-1203-09 施設施工庁費	8,582	10,768	△ 2,186
95014-1204-15 警察庁施設費	1,780,106	2,233,204	△ 453,098
065 **都道府県警察費補助**	42,915,388	40,846,787	2,068,601
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	23,397,077	22,502,088	894,989
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	19,518,311	18,344,699	1,173,612
計	195,813,523	187,250,056	8,563,467

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	461,522	450,514	11,008	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
071 **公害等調整委員会**	461,522	450,514	11,008	95016-2122-08 職員旅費	7,190	6,195	995
95016-2111-02 職員基本給	235,997	233,750	2,247	95016-2122-08 委員等旅費	7,738	6,667	1,071
95016-2111-03 職員諸手当	120,652	115,992	4,660	95016-2122-08 参考人等旅費	457	394	63
95016-2111-04 超過勤務手当	14,222	13,800	422	95016-2123-09 庁費	51,200	50,562	638
95016-2111-05 委員手当	8,763	8,495	268	95199-2133-09 自動車重量税	95	57	38
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	12,557	11,951	606
95016-2129-06 諸謝金	2,234	2,234	0	95016-2129-17 交際費	177	177	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	9,113,371	8,541,784	571,587	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	9,113,371	8,541,784	571,587	95016-2122-08 赴任旅費	1,747	1,360	387
95016-2111-02 職員基本給	4,049,844	3,908,354	141,490	95016-2122-08 外国旅費	1,277	1,277	0
95016-2111-03 職員諸手当	2,111,589	1,971,827	139,762	95016-2123-09 庁費	176,973	178,322	△ 1,349
95016-2111-04 超過勤務手当	339,131	329,202	9,929	95016-2123-09 病院費	25,991	25,991	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	111,824	82,504	29,320	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,479	1,479	0
95016-2141-05 公務災害補償費	8,585	7,330	1,255	95016-2123-09 通信専用料	6,386	0	6,386
95016-2111-05 退職手当	814,508	641,450	173,058	95016-2123-09 各所修繕	28,800	28,800	0
95089-2151-05 児童手当	5,055	5,090	△ 35	95016-2123-09 病院患者食糧費	3,308	3,288	20
95016-2111-05 休職者給与	0	646	△ 646	95199-2133-09 自動車重量税	1,975	1,408	567
95016-2129-06 諸謝金	26,899	20,714	6,185	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,268,362	1,226,432	41,930
95016-2122-08 職員旅費	9,106	7,846	1,260	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	46,137	45,865	272
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	72,569	50,773	21,796	95016-2129-17 交際費	1,826	1,826	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総務庁	107 **総務庁**	95 総務庁一般行政に必要な経費	28,985,066	27,627,586	1,357,480	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	23,519	71,585	△ 48,066	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	262,200	257,858	4,342	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	12,580,006	11,800,762	779,244	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	40,590	37,882	2,708	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	804,923	786,457	18,466	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	164,671	161,978	2,693	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	107,302,826	111,312,105	△ 4,009,279	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,580,523,110	1,588,519,123	△ 7,996,013	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	8,011,289	8,029,836	△ 18,547	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	313,310	318,081	△ 4,771	国連アジア統計研修の実施に対する協力

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	2,822,875	2,711,166	111,709	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	324,984	322,466	2,518	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 社会生活基本調査に必要な経費	7,976	0	7,976	平成3年に実施する社会生活基本調査のための試験調査
		95 事業所統計調査に必要な経費	516,746	2,208,100	△ 1,691,354	1 平成元年サービス業基本調査等の製表及び結果の公表 2 平成3年事業所統計調査の基本調査区の設定及び試験調査等
		95 住宅統計調査に必要な経費	61,201	83,848	△ 22,647	昭和63年住宅統計調査の結果の公表
		95 全国消費実態調査に必要な経費	456,582	2,146,692	△ 1,690,110	平成元年全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	799,278	797,409	1,869	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表を行うための電子計算機の運営等
		95 全国物価統計調査に必要な経費	0	42,694	△ 42,694	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	45,144,438	2,369,913	42,774,525	「統計法」第4条第2項の規定に基づき、平成2年10月1日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成2年国勢調査の実施
	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	236,848	228,942	7,906	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	2,092,823	1,985,878	106,945	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2　青少年育成、非行防止推進事業費の補助 3　青年の国際交流(青年海外派遣、青年の船運航、アジア等青年受入等) 4　青少年の社会参加の促進等
		95　国民健康体力増強に必要な経費	233,491	240,029	△　6,538	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
	016　**北方対策本部**	95　北方対策本部に必要な経費	77,307	73,182	4,125	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95　北方領土問題対策に必要な経費	1,580,723	1,537,512	43,211	1　北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
		総務庁計	1,793,366,782	1,763,671,084	29,695,698	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
107	**総務庁**	42,860,975	40,744,108	2,116,867
95016-2111-02	職員基本給	11,557,526	11,154,958	402,568
95016-2111-03	職員諸手当	6,097,852	5,627,658	470,194
95016-2111-04	超過勤務手当	624,852	609,065	15,787
95016-2111-05	委員手当	9,028	15,104	△ 6,076
95016-2111-05	常勤職員給与	3,370	3,161	209
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,028	18,685	343
95016-2111-05	休職者給与	9,701	9,876	△ 175
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	13,751	15,045	△ 1,294
95016-2141-05	公務災害補償費	32,161	28,832	3,329
95016-2111-05	退職手当	2,657,853	2,576,779	81,074
95089-2151-05	児童手当	12,205	11,730	475
95016-2129-06	諸謝金	150,677	155,790	△ 5,113
95016-2959-07	褒賞品費	1,501	1,501	0
95016-2122-08	職員旅費	146,175	127,865	18,310
95016-2122-08	行政監察旅費	157,585	128,629	28,956
95016-2122-08	赴任旅費	61,837	48,133	13,704
95016-2122-08	外国旅費	41,045	39,676	1,369
95016-2122-08	外国留学旅費	7,732	6,446	1,286

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08	委員等旅費	41,777	33,987	7,790
95016-2122-08	参考人等旅費	428	369	59
95016-2123-09	庁費	1,392,989	1,371,190	21,799
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,354	3,354	0
95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	518,555	511,319	7,236
95016-2123-09	規制行政等調査費	195,676	191,607	4,069
95016-2123-09	通信専用料	130,443	131,993	△ 1,550
95016-2123-09	電子計算機等借料	434,492	411,486	23,006
95016-2123-09	土地建物借料	7,342	7,342	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	824	824	0
95016-2123-09	各所修繕	64,140	52,656	11,484
95199-2133-09	自動車重量税	1,966	1,791	175
95016-2125-14	体育センター運営委託費	110,421	108,800	1,621
95016-2125-14	行政制度研究等委託費	40,605	41,366	△ 761
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	25,853	27,382	△ 1,529
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	12,580,006	11,800,762	779,244
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	182,779	121,014	61,765
95016-2125-14	老人問題調査委託費	39,461	15,066	24,395

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	607,306	555,645	51,661
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	10,516	15,049	△ 4,533
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	353,819	341,367	12,452
95016-2715-16	地域改善対策啓発活動等補助金	14,369	14,307	62
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,237,986	4,149,400	88,586
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,065	4,983	82
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	204	185	19
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	231	231	0
95016-2129-17	交際費	4,506	4,506	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	251,973	247,184	4,789
003	**恩給費**	1,687,825,936	1,699,831,228	△ 12,005,292
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,367,066	1,806,787	560,279
26091-2609-21	文官等恩給費	104,935,760	109,505,318	△ 4,569,558
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,580,523,110	1,588,519,123	△ 7,996,013
004	**恩給支給事務費**	8,011,289	8,029,836	△ 18,547
28099-2111-02	職員基本給	1,898,385	1,850,308	48,077
28099-2111-03	職員諸手当	953,373	893,127	60,246
28099-2111-04	超過勤務手当	107,173	106,687	486

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
28099-2111-05	委員手当	4,664	4,526	138
28099-2111-05	非常勤職員手当	24,388	23,644	744
28089-2151-05	児童手当	1,855	1,980	△ 125
28099-2129-06	諸謝金	7,715	7,715	0
28099-2122-08	職員旅費	8,587	7,399	1,188
28099-2122-08	恩給受給権調査旅費	5,664	4,880	784
28099-2122-08	赴任旅費	570	444	126
28099-2122-08	外国旅費	2,000	2,000	0
28099-2122-08	委員等旅費	154	133	21
28099-2123-09	庁費	228,052	253,199	△ 25,147
28099-2123-09	恩給受給権調査業務庁費	208,841	189,815	19,026
28099-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0
28099-2123-09	電子計算機等悟料	66,960	54,228	12,732
28199-2133-09	自動車重量税	227	152	75
28099-2129-17	交際費	116	116	0
28099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	4,489,372	4,626,290	△ 136,918
102	**国連アジア統計研修協力費**	313,310	318,081	△ 4,771
95199-2111-02	職員基本給	41,401	40,297	1,104
95199-2111-03	職員諸手当	20,366	19,183	1,183
95199-2111-04	超過勤務手当	1,954	1,890	64

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95199-2129-06	諸謝金	10,241	9,324	917
95199-2122-08	職員旅費	736	634	102
95199-2122-08	委員等旅費	244	210	34
95199-2123-09	庁費	78,837	66,844	11,993
95199-2123-09	電子計算機等借料	16,868	16,868	0
95199-2123-09	建物借料	56,554	56,554	0
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95199-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	2,619	2,476	143
95199-2735-16	国連アジア統計研修援助計画分担金	83,490	103,763	△ 20,273
005	**統計調査費**	4,989,642	8,312,375	△ 3,322,733
95016-2129-06	諸謝金	15,617	13,097	2,520
95016-2122-08	職員旅費	34,722	34,407	315
95016-2122-08	委員等旅費	10,813	7,896	2,917
95016-2123-09	統計調査費	1,109,287	919,716	189,571
95016-2123-09	産業連関表作成費	68,881	69,643	△ 762
95016-2123-09	電子計算機等借料	768,002	745,450	22,552
95016-2123-09	庁費	0	13,479	△ 13,479
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	2,982,320	6,508,687	△ 3,526,367
006	**国勢調査費**	45,144,438	2,369,913	42,774,525

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2129-06	諸謝金	762	762	0
95016-2959-07	報償費	480	0	480
95016-2122-08	国勢調査旅費	36,236	10,418	25,818
95016-2122-08	委員等旅費	119	0	119
95016-2123-09	国勢調査費	3,550,484	505,074	3,045,410
95016-2123-09	電子計算機等借料	756,919	480,084	276,835
95016-2123-09	調査票作成費	0	405,724	△ 405,724
95016-2125-14	国勢調査地方公共団体委託費	40,799,438	967,851	39,831,587
011	**青少年対策本部**	2,563,162	2,454,849	108,313
95072-2111-02	職員基本給	135,929	132,503	3,426
95072-2111-03	職員諸手当	70,290	66,808	3,482
95072-2111-04	超過勤務手当	12,310	11,935	375
95072-2111-05	委員手当	5,074	4,914	160
95072-2129-06	諸謝金	22,043	20,964	1,079
95072-2122-08	職員旅費	11,768	9,325	2,443
95072-2122-08	外国旅費	17,194	17,295	△ 101
95072-2122-08	委員等旅費	23,142	18,165	4,977
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	31,069	31,161	△ 92
95072-2122-08	外国人招へい旅費	295,315	297,008	△ 1,693
95072-2122-08	参考人等旅費	124	107	17

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2123-09	庁費	141,099	140,463	636
95072-2123-09	青年の船運航費	995,722	900,157	95,565
95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	172,202	174,711	△ 2,509
95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	419,191	412,539	6,652
95072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	210,690	216,794	△ 6,104
016	**北方対策本部**	1,658,030	1,610,694	47,336
95016-2111-02	職員基本給	43,255	41,143	2,112
95016-2111-03	職員諸手当	20,851	19,543	1,308
95016-2111-04	超過勤務手当	3,348	3,247	101
95016-2129-06	諸謝金	393	384	9
95016-2122-08	職員旅費	3,536	3,046	490
95016-2122-08	委員等旅費	6,330	5,455	875
95016-2123-09	庁費	13,701	13,655	46
95016-2715-16	北方領土問題対策協会補助金	566,616	524,221	42,395
95016-2865-16	北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	1,000,000	1,000,000	0
計		1,793,366,782	1,763,671,084	29,695,698

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	14,847,193	14,264,352	582,841	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 開発土木研究所に必要な経費	149,079	147,041	2,038	1　土木に関する試験及び研究 2　土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	114,800	110,000	4,800	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	455,281	408,877	46,404	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	86,503,200	87,057,500	△ 554,300	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	1,075,000	1,075,000	0	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,017,000	7,029,000	△ 12,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	5,722,000	5,633,000	89,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,529,000	4,443,500	85,500	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,801,800	8,671,000	1,130,800	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	169,427,000	159,326,000	10,101,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成2年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,470,000	35,452,000	△ 8,982,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	29,369,000	28,274,000	1,095,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	42,176,000	43,261,000	△ 1,085,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	8,000	72,000	△ 64,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	35,888,000	35,682,000	206,000	1　「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1）　国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2）　地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工修築事業2港

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業8港
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,961,000	2,852,000	109,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,996,000	6,054,000	△ 58,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成2年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	9,046,000	9,388,000	△ 342,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	22,918,000	22,864,000	54,000	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,087,000	1,087,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	80,000	80,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	45,683,000	46,294,000	△ 611,000	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	104,000	99,000	5,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	140 **北海道離島廃棄物処理施設整備費**	45 離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	118,000	67,000	51,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	48,811,624	49,001,657	△ 190,033	1 地方公共団体が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1） 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 事業着手地区　道営かんがい排水事業 15地区 （2） 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3） 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4） 農道整備事業 （5） 畑地帯総合土地改良事業 （6） 農村総合整備事業 （7） 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8） 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9） 水質障害対策事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	49,661,742	52,051,887	△ 2,390,145	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	130 **北海道農用地再編開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	18,514,780	17,851,550	663,230	1 地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	19,321,417	21,502,360	△ 2,180,943	国が施行する国営農用地再編開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	6,069,725	5,771,000	298,725	農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	13,154	16,134	△ 2,980	国が行う特定地域の開発に関する基礎調査等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	9,395,558	8,989,412	406,146	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,609,000	4,591,000	18,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	5,503,000	5,444,000	59,000	国が行う林道事業調査並びに未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	6,138,000	5,943,000	195,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道等施設整備費**	47 離島簡易水道等施設整備に必要な経費	74,000	64,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道等施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	183,558	779,220	△ 595,662	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	359,000	397,000	△ 38,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,273,000	7,165,000	108,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	280,000	319,000	△ 39,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	169,000	169,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	697,921,911	699,746,490	△ 1,824,579	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111 **北海道開発庁**	14,996,272	14,411,393	584,879	95059-2111-05 非常勤職員手当	58,041	56,207	1,834
95059-2111-02 職員基本給	5,930,568	5,768,354	162,214	95059-2111-05 休職者給与	2,431	1,846	585
95059-2111-03 職員諸手当	3,329,002	3,072,920	256,082	95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,251	23,046	△ 3,795
95059-2111-04 超過勤務手当	491,894	478,516	13,378	95059-2141-05 公務災害補償費	21,261	20,891	370
95059-2111-05 委員手当	1,248	1,210	38	95059-2111-05 退職手当	2,335,499	2,143,800	191,699
95059-2111-05 常勤職員給与	56,613	53,867	2,746	95089-2151-05 児童手当	4,980	4,980	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95059-2129-06	諸謝金	7,899	7,542	357
95059-2122-08	職員旅費	23,485	18,548	4,937
13054-2122-08	試験研究旅費	5,195	4,476	719
13054-2122-08	受託研究旅費	159	137	22
95059-2122-08	研修旅費	24,251	20,895	3,356
95059-2122-08	赴任旅費	68,323	53,181	15,142
95059-2122-08	外国旅費	3,782	3,782	0
95059-2122-08	委員等旅費	4,726	4,054	672
95059-2122-08	外国留学旅費	0	1,270	△ 1,270
95059-2123-09	庁費	460,079	539,065	△ 78,986
95059-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
13054-2123-09	試験研究費	141,121	140,157	964
13054-2123-09	受託研究費	2,604	2,271	333
95059-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0
95059-2123-09	電子計算機等借料	12,925	10,819	2,106
95059-2123-09	各所修繕	49,889	52,044	△ 2,155
95199-2133-09	自動車重量税	1,041	1,041	0
95059-2204-15	施設整備費	9,257	36,401	△ 27,144
95059-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,912,060	1,871,642	40,418
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,268	11,011	257

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95059-2129-17	交際費	2,739	2,739	0
95059-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
112	**北海道開発計画費**	114,800	110,000	4,800
95059-2129-06	諸謝金	937	937	0
95059-2122-08	職員旅費	28,852	24,999	3,853
95059-2122-08	外国旅費	739	739	0
95059-2122-08	委員等旅費	2,299	2,118	181
95059-2123-09	庁費	69,744	69,327	417
95059-2125-14	開発計画調査委託費	12,229	11,880	349
113	**北海道開発事業指導監督費**	455,281	408,877	46,404
95059-2129-06	諸謝金	412	412	0
95059-2122-08	職員旅費	167,645	144,448	23,197
95059-2122-08	日額旅費	143,033	119,826	23,207
95059-2123-09	庁費	144,191	144,191	0
114	**北海道治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	86,503,200	87,057,500	△ 554,300
144	**北海道急傾斜地崩壊対策事業費**			
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,075,000	1,075,000	0
116	**北海道治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	12,739,000	12,662,000	77,000

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
117	**北海道海岸事業費**	4,529,000	4,443,500	85,500
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	347,000	310,500	36,500
41051-1204-00	海岸事業調査費	12,300	12,300	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,727,700	3,800,000	△ 72,300
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	422,000	280,700	141,300
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	20,000	40,000	△ 20,000
115	**北海道治水海岸事業工事諸費**	9,801,800	8,671,000	1,130,800
41051-1201-02	職員基本給	3,962,281	3,531,807	430,474
41051-1201-03	職員諸手当	2,114,332	1,842,768	271,564
41051-1201-04	超過勤務手当	504,011	446,198	57,813
41051-1201-05	常勤職員給与	108,166	114,273	△ 6,107
41051-1201-05	休職者給与	6,609	4,654	1,955
41051-1141-05	公務災害補償費	16,787	14,888	1,899
41051-1201-05	退職手当	1,069,656	846,152	223,504
41089-1151-05	児童手当	4,410	4,710	△ 300
41051-1209-06	諸謝金	996	996	0
41051-1202-08	職員旅費	16,135	11,860	4,275
41051-1202-08	日額旅費	159,145	114,080	45,065
41051-1202-08	赴任旅費	30,867	22,399	8,468
41051-1203-09	庁費	8,844	8,607	237
41051-1203-09	用地処理事務費	1,562	1,562	0
41051-1203-09	工事雑費	282,064	253,557	28,507
41199-1133-09	自動車重量税	6,973	7,113	△ 140
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,411,510	1,348,863	62,647
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	94,452	93,513	939
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
118	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	169,427,000	159,326,000	10,101,000
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入			
119	**北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	26,470,000	35,452,000	△ 8,982,000
120	**北海道道路事業工事諸費**	29,369,000	28,274,000	1,095,000
42052-1201-02	職員基本給	11,754,598	11,645,809	108,789
42052-1201-03	職員諸手当	6,147,275	5,838,407	308,868
42052-1201-04	超過勤務手当	1,965,418	1,929,512	35,906
42052-1201-05	常勤職員給与	271,897	293,642	△ 21,745
42052-1201-05	休職者給与	6,718	8,196	△ 1,478
42052-1141-05	公務災害補償費	93,131	93,542	△ 411
42052-1201-05	退職手当	3,025,876	2,616,218	409,658
42089-1151-05	児童手当	8,280	8,940	△ 660
42052-1209-06	諸謝金	4,015	4,015	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-1202-08	職員旅費	27,410	22,153	5,257
42052-1202-08	日額旅費	654,765	552,808	101,957
42052-1202-08	赴任旅費	56,305	40,146	16,159
42052-1203-09	庁費	26,784	26,102	682
42052-1203-09	用地処理事務費	2,244	2,244	0
42052-1203-09	工事雑費	934,673	879,630	55,043
42199-1133-09	自動車重量税	84,857	79,268	5,589
42052-1205-14	用地事務委託費	15,450	15,450	0
42052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	4,106,356	4,112,680	△ 6,324
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	71,129	71,133	△ 4
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	111,819	34,105	77,714
121	**北海道港湾事業費**	42,184,000	43,333,000	△ 1,149,000
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	8,000	72,000	△ 64,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	42,176,000	43,261,000	△ 1,085,000
122	**北海道漁港施設費**	35,888,000	35,682,000	206,000
43052-1204-00	直轄漁港修築費	16,122,100	15,690,100	432,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	17,900	17,900	0
43052-1204-00	作業船整備費	16,000	23,000	△ 7,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	19,732,000	19,951,000	△ 219,000
123	**北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	2,961,000	2,852,000	109,000
139	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	5,996,000	6,054,000	△ 58,000
124	**北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	9,046,000	9,388,000	△ 342,000
43052-1201-02	職員基本給	3,533,870	3,657,057	△ 123,187
43052-1201-03	職員諸手当	1,850,618	1,834,305	16,313
43052-1201-04	超過勤務手当	548,166	561,591	△ 13,425
43052-1201-05	常勤職員給与	76,271	82,571	△ 6,300
43052-1201-05	休職者給与	2,517	3,113	△ 596
43052-1141-05	公務災害補償費	44,885	46,916	△ 2,031
43052-1201-05	退職手当	1,320,838	1,512,796	△ 191,958
43089-1151-05	児童手当	2,760	3,000	△ 240
43052-1209-06	諸謝金	98	98	0
43052-1202-08	職員旅費	8,354	7,198	1,156
43052-1202-08	日額旅費	98,352	82,062	16,290
43052-1202-08	航海日当食卓料	7,637	8,122	△ 485
43052-1202-08	赴任旅費	23,248	17,252	5,996
43052-1203-09	庁費	8,687	8,477	210
43052-1203-09	用地処理事務費	170	170	0
43052-1203-09	工事雑費	245,365	233,567	11,798

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43199-1133-09	自動車重量税	2,532	2,438	94
43052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,242,047	1,297,509	△ 55,462
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	25,731	25,904	△ 173
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,854	3,854	0
125	**北海道住宅建設等事業費**	24,005,000	23,951,000	54,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	22,918,000	22,864,000	54,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,087,000	1,087,000	0
126	**北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	80,000	80,000	0
127	**北海道都市計画事業費**	45,683,000	46,294,000	△ 611,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	252,100	235,200	16,900
45052-1204-00	国営公園整備費	925,900	887,800	38,100
45052-1825-00	公園事業費補助	4,313,000	4,363,000	△ 50,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	40,162,000	40,778,000	△ 616,000
143	**北海道公園事業工事諸費**	104,000	99,000	5,000
45052-1201-02	職員基本給	50,006	49,150	856
45052-1201-03	職員諸手当	27,361	26,264	1,097
45052-1201-04	超過勤務手当	4,633	4,535	98
45089-1151-05	児童手当	60	60	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08	職員旅費	289	249	40
45052-1202-08	日額旅費	394	330	64
45052-1202-08	赴任旅費	362	267	95
45052-1203-09	庁費	60	57	3
45052-1203-09	工事雑費	3,058	3,008	50
45199-1133-09	自動車重量税	136	72	64
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	17,631	14,998	2,633
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
140	**北海道離島廃棄物処理施設整備費**			
45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	118,000	67,000	51,000
128	**北海道土地改良事業費**	98,473,366	101,053,544	△ 2,580,178
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	15,890	12,500	3,390
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	4,428,000	4,977,000	△ 549,000
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	3,622,000	5,176,000	△ 1,554,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,531,630	5,462,157	69,473
46052-1825-00	農道整備事業費補助	10,910,054	11,313,000	△ 402,946
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	15,547,450	13,902,000	1,645,450
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	3,816,600	3,407,000	409,600
46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,815,000	3,776,000	39,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	1,095,000	915,000	180,000

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	公害対策事業費補助	30,000	61,000	△ 31,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	49,661,742	52,051,887	△ 2,390,145
130	**北海道農用地再編開発事業費**	37,836,197	39,353,910	△ 1,517,713
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	46,300	46,300	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	18,468,480	17,805,250	663,230
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	19,321,417	21,502,360	△ 2,180,943
142	**北海道特定地域農業開発事業費**	6,082,879	5,787,134	295,745
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	6,069,725	5,771,000	298,725
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	13,154	16,134	△ 2,980
131	**北海道土地改良事業等工事諸費**	9,395,558	8,989,412	406,146
46052-1201-02	職員基本給	4,060,120	3,897,423	162,697
46052-1201-03	職員諸手当	2,129,608	1,948,539	181,069
46052-1201-04	超過勤務手当	492,676	469,951	22,725
46052-1201-05	常勤職員給与	68,438	81,452	△ 13,014
46052-1201-05	休職者給与	6,501	2,823	3,678
46052-1141-05	公務災害補償費	8,908	9,256	△ 348
46052-1201-05	退職手当	570,534	619,862	△ 49,328
46089-1151-05	児童手当	3,810	4,080	△ 270
46052-1209-06	諸謝金	805	805	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08	職員旅費	102,809	90,012	12,797
46052-1202-08	日額旅費	228,930	190,810	38,120
46052-1202-08	赴任旅費	35,122	25,786	9,336
46052-1203-09	庁費	8,665	8,429	236
46052-1203-09	用地処理事務費	4,797	4,797	0
46052-1203-09	工事雑費	231,332	228,971	2,361
46199-1133-09	自動車重量税	4,073	4,090	△ 17
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,408,290	1,372,026	36,264
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	28,708	28,868	△ 160
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
132	**北海道造林事業費**			
47052-1825-00	造林事業費補助	4,609,000	4,591,000	18,000
133	**北海道林道事業費**	5,503,000	5,444,000	59,000
47052-1204-00	林道事業調査費	1,545	1,545	0
47052-1825-00	林道事業費補助	5,132,455	5,333,455	△ 201,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	136,000	109,000	27,000
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	233,000	0	233,000
134	**北海道沿岸漁場整備開発事業費**	6,138,000	5,943,000	195,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	18,000	47,890	△ 29,890
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	6,120,000	5,895,110	224,890

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
136 **北海道離島簡易水道等施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道等施設整備費補助	74,000	64,000	10,000
137 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	183,558	779,220	△ 595,662
49053-1201-02 職員基本給	96,925	428,465	△ 331,540
49053-1201-03 職員諸手当	41,193	174,956	△ 133,763
49053-1201-04 超過勤務手当	13,922	55,525	△ 41,603
49053-1202-08 職員旅費	560	2,561	△ 2,001
49053-1202-08 日額旅費	4,993	20,258	△ 15,265
49053-1203-09 工事雑費	10,292	35,762	△ 25,470
49053-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	15,673	61,693	△ 46,020
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	7,912,000	7,881,000	31,000
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	359,000	397,000	△ 38,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,273,000	7,165,000	108,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	280,000	319,000	△ 39,000
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	169,000	169,000	0
計	697,921,911	699,746,490	△ 1,824,579

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	9,921,627	9,323,634	597,993	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	40,155,267	37,737,874	2,417,393	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,037,355,791	1,001,052,957	36,302,834	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	399,742,447	388,614,102	11,128,345	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	400,638,290	388,617,482	12,020,808	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	647,548,537	544,693,787	102,854,750	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	353,491,280	367,502,151	△14,010,871	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	30,711,386	41,082,933	△10,371,547	所掌の任務の遂行に必要な掃海艦等の建造

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**	35 昭和61年度甲型警備艦の建造に必要な経費	9,450,279	22,067,985	△12,617,706	昭和61年度建造計画により昭和61年度から平成2年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成2年度年割額
	172 **昭和61年度潜水艦建造費**	35 昭和61年度潜水艦の建造に必要な経費	9,950,715	13,535,700	△ 3,584,985	昭和61年度建造計画により昭和61年度から平成2年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成2年度年割額
	157 **昭和62年度乙型警備艦建造費**	35 昭和62年度乙型警備艦の建造に必要な経費	18,128,889	23,718,001	△ 5,589,112	昭和62年度建造計画により昭和62年度から平成2年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の平成2年度年割額
	158 **昭和62年度潜水艦建造費**	35 昭和62年度潜水艦の建造に必要な経費	15,611,688	10,842,613	4,769,075	昭和62年度建造計画により昭和62年度から平成2年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成2年度年割額
	156 **昭和63年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和63年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	24,018,994	18,910,936	5,108,058	昭和63年度建造計画により昭和63年度から平成4年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の平成2年度年割額
	166 **昭和63年度潜水艦建造費**	35 昭和63年度潜水艦の建造に必要な経費	14,193,551	7,826,813	6,366,738	昭和63年度建造計画により昭和63年度から平成3年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成2年度年割額
	155 **平成元年度乙型警備艦建造費**	35 平成元年度乙型警備艦の建造に必要な経費	6,108,616	313,673	5,794,943	平成元年度建造計画により平成元年度から平成4年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の平成2年度年割額
	159 **平成元年度潜水艦建造費**	35 平成元年度潜水艦の建造に必要な経費	7,633,943	135,865	7,498,078	平成元年度建造計画により平成元年度から平成4年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成2年度年割額
	160 **平成2年度甲IV型警備艦建造費**	35 平成2年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	3,403,861	0	3,403,861	平成2年度建造計画により新たに平成2年度から平成6年度にわたり継続費で建造を予定する甲IV型警備艦の平成2年度年割額
	163 **平成2年度潜水艦建造費**	35 平成2年度潜水艦の建造に必要な経費	97,167	0	97,167	平成2年度建造計画により新たに平成2年度から平成5年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成2年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	132,902,222	112,979,937	19,922,285	所掌の任務の遂行に必要な

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	464,499,816	393,583,355	70,916,461	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	3,303,323	3,052,936	250,387	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	92,919,021	82,799,336	10,119,685	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	162 **昭和60年度甲型警備艦建造費**	35 昭和60年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	28,883,027	△28,883,027	前年度限りの経費
	165 **昭和61年度乙型警備艦建造費**	35 昭和61年度乙型警備艦の建造に必要な経費	0	18,188,163	△18,188,163	前年度限りの経費
		防衛本庁計	3,721,786,710	3,515,463,260	206,323,450	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,887,813,422	1,825,346,049	62,467,373	35030-2111-05 非常勤職員手当	210,536	201,801	8,735
35030-2111-02 職員基本給	811,967,996	797,268,617	14,699,379	35030-2111-05 休職者給与	531,694	525,520	6,174
35030-2111-03 職員諸手当	416,411,314	390,741,921	25,669,393	35030-2111-05 育児休業給	2,597	3,065	△ 468
35030-2111-04 超過勤務手当	4,324,795	4,202,847	121,948	35030-2141-05 公務災害補償費	3,025,628	2,700,397	325,231
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2111-05 退職手当	181,705,843	190,446,032	△ 8,740,189

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
35030-2111-05	予備隊員手当	2,994,607	2,902,224	92,383
35030-2141-05	特別弔慰金	25,000	25,000	0
35089-2151-05	児童手当	1,439,890	1,446,018	△ 6,128
35030-2129-06	諸謝金	268,474	268,385	89
35030-2119-06	学生手当	2,587,488	2,498,019	89,469
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	1,350,283	0	1,350,283
35030-2959-07	報償費	189,072	189,072	0
35030-2122-08	職員旅費	1,445,137	1,242,856	202,281
35030-2122-08	入校講習旅費	2,048,487	1,713,693	334,794
35030-2122-08	募集等旅費	402,034	346,405	55,629
35030-2122-08	赴任旅費	5,395,868	4,200,038	1,195,830
35030-2122-08	外国旅費	480,405	465,666	14,739
35030-2122-08	装備品等共同開発外国旅費	35,390	34,796	594
35030-2122-08	講師旅費	16,014	13,799	2,215
35030-2122-08	帰住招集等旅費	351,820	293,213	58,607
35030-2123-09	庁費	8,756,120	8,636,108	120,012
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	1,479	1,479	0
35030-2123-09	営舎費	33,148,024	29,966,339	3,181,685
35030-2113-09	被服費	8,397,849	8,287,745	110,104
35030-2113-09	糧食費	42,722,983	42,914,770	△ 191,787
35030-2123-09	医療費	11,570,829	10,900,226	670,603
35030-2123-09	通信専用料	2,561,432	2,613,350	△ 51,918
35030-2123-09	教育訓練費	76,289,295	87,329,840	△ 11,040,545
35030-2123-09	油購入費	50,946,066	38,905,806	12,040,260
35030-2123-09	運搬費	8,663,924	8,137,445	526,479
35030-2953-09	宿舎特別借上費	9,725,580	9,289,850	435,730
35030-2123-09	電子計算機等借料	6,710,604	5,854,210	856,394
35030-2123-09	各所修繕	5,395,473	5,252,402	143,071
35199-2133-09	自動車重量税	50,506	46,017	4,489
35030-2125-14	診療委託費	10,669,329	10,955,725	△ 286,396
35030-2125-14	調査委託費	15,399	16,499	△ 1,100
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	133,585	133,585	0
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	482,939	455,806	27,133
35030-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	173,266,994	152,822,899	20,444,095
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,867	14,801	△ 1,934
35030-2735-16	国際軍事医薬委員会分担金	288	278	10
35030-2129-17	交際費	6,011	6,011	0
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2959-23	貸費生貸与金	15,048	15,048	0
152	**武器車両等購入費**	647,548,537	544,693,787	102,854,750

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
35030-2123-09 武器購入費	270,340,077	212,748,280	57,591,797
35030-2123-09 通信機器購入費	105,126,383	88,531,185	16,595,198
35030-2123-09 車両購入費	15,998,708	17,571,848	△ 1,573,140
35030-2123-09 弾薬購入費	166,273,959	150,694,542	15,579,417
35030-2123-09 諸器材購入費	89,809,410	75,147,932	14,661,478
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	353,491,280	367,502,151	△ 14,010,871
154 **艦船建造費**	30,711,386	41,082,933	△ 10,371,547
35030-2124-15 艦艇建造費	29,720,033	39,880,367	△ 10,160,334
35030-2124-15 支援船建造費	991,353	1,202,566	△ 211,213
161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,450,279	22,067,985	△ 12,617,706
172 **昭和61年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,950,715	13,535,700	△ 3,584,985
157 **昭和62年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	18,128,889	23,718,001	△ 5,589,112
158 **昭和62年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	15,611,688	10,842,613	4,769,075
156 **昭和63年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	24,018,994	18,910,936	5,108,058

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
166 **昭和63年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	14,193,551	7,826,813	6,366,738
155 **平成元年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	6,108,616	313,673	5,794,943
159 **平成元年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	7,633,943	135,865	7,498,078
160 **平成2年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	3,403,861	0	3,403,861
163 **平成2年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	97,167	0	97,167
168 **施設整備費**	132,902,222	112,979,937	19,922,285
35030-2124-15 施設整備費	111,487,009	94,568,924	16,918,085
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	13,735,827	10,552,548	3,183,279
35030-2944-15 不動産購入費	6,960,097	7,288,569	△ 328,472
35030-2959-20 移転等補償金	719,289	569,896	149,393
169 **装備品等整備諸費**	464,499,816	393,583,355	70,916,461
35030-2123-09 武器修理費	49,269,245	45,194,520	4,074,725
35030-2123-09 通信維持費	120,952,981	99,768,170	21,184,811
35030-2123-09 車両修理費	3,880,197	3,508,666	371,531
35030-2123-09 諸器材等維持費	30,686,733	29,307,299	1,379,434

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09　航空機修理費	214,845,675	179,407,501	35,438,174
35030-2123-09　艦船修理費	44,864,985	36,397,199	8,467,786
170　**施設整備等附帯事務費**	3,303,323	3,052,936	250,387
35030-2122-08　施設施工旅費	820,806	599,015	221,791
35030-2122-08　艦船建造旅費	642,882	753,663	△ 110,781
35030-2123-09　施設施工庁費	1,264,774	1,156,605	108,169
35030-2123-09　艦船建造庁費	574,861	543,653	31,208
171　**研究開発費**	92,919,021	82,799,336	10,119,685
35030-2122-08　職員旅費	144,482	124,490	19,992
35030-2123-09　試験研究費	12,484,820	12,981,898	△ 497,078
35030-2123-09　試作品費	63,181,887	55,016,709	8,165,178
35030-2123-09　支援戦闘機試作費	12,098,727	1,029,053	11,069,674
35030-2123-09　研究用機械器具費	1,928,685	2,125,933	△ 197,248
35030-2123-09　電子計算機等借料	426,309	426,309	0
35030-2125-14　技術調査研究委託費	95,818	105,151	△ 9,333
35030-2125-14　支援戦闘機設計研究委託費	2,558,293	10,989,793	△ 8,431,500
162　**昭和60年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	28,883,027	△ 28,883,027
165　**昭和61年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	18,188,163	△ 18,188,163
計	3,721,786,710	3,515,463,260	206,323,450

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	27,322,206	26,623,594	698,612	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,498	2,043	455	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	48,818	45,152	3,666	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	61,486	60,827	659	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	70,296,167	55,637,671	14,658,496	1 「防衛庁設置法」に基づく （1） 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2） 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	339,193,295	321,402,531	17,790,764	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185 **提供施設移設整備費**	35 提供施設の移設に必要な経費	294,568	290,437	4,131	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
	184 **相互防衛援助協定交付金**	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	144,652	124,440	20,212	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	437,363,690	404,186,695	33,176,995	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
181 **防衛施設庁**	27,435,008	26,731,616	703,392
35030-2111-02 職員基本給	11,763,908	11,389,786	374,122
35030-2111-03 職員諸手当	6,047,661	5,585,818	461,843
35030-2111-04 超過勤務手当	831,029	808,009	23,020
35030-2111-05 委員手当	1,888	1,472	416
35030-2111-05 常勤職員給与	33,816	31,950	1,866
35030-2111-05 非常勤職員手当	33,307	30,372	2,935
35030-2111-05 休職者給与	13,852	13,064	788
35030-2141-05 公務災害補償費	23,968	21,941	2,027
35030-2111-05 退職手当	2,948,841	3,338,928	△ 390,087
35089-2151-05 児童手当	23,394	23,160	234
35030-2129-06 諸謝金	3,303	2,881	422
35030-2122-08 職員旅費	61,988	53,411	8,577
35030-2122-08 施設施工旅費	861	733	128
35030-2122-08 赴任旅費	124,435	96,858	27,577
35030-2122-08 外国旅費	6,009	6,009	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,151	992	159
35030-2122-08 証人等旅費	49	42	7
35030-2123-09 庁費	805,202	745,719	59,483
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
35030-2123-09 通信専用料	19,120	19,202	△ 82
35030-2123-09 返還物品処分費	3,241	3,241	0
35030-2123-09 施設施工庁費	564	558	6
35030-2123-09 土地建物借料	159,640	160,996	△ 1,356
35030-2123-09 各所修繕	41,281	41,840	△ 559
35199-2133-09 自動車重量税	2,970	3,070	△ 100
35030-2124-15 施設整備費	123,404	122,267	1,137
35030-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,605,946	3,509,457	96,489
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	750,217	715,877	34,340
35030-2129-17 交際費	1,975	1,975	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
182 **調達労務管理費**	70,296,167	55,637,671	14,658,496
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	9,123,295	9,021,615	101,680
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別協定給与	45,860,399	32,154,544	13,705,855
35030-2609-06 特別給付金	145,859	193,694	△ 47,835
35030-2122-08 施設施工旅費	75	68	7
35030-2123-09 施設施工庁費	49	52	△ 3
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	11,452,186	10,676,361	775,825

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,680,808	3,555,708	125,100
35030-2124-15	施設整備費	11,350	11,901	△ 551
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	22,146	23,728	△ 1,582
183	**施設運営等関連諸費**	339,193,295	321,402,531	17,790,764
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	519,565	437,131	82,434
35030-2122-08	施設施工旅費	213,892	187,159	26,733
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	915,236	912,285	2,951
35030-2123-09	施設施工庁費	158,168	147,354	10,814
35030-2913-09	提供施設等借料	67,827,332	63,715,676	4,111,656
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,870	85,834	△ 964
35030-2124-15	提供施設等整備費	106,178,854	95,279,202	10,899,652
35030-2944-15	不動産購入費	7,553,747	6,267,299	1,286,448
35030-2825-16	障害防止対策事業補助金	17,223,518	17,099,540	123,978
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	88,102,717	86,724,766	1,377,951
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	21,271,656	21,220,835	50,821
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	9,290,234	9,290,234	0
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	11,150,000	11,150,000	0
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,079,107	1,064,548	14,559
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	7,624,399	7,820,668	△ 196,269
185	**提供施設移設整備費**	294,568	290,437	4,131
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	5,970	7,602	△ 1,632
35030-2122-08	施設施工旅費	1,424	1,200	224
35030-2123-09	提供施設移設調査費	22,293	22,100	193
35030-2123-09	施設施工庁費	1,656	1,623	33
35030-2124-15	提供施設移設整備費	263,225	257,912	5,313
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	144,652	124,440	20,212
	計	437,363,690	404,186,695	33,176,995

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	4,415,058	4,230,338	184,720	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	49,395	47,871	1,524	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	281,125	276,998	4,127	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	141,191	129,616	11,575	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,204,648	2,194,432	10,216	1　生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	221,493	219,205	2,288	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	712,802	693,955	18,847	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3　総合研究開発の促進
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	332,314	321,924	10,390	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	192 **海外経済協力基金交付金**	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	29,924,803	39,002,308	△ 9,077,505	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 **国民生活安定対策等経済政策推進費**	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,270,000	1,330,000	△ 60,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 **経済研究所**	13 経済研究所に必要な経費	808,565	764,244	44,321	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	40,361,394	49,210,891	△ 8,849,497	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **経済企画庁**	8,358,026	8,114,339	243,687	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	59,103	54,307	4,796
95016-2111-02 職員基本給	1,624,219	1,590,128	34,091	95016-2111-05 退職手当	617,182	555,312	61,870
95016-2111-03 職員諸手当	853,963	806,388	47,575	95089-2151-05 児童手当	1,170	1,170	0
95016-2111-04 超過勤務手当	154,636	149,930	4,706	95016-2129-06 諸謝金	51,679	42,057	9,622
95016-2111-05 委員手当	32,780	31,779	1,001	95016-2122-08 職員旅費	45,089	39,936	5,153
95016-2111-05 常勤職員給与	8,461	8,042	419	95016-2122-08 赴任旅費	1,639	1,276	363
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,808	87,922	3,886	95016-2122-08 外国旅費	64,319	64,319	0
95016-2111-05 休職者給与	18,390	15,928	2,462	95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	15,702	15,722	△ 20

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08	外国留学旅費	8,689	11,079	△ 2,390
95016-2122-08	委員等旅費	27,459	22,848	4,611
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,231	5,978	1,253
95016-2123-09	庁費	840,710	838,056	2,654
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,876	1,876	0
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	542,331	527,932	14,399
95016-2123-09	各所修繕	29,457	13,147	16,310
95199-2133-09	自動車重量税	845	473	372
95016-2125-14	経済調査等委託費	479,841	483,020	△ 3,179
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	593,052	574,161	18,891
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,957	2,932	25
95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	309,204	317,888	△ 8,684
95016-2715-16	国民生活センター交付金	1,865,188	1,841,687	23,501
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
192	**海外経済協力基金交付金**			
50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	29,924,803	39,002,308	△ 9,077,505
207	**国民生活安定対策等経済政策推進費** (95065-2959-・・)	1,270,000	1,330,000	△ 60,000
201	**経済研究所**	808,565	764,244	44,321
13073-2111-02	職員基本給	292,622	276,066	16,556
13073-2111-03	職員諸手当	161,523	145,559	15,964
13073-2111-04	超過勤務手当	15,566	15,183	383
13073-2111-05	非常勤職員手当	10,096	8,930	1,166
13089-2151-05	児童手当	420	420	0
13073-2129-06	諸謝金	12,268	9,515	2,753
13073-2122-08	職員旅費	7,531	6,034	1,497
13073-2122-08	在外研究員旅費	7,493	7,530	△ 37
13073-2122-08	委員等旅費	9,965	9,318	647
13073-2122-08	外国人招へい旅費	14,825	11,130	3,695
13073-2123-09	庁費	4,834	4,800	34
13073-2123-09	試験研究費	249,488	249,754	△ 266
13073-2125-14	経済調査等委託費	21,934	20,005	1,929
計		40,361,394	49,210,891	△ 8,849,497

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	9,972,764	9,246,793	725,971	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	56,932	51,070	5,862	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	183,270	176,919	6,351	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	306,967	298,545	8,422	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	63,594	62,296	1,298	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	33,089	31,297	1,792	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	695,359	489,416	205,943	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 官民特定共同研究に必要な経費	155,260	155,023	237	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進に必要な経費	1,861,342	1,456,287	405,055	国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	412,000	412,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	17,110,000	16,056,000	1,054,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費	1,775,000	1,850,000	△ 75,000	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 新技術事業団出資及び助成に必要な経費	9,453,410	6,944,000	2,509,410	新技術事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	116,293,000	106,757,000	9,536,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	10,200,000	10,100,000	100,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発及地球科学技術調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	3,288	3,288	0	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	82,265	79,260	3,005	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	117,951	116,617	1,334	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	311,298	116,545	194,753	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	9,645,000	10,359,000	△ 714,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	86,701	113,616	△ 26,915	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	97,587,000	94,845,000	2,742,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	56,643,000	61,217,000	△ 4,574,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	2,060,130	2,043,130	17,000	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	722,289	709,403	12,886	1 各省各庁所管の試験研究機関等における （1） 放射能の測定調査及び研究 （2） 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,687,878	4,532,120	155,758	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	4,208,564	4,162,976	45,588	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	5,761,138	5,561,813	199,325	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	10,408,667	9,468,985	939,682	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	2,531,163	2,307,402	223,761	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,783,142	1,750,651	32,491	1 無機材質の創製に関する研究

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2　上記研究に関する試料の提供等
		13　科学技術政策研究所に必要な経費	442,785	398,383	44,402	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
	220　**科学技術庁試験研究所施設費**	13　科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	4,184,098	3,570,494	613,604	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
		科学技術庁計	369,838,344	355,442,329	14,396,015	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
211　**科学技術庁**	10,616,616	9,866,920	749,696
95016-2111-02　職員基本給	2,173,802	2,074,177	99,625
95016-2111-03　職員諸手当	1,126,428	1,031,788	94,640
95016-2111-04　超過勤務手当	173,222	166,287	6,935
95016-2111-05　委員手当	78,831	76,380	2,451
95016-2111-05　非常勤職員手当	8,946	8,658	288
95016-2111-05　休職者給与	9,377	9,080	297
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	66,840	64,349	2,491
95016-2141-05　公務災害補償費	17,271	13,560	3,711
95016-2111-05　退職手当	1,729,748	1,404,116	325,632
95089-2151-05　児童手当	3,728	3,728	0
95016-2129-06　諸謝金	44,472	42,975	1,497

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2959-07　褒賞品費	5,760	4,381	1,379
95016-2122-08　職員旅費	66,219	55,483	10,736
95016-2122-08　検査旅費	67,130	55,520	11,610
95016-2122-08　原子力施設訴訟業務旅費	5,375	4,287	1,088
95016-2122-08　原子力安全業務旅費	14,888	12,828	2,060
95016-2122-08　赴任旅費	13,293	10,347	2,946
95016-2122-08　外国旅費	62,200	57,947	4,253
95016-2122-08　外国留学旅費	7,565	7,575	△　10
95016-2122-08　委員等旅費	97,188	80,332	16,856
95016-2122-08　原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	30,881	31,372	△　491
95016-2122-08　外国人招へい旅費	26,784	24,752	2,032

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
95016-2123-09	庁費	790,832	742,808	48,024
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	90,588	90,588	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	38,628	36,980	1,648
95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	20,590	19,839	751
95016-2913-09	土地借料	2,998	2,541	457
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	47,093	46,497	596
95016-2123-09	各所修繕	90,638	84,716	5,922
95016-2123-09	科学技術映画製作費	17,797	19,774	△ 1,977
95016-2123-09	科学技術広報放送費	37,235	41,370	△ 4,135
95016-2203-09	設備整備費	73,229	51,324	21,905
95199-2133-09	自動車重量税	783	643	140
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	728,826	723,199	5,627
95016-2944-15	不動産購入費	25,991	24,549	1,442
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,700,299	2,623,647	76,652
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,358	7,541	817
95016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	102,048	100,247	1,801
95016-2129-17	交際費	3,887	3,887	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
212	**科学技術振興費**	147,755,371	134,119,726	13,635,645
13073-2129-06	諸謝金	560	0	560
13073-2122-08	職員旅費	237	0	237
13073-2122-08	研修旅費	18,174	15,225	2,949
13073-2122-08	外国旅費	3,518	2,956	562
13073-2122-08	在外研究員等旅費	452,289	450,518	1,771
13073-2122-08	委員等旅費	260	0	260
13073-2123-09	庁費	28,791	25,527	3,264
13073-2123-09	試験研究費	353,122	154,500	198,622
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	412,000	412,000	0
13073-2405-16	理化学研究所補助金	6,892,000	6,330,000	562,000
13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	1,775,000	1,850,000	△ 75,000
13073-2305-16	新技術事業団補助金	911,000	849,000	62,000
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	9,923,000	9,470,000	453,000
13073-2305-16	新技術事業団交付金	1,103,410	0	1,103,410
13073-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,855,010	1,452,000	403,010
13073-1959-24	理化学研究所出資金	10,218,000	9,726,000	492,000
13073-1309-24	新技術事業団出資金	7,439,000	6,095,000	1,344,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	106,370,000	97,287,000	9,083,000

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
225 **科学技術振興調整費** (13073-2129-・・)	10,200,000	10,100,000	100,000
214 **海洋開発及地球科学技術調査研究促進費**	10,159,802	10,674,710	△ 514,908
13073-2129-06 諸謝金	985	608	377
13073-2122-08 職員旅費	9,474	5,861	3,613
13073-2122-08 委員等旅費	1,642	840	802
13073-2122-08 外国人招へい旅費	3,588	3,465	123
13073-2123-09 庁費	2,775	2,119	656
13073-2123-09 試験研究費	488,802	297,081	191,721
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	7,536	5,736	1,800
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	1,522,000	1,397,000	125,000
13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	8,123,000	8,962,000	△ 839,000
215 **原子力平和利用研究促進費**	154,316,701	156,175,616	△ 1,858,915
63073-2122-08 職員旅費	215	185	30
63073-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	5,602	6,567	△ 965
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	80,884	106,864	△ 25,980
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	26,773,000	25,051,000	1,722,000
63073-2305-16 動力炉・核燃料開発事業団補助金	15,071,000	14,804,000	267,000
63073-1959-24 日本原子力研究所出資金	70,814,000	69,794,000	1,020,000
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	41,572,000	46,413,000	△ 4,841,000

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
216 **国立機関原子力試験研究費**	2,060,130	2,043,130	17,000
13073-2129-06 諸謝金	630	640	△ 10
13073-2122-08 職員旅費	8,714	7,508	1,206
13073-2202-08 施設施工旅費	95	94	1
13073-2123-09 試験研究費	2,030,068	2,010,578	19,490
13073-2203-09 施設施工庁費	123	145	△ 22
13073-2204-15 施設整備費	20,500	24,165	△ 3,665
217 **放射能調査研究費**	722,289	709,403	12,886
13073-2129-06 諸謝金	839	739	100
13073-2122-08 職員旅費	13,537	11,664	1,873
13073-2123-09 放射能測定費	348,093	384,972	△ 36,879
13073-2123-09 放射能調査対策研究費	23,666	16,786	6,880
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	286,154	295,242	△ 9,088
13073-2204-15 船舶建造費	50,000	0	50,000
218 **科学技術庁試験研究所**	29,823,337	28,182,330	1,641,007
13073-2111-02 職員基本給	6,987,657	6,718,079	269,578
13073-2111-03 職員諸手当	3,865,880	3,582,951	282,929
13073-2111-04 超過勤務手当	254,824	252,894	1,930
13073-2111-05 常勤職員給与	4,557	4,270	287
13073-2111-05 非常勤職員手当	53,073	44,699	8,374

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13073-2111-05	育児休業給	237	230	7
13089-2151-05	児童手当	7,230	8,070	△ 840
13073-2129-06	諸謝金	11,850	8,629	3,221
13073-2122-08	職員旅費	69,979	56,124	13,855
13073-2122-08	航空機飛行実験等業務旅費	17,946	15,397	2,549
13073-2122-08	受託業務旅費	802	695	107
13073-2122-08	委員等旅費	9,692	6,667	3,025
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,896	3,624	△ 728
13073-2122-08	外来研究員等旅費	6,980	6,014	966
13073-2123-09	庁費	426,461	416,506	9,955
13073-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
13073-2123-09	情報処理業務庁費	28,595	20,633	7,962
13073-2123-09	試験研究費	13,547,520	12,715,222	832,298
13073-2123-09	国有特許外国出願費	11,360	11,360	0
13073-2123-09	受託研究費	30,070	33,356	△ 3,286
13073-2203-09	医療機器整備費	118,586	118,586	0
13073-2123-09	電子計算機借料	1,810,987	1,810,987	0
13073-2123-09	医療費	150,626	150,626	0
13073-2123-09	特定試験装置動力及燃料費	304,449	307,311	△ 2,862
13073-2913-09	土地借料	16,300	21,654	△ 5,354
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	538	538	0
13073-2123-09	患者食糧費	19,940	19,819	121
13199-2133-09	自動車重量税	847	1,117	△ 270
13073-2204-15	研究設備整備費	2,061,977	1,844,794	217,183
220	**科学技術庁試験研究所施設費**	4,184,098	3,570,494	613,604
13073-1202-08	施設施工旅費	12,016	7,826	4,190
13073-1203-09	施設施工庁費	45,839	33,609	12,230
13073-1204-15	施設整備費	3,386,243	2,560,113	826,130
13073-1944-15	不動産購入費	740,000	968,946	△ 228,946
計		369,838,344	355,442,329	14,396,015

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
環境庁	251 環境庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	5,981,041	5,830,114	150,927	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	23,730	22,511	1,219	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	777,329	750,441	26,888	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	22,770,522	23,248,847	△ 478,325	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3） 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4） 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 （5） 公害健康被害補償予防協会が行う健康被害予防事業のための基金の一部としての同協会に対する出資 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	794,229	748,104	46,125	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策に必要な経費	798,147	741,282	56,865	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	111,792	96,122	15,670	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	154,113	147,291	6,822	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 公害防止事業団助成等に必要な経費	3,638,155	3,773,643	△ 135,488	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95 公害監視等設備整備に必要な経費	769,445	769,445	0	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 公害研修所に必要な経費	29,139	98,942	△ 69,803	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 自然環境保全対策に必要な経費	361,156	353,606	7,550	1 「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						(1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	175,000	175,000	0	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	1,928,043	2,283,095	△ 355,052	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 **地球環境研究総合推進費**	13 地球環境研究総合推進に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	1,014,712	868,522	146,190	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	749,692	729,509	20,183	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	321,522	306,710	14,812	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	212,343	203,909	8,434	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,974,624	2,703,159	271,465	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,470,915	4,134,328	336,587	国立公害研究所(同研究所の名称が国立環境研究所(仮称)となった場合には、国立環境研究所(仮称))が行う

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供 3　環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13　国立水俣病研究センターに必要な経費	428,579	421,346	7,233	水俣病に関する医学的調査研究等
		環境庁計	49,684,228	48,405,926	1,278,302	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251　**環境庁**	36,208,798	36,580,348	△ 371,550	95089-2151-05　児童手当	5,670	5,670	0
95016-2111-02　職員基本給	2,344,379	2,285,733	58,646	95016-2129-06　諸謝金	42,598	45,585	△ 2,987
95016-2111-03　職員諸手当	1,238,579	1,148,384	90,195	95016-2122-08　職員旅費	93,199	79,511	13,688
95016-2111-04　超過勤務手当	216,474	210,547	5,927	95016-2122-08　研修旅費	3,308	5,499	△ 2,191
95016-2111-05　委員手当	16,910	16,676	234	95016-2122-08　赴任旅費	18,571	14,455	4,116
95016-2111-05　非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2122-08　外国旅費	30,090	27,755	2,335
95016-2111-05　休職者給与	1,405	1,705	△ 300	95016-2122-08　外国留学旅費	4,141	3,504	637
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	53,294	38,496	14,798	95016-2122-08　委員等旅費	72,721	62,209	10,512
95016-2141-05　公務災害補償費	6,023	7,709	△ 1,686	95016-2122-08　参考人等旅費	3,345	2,882	463
95016-2111-05　退職手当	433,668	504,577	△ 70,909	95016-2123-09　庁費	606,608	672,008	△ 65,400

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95016-2123-09	公害調査費	526,928	473,194	53,734
95051-2123-09	自然環境保全調査費	214,558	255,102	△ 40,544
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95016-2123-09	土地建物借料	5,915	5,675	240
95016-2123-09	各所修繕	7,337	9,915	△ 2,578
95199-2133-09	自動車重量税	474	214	260
95016-2125-14	公害調査等委託費	1,616,790	1,550,794	65,996
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	110,803	65,508	45,295
95051-2815-16	公害調査等補助金	1,366,035	1,311,827	54,208
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会補助金	602,675	593,791	8,884
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,039,475	1,005,675	33,800
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	118,378	119,168	△ 790
95051-2305-16	公害防止事業団交付金	3,642,054	3,777,652	△ 135,598
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,710,266	1,716,613	△ 6,347
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会交付金	19,285,000	20,264,000	△ 979,000
95016-2735-16	国際自然保護連合等分担金	8,485	7,673	812
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
95199-1959-24	公害健康被害補償予防協会出資金	751,000	279,000	472,000
252	**環境保全総合調査研究促進調整費**	175,000	175,000	0
（13054-2129-・・）				
253	**国立機関公害防止等試験研究費**	1,928,043	2,283,095	△ 355,052
13054-2129-06	諸謝金	5,886	6,025	△ 139
13054-2122-08	職員旅費	44,192	42,311	1,881
13054-2122-08	委員等旅費	8,991	8,013	978
13054-2123-09	庁費	9,016	9,363	△ 347
13054-2123-09	試験研究費	1,780,665	2,120,868	△ 340,203
13054-2125-14	試験研究調査委託費	79,293	96,515	△ 17,222
260	**地球環境研究総合推進費**	1,200,000	0	1,200,000
（13054-2129-・・）				
255	**公害防止等調査研究費**	1,014,712	868,522	146,190
13054-2129-06	諸謝金	8,125	7,487	638
13054-2122-08	職員旅費	6,279	5,646	633
13054-2122-08	外国旅費	608	608	0
13054-2122-08	委員等旅費	14,500	11,975	2,525
13054-2123-09	公害調査費	180,365	98,382	81,983
13054-2125-14	公害調査等委託費	615,042	550,261	64,781
13054-2815-16	公害医療研究費補助金	189,793	194,163	△ 4,370

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
256	**自然公園等管理費**	1,283,557	1,240,128	43,429
95052-2129-06	諸謝金	6,784	6,896	△ 112
95052-2122-08	職員旅費	32,671	26,939	5,732
95052-2122-08	委員等旅費	12,017	10,355	1,662
95052-2123-09	庁費	460,680	453,568	7,112
95052-2123-09	鳥獣等保護費	54,689	54,970	△ 281
95052-2123-09	土地建物借料	16,845	16,501	344
95052-2123-09	各所修繕	23,919	23,218	701
95199-2133-09	自動車重量税	1,329	1,443	△ 114
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	98,272	92,270	6,002
95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	119,875	112,685	7,190
95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	120,297	120,138	159
95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	321,522	306,710	14,812
95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	14,587	14,365	222
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
257	**自然公園等施設整備費**	2,974,624	2,703,159	271,465
95052-1202-08	施設施工旅費	5,758	4,327	1,431
95052-1203-09	施設施工庁費	6,641	5,834	807
95052-1204-15	国立公園等施設整備費	1,162,173	1,020,638	141,535
95052-1944-15	不動産購入費	12,000	12,000	0
95052-1825-16	自然公園等施設整備費補助金	1,788,052	1,660,360	127,692
258	**環境庁研究所**	4,899,494	4,555,674	343,820
13054-2111-02	職員基本給	1,094,872	1,015,341	79,531
13054-2111-03	職員諸手当	592,968	528,747	64,221
13054-2111-04	超過勤務手当	38,510	37,580	930
13054-2111-05	非常勤職員手当	2,705	2,616	89
13089-2151-05	児童手当	2,105	2,340	△ 235
13054-2129-06	諸謝金	21,803	20,449	1,354
13054-2122-08	職員旅費	31,869	27,600	4,269
13054-2122-08	研修旅費	3,074	0	3,074
13054-2122-08	赴任旅費	4,661	3,628	1,033
13054-2122-08	委員等旅費	27,234	16,875	10,359
13054-2123-09	庁費	538,352	460,298	78,054
13054-2123-09	試験研究費	2,193,377	2,090,105	103,272
13054-2123-09	通信専用料	299,162	312,177	△ 13,015
13054-2913-09	土地借料	4,656	4,622	34
13054-2123-09	各所修繕	28,388	23,970	4,418
13199-2133-09	自動車重量税	368	271	97
13054-2125-14	試験研究調査委託費	15,390	9,055	6,335
	計	49,684,228	48,405,926	1,278,302

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	6,717,955	6,506,034	211,921	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	510,284	497,524	12,760	1　首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	38,578	58,878	△ 20,300	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	13,613,000	13,362,766	250,234	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	82,016	96,326	△ 14,310	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
	291 **沖縄振興開発総合調査費**	95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費	190,000	190,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	274 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	10,396,694	10,339,971	56,723	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　へき地における教員宿舎の整備 3　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9　公立の教職員等の研修施設の整備 10　公立の社会教育総合施設の整備 11　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
		15　社会体育施設の整備に必要な経費	14,586	3,108	11,478	水泳プール等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
	275　**沖縄保健衛生等対策諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	150,733	143,353	7,380	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95　ハブ対策に必要な経費	20,185	17,233	2,952	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05　無医地区医師派遣に必要な経費	90,620	85,827	4,793	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	904,852	829,326	75,526	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	276　**沖縄農業振興費**	95　植物防疫対策に必要な経費	1,257,590	1,390,610	△　133,020	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、アフリカマイマイ等の防除に要する経費の県に対する補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 糖業振興に必要な経費	2,080,421	2,080,341	80	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,711	51,501	3,210	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	59,565,000	56,171,000	3,394,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成2年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	8,046,200	7,951,300	94,900	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	422,000	421,000	1,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	24,000	21,000	3,000	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,172,000	2,187,000	△ 15,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸提防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸の新設に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	9,306,000	12,499,000	△ 3,193,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,106,115	22,037,638	68,477	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	7,244,000	7,081,000	163,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	532,498	510,263	22,235	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	8,590,000	9,274,000	△ 684,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	667,000	269,000	398,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	16,181,000	15,907,000	274,000	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設・簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	15,352,471	15,005,940	346,531	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	22,676,241	21,205,546	1,470,695	1 地方公共団体が行う土地改良調査計画及び農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,949,149	6,002,715	△ 53,566	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,043,000	2,105,000	△ 62,000	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,079,000	1,084,000	△ 5,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成2年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	154,000	154,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	500,000	486,000	14,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	64,000	63,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	28,000	30,000	△ 2,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285 **沖縄治水事業工事諸費**	41 治水事業工事諸費に必要な経費	1,055,800	1,005,700	50,100	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	867,000	811,000	56,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	553,387	524,099	29,288	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	102,529	92,060	10,469	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	539,610	484,739	54,871	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	67,000	67,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	222,009,225	219,102,798	2,906,427	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	20,961,833	20,521,528	440,305	95089-2151-05 児童手当	9,390	9,390	0
95016-2111-02 職員基本給	2,555,491	2,483,602	71,889	95016-2129-06 諸謝金	18,500	18,566	△ 66
95016-2111-03 職員諸手当	1,303,592	1,198,011	105,581	95016-2122-08 職員旅費	166,312	144,984	21,328
95016-2111-04 超過勤務手当	178,799	175,634	3,165	95016-2122-08 検査旅費	8,030	6,831	1,199
95016-2111-05 委員手当	6,196	6,257	△ 61	95061-2122-08 漁船認定旅費	73	64	9
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,249	13,246	3,003	95016-2122-08 研修旅費	2,463	2,151	312
95016-2111-05 統計調査員手当	9,412	9,002	410	95016-2122-08 赴任旅費	49,781	39,431	10,350
95016-2111-05 休職者給与	2,578	1,470	1,108	95016-2122-08 外国旅費	3,053	3,053	0
95016-2141-05 公務災害補償費	2,667	2,734	△ 67	95016-2122-08 委員等旅費	13,552	11,846	1,706
95016-2111-05 退職手当	423,136	367,498	55,638	95016-2122-08 参考人等旅費	1,241	1,161	80

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2123-09	庁費	444,577	441,924	2,653
95061-2123-09	漁船依頼検査費	25	25	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	113	113	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	10	10	0
95016-2123-09	通信専用料	13,545	13,545	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	6,792	4,440	2,352
95016-2953-09	合同宿舎管理費	6,964	6,814	150
95016-2123-09	電子計算機借料	3,572	3,572	0
95016-2123-09	土地建物借料	230,084	227,876	2,208
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	176,380	194,523	△ 18,143
95016-2123-09	各所修繕	35,261	33,045	2,216
95199-2133-09	自動車重量税	566	650	△ 84
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,148	1,105	43
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	28,985	46,795	△ 17,810
95016-2825-16	首里城城郭等復元整備費補助金	86,227	86,211	16
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	82,016	96,326	△ 14,310
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	973,319	1,031,239	△ 57,920
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	76,049	71,373	4,676
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	130,995	130,995	0
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	13,613,000	13,362,766	250,234

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	278,351	269,911	8,440
95016-2129-17	交際費	2,739	2,739	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
291	**沖縄振興開発総合調査費** (95059-2129-・・)	190,000	190,000	0
274	**沖縄教育振興事業費**	10,411,280	10,343,079	68,201
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	2,956,595	2,659,024	297,571
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	103,500	109,695	△ 6,195
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	1,190,561	770,692	419,869
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	285,428	298,144	△ 12,716
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	14,586	3,108	11,478
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	5,860,610	6,502,416	△ 641,806
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	1,166,390	1,075,739	90,651
95086-2129-06	諸謝金	61,361	67,693	△ 6,332
95086-2122-08	職員旅費	101	92	9
95086-2122-08	委員等旅費	89,025	75,322	13,703
95086-2123-09	庁費	246	246	0
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	20,185	17,233	2,952
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	90,620	85,827	4,793

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	890,070	821,601	68,469
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	14,782	7,725	7,057
276	**沖縄農業振興費**	3,338,011	3,470,951	△ 132,940
95061-2122-08	職員旅費	265	228	37
95061-2123-09	庁費	37	37	0
95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,257,447	1,390,487	△ 133,040
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	780,262	780,199	63
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279	**沖縄開発事業指導監督費**	54,711	51,501	3,210
95059-2129-06	諸謝金	115	115	0
95059-2122-08	職員旅費	25,023	21,862	3,161
95059-2122-08	災害検査旅費	387	338	49
95059-2123-09	庁費	29,186	29,186	0
280	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	59,565,000	56,171,000	3,394,000
281	**沖縄開発事業費**	121,311,674	122,477,402	△ 1,165,728
41051-1204-00	海岸事業調査費	17,300	17,300	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,154,700	2,169,700	△ 15,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,100	6,100	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	7,237,900	7,074,900	163,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	8,590,000	9,274,000	△ 684,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	667,000	269,000	398,000
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	3,570,000	3,563,168	6,832
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	472,122	397,675	74,447
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	12,138,878	11,946,157	192,721
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,782,068	1,698,400	83,668
45052-1204-00	国営公園整備費	2,035,403	1,897,540	137,863
45052-1825-00	公園事業費補助	4,300,000	4,334,000	△ 34,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,235,000	7,076,000	159,000
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	7,890	7,890	0
46052-1825-00	土地改良事業費補助	17,720,451	16,801,446	919,005
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助金	8,300	8,300	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	2,416,600	2,482,200	△ 65,600
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	2,523,000	1,905,710	617,290
47052-1825-00	造林事業費補助	348,000	334,000	14,000
47052-1825-00	林道事業費補助	629,000	601,000	28,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	6,000	7,000	△ 1,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	197,000	402,000	△ 205,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	8,500	7,510	990

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	854,500	753,490	101,010
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	8,046,200	7,951,300	94,900
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	446,000	442,000	4,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	9,306,000	12,499,000	△ 3,193,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	22,106,115	22,037,638	68,477
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	532,498	510,263	22,235
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	5,949,149	6,002,715	△ 53,566
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,079,000	1,084,000	△ 5,000
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	718,000	703,000	15,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	154,000	154,000	0
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	500,000	486,000	14,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	64,000	63,000	1,000
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	28,000	30,000	△ 2,000
285	**沖縄治水事業工事諸費**	1,055,800	1,005,700	50,100

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-1201-02	職員基本給	310,341	294,362	15,979
41051-1201-03	職員諸手当	155,278	139,131	16,147
41051-1201-04	超過勤務手当	46,614	44,255	2,359
41051-1201-05	非常勤職員手当	306	271	35
41089-1151-05	児童手当	1,650	1,080	570
41051-1201-05	退職手当	0	20,644	△ 20,644
41051-1209-06	諸謝金	759	759	0
41051-1202-08	職員旅費	2,346	1,619	727
41051-1202-08	日額旅費	3,676	2,962	714
41051-1202-08	赴任旅費	13,107	10,371	2,736
41051-1203-09	庁費	1,685	1,595	90
41051-1203-09	用地処理事務費	958	958	0
41051-1203-09	工事雑費	21,886	21,468	418
41199-1133-09	自動車重量税	580	606	△ 26
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	45,531	43,356	2,175
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	450,894	422,074	28,820
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	189	189	0
286	**沖縄道路事業工事諸費**	867,000	811,000	56,000
42052-1201-02	職員基本給	400,208	382,442	17,766
42052-1201-03	職員諸手当	199,727	178,769	20,958

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-1201-04 超過勤務手当	72,945	69,765	3,180
42052-1201-05 非常勤職員手当	558	541	17
42052-1201-05 退職手当	26,234	25,221	1,013
42089-1151-05 児童手当	1,650	1,200	450
42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0
42052-1202-08 職員旅費	3,302	2,885	417
42052-1202-08 日額旅費	5,806	4,864	942
42052-1202-08 赴任旅費	12,981	10,284	2,697
42052-1203-09 庁費	1,947	1,918	29
42052-1203-09 用地処理事務費	2,090	2,090	0
42052-1203-09 工事雑費	69,407	63,990	5,417
42199-1133-09 自動車重量税	3,412	2,821	591
42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	60,741	58,232	2,509
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,563	3,549	14
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	553,387	524,099	29,288
43052-1201-02 職員基本給	274,322	258,858	15,464
43052-1201-03 職員諸手当	150,542	132,241	18,301
43052-1201-04 超過勤務手当	27,692	26,630	1,062
43052-1201-05 非常勤職員手当	708	686	22

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-1201-05 休職者給与	1,643	1,686	△ 43
43089-1151-05 児童手当	870	870	0
43052-1201-05 退職手当	0	11,927	△ 11,927
43052-1209-06 諸謝金	360	360	0
43052-1202-08 職員旅費	2,422	2,109	313
43052-1202-08 日額旅費	3,527	2,940	587
43052-1202-08 赴任旅費	15,388	12,102	3,286
43052-1203-09 庁費	1,275	1,248	27
43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	650	382
43052-1203-09 工事雑費	32,088	32,102	△ 14
43199-1133-09 自動車重量税	135	192	△ 57
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	39,392	37,509	1,883
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,906	1,904	2
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	102,529	92,060	10,469
45052-1201-02 職員基本給	47,996	43,983	4,013
45052-1201-03 職員諸手当	25,964	22,460	3,504
45052-1201-04 超過勤務手当	3,782	3,279	503
45089-1151-05 児童手当	300	210	90
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
45052-1202-08 職員旅費	1,405	1,033	372
45052-1202-08 日額旅費	339	284	55
45052-1202-08 赴任旅費	3,969	3,021	948
45052-1203-09 庁費	779	775	4
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	10,534	10,521	13
45199-1133-09 自動車重量税	550	550	0
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	6,893	5,926	967
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	539,610	484,739	54,871
46052-1201-02 職員基本給	255,859	237,884	17,975
46052-1201-03 職員諸手当	160,652	136,221	24,431
46052-1201-04 超過勤務手当	19,825	18,349	1,476
46089-1151-05 児童手当	510	480	30

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-1201-05 休職者給与	0	436	△ 436
46052-1209-06 諸謝金	675	675	0
46052-1202-08 職員旅費	18,660	15,556	3,104
46052-1202-08 日額旅費	849	711	138
46052-1202-08 赴任旅費	14,010	11,099	2,911
46052-1203-09 庁費	544	494	50
46052-1203-09 用地処理事務費	468	468	0
46052-1203-09 工事雑費	28,161	27,392	769
46199-1133-09 自動車重量税	527	348	179
46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	38,269	34,318	3,951
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	591	298	293
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
289 **沖縄特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	67,000	67,000	0
計	222,009,225	219,102,798	2,906,427

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	4,383,550	4,174,634	208,916	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	33,223	31,411	1,812	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,657,000	1,698,000	△ 41,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	928,429	918,647	9,782	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	511,880	460,956	50,924	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	4,027,471	3,894,813	132,658	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,095,450	2,091,086	4,364	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	190,097	185,181	4,916	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	428,640	402,075	26,565	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4　近畿国際経済文化圏形成等の推進方策に関する調査の実施 5　中部産業技術首都圏形成等の推進方策に関する調査の実施 6　筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	71,000	104,000	△　33,000	筑波研究学園都市において、関係市町の公共公益施設の維持管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付する交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	886,865	702,381	184,484	1　地方公共団体の行う田園都市等地域個性形成事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査等の実施 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	601,361	589,370	11,991	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業 2　過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	40,192	54,601	△ 14,409	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	82,814	78,855	3,959	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	66,724	82,627	△ 15,903	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 **地域活性化施策推進費**	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	地域活性化施策の推進
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	125,400	132,000	△ 6,600	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	208,000	232,000	△ 24,000	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	318 **第四次全国総合開発計画推進調査費**	95 第四次全国総合開発計画推進調査に必要な経費	214,200	238,000	△ 23,800	第四次全国総合開発計画の交流ネットワーク構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	8,214,503	8,162,219	52,284	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	222,109	229,047	△ 6,938	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 雪国快適環境総合整備事業 2 克雪生活圏整備事業 3 特別豪雪地帯集落防雪体制整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	401,106	422,217	△ 21,111	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域資源高度活用促進モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興開発事業費**	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	135,677	132,669	3,008	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	1,870,889	1,852,201	18,688	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	314,279	317,961	△ 3,682	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	270,342	291,104	△ 20,762	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	321 **奄美群島園芸振興費**	95 奄美群島園芸振興に必要な経費	85,000	82,055	2,945	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興モデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,420,000	20,104,000	1,316,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成2年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,616,000	7,573,000	43,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,862,000	1,855,000	7,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	153,000	151,000	2,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,477,000	7,587,000	△ 110,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	628,000	565,000	63,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		42　道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,346,000	4,474,000	△ 1,128,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43　港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,472,000	26,405,000	67,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43　漁港施設整備に必要な経費	36,673,000	36,602,000	71,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　改修事業5港
		43　奄美群島漁港施設整備に必要な経費	3,339,000	3,361,000	△ 22,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　改修事業2港
		43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	714,000	684,000	30,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45　都市計画事業に必要な経費	615,000	595,000	20,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	786,000	801,000	△ 15,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	718,000	705,000	13,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	111,000	51,000	60,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	10,347,630	10,810,000	△ 462,370	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,946,074	5,828,170	117,904	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,774,112	1,412,830	361,282	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	4,779,000	4,753,000	26,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	954,000	953,000	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,447,000	1,451,000	△ 4,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成2年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	283,476	283,476	0	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	544,000	570,000	△ 26,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島漁港関連道整備事業に必要な経費	90,000	59,000	31,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	2,563,184	2,420,000	143,184	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	524,000	524,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	231,000	228,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	58,000	55,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	133,000	133,000	0	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	25,719,000	25,673,718	45,282	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	17,960,203	17,925,710	34,493	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	9,715,205	9,819,433	△ 104,228	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,320,606	5,621,380	△ 300,774	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	10,369,000	10,339,000	30,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画、高度技術に立脚した工業開発に関する計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	239,754,691	237,932,827	1,821,864	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
301	**国土庁**	16,004,696	15,468,637	536,059
95016-2111-02	職員基本給	1,788,051	1,726,909	61,142
95016-2111-03	職員諸手当	958,351	885,407	72,944
95016-2111-04	超過勤務手当	160,849	156,443	4,406
95016-2111-05	委員手当	29,029	28,151	878
95016-2111-05	非常勤職員手当	7,728	7,200	528
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	8,720	8,388	332
95016-2141-05	公務災害補償費	2,775	3,697	△ 922
95016-2111-05	退職手当	284,427	244,729	39,698
95089-2151-05	児童手当	2,700	2,760	△ 60
95016-2129-06	諸謝金	45,399	41,798	3,601
95016-2122-08	職員旅費	107,003	90,735	16,268
95016-2122-08	赴任旅費	4,749	3,697	1,052
95016-2122-08	外国旅費	18,170	16,565	1,605
95016-2122-08	委員等旅費	65,446	54,570	10,876
95016-2122-08	参考人等旅費	319	275	44
95016-2123-09	庁費	931,563	872,725	58,838
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,479	1,479	0
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	250,560	199,286	51,274
95016-2123-09	地価調査費	2,102,841	2,101,722	1,119
95016-2123-09	地方振興対策調査費	42,786	38,989	3,797
95016-2123-09	資格検定国家試験費	4,083	4,061	22
95016-2123-09	中央防災通信維持費	253,320	261,376	△ 8,056
95016-2123-09	通信専用料	6,386	6,386	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	352,275	308,094	44,181
95016-2123-09	各所修繕	11,573	11,424	149
95199-2133-09	自動車重量税	608	709	△ 101
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	13,414	15,606	△ 2,192
95016-2125-14	地価調査委託費	842	1,049	△ 207
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	124,027	120,809	3,218
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	54,016	49,435	4,581
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,620	3,168	452
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	134,870	164,653	△ 29,783
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	106,612	104,699	1,913
95016-2125-14	災害関係調査委託費	63,210	57,643	5,567
95016-2204-15	施設整備費	245,430	289,656	△ 44,226
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	173,967	174,070	△ 103

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 地方都市整備事業費等補助金	10,300	10,300	0
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金	542,653	501,031	41,622
95059-1825-16 過疎地域総合センター建設事業費補助金	25,750	56,650	△ 30,900
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	39,728	54,163	△ 14,435
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	50,475	50,434	41
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	66,724	82,627	△ 15,903
95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	48,880	52,621	△ 3,741
95016-1825-16 田園都市等地域個性形成事業費補助金	686,076	505,980	180,096
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	530,345	519,901	10,444
95029-2305-16 筑波研究学園都市対策交付金	71,000	104,000	△ 33,000
95061-2815-16 土地利用規制等対策費交付金	3,911,815	3,771,815	140,000
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,657,000	1,698,000	△ 41,000
95016-2129-17 交際費	2,652	2,652	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
322 **地域活性化施策推進費**（95016-2129-・・）	1,000,000	0	1,000,000
316 **災害対策総合推進調整費**（95053-2129-・・）	125,400	132,000	△ 6,600
303 **国土計画基礎調査費**（95059-2129-・・）	208,000	232,000	△ 24,000
318 **第四次全国総合開発計画推進調査費**（95059-2129-・・）	214,200	238,000	△ 23,800
304 **国土調査費**	8,214,503	8,162,219	52,284
95059-2129-06 諸謝金	648	759	△ 111
95059-2122-08 職員旅費	7,805	6,778	1,027
95059-2122-08 測量旅費	74,848	63,095	11,753
95059-2122-08 委員等旅費	533	459	74
95059-2123-09 庁費	33,246	36,381	△ 3,135
95059-2123-09 測量庁費	403,542	398,527	5,015
95059-2123-09 地図調製庁費	28,496	36,705	△ 8,209
95199-2133-09 自動車重量税	137	137	0
95059-2125-14 国土調査委託費	27,703	34,952	△ 7,249
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	166,885	164,013	2,872
95059-2815-16 地籍調査費負担金	7,470,660	7,420,413	50,247
305 **豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	222,109	229,047	△ 6,938
306 **振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	401,106	422,217	△ 21,111
307 **小笠原諸島振興開発事業費**	2,006,566	1,984,870	21,696
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,156	1,057	99
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	14,162	14,136	26

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	120,359	117,476	2,883
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,870,889	1,852,201	18,688
308	**離島振興特別事業費**			
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	584,621	609,065	△ 24,444
321	**奄美群島園芸振興費**			
95061-2825-16	奄美群島園芸振興モデル事業費補助金	85,000	82,055	2,945
309	**揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	21,420,000	20,104,000	1,316,000
310	**離島振興事業費**	114,310,816	115,166,000	△ 855,184
41051-1825-00	海岸事業費補助	8,105,000	8,152,000	△ 47,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	40,012,000	39,963,000	49,000
45052-1825-00	公園事業費補助	684,000	682,000	2,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	717,000	714,000	3,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	829,000	756,000	73,000
46052-1825-00	土地改良事業費補助	14,594,704	15,115,000	△ 520,296
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,699,000	1,523,170	175,830
47052-1825-00	造林事業費補助	635,000	628,000	7,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,398,000	2,375,000	23,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	103,000	103,000	0
47061-1865-00	電気導入事業費補助	21,000	21,000	0
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,576,000	2,579,000	△ 3,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,616,000	7,573,000	43,000
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	2,015,000	2,006,000	9,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	3,346,000	4,474,000	△ 1,128,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	26,472,000	26,405,000	67,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	714,000	684,000	30,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,774,112	1,412,830	361,282
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,447,000	1,451,000	△ 4,000
312	**農村総合整備計画調査費**	283,476	283,476	0
46052-1204-00	土地改良調査計画費	239,276	235,876	3,400
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	44,200	47,600	△ 3,400
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	4,010,184	3,856,000	154,184
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	634,000	629,000	5,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,087,184	2,944,000	143,184

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	289,000	283,000	6,000
314	**水資源開発事業費**	58,848,014	59,173,241	△ 325,227
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	82,000	82,000	0
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	51,000	51,000	0
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	17,960,203	17,925,710	34,493
46052-1925-00	土地改良事業費補助	9,715,205	9,819,433	△ 104,228
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,320,606	5,621,380	△ 300,774
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	25,719,000	25,673,718	45,282
302 (48059-1204-・・)	**国土総合開発事業調整費**	10,369,000	10,339,000	30,000
	計	239,754,691	237,932,827	1,821,864

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)	平成3年度 (千円)	平成4年度 (千円)	事由
防衛本庁	(項) 昭和61年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	41,300,671	37,669	2,601,550	7,217,054	22,067,985	9,376,413	—	—	
	改定	41,374,537	37,669	2,601,550	7,217,054	22,067,985	9,450,279	—	—	昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和62年度乙型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	47,841,266	—	386,919	5,702,939	23,718,001	18,033,407	—	—	
	改定	47,936,748	—	386,919	5,702,939	23,718,001	18,128,889	—	—	昭和62年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和63年度甲IV型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	117,034,529	—	—	3,328,159	18,910,936	22,523,424	57,224,959	15,047,051	
	改定	121,411,411	—	—	3,328,159	18,910,936	24,018,994	60,106,178	15,047,144	昭和63年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)	平成3年度 (千円)	平成4年度 (千円)	事由
	(項) 昭和63年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	37,967,324	121,564	7,826,813	14,160,342	15,858,605	—	
	改定	38,000,533	121,564	7,826,813	14,193,551	15,858,605	—	昭和63年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成元年度乙型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	50,116,486	—	313,673	5,948,268	24,863,516	18,991,029	
	改定	50,508,974	—	313,673	6,108,616	25,019,077	19,067,608	平成元年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成元年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	39,058,357	—	135,865	7,573,920	13,585,479	17,763,093	
	改定	39,171,723	—	135,865	7,633,943	13,638,523	17,763,392	平成元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成2年度（千円）	平成3年度（千円）	平成4年度（千円）	平成5年度（千円）	平成6年度（千円）	事由
	（項）平成2年度甲IV型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	129,212,919	3,403,861	21,101,827	25,337,932	63,521,492	15,847,807	甲IV型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）平成2年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	39,630,120	97,167	10,864,256	11,009,393	17,659,304	—	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
警察庁	(項) 警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総務庁	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上そり実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地再編開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道等施設整備費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち	
	艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 支援戦闘機試作費 研究用機械器具費 支援戦闘機設計研究委託費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式若しくは調査地域の決定の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 自然公園等施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄開発庁	(項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 医療施設等施設整備費補助金 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち	
	防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	田園都市等地域個性形成事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
総理本府	諸器材購入	1,387,823	平成2年度	平成3年度	(項) 総理本府 (目) 諸器材購入費	0	1,387,823	内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機の整備等に必要な器材の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	884,894	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 総理本府 (目) 航空機購入費	253,416	631,478	昭和62年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
総務庁	外国人恩給	年額 5,080	平成2年度	平成2年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	3,800	年額 5,080 以内	退職外国人教師3名に対し平成2年度以降年額4,237千円以内の年金を支給する契約及び退職した16名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成2年4月以降の年金につき年額843千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	9,813,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）北海道住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費等補助	3,724,843	6,088,157	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	2,000,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	1,114,000	886,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	3,510,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	702,000	2,808,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	55,735,291	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）防衛本庁 （目）教育訓練費	436,096	55,299,195	教育訓練用器材のうち戦闘機Ｆ-4ＥＪ改用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	武器購入	281,199,194	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）武器購入費	780,794	280,418,400	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	61,100,895	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）通信機器購入費	21,705	61,079,190	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	169,077,664	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）弾薬購入費	1,040,336	168,037,328	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	75,056,100	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費 （目）諸器材購入費	747,272	74,308,828	諸器材のうち戦闘機Ｆ-４ＥＪ改用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	359,563,455	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）航空機購入費 （目）航空機購入費	1,854,629	357,708,826	戦闘機Ｆ-15等100機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	艦船建造	59,000,969	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）艦船建造費	570,875	58,430,094	
					（目）艦艇建造費	443,293	56,961,020	艦船のうち掃海艦等11隻の建造には、多くの日数を要するため
					（目）支援船建造費	127,582	1,469,074	
	施設整備	74,804,082	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費			
					（目）施設整備費	9,861,085	64,942,997	多田弾薬庫ほか93箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公務員宿舎建設	5,643,024	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設整備費			
					（目）公務員宿舎施設費	1,095,733	4,547,291	和光公務員宿舎ほか1箇所の公務員宿舎の建設には、多くり日数を要するものがあるため
	装備品等整備	291,868,325	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）装備品等整備諸費	2,742,602	289,125,723	
					（目）武器修理費	367,128	25,532,731	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	638,103	68,103,326	
					（目）諸器材等維持費	30,236	5,009,952	
					（目）航空機修理費	1,707,135	167,728,063	
					（目）艦船修理費	0	22,751,651	
	研究開発	91,976,522	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）研究開発費	6,748,565	85,227,957	
					（目）試験研究費	0	1,229,319	研究開発のうち支援戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					（目）試作品費	4,157,387	52,029,165	
					（目）支援戦闘機試作費	2,591,178	31,969,473	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
防衛施設庁	提供施設整備	89,488,142	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）施設運営等関連諸費 （目）提供施設等整備費	14,951,839	74,536,303	横須賀海軍施設ほか36箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	理化学研究所出資	2,385,337	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）理化学研究所出資金	277,896	2,107,441	理化学研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	186,752,046	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）宇宙開発事業団出資金	7,832,677	78,919,369	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	平成2年度	平成4年度まで1箇年度及び平成5年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和62年度及び昭和63年度に係るものについては平成4年度まで1箇年度、平成元年度に係るものについては平成5年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	海洋科学技術センター出資	5,348,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費 (目) 海洋科学技術センター出資金	655,534	4,692,466	海洋科学技術センターにおける無人探査機の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力研究所出資	33,087,681	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 日本原子力研究所出資金	3,201,117	29,886,564	日本原子力研究所における高温工学試験研究炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	―	平成2年度	平成3年度まで1箇年度及び平成4年度まで1箇年度延長	―	―	―	昭和62年度、昭和63年度及び平成元年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、昭和62年度及び昭和63年度に係るものについては平成3年度まで1箇年度、平成元年度に係るものについては平成4年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	4,308,774	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）動力炉・核燃料開発事業団出資金	766,535	3,542,239	動力炉・核燃料開発事業団における燃料健全性評価試験等の資金に充てるための国の出資については、その試験等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	放射能調査研究設備整備	200,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）放射能調査研究費 （目）船舶建造費	50,000	150,000	放射能調査艇の建造には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	航空宇宙研究設備整備	1,574,541	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所 （目）研究設備整備費	305,736	1,268,805	航空宇宙技術研究所における遷音速風洞補助送風機設備の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
	金属材料研究設備整備	1,380,200	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	335,000	1,045,200	金属材料技術研究所における超電導実験用ハイブリッドマグネットの製作には、多くの日数を要するため
	放射線医学研究設備整備	4,711,220	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	471,122	4,240,098	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
	放射線医学研究設備整備に係る契約の一部変更	—	平成2年度	平成3年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和62年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「放射線医学研究設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成3年度まで1箇年度延長する必要があるため
	無機材質研究設備整備	476,890	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	138,900	337,990	無機材質研究所における荷電粒子応用特殊実験装置の製作には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	航空宇宙研究施設整備	70,092	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	13,611	56,481	航空宇宙技術研究所におけるラムジェットエンジン試験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	放射線医学研究施設整備	3,091,030	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	600,000	2,491,030	放射線医学総合研究所における重粒子線棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	防災科学技術研究施設整備	381,525	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	76,305	305,220	防災科学技術研究所における地表面乱流実験施設の建設には、多くの日数を要するため
	無機材質研究施設整備	565,686	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）科学技術庁試験研究所施設費 （目）施設整備費	164,763	400,923	無機材質研究所における荷電粒子応用特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	594,765	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費補助金	237,906	356,859	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
国土庁	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	1,907,395	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）沖縄教育振興事業費 （目）児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	635,798	1,271,597	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	1,587,854	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	635,142	952,712	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	5,031,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	2,084,745	2,946,255	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	120,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	0	120,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

総　理　府　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 5(9箇月) 内 131(6箇月) 内 292(3箇月) 300,582 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 912)												786,222,336
	内防衛庁の職員	外 5(9箇月) 内 130(6箇月) 内 292(3箇月) 300,484 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 912)												785,499,172
一般職		外 31(3箇月) 外 130(6箇月) 外 48(9箇月) 内 39(9箇月) 内 141(6箇月) 27,831 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,081)												92,135,342
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 190 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)												1,793,472

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 28(3箇月) 外 119(6箇月) 外 48(9箇月) 内 35(9箇月) 内 98(6箇月) 20,258 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,040)	外 2 内 2 278	内 1 310	内 1 447	外 4 内 5 1,760	外 5 内 23 1,345	外 7 内 16 2,988	外 1 内 2 2,316	外 1 内 25 4,129	外 8 内 19 4,196	外 11 内 24 1,385	外 156 内 15 1,104	65,313,081
	行政職俸給表(二)	外 2(3箇月) 外 6(6箇月) 内 3(9箇月) 3,014 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)						170	1,043	755	外 2 内 2 656	外 6 317	内 1 73	9,114,267
	専門行政職俸給表	13 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)					—	—	—	3	5	4	1	49,174
	公安職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 29(6箇月) 2,621	142	396	150	105	内 10 254	内 1 299	274	内 18 258	311	106	外 5 326	9,308,561
	海事職俸給表(二)	66						—	34	14	18	—	—	226,511
	研究職俸給表	内 14(6箇月) 1,530							内 1 423	内 1 312	内 8 317	内 4 426	52	5,872,772
	医療職俸給表(一)	28								3	9	14	2	138,482
	医療職俸給表(二)	32				—	—	1	6	2	15	6	2	100,872
	医療職俸給表(三)	79 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)						—	1	3	13	60	2	218,150
合計		328,413												878,357,678

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総理本府														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総理本府														
一般職		外 6(6箇月) 外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 499												1,627,327
	指定職俸給表	6												71,175
	次長	1												
	局長	1												
	審議官	1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 3 366	16	19	23	62	内 1 16	46	34	内 1 60	41	内 1 33	外 8 16	1,222,443
	課長	2	1	1										
	参事官	13	7	6										
	審査官	3	1	2										
	室長	3	2	1										
	総理大臣官邸事務所長	1	1											
	課長補佐	内 1 52			12	33	内 1 7							
	係長	内 1 80						39	17	内 1 24				
	主任	30							5	24	1			
	専門職	45			6	17	7	2	4	9				
	調査官	6		2	4									
	審議会等・施設等機関次長	2	2											
	同課長	9	2	7										
	同課長補佐	6				5	1							
	同係長	14						5	7	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議会等・施設等機関専門職	11			1	7	1		1	1				
	一般職員	外 8 内 1 89									40	内 1 33	外 8 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	120						3	17	16	31	36	17	311,782
	研究職俸給表	3							—	1	1	1	—	9,491
	部長等研究員	2								1	1			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,768
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	1	2	—	8,668
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		71												228,219
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,882
	行政職俸給表(一)	62	2	5	—	6	1	14	6	7	7	7	7	193,323
	部長	2	2											
	課長室長	5		5										
	課長補佐	6				5	1							
	係長	15						9	4	2				
	専門職	9				1		5	1	2				
	主任	4							1	3				
	一般職員	21									7	7	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8						―	2	1	2	3	―	25,014
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 479												1,612,884
特別職		5												68,912
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 474												1,543,972
	指定職俸給表	8												65,152
	事務局長	1												
	審議官	3												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 451	15	18	17	56	52	49	55	95	38	38	外 3 18	1,437,985
	審判官	4	3	1										
	課長	18	9	9										
	調査官	4		1	3									
	室長	6		4	2									
	課長補佐	50			5	24	21							
	係長	115						33	27	42	13			
	主任	13							2	10	1			
	専門職	157		1	4	20	23	16	26	43	24			
	地方事務所長	7	3	2	2									
	地方事務所課長	21			1	12	8							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 3 56										38	外 3 18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	15						1	3	2	7	2	—	40,835
警察庁		外 34(6箇月) 外 3(9箇月) 内 65(6箇月) 8,190												27,839,545
特別職		3												39,723
一般職		外 34(6箇月) 外 3(9箇月) 内 65(6箇月) 8,187												27,799,822
警察庁		外 29(6箇月) 外 3(9箇月) 内 62(6箇月) 7,120												24,475,250
特別職	国家公安委員会委員	3												39,723
一般職		外 29(6箇月) 外 3(9箇月) 内 62(6箇月) 7,117												24,435,527
	指定職俸給表	48												417,568
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	通信学校長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	15												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 26 内 34 5,073	45	38	87	359	内 4 319	内 1 1,067	703	内 1 896	内 7 899	外 10 内 21 399	外 16 261	16,727,949
	〔本庁〕	外 14 内 5 829	29	19	37	87	内 4 35	143	98	内 1 172	106	83	外 14 20	
	課長	35	28	7										
	室長	8		6	2									
	調査官	2		2										
	電波技術官	1		1										
	課長補佐	内 4 85			22	49	内 4 14							
	係長	内 1 213						130	34	内 1 49				
	主任	125							14	87	24			
	工場長	1		1										
	工場長補佐	4				1	3							
	専門職	54			2	24	11	9	8					
	警察大学校部長教授	2		1	1									
	同教授	15			7	6	2							
	同課長	2			1	1								
	同助教授	4					4							
	研修所長	1	1											
	通信学校部長教授	3		1	2									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通信学校教授、助教授	11				6	1	4						
	技術職員	197							42	36	63	56		
	一般職員	外 14 66									19	27	14 20	
	〔管区警察局〕	外 12 内 29 4,244	16	19	50	272	284	内 1 924	605	724	内 7 793	外 10 内 21 316	外 2 241	
	管区警察局部長	8	7	1										
	局課長	34			27	5	2							
	同課長補佐	167					104	63						
	同係長	464						261	110	77	16			
	同主任	121							15	69	37			
	専門職	27					12	15						
	通信所長	7				6	1							
	通信現業所長	100				52	36	12						
	通信現業所所長補佐	48					21	27						
	府県通信部長	50	9	18	23									
	府県通信部課長	198				174	16	8						
	同課長補佐	内 1 66					36	内 1 30						
	同係長	内 7 616						259	172	145	内 7 40			
	同主任	170							11	123	36			
	通信運用官	239					51	163	25					
	中継所長	155						82	39	34				
	技術職員	外 10 内 21 1,443							222	276	658	外 10 内 21 287		
	管区警察学校部長	7				7								
	同室長教授	2				2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察学校教授	26				14	3		9					
	同教官	6						4	2					
	同課長	14				12	2							
	一般職員	外 2 276									6	29	外 2 241	
	行政職俸給表(二)	外 6 270						3	61	48	75	外 6 64	19	743,850
	〔本庁〕													
	技能労務職員	外 6 47						2	14	5	17	外 6 9		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	223						1	47	43	58	55	19	
	公安職俸給表(一)	内 28 1,701	140	393	143	93	内 10 223	275	208	内 18 226	—	—	—	6,477,065
	〔本庁〕	内 28 548	1	17	44	57	内 10 121	77	98	内 18 133				
	調査官	12		6	6									
	室長	6		4	2									
	理事官	34			26	8								
	課長補佐	内 9 152				42	内 9 110							
	係長	内 18 299						76	90	内 18 133				
	専門職	1							1					
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 25			9	6	内 1 10							
	同課長	1			1									
	同助教授	8						1	7					
	研修所室長	2				1	1							
	〔管区警察局〕	608	18	16	35	36	102	198	110	93				
	管区警察局部長	16	13	3										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察局監察官	7	1	5	1									
	同課長	46			24	20	2							
	同課長補佐	183					56	99	28					
	同係長	100							44	56				
	管理官	25				7	18							
	管区警察学校長	7	4	3										
	管区警察学校部長教授	14		5	9									
	同科長教授	15				4	11							
	管区警察学校室長教授	21			1	5	15							
	同教官	174						99	38	37				
	〔都道府県警察〕	545	121	360	64									
	県本部長及び方面本部長	35	35											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	56	16	40										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	449	66	319	64									
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5							—	1	1	3	—	10,291
	部長等研究員	2								1	1			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3								—	—	3	—	13,500
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	13,542

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	11						—	—	—	4	7	—	31,762
	〔本庁〕													
	看護婦	3									1	2		
	〔管区警察局〕													
	看護婦	8									3	5		
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 109												406,539
	指定職俸給表													
	所長	1												8,296
	行政職俸給表(一)	10	1	—	1	—	1	3	1	1	2	—	—	40,391
	部長	1	1											
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	専門職	1						1						
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	1	—	—	1	—	8,659
	公安職俸給表(一)	4	—	—	1	—	3	—	—	—	—	—	—	16,612
	課長	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	3					3							
	研究職俸給表	内 1 92							26	18	13	内 1 35	—	332,635
	部長等研究員	57							26	18	13			
	研究員	内 1 35										内 1 35		
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 961												2,957,702
	指定職俸給表													
	本部長	1												10,257
	行政職俸給表(一)	内 1 40	—	—	—	1	6	7	5	内 1 6	6	2	7	118,120
	課長	1				1								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	内 1 7						2	2	内 1 3				
	主任	7							2	3	2			
	専門職	2					2							
	警察学校教育主事	1					1							
	同教官	6					1	4	1					
	一般職員	13									4	2	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	—	—	2	—	12,340
	公安職俸給表(一)	外 5 内 1 916	2	3	6	12	28	内 1 24	66	32	311	106	外 5 326	2,814,884
	部長	3	2	1										
	課長	8		1	2	4	1							
	侍衛官	3				2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	監察官	1				1								
	課長補佐	19					14		5					
	係長	27							7	15	5			
	主任	36									29	7		
	側衛官	内 1 62					8	内 1 18	29		5	2		
	護衛署長	4		1	3									
	護衛署副署長	4				4								
	同課長	8					4	3	1					
	同課長補佐	13						3	10					
	同係長	37							7	15	15			
	同主任	288									250	38		
	派出所長	4							4					
	派出所副所長	3									3			
	皇宮警察学校長	1			1									
	皇宮警察学校教頭	1				1								
	同教官	8							3	2	3			
	同助教	2									1	1		
	一般職員	外 5 384										58	外 5 326	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,101
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												208,095
特別職		4												48,450
	公害等調整委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												159,645
	指定職俸給表	2												17,356
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35	4	4	3	6	2	4	3	4	4	1	—	133,346
	課長	1	1											
	審査官	6	3	3										
	調査官	2		1	1									
	課長補佐	10			2	6	2							
	係長	10						4	3	3				
	主任	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	1	1	—	—	8,943
宮内庁														
宮内庁		外 2(9箇月) 内 2(9箇月) 内 4(6箇月) 1,132												3,546,455
特別職		内 1(6箇月) 62												365,959
		6												70,536
	長官	1												
	侍従長	1												
	皇太后宮大夫	1												
	東宮大夫	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	5												60,860
	侍従次長	2												
	皇室医務主管	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	内 1 40	7	内 1 7	11	5	—	3	4	3	—	—	—	177,676
	侍従	内 1 12	5	内 1 3	2	1		1						
	女官	6		4		1		1						
	皇太后宮女官長	1	1											
	皇太后宮女官	5			1	2		1		1				
	東宮侍従	3	1		1	1								
	宮務官	7			7									
	侍女長	6							4	2				
	医療職俸給表(一)(準用)	11								4	7	—	—	56,887
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	皇太后宮侍医長	1								1				
	皇太后宮侍医	3									3			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	2									2			
一般職		外 2(9箇月) 内 2(9箇月) 内 3(6箇月) 1,070												3,180,496

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	9												110,854
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	宮務主管	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 688	13	10	18	46	28	84	内 1 85	133	141	59	外 2 71	2,065,321
	課長	13	9	4										
	皇太后宮職参事	1	1											
	課長補佐	37			10	22	5							
	係長	115						63	34	18				
	主任	13							2	8	3			
	参事官	2	1	1										
	専門職	60		1	8	16	18	6	11					
	式部官	3	1	2										
	所長、場長	5	1			1	3							
	地方機関次長	2		2										
	同課長	8				7	1							
	地方機関課長補佐	1					1							
	同係長	28						15	11	2				
	各種業務職員	内 1 286							内 1 27	105	93	28	33	
	一般職員	外 2 114									45	31	外 2 38	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	内 1 296						5	22	42	50	144	内 1 33	735,437
	研究職俸給表	内 3 38							8	8	内 3 8	13	1	133,847
	所長	1							1					
	部長等研究員	内 3 23							7	8	内 3 8			
	研究員	13										13		
	研究補助員	1											1	
	医療職俸給表(一)													
	医師	7								1	5	1	—	35,971
	医療職俸給表(二)	8				—	—	—	4	—	3	1	—	35,181
	薬剤主任	4							4					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)	24						—	—	1	4	19	—	63,885
	看護婦長	5								1	4			
	看護婦	19										19		
総務庁		外 29(6箇月) 外 6(9箇月) 内 15(6箇月) 3,809 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												12,166,057
特別職		1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 29(6箇月) 外 6(9箇月) 内 15(6箇月) 3,808 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												12,166,057
総務庁恩給支給事務費		外 29(6箇月) 外 6(9箇月) 内 15(6箇月) 3,754 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,973,243
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 29(6箇月) 外 6(9箇月) 内 15(6箇月) 3,753 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,973,243
	指定職俸給表	24												229,717
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	6												
	部長	2												
	室長	1												
	統計センター所長	1												
	管区行政監察局長	5												
	行政職俸給表(一)	外 35 内 15 3,586	53	61	87	316	内 3 211	内 1 402	311	内 6 724	内 5 1,102	224	外 35 95	11,350,968
	課長	24	20	4										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	6	2	3	1									
	課長補佐	122			7	86	29							
	係長	内 4 261						122	60	内 4 79				
	主任	512							81	391	40			
	参事官	11	7	4										
	管理官	8	4	4										
	監察官	10	6	4										
	統計審査官	3	1	2										
	調査官	40		15	25									
	企画官	8		2	6									
	副管理官	17				16	1							
	副監察官	内 1 88				37	12	14	8	内 1 17				
	行政相談官	内 1 7				3	内 1 4							
	専門職	内 2 111				29	内 2 29	19	13	21				
	統計センター部長	3	3											
	同課長	8		3	3	2								
	同室長	2			2									
	同調査官	3			3									
	同課長補佐	34				25	9							
	同係長	内 1 93						62	15	内 1 16				
	同専門職	48				3		7	24	14				
	同研修所長	1		1										
	管区行政監察局長	2	2											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区行政監察局支局長	1	1											
	同　部　長	18	4	10	4									
	同　部　次　長	11			2	9								
	同　課　長	16			2	14								
	同　課　長　補　佐	16					10	6						
	同　係　長	43						5	10	17	11			
	同　総　務　管　理　官	4			4									
	同　管　区　管　理　官	8				7	1							
	同　管　区　監　察　官	52				48	4							
	同　調　査　官	16				7	4	4	1					
	同　管　区　副　管　理　官	18							5	9	4			
	同　管　区　副　監　察　官	内 2 207					53	内 1 68	26	48	内 1 12			
	同　行　政　相　談　官	29				7	5	6	3	8				
	行　政　監　察　事　務　所　長	39	3	9	27									
	行政監察事務所次長	10			1	9								
	同　課　長	40				10	30							
	同　課　長　補　佐	1						1						
	同　総　務　主　任	38					7	21	10					
	同　係　長	40							8	19	13			
	同　地　方　監　察　官	78				4	13	61						
	同　調　査　官	25						6	16	3				
	同　地　方　副　監　察　官	166							31	82	53			
	一　般　職　員	外 35 内 4 1,288									内 4 969	224	外 35 95	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	22		1		2	2	3	3	7	3	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政監察事務所長	1		1										
	行政監察事務所次長	1				1								
	同課長	2				1	1							
	同課長補佐	1						1						
	同係長	2							1	1				
	同地方監察官	2					1	1						
	同調査官	1						1						
	同地方副監察官	8							2	6				
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	128						3	8	26	53	37	1	353,034
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2									1	1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	9,116
	医療職俸給表(二)	4				—	—	—	—	—	3	—	1	10,127
	診療エックス線技師	1									1			
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	1											1	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	9						—	—	—	—	8	1	20,281
国連アジア統計研修協力費														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		12												36,376
	行政職俸給表(一)	11	—	—	—	1	1	—	1	—	7	—	1	33,697
	主任	1									1			
	研修専門官	3				1	1		1					
	一般職員	7									6		1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	—	1	—	2,679
青少年対策本部														
一般職		34												118,539
	指定職俸給表													
	次長	1												9,353
	行政職俸給表(一)	33	1	3	1	5	4	6	3	3	5	1	1	109,186
	課長	1	1											
	課長補佐	8			1	5	2							
	係長	11						6	2	3				
	主任	1									1			
	参事官	3		3										
	専門職	3					2		1					
	一般職員	6									4	1	1	
北方対策本部														
一般職		9												37,899
	指定職俸給表													
	審議官	1												8,088
	行政職俸給表(一)	8	—	1	—	1	1	1	2	—	2	—	—	29,811

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	1		1										
	参事官補佐	2				1	1							
	係長	2						1	1					
	専門職	1							1					
	一般職員	2									2			
北海道開発庁		外 48(6箇月) 外 11(9箇月) 内 14(6箇月) 8,438												27,564,003
特別職		1												0
一般職		外 48(6箇月) 外 11(9箇月) 内 14(6箇月) 8,437												27,564,003
北海道開発庁		1,524												5,457,708
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,523												5,457,708
	指定職俸給表	8												72,959
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	開発土木研究所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,353	25	32	68	258	88	252	143	200	185	33	69	4,884,015
	課長	8	6	2										
	課長補佐	3			1	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	8						7	1					
	主任	10							2	7	1			
	開発専門官	34		4	6	19	5							
	専門職	1							1					
	北海道開発局部長	3	3											
	同官房次長	2	2											
	北海道開発局調整官	3	2	1										
	同課長	34		22	9	3								
	同課長補佐	80				73	5	2						
	同係長	202						118	50	34				
	同主任	137							11	104	22			
	同監査官	1			1									
	同考査官	1			1									
	同環境審査官	1			1									
	同開発専門官	55			15	28	10	2						
	同営繕監督官	22				17	2	2	1					
	同専門職	10						7	3					
	開発建設部長、所長	12	12											
	開発建設部次長	35		3	30	2								
	同調査官	13			4	9								
	同課長	145				105	40							
	同課長補佐	50					21	29						
	同係長	139						68	56	15				
	同主任	46							1	40	5			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	開発建設部専門職	39					5	17	17					
	一般職員	259									157	33	69	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57						2	24	16	10	5	—	164,196
	研究職俸給表	105							13	15	16	44	17	336,538
	部長等研究員	44							13	15	16			
	研究員	44										44		
	研究補助員	17											17	
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業等工事諸費														
一般職		外 48(6箇月) 外 11(9箇月) 内 14(6箇月) 6,914												22,106,295
	行政職俸給表(一)	外 59 内 14 4,958	—	2	10	141	244	539	588	1,407	1,197	353	外 59 内 14 477	15,878,277
	開発建設部用地官	29					17	12						
	同課長補佐	118					49	69						
	同係長	459						196	144	111	8			
	同主任	1,202							44	979	179			
	同専門職	129					18	53	58					
	事務所長	45		2	9	34								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所副所長	21				16	5							
	同課長	156				22	77	52	5					
	同係長	416							184	220	12			
	建設監督官	543			1	69	78	157	144	86	8			
	技術職員	20							9	11				
	一般職員	外 59 内 14 1,820									990	353	外 59 内 14 477	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,890						143	856	544	338	9	—	6,001,507
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	66						—	34	14	18	—	—	226,511
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外 3(9箇月) 内 103(6箇月) 内 292(3箇月) 297,213 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 438)												775,335,209
	政務次官	1												0
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	内 4 237	15	24	15	12	90	内 4 81						1,045,604
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	4	4											
	課長	23		22	1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	計画官	2		2										
	部員	内 4 197			14	12	90	内 4 81						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												197,728
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	5												
	調達実施本部副本部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 73 12,636	34	42	78	601	内 3 664	内 10 1,258	内 8 1,100	内 18 2,237	内 13 4,355	内 19 1,628	外 3 内 2 639	37,770,462
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 12 251		4	5	11	内 2 16	内 3 65	内 3 51	内 4 24	46	22	7	
	課長	1		1										
	課長補佐	4				4								
	係長	内 7 105						54	内 3 45	内 4 6				
	主任	24							6	18				
	専門職	内 5 42		3	5	7	内 2 16	内 3 11						
	一般職員	75									46	22	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔施設等機関等〕	内 8 1,236	32	22	30	160	内 1 94	227	内 1 112	内 1 167	内 1 225	内 4 107	60	
	部長	9	8	1										
	室長	1	1											
	課長	54	18	17	13	6								
	企画官	1		1										
	支部長	5	5											
	所長	1			1									
	課長補佐	122			8	104	10							
	副場長	3				2	1							
	係長	内 2 363						211	内 1 93	内 1 59				
	主任	145							4	93	48			
	専門職	内 1 188		3	8	48	内 1 83	16	15	15				
	一般職員	内 5 344									内 1 177	内 4 107	60	
	〔陸上自衛隊〕	外 1 内 29 5,912	2	10	19	224	309	内 2 520	内 1 554	内 5 1,200	内 9 2,132	内 10 638	外 1 内 2 304	
	中央機関	243		1	4	28	36	41	53	29	43	8		
	室長	1		1										
	班長	4			4									
	係長	15						15						
	主任	26								18	8			
	専門職	154				28	36	26	53	11				
	一般職員	43									35	8		
	地方機関	外 1 内 29 5,669	2	9	15	196	273	内 2 479	内 1 501	内 5 1,171	内 9 2,089	内 10 630	外 1 内 2 304	
	室長	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	4	1	3										
	副部長	47		6	13	28								
	所長	1			1									
	課長	137				77	60							
	科長	145			1	47	39	58						
	工場長	10				10								
	班長	内 3 590				18	129	内 2 239	内 1 196	8				
	係長	内 3 774						52	246	内 3 469	7			
	主任	内 2 812								468	内 2 344			
	専門職	内 2 490				16	45	130	59	内 2 226	14			
	一般職員	外 1 内 19 2,658									内 7 1,724	内 10 630	外 1 内 2 304	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 5 26			1	1	1	3	3	内 1 6	内 4 6	3	2	
	副部長	1			1									
	課長	2				1	1							
	班長	2							2					
	係長	内 1 6						2	1	内 1 3				
	主任	内 1 5								2	内 1 3			
	専門職	2						1		1				
	一般職員	内 3 8									内 3 3	3	2	
	〔海上自衛隊〕	外 1 内 11 2,691		4	14	111	124	内 4 238	内 1 191	内 2 419	内 1 1,038	内 3 407	外 1 145	
	中央機関	内 2 170		1	8	21	22	内 1 23	内 1 20	17	58			
	室長	1		1										
	班長	10			8	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	6						5	1					
	専門職	内 2 102				19	22	内 1 18	内 1 19	17	7			
	一般職員	51									51			
	地方機関	外 1 内 9 2,521		3	6	90	102	内 3 215	171	内 2 402	内 1 980	内 3 407	外 1 145	
	部長	10		3	6	1								
	課長	21				21								
	科長	106				38	65	3						
	班長	1					1							
	係長	内 1 396						126	130	内 1 140				
	主任	内 1 201								78	内 1 123			
	専門職	内 4 377				30	内 36	3 86	41	内 1 184				
	一般職員	外 1 内 3 1,409									857	内 3 407	外 1 145	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 3 18							2	内 1 7	内 1 5	内 1 4		
	係長	内 1 5							2	内 1 3				
	主任	内 1 3								2	内 1 1			
	専門職	2								2				
	一般職員	内 1 8									4	内 1 4		
	〔航空自衛隊〕	外 1 内 13 2,546		2	10	95	121	内 1 208	内 2 192	内 6 427	内 2 914	内 2 454	外 1 123	
	中央機関	内 2 182		1	6	22	16	32	内 2 16	35	25	26	3	
	室長	1		1										
	班長	6			6									
	係長	24						20	4					
	主任	39								30	9			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 2 70				22	16	12	内 2 12	5	3			
	一般職員	42									13	26	3	
	地方機関	外 1 内 11 2,364		1	4	73	105	内 1 176	176	6 392	内 2 889	内 2 428	外 1 120	
	部長	2		1	1									
	課長	44			3	41								
	科長	7				7								
	班長	内 1 278					50	内 1 108	92	28				
	係長	144						10	41	93				
	主任	内 2 400								225	内 2 175			
	専門職	内 6 230				25	55	58	43	内 6 46	3			
	一般職員	外 1 内 2 1,259									711	内 2 428	外 1 120	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	111				3		7	3	10	21	42	25	
	課長	1				1								
	班長	7						3	2	2				
	係長	1						1						
	主任	11								8	3			
	専門職	6				2		3	1					
	一般職員	85									18	42	25	
	行政職俸給表(二)	内 9 6,911						92	1,134	1,132	内 8 2,552	内 1 1,852	149	18,098,520
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	93						2	24	17	35	15		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	294						2	43	47	107	81	14	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 9 4,085						54	656	619	内 8 1,417	内 1 1,219	120	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	40							4	3	2	17	14	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	1,064						15	222	175	432	212	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	12							1	1	3	2	5	
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,375						19	189	274	561	325	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	189							13	20	21	128	7	
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 1 692							167	151	82	内 1 208	84	2,726,096
	教授	167							167					
	助教授	233								151	82			
	助手	内 1 208										内 1 208		
	教務職員	84											84	
	教育職俸給表(二)	74								—	1	73	—	282,759
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	42									1	41		
	〔海上自衛隊〕													
	教官	15										15		
	〔航空自衛隊〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教官	17										17		
	教育職俸給表(四)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	7							—	—	—	7	—	28,324
	研究職俸給表	内 13 740							195	80	内 4 118	内 9 327	20	2,671,927
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	8							4	1	3			
	部長等研究員	4							4					
	研究員	4								1	3			
	〔施設等機関等〕	内 8 594							170	66	86	内 8 260	12	
	部長等研究員	301							168	60	73			
	所員	21							2	6	13			
	研究員	内 8 260										内 8 260		
	研究補助員	12											12	
	〔陸上自衛隊〕	10							3	3	2	2		
	部長等研究員	3							3					
	研究員	7								3	2	2		
	〔海上自衛隊〕	内 5 44							6	2	内 4 13	内 1 21	2	
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 5 36								2	内 4 13	内 1 21		
	研究補助員	2											2	
	〔航空自衛隊〕	84							12	8	14	44	6	
	部長等研究員	12							12					
	研究員	66								8	14	44		
	研究補助員	6											6	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	9								1	3	4	1	38,985
	〔施設等機関等〕													
	医師	5								1	2	1	1	
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 2 466				—	1	2	14	51	103	内 2 226	69	1,194,564
	〔施設等機関等〕	内 1 98					1	2	3	13	19	内 1 57	3	
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	21						1	1	5	4	10		
	栄養士	8							1	1	1	5		
	医療技術員	内 1 68						1	1	7	14	内 1 42	3	
	〔陸上自衛隊〕	213							11	23	56	85	38	
	薬剤師	21							6	2	6	7		
	栄養士	144							4	17	39	65	19	
	医療技術員	48							1	4	11	13	19	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1									1			
	〔海上自衛隊〕	78								9	19	37	13	
	薬剤師	3									2	1		
	栄養士	40								8	15	11	6	
	医療技術員	35								1	2	25	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	2										2		
	〔航空自衛隊〕	内 1 77								6	9	内 1 47	15	
	栄養士	46								6	9	22	9	
	医療技術員	内 1 31										内 1 25	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8									1	7		
	栄養士	6									1	5		
	医療技術員	2										2		
	医療職俸給表(三)	内 1 767						1	10	38	94	内 1 604	20	1,877,404
	〔施設等機関等〕	387						1	2	19	38	327		
	総看護婦長	1						1						
	副総看護婦長	2							2					
	看護婦長	56								18	38			
	看護婦	328								1		327		
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	82								7	20	50	5	
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	133							5	6	16	100	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	内 1 165							3	6	20	内 1 127	9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	30							1	1	2	22	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	自衛官俸給表			内 292 274,652	180,000	内 114 46,520	内 178 47,967	165	709,402,836
	陸将	海将	空将	56	25	15	13	3	
	陸将補	海将補	空将補	195	95	46	48	6	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	1,998	1,038	448	475	37	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,145	2,060	968	1,052	65	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,989	4,201	1,932	1,839	17	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	12,110	6,890	2,606	2,598	16	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	9,416	5,405	1,939	2,072		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	6,044	3,274	1,481	1,289		
	准陸尉	准海尉	准空尉	5,438	3,590	1,037	811		
	陸曹長	海曹長	空曹長	16,432	8,781	3,082	4,569		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	25,912	17,234	3,909	4,760	9	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	41,767	25,839	7,611	8,311	6	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	44,238	27,733	8,393	8,106	6	
	陸士長	海士長	空士長	49,429	33,268	8,440	7,721		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	1等陸士～3等陸士	1等海士～3等海士	1等空士～3等空士	内 292 49,483	40,567	内 114 4,613	内 178 4,303		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
防衛施設庁														
防衛施設庁		外 2(9箇月) 内 27(6箇月) 3,364 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 474)												10,457,603
特別職		外 2(9箇月) 内 27(6箇月) 3,271 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 474)												10,163,963
	指定職俸給表	14												125,999
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	8												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 27 3,116	46	25	55	248	317	内 3 575	内 2 212	内 4 474	633	363	外 2 内 18 168	9,589,510
	監察官	1	1											
	施設調査官	4	4											
	連絡調整官	4	2	2										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	16	14	2										
	技術渉外官	1		1										
	課長補佐	62			12	43	7							
	監察補佐官	5		1		4								
	係長	内 1 117						70	15	内 1 32				
	専門職	80		5	5	50	20							
	防衛施設局次長	6	6											
	同部長	30	17	12	1									
	同調整官	7			7									
	同課長、室長	118			15	103								
	同課長補佐	内 3 277					176	内 3 101						
	同係長	内 3 644						239	154	内 3 251				
	同専門職	内 2 166				14	60	90	内 2 2					
	支局長	3	2	1										
	支局次長	2		1	1									
	同課長	20				20								
	同課長補佐	24					15	9						
	同係長	63						16	15	32				
	同専門職	13					5	8						
	事務所長、出張所長	29			14	13	2							
	事務所課長	20					20							
	事務所次長、出張所次長	18				1	10	7						
	事務所係長、出張所係長	89						30	8	51				
	事務所専門職	7					2	5						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	172							18	108	46			
	一般職員	外 2 内 18 1,118									587	363	外 2 内 18 168	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	457	4	1	5	18	37	33	41	81	122	78	37	
	防衛施設局次長	1	1											
	同部長	4	3	1										
	防衛施設局調整官	2			2									
	同課長	18			2	16								
	同課長補佐	43					26	17						
	同係長	107						1	40	66				
	同専門職	25				2	9	14						
	事務所長	1			1									
	事務所課長	2					2							
	同係長	4								4				
	同専門職	1						1						
	主任	21							1	11	9			
	一般職員	228									113	78	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	130						1	41	28	41	15	4	417,392
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15							1	2	4	6	2	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11						—	—	2	5	4	—	31,062
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		93												293,640
	指定職俸給表													
	労務部長	1												8,688
	行政職俸給表(一)	92	4	5	4	21	4	15	6	9	11	12	1	284,952
	調停官	1	1											
	労務調査官	1	1											
	課長	4	2	2										
	労務連絡官	1		1										
	労務渉外官	1		1										
	課長補佐	17			3	12	2							
	係長	24						15	6	3				
	主任	8								6	2			
	専門職	13		1	1	9	2							
	一般職員	22									9	12	1	
経済企画庁		外 2(6箇月) 外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 506												1,672,661
特別職		1												0
一般職		外 2(6箇月) 外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 505												1,672,661
経済企画庁		外 2(6箇月) 外 1(9箇月) 内 3(6箇月) 428												1,418,241
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 2(6箇月) 外 1(9箇月) 内 3(6箇月) 427												1,418,241
	指定職俸給表	17												155,166

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 378	23	22	23	56	内 2 53	内 1 48	38	65	29	15	外 3 6	1,177,063
	課長	23	19	4										
	計画官	10	4	6										
	参事官	3		3										
	電源開発官	1		1										
	室長	4		3	1									
	調査官	9		4	5									
	市場開放問題苦情処理対策官	1			1									
	企画官	3		1	2									
	課長補佐	内 2 78			10	41	内 2 27							
	専門職	内 1 169			4	15	26	内 1 41	31	52				
	係長	27						7	7	13				
	一般職員	外 3 50									29	15	外 3 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32						2	6	7	11	4	2	86,012
経済研究所														
一般職		内 1(6箇月) 78												254,420
	指定職俸給表	2												17,636
	所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 57	1	—	4	12	内 1 4	9	6	7	11	2	1	178,813
	部長	2	1		1									
	室長	1			1									
	課長	6			2	4								
	専門職	内 1 41				8	内 1 4	9	6	7	7			
	一般職員	7									4	2	1	
	研究職俸給表	19							6	3	3	7	—	57,971
	部長等研究員	12							6	3	3			
	研究員	7										7		
科学技術庁		外 2(6箇月) 外 12(9箇月) 内 13(6箇月) 2,137												8,041,741
特別職		12												129,863
一般職		外 2(6箇月) 外 12(9箇月) 内 13(6箇月) 2,125												7,911,878
科学技術庁		外 2(6箇月) 外 7(9箇月) 内 8(6箇月) 542												1,887,056
特別職		12												129,863
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外 2(6箇月) 外 7(9箇月) 内 8(6箇月) 530												1,757,193

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	14												138,957
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 8 493	17	28	32	55	内 3 65	内 3 88	56	内 2 62	74	11	外 9 5	1,539,852
	課長	29	16	13										
	監理官	1	1											
	室長	13		10	3									
	管理官	11		1	10									
	調整官	7		2	5									
	企画官	5			5									
	調査官	1			1									
	事務所長	1			1									
	課長補佐	内 3 86			6	41	内 3 39							
	係長	内 2 149						32	36	内 2 41	40			
	主任	7							1	5	1			
	専門職	内 3 134		2	1	14	26	内 3 56	19	16				
	一般職員	外 9 49									33	11	外 9 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23						1	5	14	3	―	―	78,384
科学技術庁試験研究所														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 5(9箇月) 内 5(6箇月) 1,595												6,154,685
	指定職俸給表	9												89,269
	研究所長	6												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 397	4	3	12	28	27	88	29	58	83	40	外 5 25	1,288,120
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 91	1		2	5	7	23	7	12	15	11	外 1 8	
	部長	1	1											
	課長	8			2	5	1							
	課長補佐	7					4	3						
	係長	29						12	6	8	3			
	主任	6							1	4	1			
	専門職	10					2	8						
	一般職員	外 1 30									11	11	外 1 8	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 79	1		2	3	4	16	7	13	17	11	外 1 5	
	部長	1	1											
	課長	6			2	3	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	23						10	5	6	2			
	主任	4								2	2			
	専門職	4					1	3						
	技術職員	9							2	5	2			
	一般職員	外 1 27									11	11	外 1 5	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 116	1	1	2	6	7	30	7	13	25	13	外 1 11	
	部長	2	1	1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	9			2	6	1							
	課長補佐	8					3	5						
	係長	38						17	6	10	5			
	主任	5							1	3	1			
	専門職	11					3	8						
	一般職員	外 1 43									19	13	外 1 11	
	〔防災科学技術研究所〕	外 1 34		1	1	3	2	10	3	6	5	2	外 1 1	
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	1					1							
	係長	12						4	3	5				
	主任	1								1				
	専門職	6						6						
	一般職員	外 1 8									5	2	外 1 1	
	〔無機材質研究所〕	42		1	1	2	2	6	4	9	17			
	部長	1		1										
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	1					1							
	係長	14						4	3	5	2			
	専門職	2						2						
	技術職員	12							1	4	7			
	一般職員	8									8			
	〔科学技術政策研究所〕	外 1 35	1		4	9	5	3	1	5	4	3	外 1	
	総務研究官	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	3			1	2								
	課長補佐	1					1							
	係長	5							1	4				
	主任	1								1				
	専門官	17			3	7	4	3						
	一般職員	外 17									4	3	外 1	
	行政職俸給表(二)	63						2	16	16	26	3	—	229,068
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	14						1	5	6	2			
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	19						1	7	3	8			
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	20							4	5	8	3		
	〔防災科学技術研究所〕													
	技能労務職員	6								1	5			
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	3									3			
	〔科学技術政策研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	専門行政職俸給表													
	〔航空宇宙技術研究所〕	4					—	—	—	1	2	1	—	17,949
	課長	1								1				
	係長	1									1			
	専門職	2									1	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	内 5 1,074							330	230	内 2 201	内 3 279	34	4,358,245
	〔航空宇宙技術研究所〕	331							91	70	63	104	3	
	部長等研究員	224							91	70	63			
	研究員	104										104		
	研究補助員	3											3	
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 331							96	62	58	内 1 93	22	
	部長等研究員	216							96	62	58			
	研究員	内 1 93										内 1 93		
	研究補助員	22											22	
	〔放射線医学総合研究所〕	内 2 208							75	43	40	内 2 41	9	
	部長等研究員	158							75	43	40			
	研究員	内 2 41										内 2 41		
	研究補助員	9											9	
	〔防災科学技術研究所〕	内 1 77							24	17	内 1 14	22		
	部長等研究員	内 1 55							24	17	内 1 14			
	研究員	22										22		
	〔無機材質研究所〕	内 1 118							42	36	内 1 24	16		
	部長等研究員	内 1 102							42	36	内 1 24			
	研究員	16										16		
	〔科学技術政策研究所〕	9							2	2	2	3		
	部長等研究員	6							2	2	2			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10								1	2	5	2	55,080

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	1								1				
	課長	2									2			
	医師	7										5	2	
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10				—	—	1	2	2	3	2	—	33,230
	薬剤師	2						1			1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	4							1	1	1	1		
	医療技術職員	3							1	1		1		
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	28						—	1	2	4	20	1	83,724
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	6								2	4			
	看護婦	21										20	1	
環境庁		外 31(3箇月) 外 3(9箇月) 内 37(9箇月) 内 7(6箇月) 927												2,992,463
特別職		6												58,553
一般職		外 31(3箇月) 外 3(9箇月) 内 37(9箇月) 内 7(6箇月) 921												2,933,930
環境庁		外 23(3箇月) 外 3(9箇月) 内 10(9箇月) 626												2,047,731
特別職		6												58,553
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 23(3箇月) 外 3(9箇月) 内 10(9箇月) 620												1,989,198
	指定職俸給表	外 1 内 1 10												103,198
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	内 1 2												
	審議官	2												
	研修所長	外 1												
	行政職俸給表(一)	外 23 内 9 569	外 2 内 1 16	24	26	外 4 147	外 2 内 4 38	外 1 69	外 1 57	外 1 内 4 92	外 7 59	外 1 25	外 4 16	1,743,191
	課長	内 1 24	内 1 16	8										
	課長補佐	内 3 91			10	67	内 3 14							
	係長	内 4 159						39	47	内 4 73				
	主任	14							2	8	4			
	参事官	外 1	外 1											
	室長	9		5	4									
	調査官	12		5	4	2	1							
	専門職	内 1 60		1	2	43	内 1 10	4						
	公園管理事務所長	15		5	6	4								
	公園管理事務所次長、分室長	3				3								
	同科長	15					6	9						
	公園管理員	92				28	7	17	8	11	21			
	研修所主幹	外 1	外 1											
	同課長	外 2				外 1	外 1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公園管理教官	外 4				外 3	外 1							
	同係長	外 3						外 1	外 1	外 1				
	一般職員	外 12 75									外 7 34	外 1 25	外 4 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 2 41						2	8	12	外 2 16	3	—	142,809
環境庁研究所														
一般職		外 8(3箇月) 内 27(9箇月) 内 7(6箇月) 301												944,732
	指定職俸給表	2												16,329
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 27 90	内 1 3	内 1 1	内 1 2	内 5 12	外 2 内 2 7	外 6 内 7 10	内 1 12	内 3 20	内 4 20	内 1 2	内 1 1	251,351
	〔国立公害研究所〕	外 8 内 27 85	内 1 3	内 1 1	内 1 2	内 5 11	外 2 内 2 6	外 6 内 7 10	内 1 11	内 3 18	内 4 20	内 1 2	内 1 1	
	部長	内 2 4	内 1 3	内 1 1										
	課長、室長	内 4 9			内 1 2	内 2 6	内 1 1							
	課長補佐	外 1 内 3 7					外 1 2	内 3 5						
	係長	外 4 内 5 28						外 4 内 1 1	内 1 9	内 3 16	2			
	専門職	外 3 内 7 16				内 3 5	外 1 内 1 3	外 2 内 3 4	2	2				
	一般職員	内 6 21									内 4 18	内 1 2	内 1 1	
	〔国立水俣病研究センター〕	5				1	1		1	2				
	課長	1				1								
	室長	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	3							1	2				
	行政職俸給表(二)	内 2 5						— —		1	内 2 4	— —		11,503
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	内 2 4								1	内 2 3			
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1									1			
	研究職俸給表	内 5 194							内 1 40	内 1 36	内 3 74	44	—	633,754
	〔国立公害研究所〕	内 5 182							内 1 37	内 1 33	内 3 70	42		
	部長等研究員	内 5 140							内 1 37	内 1 33	内 3 70			
	研究員	42										42		
	〔国立水俣病研究センター〕	12							3	3	4	2		
	所長	1							1					
	部長等研究員	9							2	3	4			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5								1	2	2	—	21,047
	部長	1								1				
	室長	4									2	2		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕	4				—	—	—	—	—	2	1	1	8,792
	室長	2									2			
	医療技術職員	2										1	1	
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,956
沖縄開発庁		外 7(6箇月) 外 3(9箇月) 内 14(6箇月) 1,146 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,057)												3,520,305
特別職		1												0
一般職		外 7(6箇月) 外 3(9箇月) 内 14(6箇月) 1,145 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,057)												3,520,305
沖縄開発庁		外 5(6箇月) 外 3(9箇月) 731 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 642)												2,354,362
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 5(6箇月) 外 3(9箇月) 730 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 642)												2,354,362
	指定職俸給表	5												48,852
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2												
	総合事務局長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 8 696	10	9	8	62	86	97	80	119	147	73	外 8 5	2,211,519
	課長	9	6	3										
	参事官	1		1										
	調査官	1		1										
	課長補佐	14			3	10	1							
	専門官	12				9	3							
	係長	21						11	5	5				
	主任	1								1				
	総合事務局次長	1	1											
	同部長	6	3	3										
	同課長	38			3	33	2							
	同課長補佐	50					33	17						
	同係長	140						34	40	55	11			
	同主任	35							2	28	5			
	同調整官	2		1	1									
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2					1	1						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					
	同専門職	86				6	33	21	10	16				
	同営繕監督官	2						2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局事務所長	9			1	2	6							
	同事務所次長	2					1	1						
	同課長	5					3	2						
	同係長	27							14	8	5			
	同支所長	2						2						
	同自動車登録官、検査官	17						3	5	6	3			
	一般職員	外 8 201									123	73	外 8 5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 8 616	4	4	5	43	82	86	75	113	130	69	外 8 5	
	総合事務局次長	1	1											
	同部長	6	3	3										
	同課長	38			3	33	2							
	同課長補佐	50					33	17						
	同係長	140						34	40	55	11			
	同主任	35							2	28	5			
	同調整官	2		1	1									
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	総合事務局国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2					1	1						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					
	同専門職	86				6	33	21	10	16				
	同営繕監督官	2						2						
	同事務所長	9			1	2	6							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局事務所次長	2					1	1						
	同　課　長	5					3	2						
	同　係　長	27							14	8	5			
	同　支　所　長	2						2						
	同自動車登録官、検査官	17						3	5	6	3			
	一　般　職　員	外 8 180									106	69	外 8 5	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	20						1	5	3	9	2	—	62,361
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15						1	4	2	7	1		
専門行政職俸給表		7					—	—	—	2	3	1	1	25,857
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7								2	3	1	1	
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
医療職俸給表(三)														
	看　護　婦	2						—	—	—	—	2	—	5,773
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看　護　婦	2										2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		外 2(6箇月) 内 14(6箇月) 415 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)												1,165,943
	行政職俸給表(一)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	外 2 内 14 402	—	1	3	15	外 1 内 2 36	内 3 51	28	内 5 105	外 1 内 3 92	内 1 51	20	1,121,040
	総合事務局課長補佐	3					1	2						
	同係長	16						1	3	12				
	同専門官	内 2 9					内 1 4	3	1	内 1 1				
	同事務所長	11		1	3	7								
	同事務所次長	10				7	3							
	同課長	内 3 46				1	内 1 22	内 2 23						
	同係長	内 4 120							20	内 2 67	内 2 33			
	同主任	10								8	2			
	同支所・出張所長	外 1 内 1 12					外 1 6	内 1 6						
	同支所・出張所係長	外 1 内 2 33							2	内 1 10	外 1 内 1 21			
	同専門官	内 1 21						13	2	内 1 6				
	局事務所建設専門官	3						3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局工事専門官	2								1	1			
	一般職員	内 1 106									35	内 1 51	20	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13						―	1	3	7	1	1	44,903
国土庁														
国土庁		外 2(6箇月) 外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 458												1,545,111
特別職		2												11,724
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		外 2(6箇月) 外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 456												1,533,387
	指定職俸給表	20												184,720
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長、局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 3 410	25	24	18	94	内 1 51	39	64	内 2 56	34	4	外 1 1	1,292,348
	課長	30	23	7										
	参事官、計画官	9	2	7										
	室長	8		7	1									
	課長補佐	108			10	64	34							
	係長	内 2 122						23	52	内 2 43	4			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	7							1	4	2			
	専門職	内 1 85		2	6	29	内 1 17	13	10	8				
	事務所長	2		1	1									
	事務所課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同専門職	4						2	1	1				
	一般職員	外 4 33									28	4	外 4 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24						2	6	3	13	—	—	50,951
	専門行政職俸給表													
	事務所専門職	2					—	—	—	—	—	2	—	5,368

平成2年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	455,082,420	429,701,346	25,381,074	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	939,229	870,989	68,240	
95 その他の事項経費	454,143,191	428,830,357	25,312,834	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	90,988,749	85,686,071	5,302,678	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,897,440	1,650,231	247,209	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	79,105	75,355	3,750	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	87,490	84,181	3,309	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,561	21,260	301	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会に必要な経費	50,719	48,844	1,875	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,258	3,258	0	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	5,928	5,928	0	矯正施設の医師の充足を図るための矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	12,550	12,266	284	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	115,858	100,528	15,330	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	35,362	35,362	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	246,309	152,067	94,242	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	1,138	0	1,138	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	2,961	△ 2,961	前年度限りの経費
	005 **登記事務費**	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	61,807,566	58,014,052	3,793,514	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,189,166	1,105,799	83,367	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	2,969,836	2,085,585	884,251	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	13,585,212	13,569,386	15,826	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	173,097,247	162,653,134	10,444,113	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**法務本省**	93,545,467	87,878,312	5,667,155	95014-2959-07	報償費	948	948	0
95014-2111-02	職員基本給	3,681,883	3,545,953	135,930	95014-2122-08	職員旅費	82,051	71,419	10,632
95014-2111-03	職員諸手当	1,758,847	1,632,763	126,084	95014-2122-08	出入国管理業務旅費	3,174	2,735	439
95014-2111-04	超過勤務手当	331,348	322,905	8,443	95014-2122-08	赴任旅費	9,262	7,209	2,053
95014-2111-05	委員手当	55,251	53,604	1,647	95014-2122-08	外国旅費	58,625	57,893	732
95014-2111-05	常勤職員給与	21,089	20,136	953	95014-2122-08	外国留学旅費	11,069	10,353	716
95014-2111-05	非常勤職員手当	39,694	38,479	1,215	95014-2122-08	委員等旅費	18,661	16,080	2,581
95014-2111-05	休職者給与	90,165	84,472	5,693	95014-2122-08	研修生旅費	1,147	1,559	△ 412
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	31,736	29,329	2,407	95014-2122-08	外国人招へい旅費	3,038	4,486	△ 1,448
95014-2111-05	育児休業給	294	285	9	95014-2122-08	参考人等旅費	58	58	0
95014-2141-05	公務災害補償費	350,506	303,244	47,262	95014-2123-09	庁費	1,390,175	706,405	683,770
95014-2111-05	退職手当	36,071,413	32,491,280	3,580,133	95014-2123-09	情報処理業務庁費	957,885	862,664	95,221
95089-2151-05	児童手当	5,795	5,760	35	95014-2123-09	出入国審査費	38,688	30,819	7,869
95014-2129-06	諸謝金	84,667	75,109	9,558	95014-2123-09	図書購入費	24,934	24,934	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09	通信専用料	408,049	427,474	△ 19,425

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2123-06	国会図書館支部庁費	1,876	1,876	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	733,180	660,291	72,889
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,644	2,884	△ 1,240
95014-2123-09	各所修繕	1,282,243	1,193,434	88,809
95014-2123-09	調査活動費	28,131	28,131	0
95199-2133-09	自動車重量税	479	611	△ 132
95014-2125-14	難民一時庇護センター運営委託費	173,187	89,800	83,387
95014-2944-15	換地清算金	89	1,427	△ 1,338
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	104,258	88,928	15,330
95014-2715-16	更生保護事業費補助金	35,362	35,362	0
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	45,536,500	44,827,614	708,886
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	58,373	60,649	△ 2,276
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	13,015	12,272	743
95014-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	38,000	38,000	0
95014-2959-23	貸費生貸与金	5,928	5,928	0
005	**登記事務費**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	61,807,566	58,014,052	3,793,514
002	**訟務費**	1,189,166	1,105,799	83,367
95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08	訟務旅費	331,089	274,110	56,979
95191-2122-08	訟務外国旅費	1,484	1,484	0
95191-2122-08	委員等旅費	5,291	4,559	732
95191-2123-09	訟務庁費	318,136	292,480	25,656
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	44,770	44,770	0
95191-2123-09	調査活動費	10,677	10,677	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19	保証金	400,000	400,000	0
003	**外国人登録事務費**	2,969,836	2,085,585	884,251
95014-2122-08	登録業務旅費	3,711	1,886	1,825
95014-2123-09	登録業務庁費	158,908	92,349	66,559
95014-2123-09	電子計算機等借料	21,611	21,611	0
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	2,785,606	1,969,739	815,867
004	**法務省施設費**	13,585,212	13,569,386	15,826
95014-1209-06	施設施工謝金	747	756	△ 9
95014-1202-08	施設施工旅費	104,685	91,305	13,380
95014-1203-09	施設施工庁費	61,535	62,289	△ 754
95014-1204-15	施設整備費	13,372,418	13,415,036	△ 42,618
95014-1944-15	不動産購入費	45,827	0	45,827
	計	173,097,247	162,653,134	10,444,113

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	911,211	844,548	66,663	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	28,018	26,441	1,577	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	263,197	249,452	13,745	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	1,202,426	1,120,441	81,985	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	939,229	870,989	68,240	13014-2122-08 赴任旅費	1,394	1,085	309
13014-2111-02 職員基本給	361,826	351,608	10,218	13014-2123-09 庁費	140,452	128,992	11,460
13014-2111-03 職員諸手当	176,778	166,330	10,448	13014-2123-09 試験研究費	22,278	21,816	462
13014-2111-04 超過勤務手当	8,968	8,669	299	13014-2123-09 統計機械借料	1,224	1,224	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,606	3,497	109	13199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
13089-2151-05 児童手当	390	450	△ 60	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	263,197	249,452	13,745
13014-2129-06 諸謝金	21,162	20,768	394	95014-2111-02 職員基本給	80,272	74,802	5,470
13014-2122-08 職員旅費	7,155	5,731	1,424	95014-2111-03 職員諸手当	39,481	35,764	3,717
13014-2122-08 研修旅費	193,996	160,743	33,253	95014-2111-04 超過勤務手当	2,907	2,810	97

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	90	120	△ 30
95014-2129-06 諸謝金	17,481	15,781	1,700
95014-2122-08 職員旅費	811	699	112
95014-2122-08 研修生旅費	9,853	8,254	1,599
95014-2122-08 外国人招へい旅費	7,250	8,066	△ 816
95014-2123-09 庁費	95,575	93,679	1,896
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	9,363	9,363	
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
計	1,202,426	1,120,441	81,985

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	11,459,382	10,991,217	468,165	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,449	15,449	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	86,123	66,006	20,117	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	156,312	155,682	630	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	686,854	624,704	62,150	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	12,404,120	11,853,058	551,062	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
021 **法務局**	12,404,120	11,853,058	551,062	95014-2959-07 報償費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	6,704,689	6,543,626	161,063	95014-2122-08 職員旅費	76,591	66,144	10,447
95014-2111-03 職員諸手当	3,639,684	3,357,065	282,619	95014-2122-08 研修旅費	6,653	5,574	1,079
95014-2111-04 超過勤務手当	374,358	365,496	8,862	95014-2122-08 赴任旅費	52,259	40,677	11,582
95089-2151-05 児童手当	9,260	9,390	△ 130	95014-2123-09 庁費	625,737	625,395	342
95014-2129-06 諸謝金	17,205	14,589	2,616	95014-2123-09 民事業務庁費	98,073	56,193	41,880

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	270,654	245,872	24,782	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,000	29,461	△ 461
95014-2123-09	電子計算機等借料	75,855	75,855	0	95014-2129-17	交際費	1,945	1,945	0
95014-2123-09	土地建物借料	5,113	5,037	76	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	371,450	341,240	30,210
95199-2133-09	自動車重量税	1,367	1,688	△ 321	95014-2919-25	供託金利子	44,178	67,762	△ 23,584

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	74,444,526	70,922,082	3,522,444	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	1,386,843	1,324,043	62,800	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	22,339	0	22,339	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	50,802	△ 50,802	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	3,858,192	3,490,471	367,721	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	47,129	0	47,129	衆議院議員総選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	43,247	△ 43,247	前年度限りの経費
		検察庁計	79,759,029	75,830,645	3,928,384	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	75,853,708	72,296,927	3,556,781	95014-2111-04 超過勤務手当	1,519,840	1,459,696	60,144
95014-2111-02 職員基本給	45,839,121	44,913,354	925,767	95089-2151-05 児童手当	47,563	51,030	△ 3,467
95014-2111-03 職員諸手当	23,294,636	21,994,098	1,300,538	95014-2129-06 諸謝金	830	830	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2959-07	報償費	21,435	21,435	0
95014-2122-08	職員旅費	58,597	72,270	△ 13,673
95014-2122-08	研修旅費	14,037	11,759	2,278
95014-2122-08	赴任旅費	311,516	233,628	77,888
95014-2122-08	司法警察職員修習旅費	10,644	9,171	1,473
95014-2122-08	司法修習生旅費	896	772	124
95014-2123-09	庁費	3,273,660	2,105,083	1,168,577
95014-2123-09	情報処理業務庁費	201,030	224,615	△ 23,585
95014-2123-09	検察業務庁費	647,391	610,936	36,455
95014-2123-09	通信専用料	828	2,452	△ 1,624
95014-2123-09	電子計算機等借料	158,848	137,468	21,380
95014-2123-09	土地建物借料	28,947	31,377	△ 2,430
95014-2123-09	調査活動費	312,105	303,353	8,752

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95199-2133-09	自動車重量税	7,427	9,271	△ 1,844
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	99,379	99,351	28
95014-2129-17	交際費	4,978	4,978	0
032	**検察費**	3,905,321	3,533,718	371,603
95014-2129-06	諸謝金	100,382	93,802	6,580
95014-2122-08	検察旅費	1,659,570	1,383,184	276,386
95014-2122-08	選挙取締旅費	32,029	24,590	7,439
95014-2122-08	検察外国旅費	8,864	6,266	2,598
95014-2122-08	参考人等旅費	206,142	193,813	12,329
95014-2123-09	検察業務庁費	1,886,404	1,816,180	70,224
95014-2123-09	選挙取締庁費	11,057	15,010	△ 3,953
95014-2959-20	刑事補償金	873	873	0
	計	79,759,029	75,830,645	3,928,384

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	597,858	558,178	39,680	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,741,718	1,623,694	118,024	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	93,568,417	89,094,532	4,473,885	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	15,138,441	14,410,212	728,229	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	7,675,739	7,291,246	384,493	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	71,538	70,465	1,073	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	1,187,375	960,305	227,070	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	21,562,273	21,549,402	12,871	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,289,718	2,368,118	△ 78,400	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	862,465	859,135	3,330	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,129	8,950	179	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	2,767,373	2,502,387	264,986	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	147,472,044	141,296,624	6,175,420	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
041 **矯正官署**	119,981,086	114,008,632	5,972,454	95014-2123-09 土地建物借料	90,537	87,110	3,427
95014-2111-02 職員基本給	69,079,723	66,396,309	2,683,414	95014-2123-09 調査活動費	20,945	20,945	0
95014-2111-03 職員諸手当	34,495,161	32,086,809	2,408,352	95199-2133-09 自動車重量税	21,546	21,998	△ 452
95014-2111-04 超過勤務手当	12,877,007	12,369,276	507,731	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,957	35,975	△ 1,018
95014-2111-05 非常勤職員手当	116,759	113,558	3,201	95014-2129-17 交際費	236	236	0
95089-2151-05 児童手当	159,811	152,190	7,621	042 **矯正収容費**	24,723,585	24,785,605	△ 62,020
95014-2129-06 諸謝金	16,934	16,934	0	95014-2129-06 諸謝金	106,095	106,095	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,354,553	1,323,845	30,708
95014-2122-08 職員旅費	79,325	68,167	11,158	95014-2129-06 職業補導賞与金	15,761	15,393	368
95014-2122-08 研修旅費	214,648	173,995	40,653	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,471	0
95014-2122-08 赴任旅費	319,968	245,529	74,439	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,144,925	1,119,561	25,364	95014-2122-08 収容業務旅費	263,387	214,295	49,092
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	931,839	769,900	161,939	95014-2122-08 護送旅費	888,064	780,030	108,034
95014-2123-09 看守等被服費	375,949	329,324	46,625	95014-2122-08 被収容者旅費	143,468	146,735	△ 3,267

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2122-08 帰住旅費	23,080	23,080	0	95014-2129-06 諸謝金	7,390	7,390	0
95014-2123-09 収容諸費	9,002,987	8,805,547	197,440	95014-2122-08 作業業務旅費	134,993	110,700	24,293
95014-2123-09 被収容者被服費	629,082	615,563	13,519	95014-2123-09 作業諸費	2,446,219	2,205,526	240,693
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,034,701	10,357,096	△ 322,395	95014-2123-09 作業場等借料	6,665	6,665	0
95014-2123-10 原材料費	61,251	61,251	0	95014-2123-10 原材料費	172,006	172,006	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,173,278	2,308,797	△ 135,519	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
043 **刑務所作業費**	2,767,373	2,502,387	264,986	**計**	147,472,044	141,296,624	6,175,420

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	8,418,934	7,914,431	504,503	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	91,429	82,159	9,270	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	4,890,793	4,702,436	188,357	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	13,401,156	12,699,026	702,130	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
061 **更生保護官署**	8,510,363	7,996,590	513,773	95014-2122-08 職員旅費	14,277	12,301	1,976
95014-2111-02 職員基本給	5,006,540	4,857,619	148,921	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	64,202	55,004	9,198
95014-2111-03 職員諸手当	2,709,083	2,483,418	225,665	95014-2122-08 赴任旅費	42,596	33,156	9,440
95014-2111-04 超過勤務手当	167,820	161,906	5,914	95014-2122-08 委員旅費	411	354	57
95014-2111-05 委員手当	3,409	3,303	106	95014-2122-08 研修生旅費	25,854	21,659	4,195
95089-2151-05 児童手当	5,420	5,490	△ 70	95014-2122-08 参考人等旅費	110	110	0
95014-2129-06 諸謝金	146	146	0	95014-2123-09 庁費	439,785	331,150	108,635
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	27,117	27,045	72

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	1,040	1,172	△ 132
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	722	926	△ 204
95014-2129-17 交際費	1,723	1,723	0
062 **補導援護費**	4,890,793	4,702,436	188,357
95014-2129-06 諸謝金	5,727	5,727	0
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 補導援護旅費	125,656	95,408	30,248
95014-2122-08 帰住援護旅費	5,646	5,646	0
95014-2123-09 補導援護庁費	418,264	378,907	39,357
95014-2123-09 被保護者被服費	3,859	3,859	0
95014-2125-14 更生保護委託費	1,597,044	1,570,234	26,810
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,732,574	2,640,632	91,942
計	13,401,156	12,699,026	702,130

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	9,885,971	9,319,926	566,045	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	1,613,393	1,054,548	558,845	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,669,433	216,444	1,452,989	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	13,168,797	10,590,918	2,577,879	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
071 **地方入国管理官署**	11,499,364	10,374,474	1,124,890	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	137,281	73,986	63,295
95014-2111-02 職員基本給	5,849,751	5,597,865	251,886	95014-2122-08 登録業務旅費	3,269	2,526	743
95014-2111-03 職員諸手当	3,022,557	2,758,191	264,366	95014-2122-08 研修旅費	1,685	0	1,685
95014-2111-04 超過勤務手当	517,953	489,177	28,776	95014-2122-08 赴任旅費	57,936	40,991	16,945
95089-2151-05 児童手当	7,365	7,530	△ 165	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,309	3,019	290
95014-2129-06 諸謝金	35,506	4,902	30,604	95014-2122-08 証人等旅費	215	215	0
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 庁費	375,429	368,194	7,235
95014-2122-08 職員旅費	11,713	10,092	1,621	95014-2123-09 情報処理業務庁費	90,922	86,279	4,643

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2123-09	登録業務庁費	421,385	226,461	194,924
95014-2123-09	出入国審査費	564,292	373,837	190,455
95014-2123-09	審査官等被服費	25,183	24,279	904
95014-2123-09	通信専用料	17,603	7,050	10,553
95014-2123-09	電子計算機等借料	232,413	174,349	58,064
95014-2123-09	舟艇維持費	63,484	64,879	△ 1,395
95014-2123-09	土地建物借料	15,390	15,390	0
95014-2123-09	調査活動費	40,283	40,283	0
95199-2133-09	自動車重量税	2,237	2,798	△ 561
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,582	1,560	22
95014-2129-17	交際費	412	412	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
072	**護送収容費**	1,669,433	216,444	1,452,989
95014-2111-05	非常勤職員手当	8,697	8,392	305
95014-2129-06	諸謝金	41,024	515	40,509
95014-2122-08	職員旅費	144	124	20
95014-2122-08	護送旅費	189,320	70,839	118,481
95014-2122-08	被収容者旅費	16,498	16,498	0
95014-2123-09	収容諸費	1,037,779	48,970	988,809
95014-2123-09	送還諸費	12,572	12,572	0
95014-2123-09	被収容者被服費	829	779	50
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	362,570	57,755	304,815
計		13,168,797	10,590,918	2,577,879

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	57,644	57,060	584	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	57,644	57,060	584
95014-2111-02 職員基本給	22,576	22,978	△ 402
95014-2111-03 職員諸手当	12,994	12,469	525
95014-2111-04 超過勤務手当	605	585	20
95014-2111-05 委員手当	15,971	15,478	493
95014-2129-06 諸謝金	404	404	0
95014-2122-08 職員旅費	396	341	55
95014-2122-08 委員旅費	178	153	25
95014-2123-09 庁費	4,404	4,479	△ 75
95199-2133-09 自動車重量税	0	57	△ 57
95014-2129-17 交際費	116	116	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,272,033	11,451,209	820,824	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,218,733	2,124,419	94,314	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,191	24,812	4,379	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	14,519,957	13,600,440	919,517	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
091 **公安調査庁**	14,519,957	13,600,440	919,517	95014-2122-08 赴任旅費	49,096	38,215	10,881
95014-2111-02 職員基本給	7,450,593	7,194,388	256,205	95014-2122-08 外国旅費	1,653	1,653	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,846,191	3,522,893	323,298	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-04 超過勤務手当	307,012	297,514	9,498	95014-2123-09 庁費	597,313	376,288	221,025
95089-2151-05 児童手当	10,825	11,610	△ 785	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	463,508	431,567	31,941
95014-2129-06 諸謝金	6,332	6,332	0	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,588,941	1,554,076	34,865
95014-2122-08 職員旅費	4,040	3,481	559	95199-2133-09 自動車重量税	3,892	3,772	120
95014-2122-08 団体等調査旅費	158,471	130,963	27,508	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,715	2,692	23
95014-2122-08 研修旅費	26,991	22,612	4,379	95014-2129-17 交際費	2,328	2,328	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
法務本省	法務省施設整備	4,122,805	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,092,317	3,030,488	岩国刑務所ほか7件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												58,364
一般職		外 4(6箇月) 外 60(9箇月) 内 318(6箇月) 39,469 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 811)												131,584,061
	指定職俸給表	32												306,776
	行政職俸給表(一)	外 16(9箇月) 内 54(6箇月) 6,260 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 154)	90	117	180	694	347	1,087	内 4 461	664	内 47 1,396	513	外 16 内 3 711	20,378,465
	行政職俸給表(二)	1,663 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)						11	69	255	458	726	144	4,464,371
	公安職俸給表(一)	外 4(6箇月) 内 123(6箇月) 16,509 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 312)	23	67	109	428	外 1 441	465	603	910	1,593	内 44 5,965	外 3 内 79 5,905	48,680,339
	公安職俸給表(二)	外 34(9箇月) 内 136(6箇月) 12,216 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 273)	36	124	206	760	899	2,683	1,243	1,970	内 91 2,351	外 31 内 45 1,935	外 3 9	40,978,508

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	19							6	3	5	5	—	94,934
	医療職俸給表(一)	334 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)								15	102	153	64	1,534,925
	医療職俸給表(二)	100 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)				—	—	—	20	3	61	16	—	300,116
	医療職俸給表(三)	内 5(6箇月) 244 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)						—	1	3	40	内 5 200	—	662,790
	検察官	外 10(9箇月) 2,092 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												14,182,837
合計		39,475												131,642,425

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省		(77) 内 2(6箇月) 787												3,204,055
特別職		6												58,364
	大司	1												
	政務次司	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(77) 内 2(6箇月) 781												3,145,691
	指定職俸給表	(10) 13												122,112
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 3												
	行政職俸給表(一)	(67) 内 2 707	(13) 24	(29) 48	(2) 38	(23) 138	27	194	47	76	90	12	内 2 13	2,854,877
	課長	(25) 36	(11) 21	(14) 15										
	室長	6		4	2									
	課長補佐	104			21	71	12							
	係長	240						169	37	34				
	主任	60							4	36	20			
	審議官	(1) 1	(1) 1											
	参事官	(16) 20	(1) 1	(15) 19										
	管理官	3	1	2										
	調査官	14		8	5	1								
	研修指導員	2			1	1								
	翻訳職	13				4	9							
	専門職	48			7	37	4							
	法規専門職	(25) 25			(2) 2	(23) 23								
	審査専門職	4				1	2			1				
	技術専門職	36						25	6	5				
	一般職員	内 2 95									70	12	(2) 13	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	56						2	10	7	20	17	—	152,022
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	4,362
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	2	2	—	12,318
法務総合研究所														
一般職		(13) 86												388,591
法務総合研究所														
一般職		(12) 67												317,732
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												10,251
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(1) 1	(5) 7	4	6	8	3	4	8	2	—	205,432
	部長	(3) 3	(2) 2	(1) 1										
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	5					3	2						
	係長	10						6	3	1				
	主任	3								3				
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1							
	翻訳職	1					1							
	一般職員	10									8	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職則	2						—	—	—	1	1	—	7,115
	研究職俸給表	(3) 19							(1) 6	3	(2) 5	5	—	94,934

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	(3) 14							(1) 6	3	(2) 5			
	研究員	5										5		
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 19												70,859
	行政職俸給表(一)	(1) 14	(1) 1	—	—	3	3	1	1	1	3	1	—	55,507
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	主任	2								1	1			
	教官	4				2	2							
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	1	1	1	15,352
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内 5(6箇月) 1,637 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 55)												6,087,638
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												25,691
	行政職俸給表(一)	(15) 内 5 1,459	(5) 21	(1) 27	(7) 47	319	(2) 87	408	内 4 126	264	120	35	内 1 5	5,608,910
	法務局長	(5) 5	(5) 5											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	(8) 26	9	(1) 6	(7) 11									
	部次長	1		1										
	民事行政調査官	8				8								
	課長	65			2	56	7							
	課長補佐	9						9						
	地方法務局長	42	7	20	15									
	地方法務局次長	23			19	4								
	同課長	210				164	29	17						
	支局課長	46					20	26						
	支局長補佐	90						87	3					
	係長	299						142	67	88	2			
	主任	71							2	49	20			
	上席訟務官	(2) 122				87	(2) 31	4						
	訟務官	内 4 156						121	内 4 35					
	戸籍国籍相談官	10						2	8					
	供託専門職	162							11	127	24			
	一般職員	内 1 114									74	35	内 1 5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	52		1	1	6	2	11	7	11	13			
	地方法務局長	1		1										
	地方法務局次長	1			1									
	同課長	5				4	1							
	同課長補佐	1						1						
	支局課長	1						1						
	支局長補佐	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	11						2	1	8				
	主任	7								3	4			
	上席訟務官	4				2	1	1						
	訟務官	8						3	5					
	戸籍国籍相談官	1							1					
	供託専門職	1									1			
	一般職員	8									8			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	175						1	9	29	47	67	22	458,037
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3									1	1	1	
検察庁														
検察官署														
一般職		外 27(9箇月) 内 97(6箇月) 11,251 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 180)												42,251,947
	指定職俸給表													
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												8,688
	行政職俸給表(一)	1,104	—	—	1	—	—	—	—	—	342	206	555	2,030,385
	〔最高検察庁〕	19			1						7	5	6	
	秘書官	1			1									
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	112									38	34	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	973									297	167	509	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	19									7	8	4	
	行政職俸給表(二)	679						7	29	124	214	267	38	1,868,561
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14						1	2	3	3	4	1	
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70							5	14	20	21	10	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1									1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	595						6	22	107	191	242	27	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15								2	6	7		
	公安職俸給表(二)	外 17 内 97 7,375	13	45	74	424	544	1,874	595	1,219	内 91 1,238	外 17 内 6 1,349	—	24,161,476
	〔最高検察庁〕	66		7	1	6	4	9	9	12	13	5		
	課長	7		7										
	課長補佐	9			1	6	2							
	係長	21						9	7	5				
	主任	14							2	7	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	翻訳職	1					1							
	専門職	1					1							
	一般職員	13									8	5		
	〔最等検察庁〕	373	7	2	27	42	25	99	58	53	45	15		
	事務局長	8	7	1										
	事務局次長	4		1	3									
	課長	70			24	42	4							
	支部課長	6					3	3						
	課長補佐	18					11	7						
	係長	162						79	55	28				
	主任	48							1	25	22			
	専門職	19					7	10	2					
	一般職員	38									23	15		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6					1			1	3	1		
	支部課長	1					1							
	同係長	1								1				
	一般職員	4									3	1		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 17 内 97 6,936	6	36	46	376	515	1,766	528	1,154	内 91 1,180	外 17 内 6 1,329		
	事務局長	50	6	30	14									
	事務局次長	12			12									
	地検課長	427				236	154	37						
	支部課長	242				13	129	100						
	区検課長	405					71	304	30					
	課長補佐	87					17	70						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	1,311						390	321	600				
	主任	183							7	54	122			
	首席捜査官	50		6	13	31								
	次席捜査官	20			6	14								
	統括捜査官	373				82	144	147						
	主任捜査官	内 91 2,181						718	170	500	内 91 793			
	検察情報管理官	1			1									
	一般職員	外 17 内 6 1,594									265	外 17 内 6 1,329		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	115		1		6	10	22	22	11	28	15		
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				4	2	1						
	支部課長	5					4	1						
	区検課長	6					1	4	1					
	課長補佐	4					1	3						
	係長	26						7	13	6				
	主任	4									4			
	首席捜査官	1				1								
	統括捜査官	5				1	2	2						
	主任捜査官	26						4	8	5	9			
	一般職員	30									15	15		
	検察官	外 10 2,092												14,182,837
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 10 1,944												
	検事	外 10 1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21												
	検事	12												
	副検事	6												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		外 4（6箇月） 外 14（9箇月） 内 152（6箇月） 20,934 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 455）												63,337,063
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												14,866
	行政職俸給表(一)	553	7	1	—	7	7	2	1	49	343	112	24	1,543,103
	〔矯正研修所〕	23	1	1		7	7	2	1	3	1			
	所長	1	1											
	課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	5						2	1	2				
	主任	1								1				
	教頭	1		1										
	教官	12				6	6							
	一般職員	1									1			
	〔矯正管区〕	21	6							2	10	2	1	
	管区長	6	6											
	主任	3								2	1			
	一般職員	12									9	2	1	
	〔刑務所〕	408								36	269	90	13	
	主任	92								36	56			
	一般職員	316									213	90	13	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6									2	2	2	
	主任	1									1			
	一般職員	5									1	2	2	
	〔少年院〕	58								5	40	8	5	
	主任	18								5	13			
	一般職員	40									27	8	5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3									1	2		
	主任	1									1			
	一般職員	2										2		
	〔少年鑑別所〕	43								3	23	12	5	
	主任	7								3	4			
	一般職員	36									19	12	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	647						―	17	70	137	344	79	1,667,666
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔矯正管区〕													
	技能労務職員	8									4	3	1	
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	399							17	53	81	202	46	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	7								1	1	3	2	
	〔少年院〕													
	技能労務職員	143								9	33	83	18	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4										3	1	
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	94								8	19	54	13	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3										2	1	
	公安職俸給表(一)	外 4 内 113 15,836	23	67	106	415	外 1 428	455	574	887	1,457	内 44 5,795	外 3 内 69 5,629	46,744,548
	〔矯正研修所〕	24			8		5	3	4	4				
	支所教頭	8			8									
	同教官	16					5	3	4	4				
	〔矯正管区〕	144	4	20	10	42	21	27	13	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	24	4	20										
	課長	48			10	35	3							
	係長	34						17	10	7				
	調査官	8				7	1							
	矯正専門職	30					17	10	3					
	〔刑務所〕	外 4 内 113 15,668	19	47	88	373	外 1 402	425	557	876	1,457	内 44 5,795	外 3 内 69 5,629	
	所長	71	19	37	15									
	部長	182		10	65	107								
	課長	512				207	223	82						
	支所長	115			8	30	57	20						
	支所次長	5				5								
	同課長	105					8	49	48					
	課長補佐	外 1 227					外 1 43	103	81					
	係長	1,209							296	682	231			
	矯正専門職	1,064				24	71	171	132	194	472			
	一般職員	外 3 内 113 12,178									754	内 44 5,795	外 3 内 69 5,926	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	277		1	1	4	5	8	14	19	38	122	65	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	7				1	4	2						
	支所長	3			1	1	1							
	支所課長	5						3	2					
	課長補佐	4						1	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	26							4	14	8			
	矯正専門職	22						2	5	5	10			
	一般職員	207									20	122	65	
	公安職俸給表(二)	外 14 内 34 3,231	13	44	59	193	199	490	481	485	855	外 14 内 34 412	—	10,914,849
	〔少年院〕	外 5 内 22 2,184	8	21	30	116	117	350	382	361	548	外 5 内 34 251		
	院長	50	8	21	21									
	次長	54			9	45								
	課長	54				12	34	8						
	課長補佐	20					3	8	9					
	係長	155							58	64	33			
	首席専門官	54				51	3							
	統括専門官	137				8	77	52						
	専門官	1,158						282	315	297	264			
	一般職員	外 5 内 22 502									251	外 5 内 22 251		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	106		1	1	4	4	12	14	16	36	18		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	4	1			
	首席専門官	2				2								
	統括専門官	4					2	2						
	専門官	54						10	11	12	21			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	31									14	18		
	〔少年鑑別所〕	外 9 内 12 1,041	5	23	28	76	82	140	99	123	304	外 9 内 12 161		
	所長	52	5	23	24									
	次長	16			4	12								
	課長	52				6	21	25						
	課長補佐	3						2	1					
	分所長	1				1								
	係長	76							35	34	7			
	首席専門官	52				47	5							
	統括専門官	123				10	56	57						
	専門官	368						56	63	89	160			
	一般職員	外 9 内 12 298									137	外 9 内 12 161		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	32		1		2	2	4	3	3	13	4		
	所長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	首席専門官	1				1								
	統括専門官	3					1	2						
	専門官	13						2	1	2	8			
	一般職員	9									5	4		
	〔婦人補導院〕	6			1	1				1	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	院長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	1								1				
	一般職員	3									3			
	医療職俸給表(一)	332								15	101	152	64	1,522,366
	〔刑務所〕	226								11	60	112	43	
	所長	3								3				
	医務部長	21								7	14			
	医務課長	102									45	52	5	
	支所長	2								1	1			
	支所医務課長	18										15	3	
	医師	80										45	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	2		
	医務課長	1									1			
	医師	2										2		
	〔少年院〕	75								4	31	30	10	
	院長	4								4				
	医務課長	54									31	18	5	
	医師	17										12	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	2									1	1		
	〔少年鑑別所〕	31									10	10	11	
	医務課長	18									10	4	4	
	医師	13										6	7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	1									1			
	医療職俸給表(二)	96				—	—	—	20	3	59	14	—	287,725
	〔刑務所〕	89							18	2	55	14		
	薬剤師	35							18	2	15			
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16									13	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		3			
	薬剤師	1							1					
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	衛生検査技師	1									1			
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 5 237						—	1	3	36	内 5 194	—	641,940
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 4 228							1	3	36	内 4 188		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	3									2	1		
	〔少年院〕													
	看護婦	内 1 7										内 1 7		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	2										2		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		外 (2) 内 12(9箇月) 14(6箇月) 1,316 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）												4,542,086
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												25,973
	行政職俸給表(一)	外 12 内 14 1,291	12	23	76	145	121	227	111	175	内 14 242	101	外 12 58	4,454,950
	委員長	6	6											
	委員	45	4	12	29									
	事務局長	8		4	4									
	地方更生保護委員会課長	25				23	2							
	同課長補佐	1						1						
	分室長	1				1								
	地方更生保護委員会係長	31						13	2	2	14			
	同更生保護調査官	8				8								
	同保護観察官	69					11	18	13	11	16			
	保護観察所長	50	2	7	41									
	保護観察所次長	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	保護観察所課長	166				110	42	14						
	同　係長	67						23	4	8	32			
	同　支部長	3				3								
	同　支部課長	4					3	1						
	同　保護観察官	内 14 629					63	157	92	149	内 14 168			
	同　主任	8								5	3			
	一般職員	外 12 168									9	101	外 12 58	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	16			1	2	2	3		5	2	1		
	保護観察所長	1			1									
	保護観察所課長	3				2	1							
	同　係長	2						1		1				
	同　保護観察官	9					1	2		4	2			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23						―	―	6	8	9	―	61,168
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 4（9箇月） 内 43（6箇月） 1,650 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 90）												5,199,742
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												7,285
	行政職俸給表(一)	外 4 内 33 930	9	10	11	77	95	243	164	75	内 33 192	15	外 4 39	3,115,302

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔地方入国管理局〕	外 4 内 33 904	8	9	10	74	93	240	161	73	内 33 186	13	外 4 37	
	局長	7	7											
	次長	10		7	3									
	課長	12			1	11								
	室長	3					3							
	支局長	4	1	2	1									
	支局次長	5			1	4								
	同課長	4				4								
	出張所課長	3					3							
	課長補佐	17					11	6						
	係長	42						26	8	8				
	首席審査官	38			4	32	2							
	統括審査官	177				23	74	80						
	入国審査官	内 33 532						128	153	65	内 33 186			
	一般職員	外 4 50										13	外 4 37	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	54			1	5	5	12	6	4	17	2	2	
	支局長	1			1									
	支局次長	1				1								
	同課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	首席審査官	2				1	1							
	統括審査官	9				2	3	4						
	入国審査官	29						7	5	4	13			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26	1	1	1	3	2	3	3	2	6	2	2	
	所長	2	1	1										
	次長	2			1	1								
	課長	4				2	2							
	係長	8						3	3	2				
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)	38						—	2	11	15	7	3	112,244
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	23								7	9	4	3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1								1				
	〔入国者収容所〕													
	技能労務職員	15							2	4	6	3		
	公安職俸給表(一)	内 10 673	—	—	3	13	13	10	29	23	136	170	内 10 276	1,935,791
	〔地方入国管理局〕	内 10 585			2	12	12	9	24	21	120	150	内 10 235	
	警備監理官	2			2									
	課長	12				10	2							
	支局課長	4				2	1	1						
	出張所課長	4					1	3						
	課長補佐	13					8	5						
	係長	46							24	21	1			
	警備士補	55									55			
	警守長	109										109		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警守	内 10 244										37	内 10 207	
	船員	96									64	4	28	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	35						2	1	2	10	12	8	
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	警備士補	8									8			
	警守長	10										10		
	警守	9										2	7	
	船員	3									2		1	
	〔入国者収容所〕	88			1	1	1	1	5	2	16	20	41	
	課長	2			1	1								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9							5	2	2			
	警備士補	14									14			
	警守長	7										7		
	警守	54										13	41	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2								—	1	1	—	12,559
	室長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,029
	薬剤師	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	2										2		
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	3						—	—	—	2	1	—	8,532
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4	—	1	—	1	1	—	—	1	—	—	—	19,928
	事務局長	1		1										
	専門職	2				1	1							
	主任	1								1				
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 外 3(9箇月) 内 5(6箇月) 1,810 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)												6,611,375
	指定職俸給表	(7) 9												91,910
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(11) 153	(6) 14	(5) 6	—	—	—	4	8	19	56	29	17	490,071
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	(6) 11	(2) 7	(4) 4										
	係長	9						4	4	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	8								4	4			
	参事官	(1) 4	2	(1) 2										
	研修所長	(1) 1	(1) 1											
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3											
	公安調査局係長	8							4	4				
	同主任	9								5	4			
	公安調査事務所主任	7								5	2			
	一般職員	92									46	29	17	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	38						1	2	6	15	13	1	127,211
	公安職俸給表(二)	(3) 外 3 内 5 1,610	10	(2) 35	73	(1) 143	156	319	167	266	258	内 5 174	外 3 9	5,902,183
	企画官	1		1										
	情報調整官	1			1									
	課長補佐	50			11	35	4							
	調査官	外 3 内 5 213					14	59	36	39	37	内 5 25	外 3 3	
	研修所員	5			1	1	1	1	1					
	専門職	42			10	20	12							
	法規専門職	(1) 1				(1) 1								
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	公安調査局監察官	8			8									
	同課長	50			17	29	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局課長補佐	89					38	51						
	同　調査官	527			2		11	125	61	81	127	117	3	
	同　専門職	34				15	18	1						
	公安調査事務所長	43	3	17	23									
	公安調査事務所課長	86				38	36	12						
	公安調査事務所課長補佐	15					5	10						
	同　調査官	411				4	10	53	69	146	94	32	3	
	同　専門職	10					3	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		1	1	3	3	3	2			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				1	1							
	同　調査官	10						2	3	3	2			
	同　専門職	1						1						

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

平成2年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	533,929,979	466,642,268	67,287,711	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	404,377,549	349,631,756	54,745,793	
63 エネルギー対策費	2,956,419	2,615,983	340,436	
95 その他の事項経費	126,596,011	114,394,529	12,201,482	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	24,361,304	23,558,275	803,029	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 即位の礼接遇等に必要な経費	902,701	0	902,701	即位の礼に参列する来日元首等政府賓客の接遇等
		95 外交運営の充実に必要な経費	3,963,235	3,876,737	86,498	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	9,775,215	8,170,074	1,605,141	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,395,959	4,346,636	49,323	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	3,276,076	2,981,513	294,563	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	92,782	94,362	△ 1,580	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 国際花と緑の博覧会接遇等に必要な経費	179,665	21,546	158,119	国際花と緑の博覧会参加国の来日元首等政府賓客の接遇等
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	54,211	54,640	△ 429	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,726,248	1,741,536	△ 15,288	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		95 国際交流基金出資に必要な経費	1,400,000	100,000	1,300,000	国際文化交流事業を促進するための国際交流基金に対する出資
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	3,444,885	2,720,090	724,795	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	201,183,816	159,645,710	41,538,106	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	74,733,680	71,102,735	3,630,945	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,956,419	2,615,983	340,436	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	2,898,847	2,863,163	35,684	各種国際分担金及び拠出金
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	121,824,168	113,731,221	8,092,947	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	3,191,000	2,432,000	759,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	460,360,211	400,056,221	60,303,990	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **外務本省**	50,127,396	44,945,319	5,182,077	95015-2141-05 公務災害補償費	74,117	69,636	4,481
95015-2111-02 職員基本給	6,606,611	6,299,931	306,680	95015-2111-05 退職手当	2,941,739	3,010,791	△ 69,052
95015-2111-03 職員諸手当	3,406,457	3,119,300	287,157	95089-2151-05 児童手当	9,060	6,840	2,220
95015-2111-04 超過勤務手当	657,685	631,473	26,212	95015-2129-06 諸謝金	1,392,602	1,053,834	338,768
95015-2111-05 委員手当	1,852	1,832	20	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	21,596	21,596	0
95015-2111-05 待命職員給与	130,349	125,407	4,942	95015-2959-07 報償費	18,160,381	1,816,038	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	49,819	48,667	1,152	95015-2122-08 職員旅費	55,679	37,070	18,609
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 研修旅費	57,211	4,793	928
95015-2111-05 休職者給与	31,977	19,931	12,046	95015-2122-08 赴任旅費	11,642	1,130	10,512
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	145,405	96,471	48,934	95015-2122-08 外国旅費	1,047,250	1,063,325	△ 16,075

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95015-2122-08	国際連合諸機関調査外国旅費	11,197	12,532	△ 1,335
95015-2122-08	委員等旅費	4,164	2,693	1,471
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	362,920	328,110	34,810
95015-2122-08	国際会議出席外国人旅費	27,487	30,703	△ 3,216
95015-2123-09	庁費	3,041,501	2,825,760	215,741
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,476,432	2,371,515	104,917
95015-2123-09	渡航事務庁費	3,901,228	3,598,751	302,477
95015-2203-09	施設施工庁費	71	71	0
95015-2123-09	国際連合諸機関調査費	4,559	4,559	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	904,155	949,727	△ 45,572
95015-2203-09	通信機器整備費	293,750	122,328	171,422
95015-2123-09	通信専用料	284,267	346,363	△ 62,096
95015-2123-09	電子計算機等借料	1,178,894	1,164,379	14,515
95015-2123-09	土地建物借料	311,227	306,396	4,831
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	1,083,571	329,569	754,002
95015-2123-09	文化人等招へい費	935,549	950,673	△ 15,124
95015-2123-09	各所修繕	153,911	153,911	0
95015-2123-09	送還費	4,396	4,086	310
95199-2133-09	自動車重量税	1,457	751	706

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	654,715	647,888	6,827
95015-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	885,468	769,015	116,453
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	0	541,560	△ 541,560
95015-2204-15	施設整備費	21,836	21,836	0
95015-2715-16	国際文化団体補助金	7,159,561	5,530,179	1,629,382
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,941,653	1,796,107	145,546
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	54,137	54,302	△ 165
95015-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,587,986	4,518,549	69,437
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,339	8,575	764
95015-2129-17	交際費	22,689	22,689	0
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-1959-24	国際交流基金出資金	1,400,000	100,000	1,300,000
002	**経済協力費**	204,628,701	162,365,800	42,262,901
50015-2129-06	諸謝金	69,784	76,163	△ 6,379
50015-2129-06	経済協力評価調査謝金	32,124	27,303	4,821
50015-2959-07	褒賞品費	115	115	0
50015-2122-08	職員旅費	4,923	3,764	1,159
50015-2122-08	外国旅費	37,627	39,378	△ 1,751
50015-2122-08	経済協力評価調査外国旅費	20,272	16,923	3,349
50015-2122-08	委員等旅費	1,396	1,123	273

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	61,139	57,552	3,587
50015-2123-09	庁費	74,141	74,431	△ 290
50015-2123-09	経済協力評価調査費	27,145	26,413	732
50015-2123-09	啓発宣伝費	605,620	576,291	29,329
50015-2123-09	電子計算機等借料	22,989	22,310	679
50015-2123-09	文化人等招へい費	415,638	405,666	9,972
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	609,912	104,596	505,316
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,505,689	1,333,772	171,917
50015-2735-16	経済開発等援助費	162,100,000	159,600,000	2,500,000
50015-2735-16	食糧増産等援助費	39,040,187	0	39,040,187
003	**国際分担金其他諸費**	80,588,946	76,581,881	4,007,065
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	27,721,323	26,260,290	1,461,033
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	2,188,580	1,997,955	190,625
95015-2735-16	国際機関分担金	831,135	771,711	59,424
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	47,012,357	44,842,445	2,169,912
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	767,839	618,028	149,811
95015-2735-16	国際機関等拠出金	2,067,712	2,091,452	△ 23,740
005	**国際協力事業団事業費**	125,015,168	116,163,221	8,851,947
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	121,824,168	113,731,221	8,092,947
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	3,191,000	2,432,000	759,000
計		460,360,211	400,056,221	60,303,990

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	59,092,390	53,008,660	6,083,730	既設の在外公館167館6代表部及び平成2年度新設予定の在外公館2館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	7,362,388	7,014,618	347,770	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	2,991,679	2,552,615	439,064	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	352,206	336,080	16,126	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,771,105	3,674,074	97,031	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在外公館計	73,569,768	66,586,047	6,983,721	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	69,798,663	62,911,973	6,886,690	95015-2122-08 在外職員旅費	1,324,061	1,188,098	135,963
95015-2111-02 職員基本給	8,914,549	8,480,835	433,714	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,895,684	2,913,680	△ 17,996
95015-2111-03 職員諸手当	24,967,306	21,790,958	3,176,348	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	42,797	38,743	4,054
95015-2111-05 現地補助員給与	8,138,446	7,137,282	1,001,164	95015-2123-09 庁費	1,332,930	1,242,035	90,895
95015-2129-06 諸謝金	3,683,327	3,386,307	297,020	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,499,441	1,383,497	115,944
95015-2959-07 報償費	3,349,749	3,349,749	0	95015-2123-09 在外公館交流諸	135,000	135,000	0
95015-2959-07 褒賞品費	2,508	2,508	0	95015-2-23-09 在外公館設備整備費	225,991	210,956	15,035

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 通信専用料	860,041	807,437	52,604
95015-2123-09 在外公館等借料	7,404,454	6,057,202	1,347,252
95015-2123-09 各所修繕	298,108	286,337	11,771
950-5-2123-13 渡切費	3,984,691	3,676,474	308,217
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	300,657	289,192	11,465
95015-2944-15 無体財産権購入費	13,940	110,700	△ 96,760
95015-2129-17 交際費	424,983	424,983	0

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012 **在外公館施設費**	3,771,105	3,674,074	97,031
95015-1209-06 施設施工謝金	378,966	462,169	△ 83,203
95015-1203-09 施設施工庁費	20,036	0	20,036
95015-1203-13 渡切費	38,014	39,343	△ 1,329
95015-1204-15 施設整備費	2,771,212	2,851,262	△ 80,050
95015-1944-15 不動産購入費	562,877	321,300	241,577
計	73,569,768	66,586,047	6,983,721

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち	
	経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるもりであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
外務本省	橋梁建設援助	6,410,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	3,003,000	3,407,000	タイ及びガーナにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建設援助	2,181,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	626,000	1,555,000	バングラデシュにおける雨水排水施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	船舶建造援助	2,833,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	1,625,000	1,208,000	エジプトにおける練習船建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,448,640	平成2年度	平成2年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	1,258,517	年額 1,418,412 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 1(3箇月) 123												1,230,719
一般職		外 79(6箇月) 外 18(9箇月) 内 27(6箇月) 内 104(3箇月) 4,208												13,215,244
	指定職俸給表	56												511,383
	行政職俸給表(一)	外 79(6箇月) 外 18(9箇月) 内 27(6箇月) 内 100(3箇月) 3,962	内 2 159	外 1 内 4 158	内 4 256	内 23 802	内 4 313	外 1 内 50 556	内 4 300	内 10 256	内 14 651	内 1 411	外 95 内 11 100	12,160,734
	行政職俸給表(二)	135						3	20	16	26	46	24	340,337
	医療職俸給表(一)	内 4(3箇月) 45								—	1	内 4 20	4	174,412
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,595
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	—	7	—	19,783
合計		4,331												14,445,963

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省		外 77(6箇月) 外 18(9箇月) 内 29(3箇月) 1,752												5,736,212

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												34,286
	大臣	1												
	政務次官	1												
	国際花と緑の博覧会政府代表	1												
	秘書官	1												
一般職		外 77(6箇月) 外 18(9箇月) 内 29(3箇月) 1,748												5,701,926
	指定職俸給表	35												356,007
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	外務報道官	1												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外 95 内 29 1,566	46	67	77	内 2 223	内 4 166	内 10 125	内 3 157	内 10 180	211	249	外 95 65	4,964,494
	課長	64	34	30										
	課長補佐	40			5	25	10							
	係長	152						75	38	39				
	儀典官	2	1	1										
	外務参事官	10	10											
	書記官	1		1										
	調査官	2		2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	10		8	2									
	専門職	69		24	44		1							
	外事職員	内 29 729			23	内 2 197	内 4 154	内 10 49	内 3 116	内 10 140	50			
	研修所員	12	1	1	3	1	1	1	3	1				
	一般職員	外 95 475									161	249	外 95 65	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	135						8	20	16	26	46	24	340,337
	医療職俸給表(一)													
	医師	5								―	1	3	1	20,843
	医療職俸給表(二)	3				―	―	―	―	―	1	2	―	8,595
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						―	―	―	―	4	―	11,650
在外公館														
在外公館		外 2(6箇月) 内 27(6箇月) 内 76(3箇月) 2,579												8,709,751
特別職		内 1(3箇月) 119												1,196,433
	大使	内 1 115												
	公使	4												
一般職		外 2(6箇月) 内 27(6箇月) 内 75(3箇月) 2,460												7,513,318
	指定職俸給表	21												155,376
	総領事	11												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	10												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 2 内 98 2,396	内 2 113	外 1 内 4 91	内 4 179	内 21 579	147	外 1 内 40 431	内 1 143	76	内 14 440	内 1 162	内 11 35	7,196,240
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 4 40								—	—	内 4 37	3	153,569
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	8,133

平成2年度大蔵省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **大蔵省所管合計**	17,010,109,598	14,359,842,013	2,650,267,585	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	357,802	348,495	9,307	
20 国債費	14,288,586,459	11,664,867,411	2,623,719,048	
50 経済協力費	298,047,774	297,398,828	648,946	
60 中小企業対策費	55,003,000	56,009,000	△ 1,006,000	
70 産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
95 その他の事項経費	718,114,563	691,218,279	26,896,284	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	50,492,946	47,014,335	3,478,611	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	346,462	315,696	30,766	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1） 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 （2） 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	579,851	531,660	48,191	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成事務機械化合理化に必要な経費	472,761	469,114	3,647	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	461,851	460,084	1,767	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	32,335	31,329	1,006	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 税関研修所に必要な経費	439,675	455,242	△ 15,567	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	103,249	100,258	2,991	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に必要な経費	394,020	333,232	60,788	1 財政金融及び内外財政経済に関する （1） 基礎的な調査及び研究 （2） 資料及び情報の収集整理等 （3） 統計の作成

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95　会計センターに必要な経費	1,209,250	1,185,596	23,654	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95　審議会等に必要な経費	50,085	47,767	2,318	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
	003　**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	95　国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	5,271,466	5,033,120	238,346	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95　日本鉄道共済組合等補助に必要な経費	2,571,152	1,495,093	1,076,059	日本鉄道共済組合等に対する事務費等の一部補助
		95　国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	583,651	177,706	405,945	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95　旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	15,040,535	15,654,607	△　614,072	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	012　**産業投資特別会計へ繰入**	70　貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000,000	1,300,000,000	0	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 **国債費**	20 定率による国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,495,367,232	0	2,495,367,232	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための平成元年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	205,662,332	0	205,662,332	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成元年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,611,318	0	1,611,318	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	434,508,899	446,524,623	△12,015,724	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,069,437,832	11,132,144,489	△62,706,657	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	81,998,846	86,198,299	△ 4,199,453	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	13,036,574	12,874,973	161,601	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,924,243	4,719,230	205,013	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 国民金融公庫出資に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	国民金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	19,500,000	19,500,000	0	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	255,500,000	225,600,000	29,900,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	38,735,774	68,155,828	△29,420,054	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	3,229,000	751,000	2,478,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	583,000	869,000	△ 286,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	014 **国民金融公庫補給金**	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	30,503,000	36,509,000	△ 6,006,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,409,788	1,707,673	△ 297,885	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	0	1,832,000	△ 1,832,000	前年度限りの経費
	028 **米州投資公社出資**	50 米州投資公社出資に必要な経費	0	191,000	△ 191,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	52,841	△ 52,841	前年度限りの経費
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	16,394,765,127	13,766,642,795	2,628,122,332	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	60,288,485	56,650,313	3,638,172	95016-2959-07 褒賞品費	624	624	0
95016-2111-02 職員基本給	7,140,230	6,863,392	276,838	95016-2122-08 職員旅費	185,633	163,721	21,912
95016-2111-03 職員諸手当	3,634,332	3,364,458	269,874	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	161,160	136,913	24,247
95016-2111-04 超過勤務手当	1,748,472	1,701,885	46,587	95016-2122-08 研修旅費	292,381	240,482	51,899
95016-2111-05 委員手当	34,263	33,283	980	95016-2122-08 赴任旅費	340,603	300,218	40,385
95016-2111-05 常勤職員給与	185,719	176,291	9,428	95016-2122-08 外国旅費	296,154	283,590	12,564
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,291	56,259	2,032	950-6-2122-08 外国留学旅費	47,533	38,967	8,566
95016-2111-05 休職者給与	15,599	9,527	6,072	95016-2122-08 委員等旅費	31,833	28,624	3,209
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	128,900	114,334	14,566	95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,626	3,517	△ 891
95016-2141-05 公務災害補償費	72,938	66,748	6,190	95016-2122-08 参考人旅費	51	44	7
95016-2111-05 退職手当	16,639,439	14,575,397	2,064,042	95016-2123-09 庁費	3,312,972	3,036,278	276,694
95089-2151-05 児童手当	10,370	10,370	0	95016-2123-09 研修所庁費	350,282	331,825	18,457
95016-2129-06 諸謝金	333,505	287,976	45,529	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	157,985	93,488	64,497

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2123-09	印紙製造費	1,047,702	944,452	103,250
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,284	2,284	0
95016-2123-09	予算決算関係印刷費	58,294	58,294	0
95016-2123-09	貿易調査統計費	292,821	301,798	△ 8,977
95016-2123-09	通信専用料	854,692	854,263	429
95016-2123-09	電子計算機等借料	613,139	569,445	43,694
95016-2123-09	土地建物借料	110,796	96,345	14,451
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	5,798	5,798	0
95016-2123-09	各所修繕	189,791	183,410	6,381
95199-2133-09	自動車重量税	945	1,153	△ 208
95016-2125-14	貸金業監督事務委託費	155,854	154,491	1,363
95016-2204-15	施設整備費	68,412	68,412	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	15,730,287	15,530,112	200,175
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	55,418	54,443	975
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	207,592	194,637	12,955
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	5,706,000	5,706,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0
003	**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	23,466,804	22,360,526	1,106,278
95081-2925-16	国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	5,271,466	5,033,120	238,346
95081-2305-16	日本鉄道共済組合等補助金	2,571,152	1,495,093	1,076,059
95081-2305-16	国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	583,651	177,706	405,945
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	14,475,459	15,059,392	△ 583,933
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	565,076	595,215	△ 30,139
012	**産業投資特別会計へ繰入**			
70064-2956-22	産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
004	**国庫受入預託金利子**			
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005	**国債費**	14,288,586,459	11,664,867,411	2,623,719,048
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	209,837,206	222,373,837	△ 12,536,631
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	14,078,749,253	11,442,493,574	2,636,255,679
006	**公務員宿舎施設費**	17,960,817	17,594,203	366,614
95016-1939-06	設計監理謝金	187,288	184,014	3,274
95016-1932-08	施設施工旅費	46,314	39,207	7,107
95016-1933-09	施設施工庁費	21,483	21,219	264

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1934-15	施設整備費	12,397,118	12,241,149	155,969
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,419,047	1,419,047	0
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	3,474,975	3,274,975	200,000
95016-1944-15	不動産購入費	414,592	414,892	0
008	**政府出資**	280,000,000	245,100,000	34,900,000
60062-1959-24	国民金融公庫出資金	5,000,000	0	5,000,000
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	19,500,000	0
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	255,500,000	225,600,000	29,900,000
011	**経済協力費**	38,735,774	68,155,828	29,420,054
50015-2129-06	諸謝金	89,173	77,159	12,014
50015-2122-08	職員旅費	3,209	1,115	2,094
50015-2122-08	外国旅費	7,219	4,542	2,677
50015-2123-09	庁費	9,916	25,392	△ 15,476
50015-2123-09	米州開発銀行等総会開催準備庁費	41,039	0	41,039
50015-2735-16	食糧増産等援助費	0	41,083,868	△ 41,083,868
50015-2735-16	アジア開発銀行等拠出金	38,585,218	26,963,752	11,621,466
025	**国際金融公社出資**			
50199-1959-24	国際金融公社出資金	3,229,000	751,000	2,478,000
026	**一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24	一次産品共通基金出資金	583,000	869,000	△ 286,000
014	**国民金融公庫補給金**			
60062-2405-16	国民金融公庫補給金	30,503,000	36,509,000	△ 6,006,000
015	**特定国有財産整備費**			
95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,409,788	1,707,673	△ 297,885
016	**国際復興開発銀行出資**			
50199-1959-24	国際復興開発銀行出資金	0	1,832,000	△ 1,832,000
028	**米州投資公社出資**			
50199-1959-24	米州投資公社出資金	0	191,000	△ 191,000
023	**特定国有財産整備諸費**			
95191-2306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	528,411	△ 52,841
029	**予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	350,000,000	0
	計	16,394,765,127	13,766,642,795	2,628,122,332

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	32,069,887	30,794,984	1,274,903	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,317,128	2,190,346	126,782	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	167,621	14,763	1,858	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	7,231,486	7,177,399	54,087	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	82,029	82,029	0	財務局の施設の整備
		財務局計	41,717,151	40,259,521	1,457,630	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
031 **財務局**	41,635,122	40,177,492	1,457,630	95089-2151-05 児童手当	22,923	22,923	0
95016-2111-02 職員基本給	15,312,354	14,945,348	367,006	95016-2129-06 諸謝金	21,670	20,704	966
95016-2111-03 職員諸手当	7,956,232	7,370,739	585,493	95016-2122-08 職員旅費	350,437	293,368	57,069
95016-2111-04 超過勤務手当	870,352	855,521	14,831	95016-2122-08 立会検査旅費	107,134	92,310	14,824
95016-2111-05 委員手当	6,884	6,663	221	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	269,971	221,007	48,964
95016-2111-05 常勤職員給与	92,450	88,646	3,804	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	375,457	305,230	70,227
95016-2111-05 非常勤職員手当	567,503	546,952	20,551	95016-2122-08 研修旅費	563	472	91
95016-2111-05 休職者給与	8,173	3,707	4,466	95016-2122-08 委員等旅費	4,494	3,871	623

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2123-09	庁費	2,308,326	2,253,156	55,170
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	1,331,486	1,294,253	37,233
95016-2123-09	通信専用料	976	256	720
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	297,391	283,745	13,646
95016-2953-09	合同宿舎管理費	548,497	538,930	9,567
95016-2123-09	土地建物借料	69,653	67,762	1,891
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,433,284	4,498,784	△ 65,500
95016-2123-09	各所修繕	1,961,386	1,866,457	94,929
95016-2123-09	普通財産維持費	98,066	98,066	0
95199-2133-09	自動車重量税	4,413	4,334	79

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,572,626	4,451,467	121,159
95016-2129-17	交際費	2,121	2,121	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	100	100	0
95016-2959-20	離作等補償金	100	500	△ 400
95016-2959-20	所有権移転補償金	100	100	0
032	**財務局施設費**			
95016-12041-15	施設整備費	82,029	82,029	0
	計	41,717,151	40,259,521	1,457,630

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	53,040,952	50,973,738	2,067,214	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,772,637	2,632,442	140,195	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,506,030	1,432,725	73,305	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	166,759	166,759	0	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	369,670	201,942	167,728	税関の監視艇の建造
		税関計	57,856,048	55,407,606	2,448,442	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	57,319,619	55,038,905	2,280,714	95017-2111-05 休職者給与	34,258	28,700	5,558
95017-2111-02 職員基本給	28,540,106	27,787,475	752,631	95089-2151-05 児童手当	37,620	37,620	0
95017-2111-03 職員諸手当	14,874,739	13,820,343	1,054,396	95017-2129-06 諸謝金	21,732	20,179	1,553
95017-2111-04 超過勤務手当	5,350,263	5,160,522	189,741	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	159	159	0	95017-2122-08 職員旅費	68,995	56,881	12,114
95017-2111-05 常勤職員給与	35,112	41,012	△ 5,900	95017-2122-08 輸出入調査旅費	364,507	305,912	58,595
95017-2111-05 非常勤職員手当	158,547	150,864	7,683	95017-2122-08 監視取締旅費	121,048	105,620	15,428

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95017-2122-08	外航船警乗旅費	24,335	25,286	△ 951
95017-2122-08	分析技術等調査外国旅費	7,637	7,720	△ 83
95017-2122-08	委員等旅費	2,007	1,187	820
95017-2122-08	航海日当食卓料	50,200	45,635	4,565
95017-2122-08	参考人旅費	233	201	32
95017-2123-09	庁費	2,076,075	2,094,138	△ 18,063
95017-2123-09	通関施設維持費	1,773,737	1,734,166	39,571
95017-2123-09	監視取締業務庁費	475,140	419,521	55,619
95017-2123-09	被服費	121,154	128,363	△ 7,209
95017-2123-09	船舶運航費	499,721	501,119	△ 1,398
95017-2123-09	航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,969,861	1,921,613	48,248
95017-2123-09	電子計算機等借料	194,618	183,989	10,629
95017-2123-09	土地建物借料	211,044	171,766	39,278
95017-2123-09	各所修繕	195,261	181,470	13,791
95017-2123-09	捜査費	41,881	40,569	1,312
95199-2133-09	自動車重量税	10,210	9,663	547
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	55,914	53,707	2,207
95017-2129-17	交際費	1,008	1,008	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	1,500	1,500	0
042	**税関施設費**			
95017-1204-15	施設整備費	166,759	166,759	0
043	**船舶建造費**			
95017-1204-15	船舶建造費	369,670	201,942	167,728
	計	57,856,048	55,407,606	2,448,442

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	426,665,328	414,746,811	11,918,517	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	28,964,878	27,043,119	1,921,759	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	33,918,431	31,485,541	2,432,890	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	5,396,303	4,141,694	1,254,609	消費税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態把握 3 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,007,844	2,573,165	434,679	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1） 査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	8,155,473	794,264	213,309	1 徴収事務の整理及び納付督励等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,025,918	1,784,227	241,691	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国税の広報活動等に必要な経費	161,014	160,602	412	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な経費	1,984,920	1,785,824	199,096	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	4,025,429	3,797,952	227,477	租税に関する不服申立の処理
	054 **醸造試験所**	13 醸造試験所に必要な経費	357,802	348,495	9,307	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,107,932	1,722,497	△ 614,565	税務官署の施設の整備
		国税庁計	515,771,272	497,532,091	18,239,181	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
051 **税務官署**	510,280,109	491,663,147	18,616,962	95017-2122-08 赴任旅費	1,312,786	1,021,847	290,939
95017-2111-02 職員基本給	186,586,622	181,506,935	5,079,687	95017-2122-08 外国税務調査旅費	117,897	102,779	15,118
95017-2111-03 職員諸手当	95,414,246	88,680,961	6,733,285	95017-2122-08 委員等旅費	43,735	38,242	5,493
95017-2111-04 超過勤務手当	14,228,398	13,604,444	623,954	95017-2122-08 外国人招へ旅費	1,128	2,022	△ 894
95017-2111-05 委員手当	35,578	34,435	1,143	95017-2123-09 庁費	5,812,688	5,764,505	48,183
95017-2111-05 常勤職員給与	243,001	256,228	△ 13,227	95017-2123-09 校費	699,261	652,092	47,169
95017-2111-05 非常勤職員手当	853,117	814,130	38,987	95017-2123-09 税務特別庁費	43,131,017	42,168,615	962,402
95017-2111-05 休職者給与	36,283	32,137	4,146	95017-2123-09 証紙製造費	622	622	0
95017-2111-05 育児休業給	245	176	69	95017-2123-09 通信専用料	5,148,053	4,817,217	330,836
95017-2141-05 公務災害補償費	185,495	191,368	△ 5,873	95017-2123-09 電子計算機等借料	7,474,112	4,850,952	2,623,160
95017-2111-05 退職手当	63,119,172	64,313,594	△ 1,194,422	95017-2123-09 土地建物借料	395,651	299,207	96,444
95089-2151-05 児童手当	376,170	376,170	0	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	339	604	△ 265
95017-2129-06 諸謝金	2,424,366	2,234,875	189,491	95017-2123-09 各所修繕	814,194	1,044,118	△ 229,924
95017-2959-07 報償費	1,487	1,487	0	95017-2123-09 捜査費	355,937	345,443	10,494
95017-2959-07 褒賞品費	2,422	2,422	0	95199-2133-09 自動車重量税	53,235	36,598	16,637
95017-2122-08 職員旅費	652,932	562,585	90,347	95017-2125-14 税務委託費	2,487,636	2,514,485	△ 26,849
95017-2122-08 税務調査旅費	15,015,546	12,665,811	2,349,735	95017-2944-15 換地清算金	1,402	0	1,402
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,172,612	950,465	222,147	95017-2155-16 国家公務員等共済組合負担金	56,746,966	56,648,773	98,193
95017-2122-08 研修旅費	1,048,915	909,588	139,327	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	314,216	310,734	3,482

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95017-2129-17 交際費	16,456	16,456	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,945,971	3,879,825	66,146
053 **国税不服審判所**	4,025,429	3,797,952	227,477
95017-2111-02 職員基本給	2,366,349	2,260,121	106,228
95017-2111-03 職員諸手当	1,273,030	1,170,658	102,372
95017-2111-04 超過勤務手当	125,206	121,834	3,372
95089-2151-05 児童手当	2,920	2,920	0
95017-2129-06 諸謝金	1,390	1,390	0
95017-2122-08 職員旅費	3,189	2,748	441
95017-2122-08 不服審査旅費	126,046	107,508	18,538
95017-2122-08 委員等旅費	558	481	77
95017-2123-09 庁費	125,839	129,106	△ 3,267
95199-2133-09 自動車重量税	397	681	△ 284
95017-2129-17 交際費	505	505	0

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
054 **醸造試験所**	357,802	348,495	9,307
13062-2111-02 職員基本給	158,281	154,197	4,084
13062-2111-03 職員諸手当	86,768	82,701	4,067
13062-2111-04 超過勤務手当	5,997	6,087	△ 90
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	179	179	0
13062-2122-08 職員旅費	3,207	2,230	977
13062-2123-09 庁費	9,935	9,980	△ 45
13062-2123-09 試験研究費	86,360	86,084	276
13062-2123-09 各所修繕	6,677	6,677	0
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
056 **税務官署施設費**	1,107,932	1,722,497	△ 614,565
95017-1204-15 施設整備費	1,057,932	1,672,497	△ 614,565
95017-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
計	515,771,272	497,532,091	18,239,181

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
大蔵本省	公務員宿舎建設	9,684,445	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 公務員宿舎施設費 (目) 施設整備費	4,701,187	4,983,258	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												21,345
一般職		外 1(3箇月) 外 1,316(6箇月) 外 23(9箇月) 内 1(9箇月) 内 1,098(6箇月) 69,134 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 692)												214,656,956
	指定職俸給表	81												736,673
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 230(6箇月) 外 5(9箇月) 内 1(9箇月) 内 87(6箇月) 15,140 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 207)	149	161	410	2,029	内 1 1,735	2,339	1,320	外 1 1,412	内 14 1,413	1,377	外 235 内 73 2,795	45,019,901
	行政職俸給表(二)	2,351 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)						32	157	486	778	711	187	5,434,163
	税務職俸給表	外 1,086(6箇月) 外 18(9箇月) 内 1,011(6箇月) 51,192 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 451)	103	548	1,709	6,210	4,690	7,537	5,270	5,326	8,790	4,358	外 1,104 内 1,011 6,651	162,318,824

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表（二）	211 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）						3	99	92	16	1	—	678,323
	研究職俸給表	23							7	4	4	8	—	89,686
	医療職俸給表(一)	38								—	7	19	12	148,597
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	23	5	1	88,178
	医療職俸給表(三)	66 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						—	—	—	11	54	1	142,611
合計		69,138												214,678,301

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
大蔵本省														
大蔵本省		外 52（6箇月） 内 14（6箇月） 1,929 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												6,172,662
特別職		4												21,345
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 52（6箇月） 内 14（6箇月） 1,925 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												6,151,317

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	36												337,673
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	2												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 52 内 14 1,758	70	79	98	344	114	199	239	292	内 14 207	100	外 52 16	5,437,108
	参事官	6	4	2										
	課長	58	48	10										
	主計官	12	12											
	課長補佐	316			62	192	62							
	予算実地監査官	8	1		1	5	1							
	国有財産監査官	13		1	1	8	3							
	国有財産鑑定官	3				3								
	証券検査官	51		2	3	17	6	6	7	10				
	金融検査官	73	1	2	5	36	7	4	7	11				
	為替検査官	20		2	2	10	3	1	1	1				
	専門職	193		52	18	34	26	16	26	21				
	財務考査官	5		1	1	2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関考査官	9		1	1	6	1							
	研修所副所長	1	1											
	研修所課長	11				10	1							
	分析所長	1	1											
	分析所課長	1				1								
	同分析官	13		1	2	4	2	2	2					
	研究所部長	5	1	3	1									
	同課長	15				14	1							
	センター部長	4	1	2	1									
	同課長	2				2								
	係長	461						170	163	128				
	主任	216							33	121	62			
	一般職員	外 52 内 14 261									内 14 145	100	外 52 16	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1					1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	126						7	29	18	39	24	9	361,378
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	1	1	—	7,898
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,585
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	1	1	—	4,675
財務局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務局														
一般職		外 67(6箇月) 外 2(9箇月) 内 10(6箇月) 4,305												13,693,839
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												82,458
	行政職俸給表(一)	外 69 内 10 4,164	30	36	116	673	589	743	391	542	368	460	外 69 内 10 216	13,216,416
	部長	29	22	6	1									
	部次長	35		15	20									
	課長	188			25	153	10							
	課長補佐	43					37	6						
	係長	125						74	28	23				
	主任	152							22	68	62			
	財務事務所長	40	7	12	21									
	財務事務所次長	4			4									
	同課長	157				86	63	8						
	同係長	99						48	29	22				
	同主任	139							13	45	81			
	出張所長	13			8	5								
	出張所課長	32				7	6	19						
	同係長	21							15	6				
	同主任	29								25	4			
	取引所監理官	11	1	1	7	2								
	財務局監察官	12			10	2								
	財務局考査官	12		2	8	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主計実地監査官	273				86	120	53	6	8				
	証券検査官	148				38	26	52	11	16				
	金融検査官	188				43	26	51	17	51				
	国有財産監査官	79			8	30	37	4						
	国有財産鑑定官	113			4	48	47	4	5	5				
	専門職	1,330				171	217	424	245	273				
	一般職員	外 69 内 10 897									221	460	外 69 内 10 216	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	131						3	18	40	48	22	—	394,965
税関														
税関														
一般職		外 1(3箇月) 外 111(6箇月) 外 3(9箇月) 内 1(9箇月) 内 63(6箇月) 7,878 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 217)												24,993,005
	指定職俸給表													
	税関長	7												58,769
	行政職俸給表(一)	外 115 内 64 7,428	28	35	177	966	内 1 1,019	1,385	661	外 1 568	826	810	外 114 内 63 953	23,603,896
	税関長	1	1											
	部長	32	24	7	1									
	部次長	43		19	24									
	課長	88			24	63	1							
	課長補佐	133					95	38						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	243						143	65	35				
	主任	157							11	89	57			
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	7			1	5	1							
	地区税関課長補佐	9					8	1						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	67	2	3	26	28	8							
	支署次長	25			12	13								
	同課長	41				37	2	2						
	同係長	80						18	38	24				
	同主任	43								19	24			
	出張所長	内 1 128		2	19	43	内 1 45	19						
	出張所次長	23			12	11								
	同課長	36				27	5	4						
	同係長	87							55	32				
	同主任	50								22	28			
	監視署長	外 1 12							11	外 1 1				
	税関相談官室長	5			5									
	税関相談官	36				24	12							
	税関考査官	15		1	5	9								
	税関監察官	15		1	5	9								
	特別専門官	153			39	114								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統括専門官	825			3	564	228	30						
	専門官	2,805					612	1,097	462	337	297			
	専門職	59				19	2	26	8	4				
	一般職員	外 114 内 63 2,178									415	810	外 114 内 63 953	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	204	1	2	4	26	30	40	24	28	26	21	2	
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	7			1	5	1							
	同課長補佐	9					8	1						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	2			2									
	支署課長	2				2								
	同係長	2							1	1				
	同主任	1									1			
	出張所長	7				2	3	2						
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	税関相談官	1				1								
	税関考査官	1				1								
	税関監察官	1				1								
	特別専門官	1				1								
	統括専門官	23				12	6	5						
	専門官	78					12	25	11	21	9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	2				1			1					
	一般職員	33									10	21	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	219						8	40	57	73	40	1	634,070
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	6							1	1	1	2	1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	211						3	99	92	16	1	—	678,323
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	6							2	2	1	1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10						—	—	—	—	10	—	17,947
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税庁														
一般職		外 1,086(6箇月) 外 18(9箇月) 内 1,011(6箇月) 55,029 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 474)												169,818,795
税務官署														
一般職		外 1,086(6箇月) 外 18(9箇月) 内 1,011(6箇月) 54,540 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 468)												167,638,464
	指定職俸給表	19												171,342

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	1,767	16	10	17	45	13	12	25	9	8	4	1,608	2,661,327
	課長	17	17	3										
	課長補佐	68			14	41	13							
	係長	39						12	21	6				
	主任	6									6			
	企画官	9		7	2									
	専門職	3				3								
	国税事務所長	1	1											
	税務大学校副校長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同課長補佐	2							2					
	同係長	4							2	2				
	同主任	2								1	1			
	一般職員	1,613									1	4	1,608	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	国税事務所長	1	1											
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,858						14	69	365	610	623	177	3,993,329

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	20								1	4	11	4	
	税務職俸給表	外 1,104 内 1,011 50,775	99	508	1,534	6,159	4,619	7,493	5,259	5,316	8,787	4,356	外 1,104 内 1,011 6,645	160,466,185
	監督官	35		15	18	2								
	監察官	142	1	38	66	27	6	2	2					
	税務相談官	3		1	2									
	調査官	23				18	1	1	2	1				
	査察官	26				22	1	1	1	1				
	専門職	37				23	4	2	5	3				
	実査官	138				106	5	3	13	11				
	主任	3									3			
	国税局部長	59	37	22										
	同部次長	52		52										
	同課長	486			247	239								
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63			15	19	20	9						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同訟務官	100			76	24								
	同税務相談室長、副室長	19		11	5	3								
	同税務相談官	504				161	236	107						
	同特別捜査官、特別査察官、特別徴収官	111		4	107									
	同課長補佐	348					318	30						
	同調査官	1,771					460	872	175	264				
	同査察官	889					318	231	167	173				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局専門職	442			29	88	148	108	33	36				
	同　徴収官	469					174	243	30	22				
	同　実査官	1,596					284	886	212	214				
	同　係長	772						289	257	226				
	同　主任	36							1	1	34			
	同　鑑定技官	27							1	1	25			
	国税事務所次長	2		2										
	同　課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	国税事務所課長補佐	9					7	2						
	同　係長	19						1	9	9				
	同　専門職	5				2	1	1		1				
	同　実査官	21					1	5	8	7				
	同　徴収官	7						3	2	2				
	同　鑑定官	2			1		1							
	同　訟務官	2				2								
	同　調査官	24					1	11	6	6				
	同　査察官	5						3	1	1				
	税務署長	517	58	319	116	13	11							
	税務署副署長	491			435	56								
	同　課長	517				517								
	同　課長補佐	272					133	139						
	同　係長	833							345	488				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署主任	636								58	578			
	同特別調査官、特別徴収官	1,489			335	1,154								
	同統括調査官、統括徴収官	4,658				3,635	850	173						
	同調査官、徴収官	21,733					1,595	4,319	3,976	3,778	8,065			
	税務大学校地方研修所長	8		8										
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4								
	同主事	11			2	4	5							
	回教育官	1,961		17	68	32	37	42						
	同教育官補	21							3	3	15			
	同係長	31						8	10	10	3			
	同主任	13									13			
	一般職員	外 1,104 内 1,011 11,052									51	4,356	外 1,104 内 1,011 6,645	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 6 446	1	4	12	49	33	37	75	77	74	54	内 6 30	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	同課長補佐	9					7	2						
	同係長	19						1	9	9				
	同専門職	5				2	1	1		1				
	同実査官	21					1	5	8	7				
	同徴収官	7						3	2	2				
	同鑑定官	2			1		1							
	同訟務官	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国税事務所調査官	24					1	11	6	6				
	同査察官	5						3	1	1				
	税務署長	6	1	2	3									
	税務署副署長	4			3	1								
	同課長	6				6								
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	9							4	5				
	同主任	4								4				
	同特別調査官、特別徴収官	7			1	6								
	同統括調査官、統括徴収官	42				23	17	2						
	同調査官、徴収官	166					2	5	44	42	73			
	税務大学校幹事	1				1								
	同係長	1							1					
	一般職員	内 6 85									1	54	内 6 30	
	医療職俸給表(一)	36								―	6	18	12	140,699
	診療所長	11									6	5		
	医師	25										13	12	
	医療職俸給表(二)	31				―	―	―	1	2	22	5	1	85,593
	薬剤師	11							1	1	8	1		
	診療エックス線技師	13								1	10	1	1	
	歯科衛生士	1									1			
	歯科技工士	3									2	1		
	栄養士	2									1	1		
	病理細菌技術員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	54						—	—	—	10	43	1	119,989
	看護婦	51									10	40	1	
	保健婦	3										3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税不服審判所														
一般職		452 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)												2,044,768
	指定職俸給表	8												80,236
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	—	—	2	1	2	1	—	73,475
	首席審判官	6	5	1										
	室長	1			1									
	室長補佐	1				1								
	係長	3							2	1				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	首席審判官	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	—	5	7	1	—	38,418
	税務職俸給表	417	4	40	175	51	71	44	11	10	3	2	6	1,852,639

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席審判官	3	3											
	審判官	142	1	40	101									
	副審判官	81			65	16								
	審査官	147				33	68	38	5	3				
	課長	11			9	2								
	課長補佐	3					3							
	係長	19						6	6	7				
	主任	1									1			
	一般職員	10									2	2	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5			2	1	1				1			
	審判官	2			2									
	副審判官	1				1								
	審査官	1					1							
	主任	1									1			
醸造試験所														
一般職		37												135,563
	指定職俸給表													
	試験所長	1												6,195
	行政職俸給表(一)	9	—	—	1	—	—	—	2	—	2	2	2	27,679
	課長	1			1									
	係長	2							2					
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	1	1	1	1	—	12,003

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	23							7	4	4	8		89,686
	部長等研究員	15							7	4	4			
	研究員	8										8		

平成2年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,798,771,637	4,637,928,515	160,843,122	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	2,485,160,000	2,387,676,000	97,484,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,199,784,992	1,140,799,082	58,985,910	
13 科学技術振興費	74,673,473	68,439,410	6,234,063	
14 文教施設費	233,433,411	252,812,501	△ 19,373,090	
15 教育振興助成費	625,180,485	614,437,595	10,742,890	
16 育英事業費	83,439,567	82,955,928	483,639	
計	4,701,671,928	45,471,205,161	154,551,412	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	497,000	476,000	21,000	
50 経済協力費	18,392,690	17,460,113	932,577	
95 その他の事項経費	78,210,019	72,871,886	5,338,133	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	14,815,681	14,113,852	701,829	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	179,776	154,157	25,619	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	478,993	433,998	44,995	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	147,369	137,029	10,340	教育改革を推進するため 1 教育改革の趣旨徹底及び教育改革実施に関する研究等 2 中等教育改革推進に関する調査研究 3 生涯教育関連事業の実態調査
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	248,126	209,682	38,444	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定、ふるさと交流学習促進事業及び新教科の円滑な実施に関する研究 4 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	234,630	184,020	50,610	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4　中学校生徒指導推進会議開催 5　教育相談活動推進事業 6　高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95　道徳教育の充実強化に必要な経費	257,005	216,330	40,675	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1　道徳教育推進校の指定 2　道徳教育資料の編集配布等
		95　教科書制度の運営に必要な経費	96,794	92,998	3,796	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95　学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	305,214	306,119	△　905	1　学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2　各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95　教育委員会の運営指導等に必要な経費	38,755	37,627	1,128	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95　国立教育会館補助に必要な経費	627,745	591,701	36,044	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95　公立文教施設整備等事務に必要な経費	474,288	472,206	2,082	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95　内外学生センター補助に必要な経費	1,326,554	1,015,889	310,665	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95　ユネスコ活動等に必要な経費	907,974	691,666	216,308	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1）　日本ユネスコ国内委員会運営 （2）　ユネスコ活動の調査指導普及

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（3）　ユネスコ関係団体の助成 （4）　ユネスコ技術援助専門家の派遣 （5）　ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設等において行う日本語教育の委託
		95　文化交流の促進に必要な経費	945,402	883,383	62,019	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50　外国人留学生に必要な経費	12,431,870	11,312,390	1,119,480	1　東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		50　外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	5,960,820	6,147,723	△　186,903	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022　**文部本省施設費**	95　文部省の施設整備に必要な経費	4,082,560	3,360,612	721,948	国際連合大学等の施設整備
	002　**教育統計調査費**	95　教育文化の統計調査に必要な経費	434,003	407,941	26,062	1　指定統計調査 （1）　学校基本調査 （2）　学校保健統計調査 （3）　社会教育調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003　**文化功労者年金**	26　文化功労者年金支給に必要な経費	497,000	476,000	21,000	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **生涯学習振興費**	15 生涯学習の振興に必要な経費	7,092,840	6,724,318	368,522	1 生涯学習の総合的な振興を図るため （1） 生涯学習推進事業、学習情報提供システム整備事業等の学習基盤の整備事業 （2） 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 （3） 長寿学園、高等学校開放講座、婦人学級等の学習事業 （4） 青少年地域活動、婦人ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業 （5） 社会教育主事の市町村への派遣事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,927,639	1,829,205	98,434	1 社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1） 社会教育主事等の養成 （2） 調査研究及び資料の作成配布等 2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,667	21,188	479	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	756,796	731,098	25,698	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等 3 視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	554,554	0	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	26,093	28,027	△ 1,934	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	39,644,124	43,626,950	△ 3,982,826	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、隻学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成2年度後期用及び平成3年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,485,160,000	2,387,676,000	97,484,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	89,087,737	86,720,246	2,367,491	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 **学校教育振興費**	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	6,584,463	6,515,571	68,892	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,839,318	1,843,009	△ 3,691	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	6,549,702	4,998,608	1,551,094	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　幼稚園教育の振興に必要な経費	13,059,194	13,016,281	42,913	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　産業教育振興に必要な経費	1,031,239	1,090,198	△　58,959	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,472,968	7,409,246	63,722	特殊教育の振興を図るため 1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	18,532,016	19,140,439	△　608,423	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の,部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,419,226	1,445,831	△ 26,605	へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入費 2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3 児童生徒の保健管理費 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	4,428,595	4,377,830	50,765	1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	5,392,695	5,225,782	166,913	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 学校健康増進事業の助成等に必要な経費	898,056	865,051	33,005	1 集団宿泊訓練による自然教室等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における交通安全指導の強化
		15　学校給食設備の整備に必要な経費	564,857	587,512	△　22,655	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15　高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	457,651	468,680	△　11,029	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与に要する経費の市町村に対する一部補助.
		15　教職員の研修等に必要な経費	31,143,264	27,731,309	3,411,955	1　小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等 7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等 9　初任者研修の本格実施及び試行に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,737,105	9,598,162	138,943	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1 指導者研修会等の開催等 2 教育推進地域の指定 3 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	017 **公立文教施設整備費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	233,048,511	252,369,601	△19,321,090	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校・中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3 へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎等の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の社会教育総合施設、図書館等専門施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	384,900	442,900	△ 58,000	平成元年及び平成2年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	83,439,567	82,955,928	483,639	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費の一部補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	22,479,381	21,594,820	884,561	「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,753,360	1,753,360	0	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	329,650,000	324,150,000	5,500,000	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	250,000	2,500,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立学校の施設の整備に必要な経費	10,129,938	10,130,258	△ 320	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の施設の整備 3 私立学校の柔剣道場等の整備

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5　私立高等学校等の建物環境の整備 に要する経費の一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	5,089	4,971	118	学術文献目録の調製等
		13　科学研究の振興に必要な経費	56,243,659	52,975,713	3,267,946	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	122,884	0	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	6,147,759	5,568,315	579,444	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	011　**南極地域観測事業費**	13　南極地域観測事業に必要な経費	5,103,806	2,927,971	2,175,835	南極地域における観測事業の実施
	013　**体育振興費**	15　地方スポーツの振興等に必要な経費	1,845,490	1,873,240	△　27,750	1　地方におけるスポーツの振興を図るため （1）　体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2）　全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 （3）　スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等
		15　社会体育施設の整備に必要な経費	8,005,529	7,842,479	163,050	水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	456,908	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,388,080	1,837,435	550,645	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,159,794,327	1,083,560,026	76,234,301	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校船舶建造及施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	39,990,665	57,239,056	△17,248,391	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	4,739,112,211	4,581,526,283	157,585,928	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **文部本省**	39,476,996	37,000,770	2,476,226	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	45,880	34,928	10,952
95016-2111-02 職員基本給	4,621,579	4,399,563	222,016	95016-2141-05 公務災害補償費	19,299	18,205	1,094
95016-2111-03 職員諸手当	2,382,759	2,170,891	211,868	95016-2111-05 退職手当	1,985,414	1,862,768	122,646
95016-2111-04 超過勤務手当	487,030	470,069	16,961	95089-2151-05 児童手当	7,140	6,360	780
95016-2111-05 委員手当	100,659	89,690	10,969	95016-2129-06 諸謝金	496,615	455,903	40,712
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,266	18,172	94	50016-2129-06 海外派遣教員等謝金	41,707	39,033	2,674
95016-2111-05 休職者給与	1,716	2,854	△ 1,138	50016-2729-06 外国人留学生給与	10,954,792	9,967,466	987,326

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	36,900	33,210	3,690
95072-2729-06	留日研究生等給与	83,880	82,842	1,038
95016-2122-08	職員旅費	112,347	96,582	15,765
95016-2122-08	赴任旅費	59,236	43,483	15,753
95016-2122-08	外国旅費	71,867	71,987	△ 120
95016-2122-08	外国留学旅費	10,668	7,709	2,959
50016-2122-08	派遣留学生受入選考旅費	4,169	4,494	△ 325
95016-2122-08	委員等旅費	396,949	338,122	58,827
50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	2,072	1,785	287
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	654,686	669,900	△ 15,214
50016-2122-08	留学生研究旅費	206,411	163,219	43,192
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	23,822	25,525	△ 1,703
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,625	1,400	225
95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	4,664	3,975	689
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	86,038	89,005	△ 2,967
50016-2122-08	教員等派遣旅費	29,072	29,565	△ 493
95016-2123-09	庁費	1,199,116	1,155,365	43,751
95016-2123-09	教職員研修費	128,023	127,295	728
50016-2123-09	留学生受入選考事務費	1,078	1,078	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2123-09	通信専用料	12,772	12,772	0
95016-2123-09	土地建物借料	227,573	227,068	505
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,657	2,657	0
95016-2123-09	各所修繕	243,722	231,872	11,850
95199-2133-09	自動車重量税	526	860	△ 334
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	537,888	435,850	102,033
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	261,210	185,629	75,581
95016-2125-14	教育改革推進委託費	73,305	69,075	4,230
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	52,888	52,494	394
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	352,337	299,497	52,840
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	709,194	644,820	64,374
50072-2715-16	留学生関係団体補助金	5,960,820	6,147,723	△ 186,903
95016-2715-16	国立教育会館補助金	627,745	591,701	36,044
95016-2715-16	内外学生センター補助金	1,326,554	1,015,889	310,665
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	306,048	268,384	37,664
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,479,599	3,452,224	27,375
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,311	7,288	23
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	434,747	434,747	0
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	410,182	370,166	40,016

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	169,628	62,795	106,833
95016-2129-17	交際費	2,828	2,828	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
022	**文部本省施設費**	4,082,560	3,360,612	721,948
95016-1202-08	施設施工旅費	4,482	4,494	△ 12
95016-1203-09	施設施工庁費	188,364	180,892	7,472
95016-1204-15	施設整備費	3,889,714	3,175,226	714,488
002	**教育統計調査費**	434,003	407,941	26,062
95071-2129-06	諸謝金	9,338	9,330	8
95071-2122-08	職員旅費	3,135	2,222	913
95071-2122-08	委員等旅費	13,332	12,435	897
95071-2123-09	庁費	63,077	56,216	6,861
95071-2123-09	電子計算機借料	221,894	211,780	10,114
95071-2125-14	教育統計調査委託費	123,227	115,958	7,269
003	**文化功労者年金**			
26072-2729-21	文化功労者年金	497,000	476,000	21,000
012	**生涯学習振興費**	10,379,589	9,888,390	491,199
15072-2129-06	諸謝金	1,919,189	1,779,355	139,834
15072-2122-08	職員旅費	6,894	4,988	1,906
15072-2122-08	委員等旅費	55,337	43,404	11,933
15072-2123-09	庁費	289,336	283,942	5,394
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	125,222	125,222	0
15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	366,563	366,563	0
15072-2815-16	地方生涯学習振興費補助金	3,815,105	3,482,973	332,132
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	554,554	554,554	0
15072-2815-16	社会教育指導事業交付金	3,247,389	3,247,389	0
006	**義務教育教科書費**	39,644,124	43,626,950	△ 3,982,826
15071-2122-08	職員旅費	1,314	1,132	182
15071-2122-08	委員等旅費	1,581	1,362	219
15071-2123-09	庁費	27,229	27,216	13
15071-2723-09	教科書購入費	39,614,000	43,597,240	△ 3,983,240
004	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	2,485,160,000	2,387,676,000	97,484,000
005	**養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	89,087,737	86,720,246	2,367,491
007	**学校教育振興費**	109,110,349	104,313,509	4,796,840
15071-2111-05	非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06	諸謝金	731,300	694,511	36,789
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	8,774,208	7,402,276	1,371,932
15071-2122-08	職員旅費	41,175	32,549	8,626

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15071-2122-08	外国旅費	2,539	2,294	245
15071-2122-08	委員等旅費	395,171	302,589	95,582
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,404,227	1,289,788	114,439
15071-2123-09	庁費	42,686	23,338	19,348
15071-2123-09	教職員研修費	1,331,396	1,170,167	161,229
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	18,532,016	19,140,439	△ 608,423
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,419,226	1,445,831	△ 26,605
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	7,175,663	5,638,385	1,537,278
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	13,011,000	12,940,000	71,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,756,982	1,754,476	2,506
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	2,262,752	2,213,118	49,634
15071-2305-16	放送大学学園補助金	6,018,447	5,675,761	342,686
15071-2815-16	公立医科大学等経常費等補助金	4,428,595	4,377,830	50,765
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	5,392,695	5,225,782	166,913
15071-2815-16	児童生徒健康増進特別事業費補助金	881,802	853,037	28,765
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	564,857	587,512	△ 22,655
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	457,651	468,680	△ 11,029
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	12,258,255	11,200,306	1,057,949
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	9,688,931	9,553,807	135,124
15071-2825-16	高等学校産業教育設備整備費等負担金	841,684	905,037	△ 63,353
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	4,106,867	4,103,360	3,507
15071-2815-16	公立学校学校医等公務災害補償費負担金	958	922	36
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	545,533	536,367	9,166
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	6,473,912	5,931,732	542,180
15071-1309-24	放送大学学園出資金	566,016	839,810	△ 273,794
017	**公立文教施設整備費**	233,048,511	252,369,601	△ 19,321,090
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	90,938,000	95,405,780	△ 4,467,780
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	8,405,511	8,450,601	△ 45,090
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	18,495,000	16,200,000	2,295,000
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	2,255,000	2,360,000	△ 105,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	112,955,000	129,953,220	△ 16,998,220
018	**公立文教施設災害復旧費**	384,900	442,900	△ 58,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	30,500	35,020	△ 4,520

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	354,400	407,880	△ 53,480
010	**育英事業費**	83,439,567	82,955,928	483,639
16071-2715-16	日本育英会補助金	5,096,268	4,981,811	114,457
16071-2715-16	育英資金利子補給金	6,403,312	5,490,645	912,667
16071-1959-23	育英資金貸付金	71,939,987	72,483,472	△ 543,485
016	**私立学校助成費**	364,262,679	357,878,438	6,384,241
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,753,360	1,753,360	0
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	252,050,000	248,650,000	3,400,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	77,600,000	75,500,000	2,100,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	10,129,938	10,130,258	△ 320
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	22,479,381	21,594,820	884,561
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	250,000	250,000	0
009	**科学振興費**	62,519,391	58,671,883	3,847,508
13073-2129-06	諸謝金	909	909	0
13073-2122-08	職員旅費	533	459	74
13073-2122-08	在外研究員旅費	55,860	57,682	△ 1,822
13073-2122-08	委員等旅費	288	248	40
13073-2123-09	庁費	3,558	3,554	4
13073-2725-16	科学研究費補助金	55,800,000	52,600,000	3,200,000
13073-2715-16	民間学術研究振興補助費	122,884	122,884	0
13073-2715-16	日本学術振興会補助費	6,147,759	5,568,315	579,444
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	374,000	317,832	56,168
13073-2735-16	地球圏・生物圏国際共同研究計画拠出金	13,600	0	136,001
011 (13073-2129-・・)	**南極地域観測事業費**	5,103,806	2,927,971	2,175,835
013	**体育振興費**	12,696,007	12,010,062	685,945
15072-2129-06	諸謝金	35,910	135,302	608
15072-2122-08	職員旅費	5,675	4,009	1,666
15072-2122-08	委員等旅費	45,673	37,894	7,779
15072-2123-09	庁費	42,455	39,516	2,939
15072-2123-09	スポーツ・レクリエーション祭運営費	182,008	182,008	0
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,533,769	1,574,511	△ 40,742
15072-2815-16	国民体育大会補助金	456,908	456,908	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,388,080	1,837,435	550,645
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	8,005,529	7,842,479	163,050
019	**国立学校運営費**			
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,159,794,327	1,083,560,026	76,234,301
020	**国立学校船舶建造及施設費**			
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	39,990,665	57,239,056	△ 17,248,391
	計	4,739,112,211	4,581,526,283	157,585,928

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	897,393	864,961	32,432	1 教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	806,482	764,641	41,841	1 特殊教育に関する実際的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,739,595	1,656,506	83,089	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 文部本省所轄研究所施設整備に必要な経費	612,245	615,557	△ 3,312	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	543,625	539,379	4,246	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立社会教育施設運営費**	95 国立社会教育施設運営に必要な経費	7,378,950	6,951,001	427,949	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	036 **園立社会教育施設整備費**	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	4,444,384	4,065,677	378,707	国立社会教育施設の施設整備
		文部本省所轄機関計	16,422,674	15,457,722	964,952	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **文部本省所轄研究所**	3,443,470	3,286,108	157,362
13073-2111-02 職員基本給	1,438,033	1,386,176	51,857
13073-2111-03 職員諸手当	808,610	744,713	63,897
13073-2111-04 超過勤務手当	60,697	60,905	△ 208
13073-2111-05 委員手当	998	954	44
13073-2111-05 非常勤職員手当	6,372	6,319	53
13089-2151-05 児童手当	2,005	1,600	405
13073-2129-06 諸謝金	27,193	26,869	324
13073-2122-08 職員旅費	20,444	16,965	3,479
13073-2122-08 外国旅費	1,460	1,612	△ 152
13073-2122-08 委員等旅費	23,952	19,811	4,141
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	16,465	21,017	△ 4,552
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,757	1,514	243
13073-2123-09 庁費	504,580	486,555	18,025
13073-2123-09 試験研究費	508,424	488,813	19,611
13073-2123-09 土地建物借料	2,662	2,662	0
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,375	16,375	0
13199-2133-09 自動車重量税	354	240	114
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,000	2,919	81
13073-2129-17 交際費	89	89	0
037 **文部本省所轄研究所施設費**	612,245	615,557	△ 3,312
13073-1202-08 施設施工旅費	3,059	2,623	436
13073-1203-09 施設施工庁費	3,979	3,992	△ 13
13073-1204-15 施設整備費	605,207	608,942	△ 3,735
034 **日本学士院**	543,625	539,379	4,246
95072-2111-02 職員基本給	44,011	43,210	801
95072-2111-03 職員諸手当	21,284	20,380	904
95072-2111-04 超過勤務手当	2,133	2,061	72

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2721-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2151-05	児童手当	20	30	△ 10
95072-2129-06	諸謝金	266	266	0
95072-2959-06	日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2122-08	職員旅費	540	612	△ 72
95072-2122-08	外国旅費	3,240	3,269	△ 29
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	21,923	19,156	2,767
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	2,250	2,552	△ 302
95072-2123-09	庁費	39,896	40,955	△ 1,059
95072-2123-09	日本学士院文献印刷費	16,359	16,359	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,065	3,930	△ 865
95199-2133-09	自動車重量税	76	0	76
95072-2204-15	施設整備費	6,225	5,768	457
95072-2725-16	学術研究奨励費交付金	1,900	400	1,500
95072-2735-16	国際学士院連合分担金	207	201	6
95072-2129-17	交際費	30	30	0
035	**国立社会教育施設運営費**	7,378,950	6,951,001	427,949
95072-2111-02	職員基本給	2,349,627	2,238,527	111,100
95072-2111-03	職員諸手当	1,392,353	1,262,787	129,566

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2111-04	超過勤務手当	232,265	223,037	9,228
95072-2111-05	非常勤職員手当	131,025	122,256	8,769
95089-2151-05	児童手当	5,230	5,170	60
95072-2129-06	諸謝金	76,449	71,537	4,912
95072-2122-08	職員旅費	26,038	21,122	4,916
95072-2122-08	委員等旅費	114,153	92,853	21,300
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	3,641	4,381	△ 740
95072-2123-09	庁費	324,571	318,106	6,465
95072-2123-09	社会教育施設研修庁費	1,974,816	1,876,798	98,018
95072-2203-09	国立社会教育施設設備整備費	562,162	540,675	21,487
95072-2123-09	電子計算機借料	19,115	11,915	7,200
95072-2123-09	土地建物借料	159,609	154,917	4,692
95199-2133-09	自動車重量税	4,107	3,804	303
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,789	3,116	673
036	**国立社会教育施設整備費**	4,444,384	4,065,677	378,707
95072-1202-08	施設施工旅費	31,628	24,992	6,636
95072-1203-09	施設施工庁費	14,344	99,093	45,251
95072-1204-15	施設整備費	4,268,412	3,941,592	326,820
	計	16,422,674	15,457,722	964,952

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,802,910	1,704,019	98,891	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	21,899	22,669	△ 770	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 日本芸術文化振興会補助及び出資に必要な経費	5,084,424	4,925,477	158,947	1 伝統芸能のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに現代舞台芸術のための劇場施設の設置の準備に当たる特殊法人日本芸術文化振興会(仮称)に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会(仮称)の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	3,532,084	2,838,529	693,555	日本芸術院等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	3,072,087	2,974,220	97,858	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術活動の特別推進事業の実施等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,998,196	1,998,135	61	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	326,991	326,273	718	国の所有する重要文化財旧帝国京都博物館等の保存修理等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	9,447,615	8,897,615	550,000	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又ほ管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	5,130,241	513,024	0	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に極値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	370,000	512,999	△ 142,999	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	441,433	441,433	0	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,637,823	7,146,653	491,170	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,749,157	2,646,590	102,567	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	276,681	233,723	42,958	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	1,371,827	1,282,143	89,684	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	620,058	610,939	9,119	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	431,317	412,955	18,362	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	138,808	116,950	21,858	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	709,086	699,655	9,431	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,934,003	1,887,856	46,147	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	351,472	350,380	1,092	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	405,857	402,264	3,593	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする目木芸術院の維持運営
		文化庁計	43,236,752	40,944,510	2,292,242	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
041 **文化庁**	6,909,233	6,652,165	257,068	95072-2111-05 非常勤職員手当	3,831	3,831	0
95072-2111-02 職員基本給	781,673	743,318	38,355	95089-2151-05 児童手当	1,140	978	162
95072-2111-03 職員諸手当	415,262	378,980	36,282	95072-2129-06 諸謝金	49,717	53,221	△ 3,504
95072-2111-04 超過勤務手当	66,819	64,461	2,358	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-05 委員手当	18,189	19,454	△ 1,265	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2959-06	埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2122-08	職員旅費	35,886	31,211	4,675
95072-2122-08	外国旅費	7,086	6,496	590
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	4,048	0	4,048
95072-2122-08	委員等旅費	42,266	36,260	6,006
95072-2122-08	外国人招へい旅費	15,330	12,023	3,307
95072-2123-09	庁費	245,684	237,410	8,274
95072-2123-09	文化広報放送費	83,861	93,179	△ 9,318
95072-2123-09	通信専用料	6,386	0	6,386
95072-2123-09	土地建物借料	47	47	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	8,040	6,304	1,736
95199-2133-09	自動車重量税	114	114	0
95072-2715-16	日本芸術文化振興会補助金	4,584,424	4,425,477	158,947
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,604	4,575	29
95072-2815-16	文化財保護事務費交付金	13,998	13,998	0
95072-2129-17	交際費	589	589	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
95072-1959-24	日本芸術文化振興会出資金	500,000	500,000	0
05	**文化庁施設費**	3,532,084	2,838,529	693,555
95072-1202-08	施設施工旅費	142	4,714	△ 4,572
95072-1203-09	施設施工庁費	6,185	578,715	△ 572,530
95072-1204-15	施設整備費	25,757	833,624	△ 807,867
95072-1944-15	不動産購入費	3,500,000	1,340,504	2,159,496
95072-1959-20	移転等補償金	0	80,972	△ 80,972
042	**文化振興費**	3,072,087	2,974,229	97,858
95072-2129-06	諸謝金	36,757	35,172	1,585
95072-2959-06	芸能賞金	39,900	154,900	△ 115,000
95072-2122-08	職員旅費	8,281	6,540	1,741
95072-2122-08	外国旅費	2,706	2,908	△ 202
95072-2122-08	委員等旅費	13,942	9,935	4,007
95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,607	0	4,607
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	179,664	164,229	15,435
95072-2123-09	庁費	77,977	72,771	5,206
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,992,591	1,808,207	184,384
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	20,178	0	20,178
95072-2715-16	民間芸術等振興費補助金	695,484	719,567	△ 24,083
043	**文化財保存事業費**	12,285,826	11,735,047	550,779
95072-2129-06	諸謝金	2,654	2,654	0
95072-2122-08	職員旅費	3,528	3,040	488
95072-2122-08	委員等旅費	2,102	1,811	291

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2123-09	庁費	47,556	47,556	0
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	39,866	39,866	0
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,997,493	1,997,493	0
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	231,988	231,988	0
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	9,820,639	9,270,639	550,000
95072-2725-16	重要無形文化財保存特別助成金	140,000	140,000	0
049	**文化財保存施設整備費**	8,449,256	8,101,085	348,171
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	370,000	512,999	△ 142,999
95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	441,433	441,433	0
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	7,637,823	7,146,653	491,170
044	**国立博物館**	2,749,157	2,646,590	102,567
95072-2111-02	職員基本給	909,480	892,476	17,004
95072-2111-03	職員諸手当	485,196	456,183	29,013
95072-2111-04	超過勤務手当	71,224	69,996	1,228
95072-2111-05	非常勤職員手当	2,277	1,969	308
95089-2151-05	児童手当	1,380	1,182	198
95072-2129-06	諸謝金	23,369	15,746	7,623
95072-2122-08	職員旅費	6,618	5,490	1,128
95072-2122-08	外国旅費	4,123	3,588	535

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2122-08	委員等旅費	6,271	4,231	2,040
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,425	1,322	103
95072-2123-09	庁費	792,289	751,195	41,094
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	992	731	261
95072-2123-09	陳列品購入費	403,966	403,966	0
95072-2203-09	国立博物館設備整備費	15,324	13,624	1,700
95072-2123-09	陳列品修理費	18,083	18,083	0
95199-2133-09	自動車重量税	394	107	287
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,480	6,435	45
95072-2129-17	交際費	266	266	0
045	**国立博物館施設費**	276,681	233,723	42,958
95072-1202-08	施設施工旅費	1,329	967	362
95072-1203-09	施設施工庁費	1,741	1,474	267
95072-1204-15	施設整備費	273,611	231,282	42,329
046	**国立美術館**	2,423,202	2,306,037	117,165
95072-2111-02	職員基本給	495,510	477,480	18,030
95072-2111-03	職員諸手当	264,006	245,097	18,909
95072-2111-04	超過勤務手当	34,677	33,785	892
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,226	1,226	0
95089-2151-05	児童手当	870	820	50

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95072-2129-06 諸謝金	11,307	11,779	△ 472
95072-2122-08 職員旅費	6,611	5,138	1,473
95072-2122-08 外国旅費	12,068	11,107	961
95072-2122-08 委員等旅費	3,790	3,010	780
95072-2122-08 外国人招へい旅費	10,104	12,666	△ 2,562
95072-2123-09 庁費	886,107	871,866	14,241
95072-2123-09 美術作品購入費	584,157	521,063	63,094
95072-2203-09 国立美術館設備整備費	6,570	7,923	△ 1,353
95072-2123-09 美術作品修理費	7,643	7,643	0
95072-2123-09 土地建物借料	94,446	91,254	3,192
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,513	3,513	0
95199-2133-09 自動車重量税	209	279	△ 70
95072-2129-17 交際費	388	388	0
052 **国立美術館施設費**	138,808	116,950	21,858
95072-1202-08 施設施工旅費	705	513	192
95072-1203-09 施設施工庁費	924	777	147
95072-1204-15 施設整備費	137,179	115,660	21,519
047 **文化庁研究所**	2,643,089	2,587,511	55,578
13073-2111-02 職員基本給	843,702	853,143	△ 9,441
13073-2111-03 職員諸手当	484,655	460,580	24,075

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13073-2111-04 超過勤務手当	25,719	26,023	△ 304
13073-2111-05 非常勤職員手当	10,190	8,380	1,810
13089-2151-05 児童手当	690	566	124
13073-2129-06 諸謝金	36,303	34,225	2,078
13073-2122-08 職員旅費	15,518	13,385	2,133
13073-2122-08 受託研究旅費	510	424	86
13073-2122-08 外国旅費	5,233	5,159	74
13073-2122-08 委員等旅費	15,241	11,643	3,598
13073-2122-08 外国人招へい旅費	3,628	4,312	△ 684
13073-2123-09 庁費	323,391	342,276	△ 18,885
13073-2123-09 試験研究費	865,597	817,041	48,556
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	9,080	7,432	1,648
13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2123-09 受託研究費	1,844	1,205	639
13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	1,076	0
13199-2133-09 自動車重量税	486	424	62
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	201	192	9
050 **文化庁研究所施設費**	351,472	350,380	1,092
13073-1202-08 施設施工旅費	67	0	67
13073-1203-09 施設施工庁費	8,012	25,827	△ 17,815

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1204-15 施設整備費	18,840	0	18,840
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	324,553	324,553	0
048 **日本芸術院**	405,857	402,264	3,593
95072-2111-02 職員基本給	26,126	26,281	△ 155
95072-2111-03 職員諸手当	13,194	12,594	600
95072-2111-04 超過勤務手当	1,121	1,084	37
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95072-2129-06 諸謝金	196	196	0

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
95072-2122-08 職員旅費	210	181	29
95072-2122-08 委員等旅費	991	854	137
95072-2123-09 庁費	28,617	25,710	2,907
95072-2913-09 土地借料	23,796	23,796	0
95199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
95072-2129-17 交際費	30	30	0
計	43,236,752	40,944,510	2,292,242

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 文部本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等学校産業教育設備整備費等負担金	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	体育振興費のうち	
	社会体育施設整備費補助金	

組織	事項	事由
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
文部本省	国立スポーツ科学センター実施設計	191,757	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 文部本省施設費 (目) 施設施工庁費	67,115	124,642	国立スポーツ科学センター(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	32,849,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	26,279,000	6,570,000	平成3年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成3年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	7,473,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	2,991,000	4,482,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	公立社会教育施設整備費補助	391,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立社会教育施設整備費補助金	183,000	208,000	公立社会教育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	25,453,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）公立文教施設整備費 （目）児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	8,485,000	16,968,000	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	21,871,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	8,746,000	13,125,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	2,423,800	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）体育振興費 （目）社会体育施設整備費補助金	941,275	1,482,525	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
文部本省所轄機関	国立少年自然の家施設整備	705,881	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 国立社会教育施設整備費 (目) 施設整備費	137,064	568,817	国立少年自然の家の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文　部　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												20,446
一般職		外 1（6箇月） 内 22（6箇月） 3,021 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 28）												10,118,260
	指定職俸給表	39												352,243
	行政職俸給表(一)	外 1（6箇月） 内 17（6箇月） 2,179 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 20）	62	74	内 1 123	内 3 256	内 4 125	内 1 328	231	内 5 375	内 2 443	内 1 105	外 1 57	6,888,983
	行政職俸給表(二)	217 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）						1	43	48	98	27	—	663,440
	研究職俸給表	内 5（6箇月） 541							168	内 2 112	内 3 120	137	4	2,095,044
	医療職俸給表(二)	17 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）				—	—	—	—	—	7	10	—	47,659
	医療職俸給表(三)	28 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）						—	—	—	—	28	—	70,941
合計		3,024												10,138,706

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部本省														
文部本省		内 15(6箇月) 1,243												3,996,994
特別職		3												20,446
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 15(6箇月) 1,240												3,976,548
	指定職俸給表	1												151,501
	事務次官	7												
	官房長、局長	1												
	総務審議官	2												
	部長	7												
	審議官													
	行政職俸給表(一)	内 15 1,177	50	54	内 1 85	内 3 176	内 4 45	161	151	内 4 202	内 2 198	内 1 22	33	3,679,500
	参事官	1	1											
	課長	45	33	12										
	課長補佐	内 1 120			19	86	内 1 15							
	係長	内 3 343						142	114	内 3 87				
	主任	91							13	67	11			
	視学官	28	4	5	6	13								
	企画官	23		16	7									
	監理官	2			2									
	教科書調査官	54	12	3	18	21								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教科調査官	53			22	18	13							
	学術調査官	8		1	1	6								
	専門職	内 8 152		13	内 1 6	内 3 25	内 3 17	19	24	内 1 48				
	所長	8		4	4									
	所長補佐	7				7								
	一般職員	内 3 242									内 2 187	内 1 22	33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44						1	14	10	18	1	—	142,713
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,834
文部本省所轄機関														
一般職		外 1(6箇月) 内 2(6箇月) 1,038 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 28)												3,469,518
文部本省所轄研究所														
一般職		内 2(6箇月) 330												1,238,266
	指定職俸給表	3												31,021
	館長	1												
	所長	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 98	1	1	2	6	7	内 1 18	10	23	17	12	1	308,686
	〔国立教育研究所〕	18			1	2	2	4	1	6	2			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3					2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	5						1	1	3				
	司書	5						2		3				
	一般職員	2									2			
	〔国立特殊教育総合研究所〕	27			1	2	2	2	4	5	6	5		
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	8						1	3	4				
	主任	2									2			
	専門職	3							1	1	1			
	一般職員	8									3	5		
	〔国立科学博物館〕	内 1 53	1	1		2	3	内 1 12	5	12	9	7	1	
	次長	1	1											
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	事務長	2					2							
	課長補佐	4						4						
	係長	11						2	2	7				
	主任	5							1	2	2			
	科学専門職	内 1 11						内 1 6	2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	14									6	7	1	
	行政職俸給表(二)	22						—	3	5	11	3	—	61,776
	〔国立教育研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	18							3	3	9	3		
	研究職俸給表	内 1 203							61	内 1 39	50	53	—	823,415
	〔国立教育研究所〕	内 1 72							22	内 1 16	16	18		
	部長等研究員	内 1 54							22	内 1 16	16			
	研究員	18										18		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	52							15	7	12	18		
	部長等研究員	34							15	7	12			
	研究員	18										18		
	〔国立科学博物館〕	79							24	16	22	17		
	部長等研究員	62							24	16	22			
	研究員	17										17		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,503
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,865
日本学士院														
一般職														
	行政職俸給表(一)	12	—	—	1	—	—	2	1	1	6	1	—	38,280

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務長	1			1									
	係長	2						1	1					
	主任	2								1	1			
	専門職	1						1						
	司書	1									1			
	一般職員	5									4	1		
国立社会教育施設運営費														
一般職		外 1(6箇月) 696 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 28)												2,192,972
	指定職俸給表	2												16,632
	所長	1												
	館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 595	2	10	17	41	49	101	37	100	159	60	外 1 18	1,892,542
	所長	26	1	10	15									
	次長	2	1		1									
	主幹	1			1									
	課長	60				41	19							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	100						15	20	64	1			
	主任	34							2	18	14			
	専門職	146					29	85	15	17				
	司書	3								1	1	1		
	技術職員	2									1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 1 218									142	58	外 1 18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20			1	1	2	1	1	3	4	4	3	
	所長	1			1									
	課長	2				1	1							
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4					1	1	1	1				
	一般職員	9									2	4	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59						—	3	10	42	4	—	181,400
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	6									2	4		
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	14				—	—	—	—	—	5	9	—	37,156
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	26						—	—	—	—	26	—	65,242
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
文化庁														
一般職		内 5(6箇月) 743												2,672,194
文化庁														
一般職		内 2(6箇月) 188												676,192

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	5												38,478
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 118	6	9	8	25	4	16	14	内 1 19	14	3	—	384,779
	課長	11	6	5										
	室長	4		3	1									
	企画官	1		1										
	著作権調査官	1			1									
	課長補佐	17			4	13								
	係長	内 1 42						15	13	内 1 14				
	主任	6								5	1			
	専門職	28			2	12	4	1	1		8			
	一般職員	8									5	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	2	1	2	—	—	16,345
	研究職俸給表	内 1 60							23	12	内 1 16	9	—	236,590
	部長等研究員	内 1 51							23	12	内 1 16			
	研究員	9										9		
国立博物館														
一般職		内 1(6箇月) 230												794,568
	指定職俸給表	4												39,990
	館長	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	75	3	—	3	3	8	13	7	12	21	4	1	245,775
	次長	2	2											
	部長	1	1											
	課長	5			3	1	1							
	課長補佐	5					4	1						
	係長	15						8	3	4				
	主任	10							1	6	3			
	専門職	15				2	3	4	3	2	1			
	一般職員	22									17	4	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	68						—	17	14	18	19	—	203,675
	研究職俸給表	内 1 83							28	19	内 1 14	22	—	305,128
	部長等研究員	内 1 61							28	19	内 1 14			
	研究員	22										22		
国立美術館														
一般職		内 1(6箇月) 121												428,509
	指定職俸給表													
	館長	4												40,936
	行政職俸給表(一)	51	—	—	4	—	3	6	6	10	17	2	3	154,684
	〔国立近代美術館〕	30			2		2	4	2	6	12		2	
	課長	2			2									
	課長補佐	3					2	1						
	係長	9						3	2	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	4								2	2			
	一般職員	12									10		2	
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	2							1	1				
	一般職員	6									4	2		
	〔国立国際美術館〕	7			1				2	2	1		1	
	課長	1			1									
	係長	3							2	1				
	主任	2								1	1			
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)	15						—	4	5	6	—	—	45,360
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	9							3	3	3			
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	6							1	2	3			
	研究職俸給表	内 1 51							13	9	内 1 14	15	—	187,529
	〔国立近代美術館〕	内 1 32							9	6	内 1 8	9		
	部長等研究員	内 1 23							9	6	内 1 8			
	研究員	9										9		
	〔国立西洋美術館〕	11							3	2	2	4		
	部長等研究員	7							3	2	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	4										4		
	〔国立国際美術館〕	8							1	1	4	2		
	部長等研究員	6							1	1	4			
	研究員	2										2		
文化庁研究所														
一般職		内　1(6箇月) 197												749,510
	指定職俸給表													
	研究所長	3												33,685
	行政職俸給表(一)	47	—	—	2	5	9	9	5	7	9	1	—	164,398
	〔国立国語研究所〕	16			1	2	1	3	2	2	4	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						2	1					
	主任	2							1	1				
	専門職	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	〔国立文化財研究所〕	31			1	3	8	6	3	5	5			
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4					3	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	3								2	1			
	専門職	10					5	3	1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	4									4			
	行政職俸給表(二)													
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	3						—	—	2	1	—	—	9,045
	研究職俸給表	内 1 144							43	内 1 33	26	38	4	542,382
	〔国立国語研究所〕	53							15	10	9	15	4	
	部長等研究員	34							15	10	9			
	研究員	15										15		
	研究補助員	4											4	
	〔国立文化財研究所〕	内 1 91							28	内 1 23	17	23		
	部長等研究員	内 1 68							28	内 1 23	17			
	研究員	23										23		
日本芸術院														
一般職		7												23,415
	行政職俸給表(一)	6	—	—	1	—	—	1	—	1	2	—	1	20,289
	事務長	1			1									
	係長	1						1						
	主任	1								1				
	一般職員	3									2		1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	3,126

平成2年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	11,565,244,488	10,837,194,041	728,050,447	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,108,747,844	1,141,577,152	△ 32,829,308	
03 社会福祉費	2,405,588,723	2,230,878,799	174,709,924	
04 社会保険費	7,090,824,299	6,537,031,439	553,792,860	
05 保健衛生対策費	557,678,951	525,973,069	31,705,882	
計	11,162,839,817	10,435,460,459	727,379,358	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	38,830,564	36,370,528	2,460,036	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	139,469,966	145,757,903	△ 6,287,937	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	153,037,797	152,940,290	97,507	
50 経済協力費	5,982,001	4,634,577	1,347,424	
95 その他の事項経費	65,084,343	62,030,284	3,054,059	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	35,953,882	34,822,474	1,131,408	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	178,634	139,873	38,761	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	819,483	667,150	152,333	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,982,001	4,634,577	1,347,424	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	329,383	308,980	20,403	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	312,090	288,488	23,602	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	301,696	279,430	22,266	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	237,108	225,771	11,337	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	6,675,774	6,313,406	362,368	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	3,865,024	3,501,651	363,373	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	256,047	239,259	16,788	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	64,246	64,069	177	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	501,372	474,773	26,599	1 「麻薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1） 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2） 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 （3） 覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興基金等に必要な経費	262,140	277,299	△ 15,159	医薬品副作用被害救済・研究振興基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	257,457	247,900	9,557	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	583,733	560,664	23,069	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	7,666,428	6,904,486	761,942	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	17,031	16,088	943	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又ほ保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	86,980	68,626	18,354	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	151,425	155,173	△ 3,748	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びとれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	14,579	13,823	756	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	3,032,990	3,055,063	△ 22,073	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	28,128,756	26,104,341	2,024,415	1　アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	1,337	1,324	13	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所の運営等に必要な経費	28,350,177	30,569,559	△ 2,219,382	1 保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	16,008,014	15,041,696	966,318	1 「らい予防法」及び「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費の一部負担 3 「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 市町村保健活動推進費、農村保健対策事業費、健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する交付等
		05 らい予防対策に必要な経費	786,171	794,537	△ 8,366	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,729,144	1,668,566	60,578	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 保健事業に必要な経費	44,228,460	40,530,757	3,697,703	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,012,379	4,868,584	△ 856,205	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,400,000	2,400,000	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	15,406,943	14,820,926	586,017	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	7,849,166	6,163,334	1,685,832	社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	599,919	553,420	46,499	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 血液対策推進に必要な経費	1,059,953	1,070,294	△ 10,341	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 特殊な血液の調査
	007 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	14,890,530	10,091,779	4,798,751	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05 医療施設等の施設整備に必要な経費	4,000,000	3,500,000	500,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 **結核医療費**	05 結核医療に必要な経費	26,298,326	28,426,827	△ 2,128,501	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	009 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	121,534,900	117,502,204	4,032,696	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010 **精神保健費**	05 精神保健事業等に必要な経費	48,717,498	52,579,149	△ 3,861,651	1 「精神保健法」に基づく医療費、精神保健センター運営費、精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部負担等 2 「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 **国立病院及療養所経営費**	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	173,978,534	152,695,109	21,283,425	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **国立病院及療養所施設費**	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	7,650,401	6,312,804	1,337,597	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	1,108,747,844	1,141,577,152	△32,829,308	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	52,470,260	48,052,425	4,417,835	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 （1） 身体障害者更生援護施設運営費 （2） 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015 **老人福祉費**	03 老人福祉に必要な経費	228,485,867	212,279,948	16,205,919	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に必要な経費	1,174,251,808	1,072,893,406	101,358,402	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	016 **婦人保護費**	03 婦人保護に必要な経費	1,285,051	1,221,068	63,983	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	48,566,534	34,998,150	13,568,384	1 家庭奉仕員の設置費、在宅援護等事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	3,364,377	2,974,756	389,621	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 地方改善に必要な経費	4,517,311	4,358,988	158,323	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必要な経費	1,875,097	1,809,784	65,313	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	55,962	62,854	△ 6,892	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	10,387,976	10,432,228	△ 44,252	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,976,955	1,848,165	128,790	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	423,178	423,178	0	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	6,996,000	5,018,000	1,978,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	32,033,444	32,504,444	△ 471,000	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	80,500,000	61,700,000	18,800,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	98,727	98,727	0	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	69,752	55,753	13,999	特殊法人心身障害者福祉協会の施設整備
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	414,125,863	393,462,008	20,663,855	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部負担等 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		03 児童福祉事業に必要な経費	15,829,460	14,675,607	1,153,853	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	7,418,394	7,191,291	227,103	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 身体障害児等対策に必要な経費	2,619,905	2,447,254	172,651	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	57,235,982	56,840,010	395,972	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	29,647,068	29,119,174	527,894	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	3,600,000	3,900,000	△ 300,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023 **児童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	219,851,408	225,366,185	△ 5,514,777	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	934,626,184	817,053,987	117,572,197	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	033 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	2,144,172,389	1,659,312,947	484,859,442	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合助成費**	04 健康保険組合助成に必要な経費	9,738,511	12,502,908	△ 2,764,397	1 「健康保険法」に基づく事務費負担金 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部り臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	536,555	538,952	△ 2,397	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,549,031,253	2,508,104,918	40,926,335	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費負担金及び保険者の助産費の支給に要する費用の一部補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,422,989,347	1,502,397,012	△79,407,665	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	2,069,309	2,045,346	23,963	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	3,774,895	4,136,643	△ 361,748	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	133,023,079	138,944,607	△ 5,921,528	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者遺児のための記念館に係る調査
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	602,683	631,307	△ 28,624	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030 **環境衛生施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	89,943,527	89,928,891	14,636	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成元年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	63,094,270	63,011,399	82,871	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成元年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,245,345	1,183,805	61,540	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	28,484,715	35,936,910	△ 7,452,195	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	11,505,886,396	10,780,934,420	724,951,976	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**厚生本省**	64,516,513	60,203,960	4,312,553
95016-2111-02	職員基本給	8,171,820	7,941,763	230,057
95016-2111-03	職員諸手当	4,175,945	3,886,497	289,448
95016-2111-04	超過勤務手当	928,280	899,447	28,833
95016-2111-05	委員手当	191,014	188,255	2,759
95016-2111-05	常勤職員給与	14,329	13,554	775
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,142	9,005	137
95016-2111-05	休職者給与	49,538	42,672	6,866
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	87,295	50,280	37,015
95016-2141-05	公務災害補償費	50,220	52,243	△ 2,023
95016-2111-05	退職手当	7,061,630	7,546,356	△ 484,726
95089-2151-05	児童手当	9,330	9,750	△ 420
95016-2129-06	諸謝金	288,920	332,839	△ 43,919
95016-2959-07	報償費	9,244	9,244	0
95016-2959-07	褒賞品費	24,825	24,458	367
95016-2122-08	職員旅費	202,434	163,554	38,880
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,199	1,033	166
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	43,515	38,636	4,879
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	10,197	8,114	2,083
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	7,189	6,851	338
95016-2122-08	監査旅費	77,909	64,418	13,491
95016-2122-08	研修旅費	1,299	1,088	211
95016-2122-08	赴任旅費	106,225	82,683	23,542
95016-2122-08	外国旅費	61,721	58,785	2,936
95016-2122-08	外国留学旅費	11,069	10,785	284
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	27,090	24,935	2,155
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	28,465	29,351	△ 886
95016-2122-08	委員等旅費	304,611	267,780	36,831
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	5,064	5,513	△ 449
95016-2122-08	参考人等旅費	2,938	2,531	407
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	74,601	55,709	18,892
95016-2123-09	庁費	2,516,766	2,302,334	214,432
95016-2123-09	医師等国家試験費	187,257	170,748	16,509
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	12,172	12,172	0
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	107,411	94,324	13,087
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	58,524	37,273	21,251

項	目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	199,949	156,180	43,769
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	30,659	30,319	340
95016-2123-09	公害調査費	183,844	151,864	31,980
95016-2123-09	食品等試験検査費	326,101	297,639	28,462
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	119,375	119,375	0
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	22,581	22,581	0
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	69,863	70,180	△ 317
95016-2123-09	厚生広報放送費	36,716	36,716	0
95016-2123-09	通信専用料	12,772	12,772	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	27,294	21,318	5,976
95016-2123-09	土地建物借料	55,703	55,703	0
95016-2123-09	各所修繕	48,559	51,289	△ 2,730
95199-2133-09	自動車重量税	794	1,065	△ 271
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	372,284	304,982	67,302
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	424,298	352,274	72,024
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	210,449	189,331	21,118
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	61,450	71,402	△ 9,952
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	611,025	511,215	99,810
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	241,870	212,481	29,389
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	35,878	33,870	2,008
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	15,144	15,058	86
95016-2125-14	医薬分業推進事業委託費	31,266	25,987	5,279
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	124,348	119,861	4,487
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	558,196	555,817	2,379
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	81,544	47,097	34,447
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	85,297	86,211	△ 914
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	5,016	5,099	△ 83
95016-2204-15	施設整備費	91,535	87,997	3,538
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	30,689	15,264	15,425
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	329,383	308,980	20,403
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	122,706	87,850	34,856
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	91,123	68,130	22,993
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	61,670	61,800	△ 130
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	10,869,934	10,125,843	744,091
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	203,334	55,337	147,997
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興基金事務費補助金	193,163	186,708	6,455
95081-2405-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	7,666,428	6,904,486	761,942

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	163,267	119,280	43,987
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	80,454	74,834	5,620
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	9,061,875	8,868,883	192,992
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,664	14,783	881
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	400,255	383,050	17,205
50086-2735-16	世界保健機関分担金	4,717,805	3,686,548	1,031,257
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	171,977	130,305	41,672
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	1,264,196	948,029	316,167
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	65,464	69,059	△ 3,595
004	**厚生統計調査費**	3,032,990	3,055,063	△ 22,073
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	1,914	1,302	612
95089-2122-08	職員旅費	6,475	4,642	1,833
95089-2122-08	委員等旅費	1,679	528	1,151
95089-2123-09	庁費	89,672	92,892	△ 3,220
95089-2123-09	厚生統計調査費	319,719	228,930	90,789
95089-2123-09	電子計算機等借料	602,389	586,828	15,561
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	2,008,816	2,137,615	△ 128,799
005	**科学研究費**	28,128,756	26,104,341	2,024,415
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	105,659	120,989	△ 15,330
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	6,467,466	5,464,408	1,003,058
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	18,844,334	17,825,351	1,018,983
13087-2715-16	結核研究所補助金	460,037	445,069	14,968
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,251,260	2,248,524	2,736
006	**保健衛生諸費**	122,431,663	118,482,997	3,948,666
05086-2129-06	諸謝金	365	365	0
05086-2122-08	職員旅費	970	836	134
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	5,516	4,753	763
05086-2122-08	外国旅費	805	878	△ 73
05086-2122-08	委員等旅費	624	538	86
05086-2123-09	庁費	5,039	5,039	0
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	76,565	74,979	1,586
05086-2123-09	医薬品買上費	55,472	55,472	0
05086-2123-09	あへん購入費	456,510	412,443	44,067
05086-2123-09	各所修繕	163	160	3
05199-2133-09	自動車重量税	57	38	19
05086-2125-14	栄養調査委託費	72,430	70,960	1,470
05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	65,151	65,151	0
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,729,144	1,668,566	60,578

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	313,670	347,923	△ 34,253
05086-2125-14	らい予防事業委託費	99,807	84,437	15,370
05086-2125-14	献血推進団体育成事業委託費	0	161,109	△ 161,109
05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,685,180	1,611,536	73,644
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	309,342	309,342	0
05086-2715-16	らい療養所費補助金	372,694	362,177	10,517
05086-2815-16	保健事業費等補助金	8,769,468	6,271,243	2,498,225
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,400,000	2,400,000	0
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	15,406,943	14,820,926	586,017
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	992,435	841,753	150,682
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	369,873	369,873	0
05086-2845-16	保健事業費等負担金	42,307,948	38,530,714	3,777,234
05086-2815-16	優生手術費交付金	1,337	1,324	13
05086-2815-16	保健所運営費交付金	23,715,293	28,270,600	△ 4,555,307
05086-2815-16	市町村保健活動費交付金	11,348,909	10,699,536	649,373
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	4,012,379	4,868,584	△ 856,205
05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	7,849,166	6,163,334	1,685,832
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	8,208	8,208	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
007	**保健衛生施設整備費**	18,890,530	13,591,779	5,298,751
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	14,222,730	9,423,979	4,798,751
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	4,000,000	3,500,000	500,000
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	667,800	667,800	0
008	**結核医療費**	26,298,326	28,426,827	△ 2,128,501
05086-2845-16	結核医療費補助金	1,557,087	1,593,926	△ 36,839
05086-2845-16	結核医療費負担金	24,741,239	26,832,901	△ 2,091,662
009	**原爆障害対策費**	121,534,900	117,502,204	4,032,696
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	25,427,536	24,876,758	550,778
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	143,963	143,963	0
05086-2845-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	1,641,268	1,536,635	104,633
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	420,973	366,672	54,301
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	3,460,452	3,406,782	53,670
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	89,658,498	86,367,298	3,291,200
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	782,210	804,096	△ 21,886
010	**精神保健費**	48,717,498	52,579,149	△ 3,861,651
05086-2845-16	精神保健対策費等補助金	19,337,304	17,880,113	1,457,191
05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	29,380,194	34,699,036	△ 5,318,842
011	**国立病院及療養所経営費**			

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	173,978,534	152,695,109	21,283,425
012	**国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	7,650,401	6,312,804	1,337,597
013	**生活保護費**	1,108,747,844	1,141,577,152	△ 32,829,308
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,332,348	2,228,472	103,876
02082-2845-16	生活保護費補助金	17,975,436	17,700,850	274,586
02082-2845-16	生活保護費負担金	1,088,440,060	1,121,647,830	△ 33,207,770
014	**身体障害者保護費**	52,470,260	48,052,425	4,417,835
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	4,301,823	3,409,385	892,438
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	48,168,437	44,643,040	3,525,397
015	**老人福祉費**	1,402,737,675	1,285,173,354	117,564,321
03083-2305-16	老人保健事業推進費等補助金	13,139,000	4,520,000	8,619,000
03083-2845-16	軽費老人ホーム事務費補助金	4,051,794	3,794,116	257,678
03083-2305-16	老人医療給付費負担金	1,161,112,808	1,068,373,406	92,739,402
03083-2845-16	老人福祉施設保護費負担金	224,434,073	208,485,832	15,948,241
016	**婦人保護費**	1,285,051	1,221,068	63,983
03083-2845-16	婦人保護施設運営費補助金	1,006,331	955,605	50,726
03083-2845-16	一時保護所保護費負担金	278,720	265,463	13,257
017	**社会福祉諸費**	78,263,390	62,026,103	16,237,287
03083-2959-07	褒賞品費	9,823	9,823	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,433	5,060	△ 1,627
03083-2203-09	医療機器等整備費	8,122	8,122	0
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	393,355	337,368	55,987
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	228,478	226,453	2,025
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	47,840	54,732	△ 6,892
03083-2865-16	生活福祉資金貸付等補助金	1,875,097	1,809,784	65,313
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,517,311	4,358,988	158,323
03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	10,387,976	10,432,228	△ 44,252
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	3,351,121	2,959,873	391,248
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	47,944,701	34,434,329	13,510,372
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,976,955	1,848,165	128,790
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	423,178	423,178	0
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	6,060,000	4,094,000	1,966,000
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	936,000	924,000	12,000
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
018	**社会福祉施設整備費**	112,701,923	94,358,924	18,342,999
03083-1202-08	施設施工旅費	187	128	59

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03083-1203-09	施設施工庁費	1,671	1,552	119
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	97,652	97,652	0
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	68,969	55,148	13,821
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	32,033,444	32,504,444	△ 471,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	57,319,000	43,349,000	13,970,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	23,181,000	18,351,000	4,830,000
019	**災害救助等諸費**	840,000	840,000	0
95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	200,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
020	**児童保護費**	439,993,622	417,776,160	22,217,462
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	537,104	519,294	17,810
03083-2845-16	児童保護費等補助金	16,411,794	15,227,870	1,183,924
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	6,478,361	6,286,595	191,766
03083-2845-16	児童保護費等負担金	415,626,330	394,837,705	20,788,625
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	940,033	904,696	35,337
021	**特別児童扶養手当等給付諸費**	86,883,050	85,959,184	923,866
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	29,647,068	29,119,174	527,894
03083-2815-16	事務取扱交付金	657,086	629,451	27,635
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	56,278,002	55,907,126	370,876
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	300,894	303,433	△ 2,539
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	3,600,000	3,900,000	△ 300,000
023	**児童扶養手当給付諸費**	219,851,408	225,366,185	△ 5,514,777
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	104,737,108	86,191,634	18,545,474
03083-2815-16	事務取扱交付金	3,304,444	3,227,916	76,528
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	111,116,192	135,133,785	△ 24,017,593
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	693,664	812,850	△ 119,186
024	**社会保険国庫負担金**	934,626,184	817,053,987	117,572,197
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	927,570,287	809,097,369	118,472,918
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	7,055,897	7,956,618	△ 900,721
033	**厚生年金保険国庫負担金**			
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	2,144,172,389	1,659,312,947	484,859,442
025	**健康保険組合助成費**	9,738,511	12,502,908	△ 2,764,397
04081-2305-16	給付費臨時補助金	4,850,000	7,750,000	△ 2,900,000
04081-2715-16	事務費負担金	4,888,511	4,752,908	135,603
026	**厚生年金基金等助成費**	536,555	538,952	△ 2,397
04081-2715-16	厚生年金基金連合会等事務費補助金	503,918	497,790	6,128
04081-2305-16	厚生年金基金等給付費負担金	32,637	41,162	△ 8,525

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
027	**国民健康保険助成費**	2,549,031,253	2,508,104,918	40,926,335
04081-2125-14	指導監査委託費	897,396	815,640	81,756
04081-2305-16	療養給付費等補助金	205,556,503	186,562,451	18,994,052
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	3,508,530	3,378,971	129,559
04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,879,104,494	1,880,844,226	△ 1,739,732
04081-2305-16	財政調整交付金	459,964,330	436,503,630	23,460,700
028	**国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	1,422,989,347	1,502,397,012	△ 79,407,665
029	**遺族及留守家族等援護費**	139,469,966	145,757,903	△ 6,287,937
29099-2111-05	委員手当	2,847	2,753	94
29099-2129-06	諸謝金	9,991	17,853	△ 7,862
29099-2609-06	引揚者給与費	287,290	294,248	△ 6,958
29099-2609-06	留守家族等援護費	3,691	3,649	42
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	590	590	0
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	3,656,314	4,020,123	△ 363,809
29099-2122-08	職員旅費	5,498	4,395	1,103
29099-2202-08	施設施工旅費	58	0	58
29099-2122-08	委員等旅費	16,567	18,893	△ 2,326
29099-2122-08	参考人等旅費	1,118	963	155
29099-2123-09	庁費	88,499	78,748	9,751
29099-2123-09	遺族等年金支給業務庁費	78,993	72,865	6,128
29099-2203-09	施設施工庁費	80	0	80
29099-2603-09	引揚者援護費	267,042	298,474	△ 31,432
29099-2123-09	電子計算機等借料	28,055	28,055	0
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	2,221,537	2,183,771	37,766
29099-2204-15	施設整備費	14,806	0	14,806
29099-2609-21	遺族等年金	132,731,497	138,667,366	△ 5,935,869
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	55,493	65,157	△ 9,664
030	**環境衛生施設整備費**	153,037,797	152,940,290	97,507
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	213,700	213,700	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	89,851,350	89,851,062	288
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	62,582,645	62,499,774	82,871
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	390,102	375,754	14,348
031	**農業者年金実施費**	1,245,345	1,183,805	61,540
04081-2129-06	諸謝金	98	98	0
04081-2122-08	職員旅費	10,350	7,125	3,225
04081-2122-08	委員等旅費	308	265	43
04081-2123-09	庁費	6,045	4,263	1,782
04081-2715-16	農業者年金基金事務費補助金	1,228,544	1,172,054	56,490
032	**児童手当国庫負担金**			

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	28,484,715	35,936,910	△ 7,452,195	**計**	11,505,886,396	10,780,934,420	724,951,976

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	306,564	285,225	21,339	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,521,442	1,466,534	54,908	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	480,035	459,872	20,163	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	4,256,007	4,126,903	129,104	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	338,574	310,894	27,680	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	166,931	164,840	2,091	病院管理研究所(同研究所の名称が国立医療・病院管理研究所(仮称)となった場合には、国立医療・病院管理研究所(仮称))が行う医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,809,722	2,702,601	107,121	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	536,457	456,918	79,539	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	98,304	98,633	△ 329	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	187,772	193,767	△ 5,995	厚生本省試験研究所の施設整備
		厚生本省試験研究機関計	10,701,808	10,266,187	435,621	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	9,879,275	9,516,869	362,406	13087-2123-09 受託研究費	345,526	355,390	△ 9,864
13087-2111-02 職員基本給	4,346,371	4,254,285	92,086	13087-2123-09 試験製造費	21,401	19,308	2,093
13087-2111-03 職員諸手当	2,500,969	2,354,816	146,153	13087-2123-09 土地建物借料	4,159	4,159	0
13087-2111-04 超過勤務手当	146,022	146,456	△ 434	13087-2123-09 各所修繕	53,123	52,299	824
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,376	0	13199-2133-09 自動車重量税	557	701	△ 144
13089-2151-05 児童手当	3,260	3,260	0	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	531,502	531,205	297
13087-2129-06 諸謝金	58,179	51,139	7,040	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,271	1,271	0
13087-2122-08 職員旅費	17,533	14,881	2,652	042 **血清等製造及検定費**	634,761	555,551	79,210
13087-2122-08 受託研究旅費	15,534	13,235	2,299	13086-2129-06 諸謝金	402	402	0
13087-2122-08 委員等旅費	1,135	845	290	13086-2122-08 職員旅費	587	506	81
13087-2123-09 庁費	779,719	690,486	89,233	13086-2123-09 庁費	42,912	42,912	0
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	93,177	93,177	0	13086-2123-09 検定検査材料費	553,161	499,952	53,209
13087-2123-09 電子計算機等借料	34,303	31,200	3,103	13086-2123-09 電子計算機等借料	34,570	8,643	25,927
13087-2123-09 試験研究費	924,158	897,380	26,778	13086-2123-09 試験製造費	2,157	2,164	△ 7

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2123-09　菌株維持費	972	972	0	13087-1203-09　施設施工庁費	1,466	1,507	△ 41
043　**厚生本省試験研究所施設費**	187,772	193,767	△ 5,995	13087-1204-15　施設整備費	185,646	191,665	△ 6,019
13087-1202-08　施設施工旅費	660	595	65	**計**	10,701,808	10,266,187	435,621

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	5,216,092	4,963,676	252,416	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	86,841	86,831	10	検疫所の施設整備
		検疫所計	5,302,933	5,050,507	252,426	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
051 **検疫所**	5,302,933	5,050,507	252,426	05086-2123-09 検疫庁費	299,316	284,102	15,214
05086-2111-02 職員基本給	2,727,549	2,625,296	102,253	05086-2203-09 施設施工庁費	151	151	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,502,212	1,396,041	106,171	05086-2123-09 食品試験検査費	49,071	42,670	6,401
05086-2111-04 超過勤務手当	187,306	180,167	7,139	05086-2123-09 船舶運航費	98,364	97,266	1,098
05086-2111-05 非常勤職員手当	14,452	14,015	437	05086-2123-09 被服費	6,705	6,597	108
05089-2151-05 児童手当	5,400	6,000	△ 600	05086-2123-09 土地建物借料	14,656	12,268	2,388
05086-2129-06 諸謝金	10,093	10,093	0	05086-2123-09 各所修繕	27,997	27,505	492
05086-2122-08 職員旅費	13,596	10,612	2,984	05086-2123-09 停留者食糧費	169	169	0
05086-2122-08 検疫旅費	16,032	12,004	4,028	05199-2133-09 自動車重量税	2,005	1,740	265
05086-2202-08 施設施工旅費	70	60	10	05086-2204-15 施設整備費	25,747	25,747	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	8,305	7,578	727	05086-2204-15 船舶購入費	60,873	60,873	0
05086-2123-09 庁費	228,238	224,942	3,296	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,626	4,611	15

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	28,303,568	26,762,232	1,541,336	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,570,598	4,569,461	1,137	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	32,874,166	31,331,693	1,542,473	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	28,303,568	26,762,232	1,541,336	05086-2122-08 委員等旅費	9,117	7,840	1,277
05086-2111-02 職員基本給	10,519,690	10,038,617	481,073	05086-2122-08 生徒旅費	1,111	931	180
05086-2111-03 職員諸手当	5,557,077	5,044,635	512,442	05086-2122-08 患者転送等旅費	3,373	2,906	467
05086-2111-04 超過勤務手当	1,762,048	1,686,269	75,779	05086-2123-09 庁費	299,609	298,173	1,436
05086-2111-05 非常勤職員手当	50,917	47,746	3,171	05086-2123-09 患者療養諸費	5,080,116	4,759,267	320,849
05086-2111-05 育児休業給	3,177	2,567	610	05086-2203-09 医療機器整備費	205,743	185,143	20,600
05089-2151-05 児童手当	12,707	12,707	0	05086-2123-09 船舶運航費	13,017	13,017	0
05086-2129-06 諸謝金	59,517	59,893	△ 376	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,254,098	1,097,993	156,105
05086-2609-06 患者給与金	1,243,035	1,234,292	8,743	05086-2123-09 土地建物借料	3,050	3,050	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	77,250	77,415	△ 165	05086-2123-09 各所修繕	85,550	81,135	4,415
05086-2122-08 職員旅費	10,838	9,334	1,504	05086-2123-09 患者食糧費	1,968,933	2,016,055	△ 47,122
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	80,747	80,285	462

項　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	1,790	2,112	△ 322
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	542	334	208
062　**国立らい療養所施設費**	4,570,598	4,569,461	1,137
05086-1202-08　施設施工旅費	8,216	7,079	1,137
05086-1203-09　施設施工庁費	52,212	52,212	0
05086-1204-15　施設整備費	4,510,170	4,510,170	0
計	32,874,166	31,331,693	1,542,473

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護機関**	03 国立光明寮に必要な経費	1,512,775	1,413,364	99,411	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	735,988	710,830	25,158	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	3,330,383	3,120,203	210,180	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	601,165	587,587	13,578	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	658,837	624,364	34,473	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	963,196	589,048	374,148	国立更生援護所の施設整備
		国立更生援護機関計	7,802,344	7,045,396	756,948	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
071 **国立更生援護所運営費**	6,839,148	6,456,348	382,800
03083-2111-02 職員基本給	2,676,464	2,573,654	102,810
03083-2111-03 職員諸手当	1,370,599	1,264,372	106,227
03083-2111-04 超過勤務手当	216,397	201,426	14,971
03083-2111-05 育児休業給	645	625	20
03089-2151-05 児童手当	2,600	2,600	0
03083-2129-06 諸謝金	92,063	81,882	10,181
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	839	813	26
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	104,291	106,292	△ 2,001
03083-2122-08 職員旅費	14,760	12,096	2,664
03083-2122-08 保護指導等旅費	4,873	4,187	686
03083-2122-08 委員等旅費	2,504	2,157	347
03083-2122-08 入所者見学等旅費	3,199	2,717	482
03083-2122-08 受託研究旅費	0	742	△ 742
03083-2123-09 庁費	735,233	738,467	△ 3,234
03083-2123-09 更生援護庁費	808,660	661,030	147,630
03083-2203-09 医療機器整備費	28,840	28,840	0
03083-2203-09 収容施設器材整備費	162,579	162,579	0
03083-2123-09 医薬品等購入費	194,040	194,040	0
03083-2123-09 土地建物借料	32,255	30,973	1,282
03083-2123-09 各所修繕	42,268	41,553	715
03083-2123-09 患者食糧費	26,375	26,246	129
03083-2123-09 入所者食糧費	299,237	294,000	5,237
03199-2133-09 自動車重量税	1,430	1,210	220
03083-2123-09 受託研究費	0	4,894	△ 4,894
03083-2123-10 義肢製作原材料費	12,097	12,074	23
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,900	6,879	21
072 **国立更生援護所施設費**	963,196	589,048	374,148
03083-1202-08 施設施工旅費	5,146	2,780	2,366
03083-1203-09 施設施工庁費	62,375	3,583	58,792
03083-1204-15 施設整備費	895,675	582,685	312,990
計	7,802,344	7,045,396	756,948

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081 **地方医務局**	95 地方医務局に必要な経費	1,215,437	1,168,669	46,768	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方医務局**	1,215,437	1,168,669	46,768
95086-2111-02 職員基本給	733,663	723,647	10,016
95086-2111-03 職員諸手当	397,733	361,850	35,883
95086-2111-04 超過勤務手当	22,881	22,844	37
95089-2151-05 児童手当	1,270	1,270	0
95086-2122-08 職員旅費	2,970	2,559	411
95086-2123-09 庁費	53,351	52,905	446
95086-2123-09 各所修繕	2,852	2,785	67
95199-2133-09 自動車重量税	133	227	△ 94
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	348	346	2
95086-2129-17 交際費	236	236	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,461,404	1,397,169	64,235	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	1,461,404	1,397,169	64,235
95086-2111-02 職員基本給	690,386	670,331	20,055
95086-2111-03 職員諸手当	361,867	334,238	27,629
95086-2111-04 超過勤務手当	30,302	29,288	1,014
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95086-2129-06 諸謝金	1,774	1,774	0
95086-2122-08 職員旅費	641	552	89
95086-2122-08 麻薬取締旅費	41,484	34,753	6,731
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	3,103	3,599	△ 496
95086-2122-08 参考人等旅費	117	101	16
95086-2123-09 庁費	73,742	77,910	△ 4,168
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	188,965	176,639	12,326
95086-2123-09 麻薬取締活動費	41,877	40,839	1,038
95086-2123-09 各所修繕	24,780	24,801	△ 21
95199-2133-09 自動車重量税	892	873	19
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	98	95	3
95086-2129-17 交際費	236	236	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又ほ用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又ほ用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
国立更生援護機関	国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備	1,786,448	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 国立更生援護所施設費 (目) 施設整備費	306,736	1,479,712	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備には、多くの日数を要するため

厚　生　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												92,217
一般職		外 8(6箇月) 外 3(9箇月) 内 86(6箇月) 8,013 内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 384												27,015,938
	指定職俸給表	45												441,747
	行政職俸給表(一)	外 3(6箇月) 外 3(9箇月) 内 40(6箇月) 3,420 内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 59	65	60	外 1 内 2 99	564	外 1 内 18 311	626	357	内 16 717	外 1 344	内 3 201	外 3 1 76	11,429,368
	行政職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 11(6箇月) 1,813 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 166						8	79	115	453	内 11 976	外 5 182	5,644,100

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門行政職俸給表	内 10(6箇月) 182 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)					—	—	2	27	48	49	内 10 56	508,152
	海事職俸給表(二)	84 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)						—	24	49	10	1	—	284,423
	教育職俸給表(二)	10 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)								—	—	10	—	45,666
	教育職俸給表(四)	133							—	—	—	133	—	500,381
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 750							254	139	内 2 131	内 1 215	11	2,933,499
	医療職俸給表(一)	277 (内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)								41	93	89	54	1,282,274
	医療職俸給表(二)	内 3(6箇月) 281 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)				—	4	3	30	34	84	81	内 3 45	902,650
	医療職俸給表(三)	内 19(6箇月) 1,018 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 98)						3	14	31	92	内 19 607	271	3,043,678
合計		8,022												27,108,155

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生本省														
厚生本省		外 3(6箇月) 内 33(6箇月) 2,112 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												7,172,190
特別職		9												92,217
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 3(6箇月) 内 33(7箇月) 2,103 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												7,079,973
	指定職俸給表	21												205,801
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 33 1,987	50	48	外 1 内 2 63	404	外 1 内 18 216	403	182	内 13 381	外 1 121	70	49	6,548,178
	〔本省〕	外 3 内 33 1,850	50	48	外 1 内 2 63	358	外 1 内 18 160	403	180	内 13 380	外 1 109	60	39	
	課長	68	49	19										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	1	1											
	室長	内 2 33		23	内 2 10									
	課長補佐	外 1 内 9 327			37	215	外 1 内 9 75							
	調査官	1		1										
	企画官	9			9									
	生活保護監査官	27		1	1	13	3	5	2	2				
	歯科医療管理官	1		1										
	薬剤管理官	1		1										
	医療指導監査官	内 1 21			1	7	内 1 6	7						
	衛生専門職	外 1 内 10 223			外 1 3	80	内 6 58	21	11	内 4 31	19			
	民生専門職	内 3 131		2	2	43	内 2 18	7	35	内 1 24				
	係長	内 8 635						363	107	内 8 165				
	主任	190							25	156	9			
	技術職員	2								2				
	一般職員	外 1 180									外 1 81	60	39	
	〔地方自治法附則第8条〕	137				46	56		2	1	12	10	10	
	社会保険審査官	102				46	56							
	係長	3							2	1				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75						4	21	13	33	4	—	248,400
	医療職俸給表(一)	11								—	1	6	4	49,318

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔本省〕													
	医師	6										2	4	
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5									1	4		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	9,007
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	2										2		
	医療職俸給表(三)	6						—	—	—	3	3	—	19,269
	看護婦長	3									3			
	看護婦	3										3		
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		内 2(7箇月) 986												3,788,592
	指定職俸給表	10												103,489
	院長	1												
	研究所長	5												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	173	2	1	4	11	14	33	20	38	30	16	4	556,102
	〔人口問題研究所〕	8				1	1	1	1	2	2			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	3						1	1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1								1				
	一般職員	2									2			
	〔国立公衆衛生院〕	39	1		1	2	3	9	5	11	6	1		
	部長	1	1											
	課長、室長	4			1	2	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						6	3	2				
	主任	11							2	9				
	専門職	2						2						
	一般職員	7									6	1		
	〔国立健康・栄養研究所〕	12			1		1	2	1	4	3			
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	3								3				
	一般職員	3									3			
	〔国立予防衛生研究所〕	59	1		1	2	5	11	8	9	10	8	4	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	4					3	1						
	係長	17						9	5	3				
	主任	13							3	6	4			
	専門職	2					1	1						
	一般職員	18									6	8	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	主任	1								1				
	一般職員	1									1			
	〔病院管理研究所〕	4			1	1		1		1				
	部長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	2						1		1				
	〔国立衛生試験所〕	45		1		4	3	8	4	10	8	7		
	部長	1		1										
	課長	5				4	1							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	15						6	3	6				
	主任	7							1	4	2			
	一般職員	13									6	7		
	行政職俸給表(二)	75						—	13	20	37	5	—	252,851
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	10							3	4	2	1		
	〔国立健康・栄養研究所〕													
	技能労務職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	35							5	10	19	1		
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2								1		1		
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	25							5	4	14	2		
	研究職俸給表	内 2 727							248	136	内 1 126	内 1 206	11	2,872,116
	〔人口問題研究所〕	26							7	5	3	11		
	部長等研究員	15							7	5	3			
	研究員	11										11		
	〔国立公衆衛生院〕	114							50	25	23	16		
	部長等研究員	98							50	25	23			
	研究員	16										16		
	〔国立健康・栄養研究所〕	34							17	9	7	1		
	部長等研究員	33							17	9	7			
	研究員	1										1		
	〔国立予防衛生研究所〕	内 1 319							100	50	47	内 1 111	11	
	部長等研究員	197							100	50	47			
	研究員	内 11 111										内 1 111		
	研究補助員	11											11	
	〔国立らい研究所〕	19							10	5	2	2		
	部長等研究員	17							10	5	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	2										2		
	〔病院管理研究所〕	10							5	2	1	2		
	部長等研究員	8							5	2	1			
	研究員	2										2		
	〔国立衛生試験所〕	内 1 205							59	40	内 1 43	63		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 1 141							58	40	内 1 43			
	研究員	63										63		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1								—	—	1	—	4,034
検疫所														
検疫所														
一般職		内 10(6箇月) 787 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)												2,410,744
	行政職俸給表(一)	337	—	2	7	10	18	56	24	82	73	55	10	928,766
	次長	2		2										
	課長	17			7	10								
	課長補佐	9					6	3						
	支所課長	15					10	5						
	係長	77						44	24	9				
	主任	79								73	6			
	空港検疫管理官	6					2	4						
	一般職員	132									67	55	10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1	1	2	1	2	3	3		
	課長	1				1								
	支所課長	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	3								1	2			
	一般職員	4									1	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33						—	1	9	21	2	—	107,222
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		
	専門行政職俸給表	内 10 182					—	—	2	27	48	49	内 10 56	508,152
	課長、室長	38							2	27	9			
	支所課長	15									15			
	検疫専門官	17									13	4		
	食品専門職	内 10 63									11	17	内 10 35	
	衛生技術職員	41										28	13	
	一般職員	8											8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8								1	3		4	
	課長、室長	3								1	2			
	支所課長	1									1			
	食品専門職	1											1	
	衛生技術職員	2											2	
	一般職員	1											1	
	海事職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	小型船舶船員	84						—	24	49	10	1	—	284,423
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	3								2		1		
	医療職俸給表(一)	96								16	27	30	23	414,929
	所長	17								16	1			
	課長	17									14	3		
	支所長	15									12	3		
	出張所長	32										13	19	
	検疫医官	15										11	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5								1	2		2	
	所長	1								1				
	課長	1									1			
	支所長	1									1			
	出張所長	2											2	
	医療職俸給表(二)	38				—	—	—	—	—	21	17	—	113,314
	薬剤師	8									7	1		
	医療技術職員	30									14	16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医療技術職員	2									2			
	医療職俸給表(三)	17						—	—	—	3	14	—	53,938
	看護婦長	3									3			
	看護婦	14										14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外 5(6箇月) 内 33(6箇月) 3,049 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 337)												10,074,484
	指定職俸給表													
	所長	5												50,855
	行政職俸給表(一)	内 1 260	—	2	5	18	8	33	42	90	43	7	内 1 12	1,128,722
	事務部長	7		2	5									
	課長	20				18	2							
	課長補佐	19					6	13						
	係長	84						20	30	28	6			
	主任	68							9	52	7			
	技術職員	35							3	10	9	5	8	
	一般職員	内 1 27									21	2	内 1 4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	33			1	2	1	5	6	8	7	1	2	
	事務部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	3						3						
	係長	13						2	5	4	2			
	主任	6							1	3	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	5									2	1	2	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	外 5 内 11 1,552						4	42	55	324	内 11 945	外 5 182	4,785,289
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	内 2 164							2	5	4	内 2 102	51	
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10								—	—	10	—	45,666
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2										2		
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12							—	—	—	12	—	54,425
	医療職俸給表(一)	139								24	55	37	23	689,978
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19								3	1	6	9	
	所長	2								2				
	副所長	2								1	1			
	医長	1										1		
	医師	14										5	9	
	医療職俸給表(二)	内 3 176				—	4	3	26	27	38	45	内 3 33	599,185
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	5	7		
	診療エックス線技師	17							1	5	6	3	2	
	医療技術職員	内 3 122							8	21	27	35	内 3 31	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22					1		1	4	5	6	5	
	薬剤科長	2					1		1					
	薬剤師	3									1	2		
	診療エックス線技師	3								1	1		1	
	医療技術職員	14								3	3	4	4	
	医療職俸給表(三)	内 18 895						3	13	30	77	内 18 504	268	2,720,364
	総看護婦長	13						3	10					
	副総看護婦長	10							3	7				
	着護婦長	100								23	77			
	看護婦	内 18 772										内 18 504	268	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 97							2	3	8	内 3 56	28	
	総看護婦長	2							2					
	副総看護婦長	1								1				
	看護婦長	10								2	8			
	看護婦	内 3 84										内 3 56	28	
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外 3(6箇月) 内 6(6箇月) 755												2,408,255
	指定職俸給表	2												20,272
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 343	4	5	8	52	34	48	44	内 3 62	48	内 1 38	外 3 —	1,092,431

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立光明寮〕	外 1 内 2 70		2	2	7	7	11	8	内 2 18	7	8	外 1	
	寮長	4		2	2									
	課長	8				6	2							
	係長	14						5	5	4				
	主任	4								3	1			
	民生専門職	内 2 39				1	5	6	3	内 2 11	5	6		
	一般職員	外 1 1									1		外 1	
	〔国立保養所〕	外 1 内 1 34		1	1	4	3	6	2	内 1 7	4	6	外 1	
	所長	2		1	1									
	課長	4				3	1							
	係長	8						4	1	3				
	主任	1								1				
	民生専門職	内 1 13				1	2	2	1	内 1 3	2	2		
	一般職員	外 1 6									2	4	外 1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 115	1	2	2	23	12	17	12	22	15	9	外 1	
	部長	5	1	2	2									
	課長	8				7	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	15						7	3	5				
	主任	1								1				
	主幹	1				1								
	民生専門職	61				13	7	9	5	12	6	9		
	教官	13				2	3		4	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 1 9									9		外 1	
	〔国立教護院〕	内 1 66	2		2	15	5	6	9	9	11	内 1 7		
	院長	2	2											
	次長	1			1									
	課長	6			1	4	1							
	係長	6						1	2	3				
	主任	1								1				
	民生専門職	内 1 47				11	4	5	7	5	9	内 1 6		
	一般職員	3									2	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	58	1		1	3	7	8	13	6	11	8		
	園長	1	1											
	次長	1			1									
	課長、室長	3				2	1							
	係長	3						1	1	1				
	民生専門職	50				1	6	7	12	5	11	8		
	行政職俸給表(二)	72						—	2	15	36	19	—	232,947
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	20								5	11	4		
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	25								3	12	10		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	17							2	5	7	3		
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5								1	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	5								1	2	2		
	教育職俸給表(四)	121							—	—	—	121	—	445,956
	〔国立光明寮〕	92										92		
	課長	4										4		
	教官	88										88		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	29										29		
	課長	1										1		
	教官	28										28		
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 23							6	3	内 1 5	9	—	61,383
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	内 1 13							5	3	内 1 5			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)	30								1	10	15	4	124,015
	〔国立保養所〕	6									2	3	1	
	課長	2									2			
	医師	4										3	1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	18								1	6	9	2	
	病院長	1								1				
	部長	5									5			
	医長	10									1	9		
	医師	2											2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立教護院〕	4									1	2	1	
	課長	2									1	1		
	医師	2										1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)	64				—	—	—	4	7	24	17	12	181,144
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									1	2	1	
	〔国立保養所〕	21								1	8	6	6	
	薬剤師	2									2			
	医療技術職員	19								1	6	6	6	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	34							4	6	11	8	5	
	薬剤科長	1							1					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	2									1	1		
	医療技術職員	30							3	6	9	7	5	
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2									2			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3									2	1		
	医療職俸給表(三)	内 1 100						—	1	1	9	内 1 86	3	250,107
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4										3	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立保養所〕	30									2	26	2	
	看護婦長	2									2			
	看護婦	28										26	2	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	48							1	1	6	40		
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	7								1	6			
	看護婦	40										40		
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3										3		
	国立精神薄弱児施設	内 1 15									1	内 1 14		
	看護婦長	1									1			
	看護婦	内 1 14										内 1 14		
地方医務局														
地方医務局														
一般職		161												648,509
	指定職俸給表													
	局長	7												61,330
	行政職俸給表(一)	148	6	—	8	32	9	34	21	36	2	—	—	569,788
	支局長	1	1											
	分室長	1			1									
	次長	5	5											
	課長	29			7	19	3							
	係長	44						20	11	13				
	主任	17							1	16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	34				13	6	14	1					
	技術職員	16							8	7	1			
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	—	3	2	1	—	17,391
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		内 2(6箇月) 172 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)												605,381
	行政職俸給表(一)	内 2 172	3	2	4	37	12	19	24	28	27	内 2 15	1	605,381
	所長	8	3	2	3									
	支所長	1			1									
	課長、室長	22				21	1							
	情報官	16				9	7							
	鑑定宜	12				7	4	1						
	麻薬取締官	内 2 110						18	24	28	25	内 2 15		
	一般職員	3									2		1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13			1	2		1	1	1	4	2	1	
	支所長	1			1									
	課長	1				1								
	情報官	1				1								
	鑑定宜	1						1						
	麻薬取締官	8							1	1	4	2		
	一般職員	1											1	

平成2年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	2,509,435,283	2,541,424,281	△ 31,988,998	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	103,867,436	104,193,207	△ 325,771	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	64,163,738	62,349,717	1,814,021	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	165,945,000	164,580,000	1,365,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	74,983,000	74,890,000	93,000	
46 農業基盤整備費	649,753,319	645,684,091	4,069,228	
47 林道工業用水等事業費	115,692,000	116,448,000	△ 756,000	
小計	1,006,373,319	1,001,602,091	4,771,228	
49 災害復旧等事業費	18,113,270	18,102,450	10,817	
計	1,024,486,589	1,019,704,544	4,782,045	
50 経済協力費	5,015,963	4,888,450	127,513	
65 食糧管理費	395,225,146	418,225,146	△ 23,000,000	
95 その他の事項経費	916,676,411	932,063,217	△ 15,386,806	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	81,748,607	78,307,924	3,440,683	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	45,118	42,816	2,302	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	227,147	184,080	43,067	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	201,402	187,063	14,339	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	173,513	176,016	△ 2,503	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	385,405	375,314	10,091	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	1,835,952	1,672,616	163,336	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	31,252	29,339	1,913	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	64,435	57,132	7,303	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	8,976	8,642	334	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	200,435	192,690	7,745	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95　民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	53,635	35,566	18,069	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	284,101	283,865	236	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	13,233	12,426	807	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	660,786	947,114	△　286,328	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	108,000	108,000	0	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	12,888,096	13,673,892	△ 785,796	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	119,751,000	141,751,000	△22,000,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	821,000	371,000	450,000	農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険及び融資業務に要する資金の同基金に対する出資
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	138,029,378	138,228,946	△ 199,568	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	357,135	345,171	11,964	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	649,054	604,869	44,185	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　被害調査 5　作況試験等
		95　農林経済統計調査に必要な経費	866,556	826,537	40,019	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1　農家経済調査 2　農産物生産費調査 3　農村物価調査 4　農村賃金形成調査等
		95　農林統計調査に必要な経費	545,989	509,032	36,957	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　農業動態調査 2　畜産物の生産状況等の調査 3　畜産物流通調査 4　林家経済調査 5　木材生産流通調査等
		95　水産統計調査に必要な経費	407,500	385,069	22,431	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　漁獲量調査 2　水産物の生産量調査 3　漁業動態調査 4　漁業経済調査 5　水産物流通統計調査等
		95　情報業務の企画調査等に必要な経費	441,370	400,474	40,896	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発等のための 1　地域構造統計調査及び分析 2　地域情報の収集及び整備 3　統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4　農業情報システムの開発研究等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 園芸統計調査に必要な経費	734,908	705,557	29,351	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	1,601,838	1,532,446	69,392	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	4,924,375	7,363,593	△ 2,439,218	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,225,326	1,478,711	△ 253,385	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006 **農業振興費**	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	219,274	199,256	20,018	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,420,277	16,548,325	△ 128,048	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,140,985	1,165,348	△ 24,363	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　水田農業確立協同組合機能強化事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	38,215,330	36,441,769	1,773,561	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の」部補助
		95　地域改善対策に必要な経費	10,928,755	13,570,411	△ 2,641,656	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	18,596,611	16,419,836	2,176,775	1　「山村振興法」に基づき、山村地域の農林漁業の振興を図るための第三期山村振興農林漁業対策事業 2　農村地域定住促進対策事業 3　へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農村地域農政総合推進対策に必要な経費	3,507,444	3,315,264	192,180	1　地域農業の総合的な振興を図るための （1）　地域農政推進対策事業 （2）　農業振興地域整備促進事業 （3）　農村地域工業等導入資金融通促進事業等 2　農業移住事業 3　農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	990,836	962,911	27,925	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　土壌保全に必要な経費	287,871	312,826	△ 24,955	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌環境対策事業 2　土壌保全対策管理事業

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　土壌汚染防止対策事業 4　小規模公害防除対策事業 5　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業機械化対策に必要な経費	1,373,508	1,380,288	△　6,780	1　農業機械化対策の推進を図るための低コスト農業機械高度利用総合推進対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,049,316	2,154,892	△　105,576	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008　**農業構造改善対策費**	95　農業構造改善事業指導事務に必要な経費	57,166	46,733	10,433	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95　農業構造改善促進対策に必要な経費	43,992,801	38,124,155	5,868,646	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新農業構造改善事業 2　農業農村活性化農業構造改善事業 3　新沖縄農業構造改善緊急対策事業 4　農業構造改善対策の推進指導等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	103,867,436	104,193,207	△ 325,771	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	15 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	227,989	220,461	7,528	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	4,432,800	1,809,527	2,623,273	主要農作物等の生産振興等を図るための 1 農蚕園芸振興指導推進事業 2 農作物種子対策事業 3 農業生産体制整備技術実用化促進事業 4 果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業生産体質強化総合推進対策に必要な経費	23,752,499	22,663,901	1,088,598	農業生産の体質強化を総合的に推進するための 1 地域輪作農法確立対策事業 （1） 土地利用型農作物生産性向上総合対策事業 （2） 地域輪作農法確立促進対策事業 （3） 地力増進特別事業 2 主産地育成総合整備対策事業 （1） 農作物生産基礎条件整備事業 （2） 畑作総合振興対策事業 （3） 果樹・花き総合振興対策事業 （4） 養蚕主産地育成総合整備対策事業

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（5）　野菜産地総合整備対策事業 （6）　先導的モデル産地育成特別対策事業 3　農業生産体質強化総合推進対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　蚕糸業対策に必要な経費	2,214,313	8,928,582	△ 6,714,269	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		95　種苗対策に必要な経費	33,315	30,633	2,682	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
		95　国際花と緑の博覧会の開催等に必要な経費	1,367,248	2,264,803	△ 897,555	国際花と緑の博覧会の 1　政府出展施設の運営 2　会場施設撤去費の一部補助等
	039　**農業改良資金助成費**	95　農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	1,200,000	1,000,000	200,000	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	037　**水田農業確立対策費**	65　水田農業確立対策に必要な経費	163,225,146	186,225,146	△23,000,000	需要の動向に応じた米の計画生産、水田を活用して生産される作物の生産性の向上等を一体的に推進するための 1　水田農業確立対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等 2　水田農業確立対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　水田農業確立助成補助金
	017　**国産大豆等保護対策費**	95　大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	26,741,336	26,286,521	454,815	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	34,259	32,752	1,507	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	36,587,467	36,826,988	△ 239,521	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2） 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 （3） 農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及職員の研修等
	013 **畜産振興費**	95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	369,754	368,373	1,381	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産総合対策に必要な経費	13,647,780	13,009,972	637,808	畜産施策を総合的に推進するための 1 地域畜産総合対策事業 （1） 自給飼料対策 （2） 肉用牛等生産振興対策 （3） 地域畜産活性化対策等 2 広域畜産総合対策事業 （1） 広域畜産施設の整備 （2） 畜産経営技術対策 （3） 家畜改良増殖対策 （4） 家畜衛生対策 （5） 畜産物流通・需給調整対策 （6） 畜産新技術普及対策等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 流通飼料対策に必要な経費	1,459,000	1,677,600	△ 218,600	1 飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	1,418,486	1,617,340	△ 198,854	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1 肉用子牛生産者補給金制度推進運営指導事業 2 鶏卵価格安定事業 に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	33,716,759	35,087,807	△ 1,371,048	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
	014 **家畜伝染病予防費**	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	954,856	926,399	28,457	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	300,000	300,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	250,392	227,426	22,966	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	3,058,344	2,289,646	768,698	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品産業高度化総合推進事業 4 食料品商業構造改善推進対策事業 5 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,198,636	1,166,690	31,946	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	6,965,354	7,299,847	△ 334,493	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	8,391,784	8,621,100	△ 229,316	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018 **糖価安定対策費**	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	17,671,839	18,346,677	△ 674,838	1 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第39条の規定により同事業団に交付する交付金等
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	271,061	244,613	26,448	海岸、土地改良、農用地再編開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,013,117	6,882,092	131,025	1 海岸保全施設の整備を図るため （1） 有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	418,685,779	423,901,469	△ 5,215,690	1 板倉地区及び笹ケ峰地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の補助 3 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1） 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業5地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業161地区 （2） 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3） 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（4） 農道整備事業 （5） 畑地帯総合土地改良事業 （6） 農村総合整備事業 （7） 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8） 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （9） 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	99,390,904	102,564,769	△ 3,173,865	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	025 **農用地再編開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	25,965,189	27,101,911	△ 1,136,722	1 地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	37,480,190	37,940,375	△ 460,185	国が施行する国営農用地再編開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	10,733,596	11,753,000	△ 1,019,404	農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	10,368,872	10,026,104	342,768	国が施行する直轄干拓事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	31,899,180	32,188,244	△ 289,064	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 **土地改良事業等諸費**	46 土地改良事業等の助成に必要な経費	15,081,306	130,436	14,950,870	土地改良事業等の円滑な推進を図るため、土地改良事業等に係る償還資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	9,528,909	9,499,130	29,779	平成元年以前及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,968,185	1,909,185	59,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		農林水産本省計	1,628,538,776	1,667,001,640	△38,462,864	4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **農林水産本省**	84,975,877	81,269,198	3,706,679	95016-2959-07 褒賞品費	7,191	7,153	38
95016-2111-02 職員基本給	10,204,247	9,911,092	293,155	95016-2122-08 職員旅費	149,291	126,066	23,225
95016-2111-03 職員諸手当	5,206,582	4,819,173	387,409	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	26,201	22,575	3,626
95016-2111-04 超過勤務手当	1,205,753	1,168,503	37,250	95016-2122-08 研修旅費	109,710	90,142	19,568
95016-2111-05 委員手当	25,231	24,458	773	95016-2122-08 赴任旅費	652,092	507,576	144,516
95016-2111-05 非常勤職員手当	41,382	40,066	1,316	95016-2122-08 外国旅費	268,507	265,131	3,376
95016-2111-05 休職者給与	57,663	49,603	8,060	95016-2122-08 外国留学旅費	29,322	29,305	17
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	798,210	725,838	72,372	95016-2122-08 委員等旅費	46,603	35,687	10,916
95016-2111-05 育児休業給	328	318	10	95016-2123-09 庁費	2,106,446	2,071,210	35,236
95016-2141-05 公務災害補償費	186,482	178,164	8,318	95016-2123-09 校費	150,144	147,310	2,834
95016-2111-05 退職手当	34,481,194	32,018,019	2,463,175	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,284	2,284	0
95089-2151-05 児童手当	15,600	14,460	1,140	95016-2123-09 農林水産広報放送費	75,904	75,904	0
95016-2129-06 諸謝金	77,629	73,688	3,941	95016-2123-09 通信専用料	22,664	22,664	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2123-09	電子計算機等借料	16,095	0	16,095
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,670	2,670	0
95016-2123-09	各所修繕	86,929	86,110	819
95199-2133-09	自動車重量税	1,701	1,650	51
95016-2125-14	薬事監視事務委託費	3,719	3,338	381
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	773,787	659,009	114,778
95016-2125-14	食料品等流通対策調査委託費	55,672	58,010	△ 2,338
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	207,731	212,678	△ 4,947
95016-2405-16	国際協力事業費補助金	875,827	811,577	64,250
95016-2925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	53,635	35,566	18,069
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	26,148,328	26,258,506	△ 110,178
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	31,411	31,233	178
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	152,491	145,472	7,019
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	601,115	518,884	82,231
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
033	**農林水産本省施設費**	284,101	283,865	236
95016-1202-08	施設施工旅費	1,704	1,468	236
95016-1203-09	施設施工庁費	1,123	1,123	0
95016-1204-15	施設整備費	281,274	281,274	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
003	**農林漁業金融費**	134,242,115	156,863,432	△ 22,621,317
95061-2129-06	諸謝金	62	62	0
95061-2122-08	職員旅費	5,831	5,024	807
95061-2123-09	庁費	7,340	7,340	0
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	660,786	947,114	△ 286,328
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	108,000	108,000	0
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給等補助金	12,771,437	13,559,191	△ 787,754
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	116,659	114,701	1,958
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	119,751,000	141,751,000	△ 22,000,000
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	821,000	371,000	450,000
004	**農業保険費**	138,029,378	138,228,946	△ 199,568
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	1,048,671	859,821	188,850
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	82,839,457	83,227,875	△ 388,418
005	**農林漁業統計情報費**	11,754,051	14,151,459	△ 2,397,408
95061-2111-05	統計調査員手当	496,265	476,899	19,366
95061-2129-06	諸謝金	318,546	311,327	7,219
95061-2122-08	職員旅費	294,533	271,488	23,045
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	782,516	733,504	49,012

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-2122-08	研修旅費	10,871	9,107	1,764
95061-2122-08	外国旅費	451	451	0
95061-2122-08	委員等旅費	27,029	19,843	7,186
95061-2123-09	庁費	2,926,082	2,900,570	25,512
95061-2123-09	統計情報処理業務機械化庁費	267,174	403,916	△ 136,742
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	1,666,409	584,312	1,082,097
95061-2123-09	通信専用料	761,743	932,040	△ 170,297
95061-2123-09	電子計算機等借料	1,018,796	880,489	138,307
95199-2133-09	自動車重量税	11,863	11,863	0
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	74,466	68,166	6,300
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	3,097,307	6,547,484	△ 3,450,177
006	**農業振興費**	93,730,207	92,471,126	1,259,081
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2129-06	諸謝金	2,875	2,559	316
95061-2122-08	職員旅費	55,185	43,807	11,378
95061-2122-08	移住現地調査旅費	878	956	△ 78
95061-2122-08	委員等旅費	7,294	6,026	1,268
95061-2123-09	庁費	97,628	97,474	154
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	140,021	109,638	30,383
95061-2815-16	農業委員会費補助金	1,026,872	1,173,527	△ 146,655

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	10,758,349	13,447,651	△ 2,689,302
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	18,532,268	16,328,583	2,203,685
95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	3,007,509	3,176,589	△ 169,080
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	38,215,330	36,441,769	1,773,561
95061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	793,411	766,762	26,649
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	100,145	101,387	△ 1,242
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	4,197,324	3,935,307	262,017
95061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	583,905	565,298	18,607
95061-2815-16	農地調整費交付金	294,771	332,351	△ 37,580
95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	14,809,500	0
95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,029,500	1,054,500	△ 25,000
95061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	77,250	77,250	0
008	**農業構造改善対策費**	44,049,967	38,170,888	5,879,079
95061-2129-06	諸謝金	406	1,100	△ 694
95061-2122-08	職員旅費	26,869	19,715	7,154
95061-2122-08	委員等旅費	964	1,459	△ 495
95061-2123-09	庁費	28,927	24,459	4,468
95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	42,095,063	37,507,959	4,587,104

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	1,897,738	616,196	1,281,542
030	**農業者年金等実施費**	103,867,436	104,193,207	△ 325,771
04061-2129-06	諸謝金	381	381	0
04061-2122-08	職員旅費	3,251	2,801	450
04061-2123-09	庁費	8,523	8,496	27
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	21,908	17,431	4,477
04061-2715-16	農業者年金等業務費補助金	3,579,242	3,386,189	193,053
04061-2305-16	経営移譲年金給付費補助金	29,583,417	29,172,225	411,192
04061-2305-16	経営移譲年金給付費負担金	68,788,351	69,821,650	△ 1,033,299
04061-2305-16	農業者離農給付費交付金	738,420	575,360	163,060
04061-2715-16	農業者年金基金補給金	1,143,943	1,208,674	△ 64,731
016	**農蚕園芸振興費**	32,028,164	35,917,907	△ 3,889,743
95061-2129-06	諸謝金	7,998	6,696	1,302
95061-2122-08	職員旅費	61,919	52,255	9,664
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催旅費	9,222	4,063	5,159
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催外国旅費	2,852	3,772	△ 920
95061-2122-08	委員等旅費	7,492	5,960	1,532
95061-2202-08	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	0	2,103	△ 2,103
95061-2123-09	庁費	100,024	99,476	548
95061-2123-09	国際花と緑の博覧会開催庁費	38,584	6,355	32,229
95061-2123-09	電子計算機等借料	3,498	3,498	0
95061-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	0	13,261	△ 13,261
95061-2125-14	農蚕園芸振興調査等委託費	83,514	84,336	△ 822
95061-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	1,162,843	1,043,173	119,670
95061-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	0	405,333	△ 405,333
95061-2815-16	農蚕園芸振興事業推進費補助金	7,093,211	4,211,145	2,882,066
95061-1825-16	農業生産体質強化対策事業費補助金	21,150,032	20,313,183	836,849
95061-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	150,291	785,301	△ 635,010
95061-2815-16	蚕糸技術改良普及事業交付金	2,156,369	2,277,682	△ 121,313
95061-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団在庫生糸特別処分損失補てん交付金	0	6,600,000	△ 6,600,000
95061-2959-20	国有特許発明補償費	315	315	0
039	**農業改良資金助成費**			
95065-1306-22	農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	1,200,000	1,000,000	200,000
037	**水田農業確立対策費**	163,225,146	186,225,146	△ 23,000,000
65061-2129-06	諸謝金	374	374	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-2122-08	職員旅費	12,498	10,768	1,730
65061-2122-08	委員等旅費	1,145	987	158
65061-2123-09	庁費	24,140	24,036	104
65061-2125-14	水田農業確立対策調査等委託費	34,957	33,082	1,875
65061-2815-16	水田農業確立対策推進事業費補助金	4,018,000	7,519,688	△ 3,501,688
65061-2405-16	水田農業確立助成補助金	151,100,000	171,100,000	△ 20,000,000
65061-2815-16	水田農業確立対策推進交付金	8,034,032	7,536,211	497,821
017	**国産大豆等保護対策費**	26,741,336	26,286,521	454,815
95065-2122-08	職員旅費	2,753	2,372	381
95065-2123-09	庁費	3,583	1,149	2,434
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	26,735,000	26,283,000	452,000
009	**農業改良普及対策費**	36,621,726	36,859,740	△ 238,014
95061-2129-06	諸謝金	6,488	6,488	0
95061-2122-08	職員旅費	11,055	9,526	1,529
95061-2122-08	委員等旅費	3,308	2,851	457
95061-2123-09	庁費	44,413	43,663	750
95061-2913-09	土地借料	9,656	6,571	3,085
95061-2123-09	各所修繕	2,022	2,022	0
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	30,697	33,025	△ 2,328
95061-2815-16	農業改良普及対策費補助金	3,226,772	2,131,405	1,095,367
95061-2815-16	協同農業普及事業交付金	33,287,315	34,624,189	△ 1,336,874
013	**畜産振興費**	50,611,779	51,761,092	△ 1,149,313
95061-2129-06	諸謝金	5,225	5,225	0
95061-2122-08	職員旅費	43,700	37,654	6,046
95061-2122-08	種畜検査旅費	6,644	5,725	919
95061-2122-08	研修旅費	12,307	10,310	1,997
95061-2122-08	外国旅費	3,089	3,089	0
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,346	1,346	0
95061-2122-08	委員等旅費	4,781	4,118	663
95061-2123-09	庁費	139,097	138,672	425
95061-2123-09	各所修繕	1,758	1,718	40
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	151,717	160,426	△ 8,709
95061-1825-16	畜産総合対策事業費補助金	6,090,575	6,339,671	△ 249,096
95061-2825-16	畜産総合対策推進事業費補助金	7,649,650	6,976,401	673,249
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	1,459,000	1,677,600	△ 218,600
95061-2855-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,326,041	1,311,240	14,801
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	33,716,759	35,087,807	△ 1,371,048
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	90	90	0
014	**家畜伝染病予防費**	954,856	926,399	28,457

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	830,991	802,534	28,457
95061-2815-16	患畜処理手当等交付金	123,865	123,865	0
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	300,000	300,000	0
035	**食品流通等対策費**	11,472,726	10,983,609	489,117
95061-2129-06	諸謝金	16,868	16,771	97
95061-2122-08	職員旅費	114,228	96,983	17,245
95061-2122-08	委員等旅費	7,657	6,512	1,145
95061-2123-09	庁費	111,639	107,160	4,479
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	133,592	119,373	14,219
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	2,153,761	1,493,623	660,138
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	6,965,354	7,299,847	△ 334,493
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	770,991	676,650	94,341
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,198,636	1,166,690	31,946
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	8,391,784	8,621,100	△ 229,316
018	**糖価安定対策費**	17,671,839	18,346,677	△ 674,838
95065-2122-08	職員旅費	1,105	952	153
95065-2123-09	庁費	179	179	0
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,293,555	1,221,546	72,009
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	16,377,000	17,124,000	△ 747,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	271,061	244,613	26,448
95059-2129-06	諸謝金	356	356	0
95059-2122-08	職員旅費	109,945	94,732	15,213
95059-2122-08	災害検査旅費	74,691	64,356	10,335
95059-2122-08	鉱害検査旅費	6,507	5,607	900
95059-2123-09	庁費	79,562	79,562	0
022	**海岸事業費**	7,013,117	6,882,092	131,025
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	2,578,117	2,566,092	12,025
41051-1204-00	海岸事業調査費	20,600	20,600	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,491,400	3,369,900	121,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	347,000	333,500	13,500
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	4,000	20,000	△ 16,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	572,000	572,000	0
023	**土地改良事業費**	518,076,683	526,466,238	△ 8,389,555
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	851,697	432,217	419,480
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	131,600	131,590	10

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	59,885,171	58,847,166	1,038,005
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	96,051,091	97,633,464	△ 1,582,373
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	60,076,917	62,713,104	△ 2,636,187
46052-1825-00	農道整備事業費補助	45,216,792	45,280,032	△ 63,240
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	20,165,601	21,526,112	△ 1,360,511
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	51,370,398	49,966,309	1,404,089
46052-1825-00	農地防災事業費補助	35,591,263	35,183,905	407,358
46052-1825-00	農地保全事業費補助	15,268,260	15,520,155	△ 251,895
46052-1825-00	公害対策事業費補助	11,024,454	11,183,140	△ 158,686
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	930,535	856,275	74,260
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	22,122,000	24,628,000	△ 2,506,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	99,390,904	102,564,769	△ 3,173,865
025	**農用地再編開発事業費**	63,445,379	65,042,286	△ 1,596,907
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	61,300	61,300	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	22,519,491	23,729,851	△ 1,210,360
46052-1825-00	干拓等事業費補助	2,957,398	2,799,760	157,638
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	427,000	511,000	△ 84,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	37,480,190	37,940,375	△ 460,185

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**特定地域農業開発事業費**	21,102,468	21,779,104	△ 676,636
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	10,733,596	11,753,000	△ 1,019,404
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	10,368,872	10,026,104	342,768
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	31,899,180	32,188,244	△ 289,064
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	28,508,180	28,780,244	△ 272,064
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,391,000	3,408,000	△ 17,000
012	**土地改良事業等諸費**			
46052-2865-00	土地改良事業等助成補助	15,081,306	130,436	14,950,870
027	**農業施設災害復旧事業費**	9,528,909	9,499,130	29,779
49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	237,639	60,677	176,962
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	6,932,000	7,322,000	△ 390,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,820,000	1,504,000	316,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	106,000	134,000	△ 28,000
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	433,270	478,453	△ 45,183
028	**農業施設災害関連事業費**	1,968,185	1,909,185	59,000
49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	40,185	40,185	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	450,000	401,000	49,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	44,000	40,000	4,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,434,000	1,428,000	6,000	計		1,628,538,776	1,667,001,640	△ 38,462,864

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,734,420	1,663,556	70,864	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	10,255,411	9,787,155	468,256	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,215,657	3,238,032	△ 22,375	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,205,328	2,203,247	2,081	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	17,410,816	16,891,990	518,826	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,734,420	1,663,556	70,864	13061-2122-08 研修旅費	3,463	2,901	562
13061-2111-02 職員基本給	1,007,719	981,176	26,543	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	519,240	481,804	37,436	13061-2122-08 委員等旅費	1,999	1,722	277
13061-2111-04 超過勤務手当	100,878	97,806	3,072	13061-2123-09 庁費	69,705	69,352	353
13061-2111-05 委員手当	6,262	6,068	194	13061-2913-09 土地借料	4,629	3,792	837
13089-2151-05 児童手当	1,080	990	90	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	171	171	0
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,189	0	13061-2123-09 各所修繕	6,448	6,194	254
13061-2122-08 職員旅費	9,003	7,757	1,246	13199-2133-09 自動車重量税	217	217	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	17	17	0
13061-2129-17	交際費	589	589	0
042	**農林水産業技術振興費**	13,471,068	13,025,187	445,881
13061-2129-06	諸謝金	34,045	33,753	292
13061-2122-08	職員旅費	299,358	254,307	45,051
13061-2122-08	研修旅費	11,065	9,269	1,796
13061-2122-08	受託研究等旅費	88,352	76,127	12,225
13061-2122-08	外国旅費	17,075	15,214	1,861
13061-2122-08	熱帯農業調査研究旅費	253,096	248,113	4,983
13061-2122-08	委員等旅費	21,841	18,462	3,379
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	8,818	7,598	1,220
13061-2123-09	庁費	369,136	369,375	△ 239
13061-2123-09	試験研究費	7,670,822	7,464,835	205,987
13061-2123-09	受託研究等調査費	54,796	54,796	0
13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	180,204	60,204	120,000
13061-2123-09	通信専用料	68,964	68,964	0
13061-2123-09	移転費	12,598	0	12,598
13061-2123-09	電子計算機等借料	567,860	567,860	0
13061-2123-09	国有特許外国出願費	9,237	9,237	0
13061-2913-09	土地借料	28,271	42,461	△ 14,190
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	12,093	8,921	3,172
13199-2133-09	自動車重量税	65	65	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	1,729,535	1,688,605	40,930
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	2,033,837	2,027,021	6,816
043	**農林水産業技術振興施設費**	2,205,328	2,203,247	2,081
13061-1202-08	施設施工旅費	15,042	12,961	2,081
13061-1203-09	施設施工庁費	9,922	9,922	0
13061-1204-15	施設整備費	2,180,364	2,180,364	0
計		17,410,816	16,891,990	518,826

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,861,119	2,780,136	80,983	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,008,634	1,960,394	48,240	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,123,860	2,040,465	83,395	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,478,843	2,404,644	74,199	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,456,471	1,422,026	34,445	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,747,735	1,682,912	64,823	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,068,714	2,014,113	54,601	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,040,610	1,033,204	7,406	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	10,506,789	10,286,697	220,092	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13　農業総合研究所の運営に必要な経費	674,899	636,551	38,348	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13　蚕糸・昆虫農業技術研究所の運営に必要な経費	2,283,911	2,234,374	49,537	1　蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2　昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技術上の試験研究及び調査 3　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4　原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13　家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,432,325	2,381,386	50,939	1　家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　各種生物学的製剤の製造配付
		13　食品総合研究所の運営に必要な経費	1,187,197	1,172,821	14,376	1　食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2　食品に関する分析、鑑定及び検定 3　食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13　熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	1,193,047	1,184,340	8,707	1　熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	34,064,154	33,234,063	830,091	

科　目　別　内　訳

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	34,064,154	33,234,063	830,091	13061-2122-08 研修旅費	34,479	28,885	5,594
13061-2111-02 職員基本給	16,075,128	15,811,929	263,199	13061-2122-08 委員等旅費	2,477	2,134	343
13061-2111-03 職員諸手当	8,775,867	8,283,757	492,110	13061-2123-09 庁費	550,407	555,385	△ 4,978
13061-2111-04 超過勤務手当	709,053	687,071	21,982	13061-2123-09 試験研究費	7,177,738	7,173,865	3,873
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	49,477	49,477	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	15,366	14,903	463	13061-2123-09 土地建物借料	105,404	105,349	55
13089-2151-05 児童手当	19,530	20,056	△ 526	13061-2123-09 各所修繕	221,124	211,764	9,360
13061-2129-06 諸謝金	9,833	9,833	0	13199-2133-09 自動車重量税	5,933	6,336	△ 403
13061-2122-08 職員旅費	282,765	243,638	39,127	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,506	29,614	△ 108

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,032,230	984,503	47,727	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	518,419	492,121	26,298	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,669,495	3,559,073	110,422	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	690,237	670,967	19,270	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	4,749,774	4,437,528	312,246	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,612,783	1,507,793	104,990	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,282,544	2,215,684	66,860	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2　馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95　種畜牧場の運営に必要な経費	6,864,057	6,746,974	117,083	種畜牧場(同牧場の名称が家畜改良センター(仮称)となった場合には、家畜改良センター(仮称))が行う優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95　飼料作物種子供給確保に必要な経費	116,736	115,774	962	種畜牧場(同牧場の名称が家畜改良センター(仮称)となった場合には、家畜改良センター(仮称))に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063　**農林水産本省検査指導所施設費**	95　農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,373,361	1,372,195	1,166	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	22,909,636	22,102,612	807,024	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
061　**農林水産本省検査指導所**	21,536,275	20,730,417	805,858	95061-2122-08　職員旅費	77,838	66,990	10,848
95061-2111-02　職員基本給	10,691,743	10,421,512	270,231	95061-2122-08　検査検疫旅費	156,175	122,975	33,200
95061-2111-03　職員諸手当	5,621,703	5,198,842	422,861	95061-2122-08　研修旅費	5,149	4,313	836
95061-2111-04　超過勤務手当	618,526	591,513	27,013	95061-2122-08　委員等旅費	5,424	3,882	1,542
95061-2111-05　非常勤職員手当	58,997	57,457	1,540	95061-2123-09　庁費	2,862,285	2,857,998	4,287
95089-2151-05　児童手当	18,993	18,715	278	95061-2123-09　検査検疫庁費	1,014,237	960,033	54,204
95061-2129-06　諸謝金	16,251	16,076	175	95061-2203-09　種畜購入費	85,381	86,986	△　1,605

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09　土地建物借料	94,310	120,330	△ 26,020	95061-1202-08　施設施工旅費	8,435	7,658	777
95061-2123-09　各所修繕	176,459	169,899	6,560	95061-1203-09　施設施工庁費	5,562	5,859	△ 297
95199-2133-09　自動車重量税	10,148	9,869	279	95061-1204-15　施設整備費	1,289,364	1,358,678	△ 69,314
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	22,656	23,027	△ 371	95061-1944-15　不動産購入費	70,000	0	70,000
063　**農林水産本省検査指導所施設費**	1,373,361	1,372,195	1,166	**計**	22,909,636	22,102,612	807,024

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	48,139,275	47,973,286	165,989	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 **地方農政局施設費**	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	107,145	107,045	100	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	321,883	313,908	7,975	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	148,303	77,783	70,520	地方農政局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	14,176	2,138	12,038	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	48,730,782	48,474,160	256,622	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	48,139,275	47,973,286	165,989	95061-2122-08 職員旅費	102,638	87,164	15,474
95061-2111-02 職員基本給	29,330,868	29,813,463	△ 482,595	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,514	15,952	2,562
95061-2111-03 職員諸手当	15,283,484	14,683,671	599,813	95061-2122-08 研修旅費	3,009	2,521	488
95061-2111-04 超過勤務手当	1,724,880	1,722,106	2,774	95061-2122-08 委員等旅費	6,838	5,763	1,075
95061-2111-05 常勤職員給与	4,096	3,885	211	95061-2123-09 庁費	1,440,087	1,420,273	19,814
95061-2111-05 非常勤職員手当	13,896	13,475	421	95061-2123-09 土地建物借料	40,228	41,188	△ 960
95089-2151-05 児童手当	34,680	31,740	2,940	95061-2123-09 各所修繕	83,476	80,505	2,971
95061-2129-06 諸謝金	28,239	27,634	605	95199-2133-09 自動車重量税	1,561	1,846	△ 285

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,973	20,292	681
95061-2129-17	交際費	1,738	1,738	0
95061-2959-18	賠償償還及払戻金	70	70	0
075	**地方農政局施設費**	107,145	107,045	100
95061-1202-08	施設施工旅費	723	623	100
95061-1203-09	施設施工庁費	476	476	0
95061-1204-15	施設整備費	105,946	105,946	0
072	**海岸事業工事諸費**	321,883	313,908	7,975
41051-1201-02	職員基本給	151,475	151,363	112
41051-1201-03	職員諸手当	77,558	73,538	4,020
41051-1201-04	超過勤務手当	13,866	13,467	399
41089-1151-05	児童手当	210	180	30
41051-1209-06	諸謝金	141	141	0
41051-1202-08	職員旅費	1,539	1,326	213
41051-1202-08	日額旅費	4,488	3,756	732
41051-1202-08	赴任旅費	2,788	2,170	618
41051-1203-09	庁費	433	420	13
41051-1203-09	用地処理事務費	56	56	0
41051-1203-09	工事雑費	16,672	16,478	194
41199-1133-09	自動車重量税	248	49	199

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	51,711	50,270	1,441
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	698	694	4
073	**土地改良事業工事諸費**	148,303	77,783	70,520
46052-1201-02	職員基本給	63,117	36,071	27,046
46052-1201-03	職員諸手当	39,870	21,273	18,597
46052-1201-04	超過勤務手当	4,154	2,266	1,888
46089-1151-05	児童手当	375	210	165
46052-1209-06	諸謝金	241	161	80
46052-1202-08	職員旅費	9,351	3,553	5,798
46052-1202-08	日額旅費	2,131	909	1,222
46052-1202-08	赴任旅費	5,134	888	4,246
46052-1203-09	庁費	405	291	114
46052-1203-09	用地処理事務費	98	77	21
46052-1203-09	工事雑費	14,507	7,191	7,316
46199-1133-09	自動車重量税	88	22	66
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	8,832	4,871	3,961
074	**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	14,176	2,138	12,038
49053-1201-04	超過勤務手当	3,142	735	2,407
49053-1202-08	職員旅費	602	0	602
49053-1202-08	日額旅費	1,368	164	1,204

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1203-09　工事雑費	9,064	1,239	7,825	**計**	48,730,782	48,474,160	256,622

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,483,005	3,505,796	△ 22,791	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,483,005	3,505,796	△ 22,791
95061-2111-02 職員基本給	2,134,817	2,183,796	△ 48,979
95061-2111-03 職員諸手当	1,146,098	1,119,228	26,870
95061-2111-04 超過勤務手当	91,329	94,894	△ 3,565
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95061-2122-08 職員旅費	2,238	1,928	310
95061-2202-08 施設施工旅費	31	27	4
95061-2123-09 庁費	93,449	90,814	2,635
95061-2203-09 施設施工庁費	21	21	0
95061-2123-09 土地建物借料	492	492	0
95061-2123-09 各所修繕	5,347	5,345	2
95199-2133-09 自動車重量税	57	76	△ 19
95061-2204-15 施設整備費	4,631	4,631	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,239	3,288	△ 49
95061-2129-17 交際費	116	116	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,754,061	4,609,144	144,917	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	20,118	19,376	742	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	35,210	32,586	2,624	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の収穫後処理技術協力推進事業の民間団体への委託
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	232,000,000	232,000,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食糧庁計	236,809,389	236,661,106	148,283	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
091 **食糧庁**	4,809,389	4,661,106	148,283	95061-2123-09 庁費	72,273	71,675	598
95061-2111-02 職員基本給	2,959,565	2,914,289	45,276	95061-2913-09 土地借料	91	91	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,526,507	1,434,748	91,759	95061-2123-09 各所修繕	7,353	7,253	100
95061-2111-04 超過勤務手当	166,933	161,856	5,077	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	35,210	32,586	2,624
95061-2111-05 委員手当	5,334	5,184	150	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,309	4,532	△ 223
95089-2151-05 児童手当	5,280	5,460	△ 180	95061-2129-17 交際費	589	589	0
95061-2129-06 諸謝金	5,866	5,829	37	093 **食糧管理費**			
95061-2122-08 職員旅費	14,946	12,592	2,354	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	232,000,000	232,000,000	0
95061-2122-08 委員等旅費	5,133	4,422	711	**計**	236,809,389	236,661,106	148,283

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,260,620	5,108,122	152,498	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,106	2,963	143	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	27,256	25,079	2,177	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	109,316	106,293	3,023	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,279,655	5,364,923	1,914,732	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の利子の支払い及び保安林等の保全管理に充てるために要する経費の財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,353,399	1,352,288	1,111	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,271,591	1,260,768	10,823	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	7,149,415	7,085,273	64,142	1　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 2　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業労働者就労安定対策事業 （2）　林業担い手育成強化対策事業 （3）　林業従事者就労活性化対策事業 （4）　林業労働安全衛生対策 3　林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要拡大推進対策事業等 4　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 5　林業地域の振興を図るための特用林産産地化形成総合対策事業 6　技術開発及び生産設備の改善等により木材産業の振興を図るための木材産業高度化総合対策事業 7　国産材の流通体制を整備し、安定的供給を図るための国産材流通体制整備総合対策事業 8　林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	17,639,246	15,723,506	1,915,740	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新林業構造改善事業の事業実施 2　林業山村活性化林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,156,070	5,145,836	10,234	林業技術の改良普及を図るための 1　林業普及指導事業 2　体験の森の整備 3　林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	5,237,801	5,884,443	△　646,642	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　農林漁業信用基金出資及び助成に必要な経費	580,900	569,600	11,300	農林漁業信用基金の行う林業保証業務及び林業等振興資金暫定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	762,073	373,760	388,313	緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 木材需給安定対策事業に必要な経費	1,142,928	1,338,667	△ 195,739	木材需給の安定を確保するための 1 製材及び合板の備蓄事業 2 情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助
		95 林業改善資金造成に必要な経費	133,333	133,333	0	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進強化対策に必要な経費	8,627,989	10,171,253	△ 1,543,264	間伐実施の促進強化を図るための 1 間伐促進強化対策推進事業 2 間伐実施事業 3 基盤整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	46,993	42,210	4,783	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	97,440,000	97,926,000	△ 486,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	24,823,000	25,006,000	△ 183,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団事業助成費**	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	2,124,000	2,167,000	△ 43,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	25,300,000	23,400,000	1,900,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	27,259,000	27,436,000	△ 177,000	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	6,150,000	6,149,000	1,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 **林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	46,242,000	46,581,000	△ 339,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	4,287,000	4,259,000	28,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,905,000	5,895,000	10,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	11,622,000	11,669,000	△ 47,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	2,418,000	2,076,000	342,000	1 平成元年以前及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため （1） 国が施行する災害復旧事業 （2） 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,818,000	4,093,000	△ 275,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						6　治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	111　**森林総合研究所**	13　森林総合研究所の運営に必要な経費	6,397,480	6,209,933	187,547	1　森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付
		林野庁計	325,567,171	322,555,250	3,011,921	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
101　**林野庁**	12,679,953	10,607,380	2,072,573	95061-2122-08　委員等旅費	7,732	6,662	1,070
95061-2111-02　職員基本給	2,056,356	1,968,029	88,327	95061-2123-09　庁費	284,402	277,958	6,444
95061-2111-03　職員諸手当	1,034,427	941,560	92,867	95061-2123-09　国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95061-2111-04　超過勤務手当	204,767	194,196	10,571	95061-2203-09　施設施工庁費	148	149	△ 1
95061-2111-05　委員手当	2,475	2,399	76	95061-2123-09　通信専用料	3,193	0	3,193
95089-2151-05　児童手当	2,970	2,790	180	95061-2123-09　土地建物借料	130,501	135,670	△ 5,169
95061-2129-06　諸謝金	9,925	9,925	0	95061-2123-09　各所修繕	1,993	1,952	41
95061-2122-08　職員旅費	59,112	49,978	9,134	95199-2133-09　自動車重量税	218	245	△ 27
95061-2122-08　森林組合連合会検査旅費	1,433	1,235	198	95061-2125-14　林業動向調査等委託費	56,112	58,505	△ 2,393
95061-2202-08　施設施工旅費	227	196	31	95061-2204-15　施設整備費	34,757	34,821	△ 64
95061-2122-08　外国旅費	2,559	2,559	0	95061-2715-16　林業基本対策推進費補助金	33,028	122,559	△ 89,531

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,471,583	1,428,689	42,894
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	313	313	0
95061-2129-17	交際費	589	589	0
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	7,279,655	5,364,923	1,914,732
102	**林業振興費**	49,054,745	49,038,727	16,018
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	144,212	148,070	△ 3,858
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	173,007	354,591	△ 181,584
95061-2125-14	森林計画推進委託費	129,715	86,571	43,144
95061-2125-14	林業技術開発等委託費	218,051	217,913	138
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,625,063	1,609,915	15,148
95061-2855-16	林業生産流通振興対策費補助金	7,756,123	7,710,861	45,262
95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	25,963,659	25,566,420	397,239
95061-2855-16	森林病害虫等防除費補助金	5,032,899	5,448,207	△ 415,308
95061-2825-16	緑化推進費補助金	690,370	286,544	403,826
95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	1,142,928	1,338,667	△ 195,739
95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	133,333	133,333	0
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,775,840	4,775,840	0
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	726,000	768,500	△ 42,500
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	31,895	81,645	△ 49,750
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	500,000	500,000	0
103	**山林事業指導監督費**	46,993	42,210	4,783
95059-2129-06	諸謝金	337	337	0
95059-2122-08	職員旅費	14,515	12,507	2,008
95059-2122-08	災害検査旅費	20,053	17,278	2,775
95059-2123-09	庁費	12,088	12,088	0
104	**治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	122,263,000	122,932,000	△ 669,000
113	**森林開発公団事業助成費**	27,424,000	25,567,000	1,857,000
41051-2405-00	森林開発公団補給金	2,124,000	2,167,000	△ 43,000
41051-1959-00	森林開発公団出資金	25,300,000	23,400,000	1,900,000
105	**造林事業費**	33,409,000	33,585,000	△ 176,000
47052-1204-00	造林事業調査費	79,720	79,720	0
47052-1825-00	造林事業費補助	27,179,280	27,356,280	△ 177,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	6,150,000	6,149,000	1,000
106	**林道事業費**	50,529,000	50,840,000	△ 311,000
47052-1204-00	林道事業調査費	68,495	68,495	0
47052-1825-00	林道事業費補助	33,164,505	33,839,505	△ 675,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	2,065,000	1,561,000	504,000
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	8,345,000	8,241,000	104,000

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,599,000	2,871,000	△ 272,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	4,287,000	4,259,000	28,000
107	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,905,000	5,895,000	10,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	5,708,000	5,750,000	△ 42,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	197,000	145,000	52,000
108	**森林開発公団事業費**			
47052-1925-00	特定森林地域開発林道整備事業費補助	11,622,000	11,669,000	△ 47,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	2,418,000	2,076,000	342,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	550,014	386,038	163,976
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	375,000	480,000	△ 105,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	608,000	578,000	30,000
49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	884,986	631,962	253,024
110	**山林施設災害関連事業費**	3,818,000	4,093,000	△ 275,000
49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	605,943	605,943	0
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	2,000	24,000	△ 22,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	2,057,000	2,057,000	0
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	93,000	96,000	△ 3,000
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	9,000	69,000	△ 60,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,040,000	1,230,000	△ 190,000
49053-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	11,057	11,057	0
111	**森林総合研究所**	6,397,480	6,209,933	187,547
13061-2111-02	職員基本給	2,971,771	2,906,609	65,162
13061-2111-03	職員諸手当	1,687,965	1,590,724	97,241
13061-2111-04	超過勤務手当	114,997	110,958	4,039
13061-2111-05	非常勤職員手当	14,524	14,100	424
13089-2151-05	児童手当	3,450	3,160	290
13061-2129-06	諸謝金	97	60	37
13061-2122-08	職員旅費	56,545	48,660	7,885
13061-2122-08	委員等旅費	107	0	107
13061-2123-09	庁費	75,484	73,919	1,565
13061-2123-09	試験研究費	1,434,037	1,424,054	9,983
13061-2123-09	土地建物借料	1,581	1,581	0
13061-2123-09	各所修繕	25,987	25,266	721
13199-2133-09	自動車重量税	866	660	206
13061-2125-14	亜熱帯林業研究委託費	4,485	4,563	△ 78
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,584	5,619	△ 35
計		325,567,171	322,555,250	3,011,921

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	5,516,318	5,272,029	244,289	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	9,346	8,750	596	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	299,026	304,590	△ 5,564	1 日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	24,100	20,135	3,965	1 「漁船法」に基づく （1） 漁船の建造許可、登録及び認定 （2） 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,877,028	1,875,427	1,601	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	2,316,297	1,159,225	1,157,072	漁業調査船1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,783,819	2,765,544	18,275	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 3 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	205,616	192,304	13,312	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,836,483	2,830,880	5,603	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2 「日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4 「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5 泊本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必要な経費	2,677,522	2,543,320	134,202	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国200海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,578,879	5,635,618	△ 56,739	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2　海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
	123 **水産業振興費**	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	251,388	241,280	10,108	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,022,225	15,094,072	△ 71,847	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	6,037,565	5,608,468	429,097	水産業振興指導調査等のための 1　漁業協同組合の整備強化事業 2　水産物中核流通加工施設整備事業調査 3　新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)の推進指導 4　漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	959,050	970,378	△ 11,328	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,627,375	3,556,517	70,858	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物中核流通加工施設整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,235,100	6,333,596	901,504	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,234,522	2,217,899	16,623	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	484,803	491,631	△ 6,828	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮貝毒監視事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	5,015,963	4,888,450	127,513	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助
		95 地域改善対策に必要な経費	1,151,539	1,325,192	△ 173,653	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁業経営対策に必要な経費	14,844,755	16,965,998	△ 2,121,243	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	1,938,758	1,822,325	116,433	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	344,000	356,000	△ 12,000	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	21,371	19,141	2,230	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,923,000	8,885,000	38,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126　**漁港施設費**	43　漁港施設整備に必要な経費	72,585,000	72,691,000	△　106,000	1　漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　修築事業1港　改修事業11港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127　**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,398,000	2,199,000	199,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128　**沿岸漁場整備開発事業費**	47　沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,227,000	14,459,000	△　232,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　国が行う沿岸漁場整備開発調査

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	365,000	521,000	△ 156,000	平成元年以前及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	1,000	2,000	△ 1,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,941,657	4,740,850	200,807	1　水産に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	744,971	710,267	34,704	1　水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	604,660	562,614	42,046	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	90,474	88,498	1,976	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,925,738	1,851,608	74,130	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,344,091	1,309,943	34,148	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水産庁計	191,921,554	190,997,664	923,890	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
121 **水産庁**	5,848,790	5,605,504	243,286
95061-2111-02 職員基本給	3,169,794	3,081,654	88,140
95061-2111-03 職員諸手当	1,602,500	1,481,160	121,340
95061-2111-04 超過勤務手当	337,767	324,108	13,659
95061-2111-05 委員手当	6,177	5,987	190
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0
95089-2151-05 児童手当	5,370	4,020	1,350
95061-2129-06 諸謝金	10,452	10,326	126
95061-2122-08 職員旅費	38,539	32,879	5,660
95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	6,303	5,431	872
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,922	4,241	681
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,633	8,300	1,333
95061-2122-08 外国旅費	31,064	31,064	0
95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	14,566	0
95061-2122-08 委員等旅費	12,777	11,258	1,519
95061-2123-09 庁費	158,997	156,879	2,118
95061-2123-09 漁船依頼検査費	409	409	0
95061-2913-09 土地借料	33,148	23,433	9,715
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,882	6,882	0
95061-2123-09 各所修繕	8,025	6,984	1,041
95199-2133-09 自動車重量税	322	303	19
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	169,924	168,065	1,859
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	205,988	212,324	△ 6,336
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	150	150	0
95061-2129-17 交際費	589	589	0
135 **水産庁施設費**	1,877,028	1,875,427	1,601
95061-1202-08 施設施工旅費	11,568	9,967	1,601
95061-1203-09 施設施工庁費	7,630	7,630	0
95061-1204-15 施設整備費	1,857,830	1,857,830	0
139 **船舶建造費**	2,316,297	1,159,225	1,157,072
95061-1202-08 船舶建造旅費	1,724	747	977
95061-1203-09 船舶建造庁費	73	1,478	△ 1,405
95061-1204-15 船舶建造費	2,314,500	1,157,000	1,157,500
122 **漁業調査取締費**	14,560,434	14,445,781	114,653
95061-2111-05 非常勤職員手当	65,111	57,008	8,103
95061-2129-06 諸謝金	716	716	0
95061-2122-08 職員旅費	53,851	46,403	7,448
95061-2122-08 乗船監督旅費	84,168	66,085	18,083

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-2122-08	研修旅費	283	237	46
95061-2122-08	外国旅費	36,627	36,627	0
95061-2122-08	航海日当食卓料	201,506	178,116	23,390
95061-2122-08	委員等旅費	4,008	3,454	554
95061-2123-09	庁費	384,853	384,413	440
95061-2123-09	船舶運航費	2,534,607	2,534,607	0
95061-2123-09	船舶借料	4,234,445	4,249,339	△ 14,894
95061-2123-09	航空機借料	42,048	42,048	0
95061-2123-09	土地建物借料	408	547	△ 139
95061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,030	1,030	0
95199-2133-09	自動車重量税	52	79	△ 27
95061-2125-14	漁業資源調査等委託費	1,071,674	950,315	121,359
95061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	26,891	26,604	287
95061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	5,142,306	5,205,340	△ 63,034
95061-2405-16	漁況海況情報サービス費補助金	197,735	184,698	13,037
95061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	478,115	478,115	0
123	**水産業振興費**	59,147,043	59,871,806	△ 724,763
95061-2111-05	非常勤職員手当	869	869	0
95061-2129-06	諸謝金	2,703	2,654	49
95061-2122-08	職員旅費	37,209	30,510	6,699

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-2122-08	外国旅費	19,333	19,333	0
95061-2122-08	委員等旅費	7,766	6,474	1,292
95061-2123-09	庁費	141,297	138,951	2,346
95061-2123-09	航空機借料	7,688	7,688	0
95061-2913-09	土地借料	34,523	34,801	△ 278
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	3,267,707	3,086,901	180,806
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	1,988,559	1,918,214	70,345
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	5,669,604	5,345,454	324,150
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,235,100	6,333,596	901,504
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	551,695	521,332	30,363
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	10,487,047	12,607,204	△ 2,120,157
95061-1825-16	水産業振興施設整備費補助金	3,518,597	3,479,043	39,554
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	5,015,963	4,888,450	127,513
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	150,000	150,000	0
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	1,151,539	1,325,192	△ 173,653
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	344,000	356,000	△ 12,000
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	837,606	837,606	0
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	7,708	8,794	△ 1,086
95061-2715-16	農林漁業信用基金補給金	185,000	201,000	△ 16,000

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	14,285,530	14,371,740	△ 86,210
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	4,200,000	4,200,000	0
124	**漁港整備事業指導監督費**	21,371	19,141	2,230
95059-2122-08	職員旅費	5,754	4,958	796
95059-2122-08	災害検査旅費	10,363	8,929	1,434
95059-2123-09	庁費	5,254	5,254	0
125	**海岸事業費**	8,923,000	8,885,000	38,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	28,800	28,800	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,442,200	7,499,700	△ 57,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	739,800	673,000	66,800
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	33,200	18,500	14,700
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	679,000	665,000	14,000
126	**漁港施設費**	72,585,000	72,691,000	△ 106,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	109,000	109,000	0
43052-1825-00	漁港施設調査費補助	30,000	30,000	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	63,009,000	62,134,000	875,000
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	3,275,000	3,104,000	171,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	6,162,000	7,314,000	△ 1,152,000

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,398,000	2,199,000	199,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,188,000	2,034,000	154,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	210,000	165,000	45,000
128	**沿岸漁場整備開発事業費**	14,227,000	14,459,000	△ 232,000
47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	495,480	495,480	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	163,500	134,900	28,600
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	13,568,020	13,828,620	△ 260,600
129	**漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	365,000	521,000	△ 156,000
130	**漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	1,000	2,000	△ 1,000
131	**水産庁試験研究所**	6,291,288	6,013,731	277,557
13061-2111-02	職員基本給	3,037,221	2,933,489	103,732
13061-2111-03	職員諸手当	1,703,122	1,579,534	123,588
13061-2111-04	超過勤務手当	142,794	137,071	5,723
13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0
13089-2151-05	児童手当	3,360	3,000	360
13061-2129-06	諸謝金	74	74	0

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13061-2122-08 職員旅費	43,660	37,619	6,041
13061-2122-08 航海日当食卓料	93,792	86,734	7,058
13061-2123-09 庁費	115,755	120,490	△ 4,735
13061-2123-09 試験研究費	804,903	783,004	21,899
13061-2123-09 船舶運航費	283,303	272,921	10,382
13061-2123-09 土地建物借料	15,270	14,253	1,017
13061-2123-09 各所修繕	21,656	20,350	1,306
13199-2133-09 自動車重量税	559	477	82
13061-2125-14 水産資源調査委託費	16,590	15,552	1,038
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,888	8,822	66
132 **真珠検査所**	90,474	88,498	1,976
95061-2111-02 職員基本給	48,082	47,617	465
95061-2111-03 職員諸手当	24,948	23,674	1,274
95061-2111-04 超過勤務手当	2,258	2,182	76
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95061-2122-08 職員旅費	559	481	78
95061-2123-09 庁費	14,255	14,177	78
95061-2123-09 各所修繕	252	247	5
133 **水産大学校**	1,925,738	1,851,608	74,130
95061-2111-02 職員基本給	871,545	844,227	27,318

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-2111-03 職員諸手当	404,291	376,947	27,344
95061-2111-04 超過勤務手当	51,523	49,569	1,954
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
95089-2151-05 児童手当	840	870	△ 30
95061-2129-06 諸謝金	7,228	7,228	0
95061-2122-08 職員旅費	8,530	6,574	1,956
95061-2122-08 航海日当食卓料	82,710	78,350	4,360
95061-2122-08 委員等旅費	1,056	910	146
95061-2123-09 校費	219,317	209,148	10,169
95061-2123-09 船舶運航費	262,508	261,906	602
95061-2123-09 土地建物借料	138	138	0
95061-2123-09 各所修繕	9,605	9,294	311
95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	102	102	0
95061-2129-17 交際費	29	29	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	1,344,091	1,309,943	34,148
95061-2111-02 職員基本給	518,084	505,067	13,017
95061-2111-03 職員諸手当	304,658	289,308	15,350
95061-2111-04 超過勤務手当	21,650	20,829	821
95089-2151-05 児童手当	1,530	1,260	270

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	職員旅費	14,332	12,471	1,861	95061-2123-09	各所修繕	14,581	14,066	515
95061-2123-09	庁費	17,538	17,384	154	95199-2133-09	自動車重量税	654	672	△ 18
95061-2123-09	採卵ふ化放流庁費	443,209	441,264	1,945	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,353	1,534	△ 181
95061-2123-09	土地建物借料	6,502	6,088	414	計		191,921,554	190,997,664	923,890

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省のうち	
	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係・補償処理の困難・資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又ほ用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	農蚕園芸振興費のうち	
	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、後利用計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農業生産体質強化対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、後利用計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水田農業確立対策費のうち	
	水田農業確立対策推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	畜産振興費のうち	
	畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち	
	食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地再編開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	

組織	事項	事由
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林業振興費のうち 林業構造改善事業費補助金 治山事業費 造林事業費のうち 造林事業費補助 林道事業費のうち 林道事業調査費 林道事業費補助 林道改良事業費補助 林業地域総合整備事業費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件・気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち 漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助金 水産業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
農林水産省本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,135,096	平成2年度	平成3年度	（項）食品流通等対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	14,135,096	野菜供給安定基金が平成2年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施設整備事業	4,309,000	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	1,415,000	2,894,000	岡山海岸ほか1海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												20,445
一般職		外 68(6箇月) 内 94(6箇月) 24,233 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 131)												77,477,911
	指定職俸給表	内 1(6箇月) 64												646,734
	行政職俸給表(一)	外 66(6箇月) 内 69(6箇月) 17,226 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)	外 1 116	外 1 内 1 158	外 3 内 2 276	外 18 内 20 1,910	外 4 内 4 1,598	外 4 内 16 4,033	2,130	外 1 内 15 2,823	外 3 内 10 1,914	外 20 1,453	外 11 内 1 815	53,844,373
	行政職俸給表(二)	2,003 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)						124	513	219	503	506	138	5,344,249
	専門行政職俸給表	内 14(6箇月) 902 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)					2	7	8	73	244	内 1 287	内 13 281	2,506,327
	海事職俸給表(一)	191					2	13	26	47	62	41	—	712,667
	海事職俸給表(二)	内 1(6箇月) 308						3	36	54	44	100	内 1 71	910,698
	教育職俸給表(一)	内 1(6箇月) 81							28	内 1 28	10	15	—	368,054

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	外 2(6箇月) 内 8(6箇月) 3,437 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)							927	747	内 3 722	外 2 内 5 1,041	—	13,081,339
	医療職俸給表(一)	1								—	—	1	—	3,995
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,739
	医療職俸給表(三)	19						—	—	—	1	18	—	55,736
合計		24,237												77,498,356

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省														
農林水産本省		外 24(6箇月) 内 11(6箇月) 2,795												8,854,316
特別職		4												20,445
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 24(6箇月) 内 11(6箇月) 2,791												8,833,871
	指定職俸給表	19												190,939
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	6												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 24 内 11 2,644	56	64	94	外 1 内 1 599	110	内 2 522	358	外 1 内 7 413	204	外 17 144	外 5 内 1 80	8,309,165
	課長	69	54	15										
	室長	35		27	8									
	課長補佐	内 1 517			39	内 1 425	53							
	係長	内 7 1,157						448	334	内 7 375				
	主任	外 1 128							22	外 1 38	68			
	参事官	7	1	6										
	調査官	21		6	15									
	研修所長	1	1											
	研修所課長	3				3								
	農業者大学校副校長	1		1										
	同課長	4				1	2	1						
	研修館長	4			4									
	専門職	外 1 内 2 337		9	28	外 1 170	55	内 2 73	2					
	一般職員	外 22 内 1 360									136	外 17 144	外 5 内 1 80	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	122						4	38	15	52	14	4	316,039
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,995
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,739
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	1	3	—	9,994
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		内 2(6箇月) 266												875,919
	指定職俸給表	3												29,668
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 249	7	11	7	37	16	44	31	内 2 47	26	11	12	801,202
	課長	8	4	4										
	室長	1			1									
	課長補佐	27			2	16	9							
	係長	内 2 104						31	31	内 2 42				
	主任	8								5	3			
	研究管理官	8	3	5										
	研究調査官	18			3	14	1							
	管理官	1		1										
	専門職	12				1		11						
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	6				6								
	同課長補佐	8					6	2						
	一般職員	46									23	11	12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12						—	3	2	6	1	—	38,916
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	6,133
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 2(6箇月) 内 6(6箇月) 4,333 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)												14,601,308
	指定職俸給表	16												162,608
	研究所長	8												
	試験場長	8												
	行政職俸給表(一)	1,016	1	5	14	47	66	161	111	286	80	96	149	2,967,404
	〔農業研究センター〕	56	1		1	2	4	8	8	11	7	4	10	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						6	2	3				
	主任	8							3	5				
	専門職	2					1	1						
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	21									7	4	10	
	〔農業生物資源研究所〕	61		1		3	2	11	7	14	4	7	12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					1	2						
	支所課長	1						1						
	係長	16						6	4	6				
	主任	9							2	7				
	専門職	2						2						
	技術職員	2							1	1				
	一般職員	23									4	7	12	
	〔農業環境技術研究所〕	44		1		3	1	9	3	10	5	6	6	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						7	2	2				
	主任	10							1	7	2			
	技術職員	1								1				
	一般職員	15									3	6	6	
	〔畜産試験場〕	46			1	2	2	6	9	15	2	5	4	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9						4	2	3				
	主任	14							4	9	1			
	専門職	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	10									1	5	4	
	〔草地試験場〕	40			1	2	3	5	4	10	6	3	6	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	10						4	3	3				
	主任	8							1	7				
	一般職員	15									6	3	6	
	〔果樹試験場〕	60			1	2	8	11	5	10	8	6	9	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	4					3	1						
	係長	18						7	5	6				
	主任	4								3	1			
	専門職	2						2						
	技術職員	1								1				
	一般職員	22									7	6	9	
	〔野菜・茶業試験場〕	72			1	2	8	12	11	18	3	7	10	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支場課長	5					3	2						
	係長	21						6	8	7				
	主任	15							3	11	1			
	専門職	2						2						
	一般職員	19									2	7	10	
	〔農業工学研究所〕	32			1	4	3	8	2	3	4	3	4	
	部長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	11						6	2	3				
	教官	2					1	1						
	一般職員	11									4	3	4	
	〔農業試験場〕	360		1	6	15	18	46	42	140	11	25	56	
	部長	7		1	6									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	15					7	8						
	分室課長	8					4	4						
	係長	79						29	17	33				
	主任	109							17	87	5			
	専門職	6					1	5						
	技術職員	30							8	20	2			
	一般職員	85									4	25	56	
	〔農業総合研究所〕	33			1	3	3	7	3	6	3	5	2	
	部長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	5				3	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						4	1	2				
	主任	6							2	4				
	専門職	2						2						
	一般職員	10									3	5	2	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	64		1		2	3	11	7	22	4	6	8	
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支所課長	1					1							
	係長	16						8	4	4				
	主任	17							3	14				
	専門職	2						2						
	技術職員	4								4				
	一般職員	18									4	6	8	
	〔家畜衛生試験場〕	98		1		3	5	16	6	20	16	14	17	
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					2	1						
	支場課長	5					2	3						
	係長	21						10	5	6				
	主任	4								4				
	専門職	6						2		4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	9							1	6	2			
	一般職員	45									14	14	17	
	〔食品総合研究所〕	25			1	2	2	7	2	1	5	2	3	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	8						5	2	1				
	専門職	1						1						
	一般職員	10									5	2	3	
	〔熱帯農業研究センター〕	25				2	4	4	2	6	2	3	2	
	課長	4				2	2							
	課長補佐	1					1							
	係長	11						3	2	6				
	専門職	2					1	1						
	一般職員	7									2	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5					1			2	1		1	
	課長	1					1							
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	878						50	253	77	198	227	73	2,284,938
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	63						5	19	3	11	18	7	
	〔農業生物資源研究所〕													
	技能労務職員	40						2	12	5	7	11	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	18						1	7	1	5	4		
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	53						4	16	2	7	20	4	
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58						5	12	6	16	18	1	
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	45						1	10	9	11	13	1	
	〔野菜・茶業試験場〕													
	技能労務職員	56						1	10	6	15	13	2	
	〔農業工学研究所〕													
	技能労務職員	6								2	2	2		
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	439						27	134	31	106	93	48	
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕													
	技能労務職員	22						1	6	4	10	1		
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	62						3	17	3	3	29	7	
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	12							1	3	3	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8							1	1	3	3		
	研究職俸給表	外 2 内 6 2,422							673	514	内 1 485	外 2 内 5 750	—	9,183,573
	〔農業研究センター〕	外 2 210							66	40	43	外 2 61		
	部長等研究員	149							66	40	43			
	研究員	外 2 61										外 2 61		
	〔農業生物資源研究所〕	内 1 151							38	33	38	内 1 42		
	部長等研究員	109							38	33	38			
	研究員	内 1 42										内 1 42		
	〔農業環境技術研究所〕	内 2 166							55	28	内 1 36	内 1 47		
	部長等研究員	内 1 119							55	28	内 1 36			
	研究員	内 1 47										内 1 47		
	〔畜産試験場〕	内 1 121							36	27	24	内 1 34		
	部長等研究員	87							36	27	24			
	研究員	内 1 34										内 1 34		
	〔草地試験場〕	115							36	20	15	44		
	部長等研究員	71							36	20	15			
	研究員	44										44		
	〔果樹試験場〕	116							35	21	22	38		
	部長等研究員	78							35	21	22			
	研究員	38										38		
	〔野菜・茶業試験場〕	内 1 164							46	39	26	内 1 53		
	部長等研究員	111							46	39	26			
	研究員	内 1 53										内 1 53		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔農業工学研究所〕	73							17	14	23	19		
	部長等研究員	54							17	14	23			
	研究員	19										19		
	〔農業試験場〕	763							194	183	124	262		
	場長	3							3					
	部長等研究員	498							191	183	124			
	研究員	262										262		
	〔農業総合研究所〕	52							15	10	9	18		
	部長等研究員	34							15	10	9			
	研究員	18										18		
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	126							31	32	39	24		
	部長等研究員	102							31	32	39			
	研究員	24										24		
	〔家畜衛生試験場〕	152							42	29	36	45		
	部長等研究員	107							42	29	36			
	研究員	45										45		
	〔食品総合研究所〕	内 1 110							26	19	27	内 1 38		
	部長等研究員	72							26	19	27			
	研究員	内 1 38										内 1 38		
	〔熱帯農業研究センター〕	103							36	19	23	25		
	部長等研究員	78							36	19	23			
	研究員	25										25		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	19							5	2	2	10		
	部長等研究員	9							5	2	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	10										10		
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,785
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 33(6箇月) 内 48(6箇月) 3,411 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 91)												9,659,994
	指定職俸給表													
	所長	内 1 2												11,722
	行政職俸給表(一)	外 33 内 33 1,618	外 1 5	外 1 内 1 15	外 3 内 2 31	外 17 内 18 216	外 4 内 4 130	外 4 内 4 291	192	287	外 3 内 4 209	166	76	4,725,751
	〔肥飼料検査所〕	143	1	1	4	20	14	28	16	27	12	20		
	所長	6	1	1	3	1								
	次長	1			1									
	課長	17				15	2							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	12						5	3	4				
	主任	5							2	2	1			
	肥飼料専門官	6				4		2						
	検査員	90					11	19	11	21	11	17		
	一般職員	3										3		
	〔農薬検査所〕	67	1	1	1	9	6	11	9	13	6	8	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9				6	3							
	課長補佐	1						1						
	係長	4						2		2				
	農薬専門官	3				3								
	検査員	44					3	8	9	11	6	7		
	一般職員	3										1	2	
	〔農林規格検査所〕	561	2	4	13	58	65	106	108	83	50	60	12	
	所長	6	2	2	2									
	次長	3		2	1									
	部長	7			7									
	課長	65				51	14							
	課長補佐	18					7	11						
	係長	43						23	13	7				
	主任	37							9	27	1			
	規格検査専門官	13				6	7							
	支所長	4			3	1								
	支所課長	14					7	7						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	8							4	4				
	規格検査員	241					14	45	38	44	45	55		
	生糸検査員	78					16	17	44	1				
	一般職員	21									4	5	12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 45	1			4	2	9	5	10	内 1 11	1	2	
	所長	1	1											
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	5						2	1	2				
	主任	6							2	4				
	動物医薬品専門官	3				2	1							
	検査員	内 1 24					1	6	2	4	内 1 11			
	一般職員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	90		1		7	4	15	14	27	7	14	1	
	部長	1		1										
	課長	7				7								
	課長補佐	7					3	4						
	係長	40						11	10	19				
	主任	16							4	8	4			
	支所課長	1					1							
	一般職員	18									3	14	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	11				1		1	1	2		6		
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	6										6		
	〔動物検疫所〕	37		1		2	4	10	4	9	3	3	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	支所課長	5					3	2						
	係長	16						7	4	5				
	主任	4								4				
	一般職員	7									3	3	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5						1	1	1		2		
	支所課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	一般職員	2										2		
	〔種苗管理センター〕	278		2	5	39	14	44	16	47	40	47	24	
	課長	6				6								
	係長	100						40	14	46				
	主任	9							2	1	6			
	種苗専門官	14				7	4	3						
	農場長	12		2	5	5								
	農場次長	4				4								
	農場課長	28				17	10	1						
	一般職員	105									34	47	24	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	22				2		3	1	7	2	7		
	農場長	1				1								
	農場課長	3				1		2						
	係長	9						1	1	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	9									2	7		
	〔種畜牧場〕	外 33 内 32 397	外 1	外 1 内 1 5	外 3 内 2 8	外 17 内 18 77	外 4 内 4 21	外 4 内 4 68	20	71	外 3 内 3 80	13	34	
	部長	内 2 2		内 1 1	内 1 1									
	室長	内 1 1				内 1 1								
	課長	内 14 14				内 13 13	内 1 1							
	課長補佐	外 2 内 2 41					内 2 10	外 2 31						
	係長	外 3 内 2 180						内 2 29	18	63	外 3 70			
	主任	10							2	8				
	畜産技術専門官	外 5 内 2 101				外 3 内 2 6	外 2 4							
	場長	外 4 内 3 13	外 1	外 1 4	外 2 内 1 7	内 2 2								
	場次長	外 2 6				外 2 6								
	同課長	外 13 内 3 56				外 12 47	外 1 内 1 6	内 2 3						
	支場長	外 1 2			外 1	2								
	支場課長	外 3 5					外 1	外 2 5						
	一般職員	内 3 57									内 3 10	13	34	
	行政職俸給表(二)	849						64	200	85	196	247	57	2,260,378
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	22							4	6	4	8		
	〔動物医薬品検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	21						1	3	2	11	3	1	
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	12							2	4	3	3		
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	16							3	2	3	7	1	
	〔種苗管理センター〕													
	技能労務職員	76						5	18	16	25	11	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	701						58	170	55	149	215	54	
	専門行政職俸給表	内 14 902					2	7	8	73	244	内 1 287	内 13 281	2,506,327
	〔植物防疫所〕	内 8 695					1	5	5	44	196	内 1 254	内 7 190	
	所長	5					1	3	1					
	部長	3						1	2					
	課長	17								16	1			
	防疫専門官	5								5				
	支所長	14						1	2	11				
	支所次長	3								3				
	同課長	2								1	1			
	出張所長	80								8	72			
	防疫員	内 8 566									122	内 1 254	内 7 190	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41							1	3	13	16	8	
	所長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	2								1	1			
	防疫専門官	1								1				
	出張所長	4								1	3			
	防疫員	33									9	16	8	
	〔動物検疫所〕	内 6 207					1	2	3	29	48	33	内 6 91	
	所長	1					1							
	部長	1						1						
	課長	4								4				
	支所長	5						1	3	1				
	支所次長	1								1				
	同課長	6								4	2			
	出張所長	16								8	8			
	検疫専門官	12								11	1			
	検疫員	内 6 161									37	33	内 6 91	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 10								3	3	1	内 1 3	
	支所長	1								1				
	支所課長	1									1			
	出張所長	1								1				
	検疫専門官	1								1				
	検疫員	内 1 6									2	1	内 1 3	
	研究職俸給表	30							12	6	10	2	―	124,985
	〔農林規格検査所〕													
	部長等研究員	10							4	4	2			
	〔動物医薬品検査所〕	20							8	2	8	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	18							8	2	8			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(三)	10						—	—	—	—	10	—	30,831
	〔種苗管理センター〕													
	看護婦	7										7		
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	3										3		
地方農政局														
一般職		外 4(6箇月) 内 17(6箇月) 8,371												27,422,563
地方農政局														
一般職		外 4(6箇月) 内 7(6箇月) 8,298												27,221,855
	指定職俸給表													
	局長	7												71,678
	行政職俸給表(一)	外 4 内 7 8,227	24	34	74	645	1,077	内 4 2,387	1,023	内 3 1,251	835	688	外 4 189	26,931,482
	次長	7	7											
	部長	42	17	20	5									
	部次長	28		7	21									
	課長	204			10	185	9							
	課長補佐	381					249	132						
	係長	内 3 1,211						551	300	内 3 268	92			
	主任	151							8	64	79			
	室長	7			7									
	農地専門職	内 1 134				59	33	内 1 42						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方農政専門職	内 3 226				63	82	内 3 80	1					
	統計情報事務所長	38		7	31									
	統計情報事務所部長	76				76								
	同課長	258				162	60	36						
	同課長補佐	234					92	142						
	同係長	821						259	281	281				
	同主任	25							7	2	16			
	同専門職	257					39	217	1					
	出張所長	294				100	192	2						
	出張所次長	272					146	126						
	同課長	332					45	287						
	同係長	1,534							332	623	579			
	地区統計官	736					130	513	93					
	地区調査主任	45								13	32			
	一般職員	外 4 914									37	688	外 4 189	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58						5	14	20	18	1	—	193,212
	研究職俸給表													
	部長等研究員	4							—	4	—	—	—	19,490
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,993
海岸事業工事諸費														
一般職		48												141,793
	行政職俸給表(一)	42	—	—	—	3	4	7	6	12	3	—	7	125,058

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所長	3				3								
	事業所課長	6					4	2						
	同専門職	3						3						
	事業所支所長	2						2						
	工区長、係長	17							6	9	2			
	主任	3								3				
	一般職員	8									1		7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	—	3	—	—	3	16,735
土地改良事業工事諸費														
一般職														
	行政職俸給表(一)	内 10 25	—	—	—	内 1 2	1	内 3 6	—	5	内 6 8	—	3	58,915
	事業所長	内 1 2				内 1 2								
	事業所課長	内 3 6					1	内 3 5						
	同専門職	1						1						
	工区長、係長	内 6 13								5	内 6 8			
	一般職員	3											3	
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		568												2,028,433
	行政職俸給表(一)	566	1	—	4	39	78	156	85	126	42	35	—	2,023,529
	所長	4	1		3									
	部長	8			1	7								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	29				23	3	3						
	課長補佐	28					13	15						
	係長	93						39	33	21				
	主任	12							2	4	6			
	出張所長	32				9	23							
	出張所次長	26					17	9						
	同課長	29					6	23						
	同係長	129							40	89				
	専門職	25					4	20	1					
	地区統計官	68					12	47	9					
	地区調査主任	30								12	18			
	一般職員	53									18	35		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	4,904
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8）												2,762,296
	指定職俸給表	2												22,488
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135	2	2	3	24	26	133	116	105	348	208	168	2,739,808
	課長	4	2	2										
	課長補佐	16			3	12	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	25						15	5	5				
	主任	1							1					
	専門職	1						1						
	事務所課長	47				12	22	13						
	支所課長	11					3	8						
	事務所係長、支所係長	253						47	108	98				
	事務所主任	46							2	2	42			
	同専門職	49						49						
	一般職員	682									306	208	168	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8						1		2	5			
	事務所課長	1						1						
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 1,273												4,432,688
林野庁														
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 516												1,797,675
	指定職俸給表	4												42,424
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 472	7	12	20	116	17	内 1 117	71	56	39	外 1 8	外 1 9	1,610,127
	課長	10	7	3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	7		6	1									
	課長補佐	88			10	71	7							
	係長	188						95	56	37				
	主任	30							5	15	10			
	調査官	3			3									
	専門職	内 1 79		2	3	39	10	内 1 18	7					
	育種場長	5		1	3	1								
	育種場課長	1				1								
	同係長	11						4	3	4				
	同支場長	3				3								
	同事業場長	1				1								
	一般職員	外 2 46									29	外 1 8	外 1 9	
	研究職俸給表	40							5	9	13	13	―	145,124
	部長等研究員	27							5	9	13			
	研究員	13										13		
森林総合研究所														
一般職		757												2,635,013
	指定職俸給表													
	所長	1												11,267
	行政職俸給表(一)	210	―	1	―	13	6	37	23	43	40	15	32	578,827
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	5					3	2						
	支所課長	9				6	2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	同課長補佐	2						2						
	係長	54						24	14	16				
	主任	32							4	22	6			
	専門職	10				2		8						
	技術職員	12							5	5	2			
	一般職員	79									32	15	32	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43						1	6	11	19	6	―	127,597
	研究職俸給表	503							109	126	119	149	―	1,917,322
	部長等研究員	354							109	126	119			
	研究員	149										149		
水産庁														
一般職		外 3(6箇月) 内 9(6箇月) 2,083												6,860,839
水産庁														
一般職		外 3(6箇月) 内 6(6箇月) 880												2,752,746
	指定職俸給表	7												72,062
	官長	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 5 618	12	12	27	139	51	内 2 105	77	内 3 113	18	外 2 30	外 1 34	1,856,807
	課長	17	11	6										
	室長	5		2	3									
	課長補佐	106			11	78	17							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 3 246						62	73	内 3 111				
	主任	14							3		11			
	審議官	1	1											
	参事官	2		2										
	調査官	4			4									
	専門職	内 2 135		2	7	48	31	内 2 41	1	2	3			
	事務所長	6			2	4								
	事務所次長	2				2								
	同課長	10				6	2	2						
	資料館長	1				1								
	資料館長補佐	1					1							
	一般職員	外 3 68									4	外 2 30	外 1 34	
	海事職俸給表(一)	102					2	9	15	18	31	27	―	361,846
	大型船舶(一種)船員	23					2	3	2	3	6	7		
	大型船舶(二種)船員	24						4	6	2	7	5		
	大型船舶(三種)船員	13						2	3	1	5	2		
	中型船舶(一種)船員	24							4	7	6	7		
	中型船舶(二種)船員	5								2	1	2		
	船舶予備員	13								3	6	4		
	海事職俸給表(二)	内 1 153						3	18	26	21	60	内 1 25	462,031
	大型船舶船員	87						3	12	16	10	36	10	
	中型船舶船員	内 1 48							6	10	9	8	内 1 15	
	船舶予備員	18									2	16		
水産庁試験研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 2(6箇月) 809												2,800,945
	指定職俸給表													
	研究所長	2												20,859
	行政職俸給表(一)	184	—	1	1	12	7	22	21	49	22	24	25	515,550
	〔水産研究所〕	145		1	1	9	5	18	17	39	16	19	20	
	部長	2		1	1									
	課長	9				9								
	課長補佐	8					4	4						
	分室課長	1					1							
	係長	37						14	10	13				
	主任	34							7	26	1			
	一般職員	54									15	19	20	
	〔養殖研究所〕	23				2	1	2	3	4	5	3	3	
	課長	2				2								
	課長補佐	1					1							
	係長	8						2	3	3				
	主任	1								1				
	一般職員	11									5	3	3	
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	1	6	1	2	2	
	課長	2				1	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	5						1	1	3				
	主任	3								3				
	一般職員	5									1	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)	21						―	3	4	10	3	1	68,405
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	11								4	6	1		
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10							3		4	2	1	
	海事職俸給表(一)	60					―	―	8	20	22	10	―	231,676
	〔水産研究所〕	58							8	20	20	10		
	中型船舶(一種)船員	33							8	12	7	6		
	中型船舶(二種)船員	25								8	13	4		
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶(二種)船員	2									2			
	海事職俸給表(二)	116						―	12	20	18	26	40	320,861
	〔水産研究所〕													
	中型船舶船員	114							12	20	17	26	39	
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶船員	2									1		1	
	研究職俸給表	内 2 426							124	86	内 2 91	125	―	1,643,594
	〔水産研究所〕	内 1 324							91	71	内 1 70	92		
	所長	6							6					
	部長等研究員	内 1 226							85	71	内 1 70			
	研究員	92										92		
	〔養殖研究所〕	内 1 59							19	9	内 1 13	18		
	部長等研究員	内 1 41							19	9	内 1 13			
	研究員	18										18		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔水産工学研究所〕	43							14	6	8	15		
	所長	1							1					
	部長等研究員	27							13	6	8			
	研究員	15										15		
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16	—	—	—	2	1	2	1	1	4	3	2	41,629
	所長	2				2								
	検査員	8					1	2	1	1	1	2		
	一般職員	6									3	1	2	
水産大学校														
一般職		内 1(6箇月) 203												783,852
	指定職俸給表													
	校長	1												11,019
	行政職俸給表(一)	41	—	1	—	5	2	8	5	5	9	2	4	124,703
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	14						6	4	4				
	主任	2							1	1				
	一般職員	15									9	2	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12						—	1	2	3	6	—	33,125
	海事職俸給表(一)	29					—	4	3	9	9	4	—	119,145

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大型船舶(二種)船員	17						2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	12						2		5	3	2		
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	39						―	6	8	5	14	6	127,806
	教育職俸給表(一)	内 1 81							28	内 1 28	10	15	―	368,054
	役付教授	7							7					
	教授	21							21					
	助教授	内 1 28								内 1 28				
	講師	10									10			
	助手	15										15		
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		175												481,667
	行政職俸給表(一)	163	1	―	1	11	6	35	10	24	27	23	25	434,416
	場長	1	1											
	次長	1			1									
	課長	5				5								
	課長補佐	4					2	2						
	支場長	6				6								
	支場次長	6					3	3						
	係長	25						7	6	12				
	主任	2								2				
	専門職	7					1	6						
	事業所長	31						17	4	10				
	一般職員	75									27	23	25	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	12							4	2	4	2	―	47,251
	部長等研究員	10							4	2	4			
	研究員	2										2		

平成2年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	726,341,901	695,284,329	31,057,572	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	55,580,046	55,798,578	△ 218,532	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	10,461,394	9,910,620	550,774	
50 経済協力費	22,738,848	20,890,152	1,848,696	
60 中小企業対策費	135,234,842	134,281,458	953,384	
63 エネルギー対策費	390,316,565	368,701,270	21,615,295	
95 その他の事項経費	112,010,206	105,702,251	6,307,955	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	37,874,973	36,532,925	1,342,048	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	638,486	589,021	49,465	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	55,732	43,001	12,732	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	17,165,663	12,962,248	4,203,415	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	1,036,176	1,034,924	1,252	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	767,643	1,149,657	△ 382,014	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	76,048	91,297	△ 15,249	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査及び発展予測分析の調査研究等
		95 商務流通行政に必要な経費	313,856	185,264	128,592	商務流通行政の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3　訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等
		95　セビリア万国博覧会事業参加に必要な経費	2,310,620	180,671	2,129,949	平成4年に開催されるセビリア万国博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95　製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	721,171	717,861	3,310	1　製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2）特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2　化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2）試験実施機関に対する事業費の補助等 （3）化学物質安全対策の情報収集等 （4）試薬の品質の確保
		95　産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	476,513	515,300	△　38,787	1　工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2）工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2　農村地域への工業等の導入を促進するための （1）「農村地域工業等導入促進法」の施行 （2）農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3　地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5　海水淡水化等造水促進対策の調査 6　新産業社会基盤施設整備基本調査等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　高圧ガス保安対策に必要な経費	85,301	195,831	△　110,530	高圧ガスによる災害を防止するための 1　「高圧ガス取締法」の施行等 2　液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガス保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95　産業公害対策等に必要な経費	180,236	168,881	11,355	産業公害の防止等を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等 4　地球環境問題等に関する調査等
		95　鉱山保安対策に必要な経費	4,181,100	4,195,811	△　14,711	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95　高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	556,776	590,191	△　33,415	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1　高度技術集約型産業等の調査研究 2　都市環境整備システムの開発 3　新工業化住宅の開発
		95　無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	459,811	504,449	△　44,638	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13　集合住宅用新材料及び機器システム等の技術開発に必要な経費	92,918	138,993	△　46,075	集合住宅の質の向上を図るため、民間団体が行う集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	13,859	13,311	548	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	3,650,000	3,200,000	450,000	最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	363,550	343,875	19,675	1　通商産業行政に関する （1）　基礎的な調査及び研究 （2）　資料及び情報の収集整理等 2　通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	23,258	23,119	139	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	014 **通商産業本省施設費**	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	73,806	49,808	23,998	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	743,508	1,749,141	△ 1,005,633	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
	015 **中小商工業等統計調査費**	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	1,900,699	1,058,089	842,610	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	003 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	19,141,627	17,513,541	1,628,086	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　開発計画等の調査、分析 2　技術者の受入れ等研修 3　研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	3,597,221	3,376,611	220,610	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	7,261,888	7,724,592	△ 462,704	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	3,464,800	3,722,365	△ 257,565	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	551,826	626,591	△ 74,765	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	616,340	639,737	△ 23,397	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報等システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等
	013 **航空機国際共同開発促進費**	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	3,871,154	4,190,064	△ 318,910	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	139,395	152,827	△ 13,432	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う情報化の環境整備、技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	50,488	50,488	0	繊維産業の振興を図るため、繊維工業構造改善事業協会が行う繊維リソースセンター支援事業に要する経費の同協会に対する補助
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	10,461,394	9,910,620	550,774	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	122,917,837	114,141,104	8,776,733	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **通商産業本省**	71,043,691	63,376,630	7,667,061
95016-2111-02 職員基本給	7,200,245	6,954,023	246,222
95016-2111-03 職員諸手当	3,722,628	3,449,702	272,926
95016-2111-04 超過勤務手当	864,304	842,432	21,872
95016-2111-05 委員手当	46,323	33,628	12,695
95016-2111-05 非常勤職員手当	96,664	92,867	3,797
95016-2111-05 休職者給与	125,202	131,630	△ 6,428
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	212,853	184,427	28,426
95016-2141-05 公務災害補償費	84,116	82,855	1,261
95016-2111-05 退職手当	10,143,208	9,856,002	287,206
95089-2151-05 児童手当	8,940	7,260	1,680

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2129-06 諸謝金	137,011	130,183	6,828
95016-2122-08 職員旅費	167,623	142,346	25,277
95016-2122-08 研修旅費	98,852	82,813	16,039
95016-2122-08 赴任旅費	85,381	66,459	18,922
95016-2122-08 外国旅費	306,943	290,318	16,625
95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	55,086	53,753	1,333
95016-2122-08 セビリア万国博覧会参加準備外国旅費	4,214	2,264	1,950
95016-2122-08 外国留学旅費	55,004	47,263	7,741
95016-2122-08 委員等旅費	63,911	49,871	14,040
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	27,294	24,666	2,628
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,950	7,230	△ 2,280

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,956,390	2,924,733	31,657
95016-2123-09	研修庁費	48,301	46,673	1,628
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,811	1,811	0
95016-2123-09	セビリア万国博覧会参加準備庁費	1,115	1,002	113
95016-2123-09	工業用水調査費	62,843	58,142	4,701
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	102,950	107,282	△ 4,332
95016-2123-09	資格検定国家試験費	24,241	24,117	124
95016-2123-09	通信専用料	56,686	56,686	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,546,446	1,514,748	31,698
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	823	983	△ 160
95016-2123-09	各所修繕	48,869	47,610	1,259
95199-2133-09	自動車重量税	959	1,123	△ 164
95016-2125-14	産業経済研究委託費	213,444	140,071	73,373
95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	70,448	94,407	△ 23,959
95016-2125-14	セビリア万国博覧会出展事業委託費	2,305,291	177,405	2,127,886
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	254,768	284,282	△ 29,514
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	313,401	194,640	118,761
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	1,966	2,458	△ 492

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	地球環境問題調査等委託費	51,995	0	51,995
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	18,217	16,358	1,859
95016-2125-14	高圧ガス保安対策事業委託費	57,256	169,760	△ 112,504
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	178,351	158,068	20,283
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	1,494,241	1,572,752	△ 78,511
95016-2125-14	製革技術開発委託費	22,413	22,413	0
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	0	40,546	△ 40,546
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	17,165,663	12,962,248	4,203,415
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	295,242	299,752	△ 4,510
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	26,426	20,347	6,079
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	767,643	1,149,657	△ 382,014
95016-2405-16	特定博覧会推進事業費補助金	51,500	25,750	25,750
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	178,757	183,739	△ 4,982
95016-2405-16	農村地域工業等導入促進費補助金	22,886	23,353	△ 467
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,993,000	3,025,200	△ 32,200
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	960,891	928,476	32,415
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	200,304	201,231	△ 927
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	289,534	285,900	3,634

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13062-2405-16	新材料技術開発費等補助金	92,918	138,993	△ 46,075
95016-2405-16	特定新事業実施円滑化情報提供等事業費補助金	0	27,500	△ 27,500
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	151,579	186,565	△ 34,986
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,489,075	10,178,105	310,970
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	17,251	16,431	820
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	254,355	239,625	14,730
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-20	漁業補償費	12,085	12,085	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	63,107	64,661	△ 1,554
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	13,859	13,311	548
95016-2406-22	貿易保険特別会計へ繰入	3,650,000	3,200,000	450,000
014	**通商産業本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	73,806	49,808	23,998
002	**商工鉱業統計調査費**	743,508	1,749,141	△ 1,005,633
95062-2129-06	諸謝金	1,972	1,972	0
95062-2122-08	職員旅費	6,947	8,313	△ 1,366
95062-2122-08	委員等旅費	13	11	2
95062-2123-09	庁費	267,943	344,042	△ 76,099
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	466,633	1,394,803	△ 928,170
015	**中小商工業等統計調査費**	1,900,699	1,058,089	842,610
60062-2129-06	諸謝金	217	117	100
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	8,418	6,628	1,790
60062-2122-08	委員等旅費	10	9	1
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	305,069	95,612	209,457
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,586,985	955,723	631,262
003	**経済協力費**	22,738,848	20,890,152	1,848,696
50062-2129-06	諸謝金	811	811	0
50062-2122-08	職員旅費	5,178	4,300	878
50062-2122-08	外国旅費	3,514	3,614	△ 100
50062-2122-08	在外研究員等旅費	29,017	25,801	3,216
50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	10,656	15,703	△ 5,047
50062-2123-09	庁費	158,110	143,341	14,769
50062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	27,701	30,232	△ 2,531
50062-2125-14	海外開発計画調査委託費	8,412,293	7,897,494	514,799
50062-2125-14	海外経済協力事業委託費	2,176,134	1,726,515	449,619
50062-2405-16	海外経済協力費補助金	7,576,346	6,963,053	613,293
50062-2405-16	アジア経済研究所事業費補助金	3,597,221	3,376,611	220,610

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
50062-2735-16	国連工業開発機関等拠出金	741,867	702,677	39,190
010	**工業再配置促進対策費**	7,261,888	7,724,592	△ 462,704
95062-2129-06	諸謝金	95	105	△ 10
95062-2122-08	職員旅費	8,678	7,478	1,200
95062-2122-08	委員等旅費	164	1,571	7
95062-2123-09	庁費	12,951	12,926	25
95062-2815-16	産業再配置促進費補助金	4,300,000	4,253,527	46,473
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	2,940,000	3,450,399	△ 510,399
011	**電子計算機産業振興対策費**	3,464,800	3,722,365	△ 257,565
13062-2129-06	諸謝金	202	224	△ 22
13062-2122-08	職員旅費	887	850	37
13062-2122-08	委員等旅費	130	186	△ 56
13062-2123-09	庁費	1,764	1,764	0
13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	3,461,817	3,719,341	△ 257,524
009	**情報処理振興対策費**	1,168,166	1,266,328	△ 98,162
95062-2129-06	諸謝金	7,121	7,311	△ 190
95062-2122-08	職員旅費	8,955	5,604	3,351
95062-2122-08	委員等旅費	5,003	4,146	857
95062-2123-09	庁費	65,301	63,436	1,865
95062-2125-14	情報処理システム開発等委託費	473,960	507,502	△ 33,542
95062-2405-16	情報処理振興対策費補助金	607,826	678,329	△ 70,503
013	**航空機国際共同開発促進費**	3,871,154	4,190,064	△ 318,910
95062-2122-08	職員旅費	245	234	11
95062-2123-09	庁費	5,744	6,382	△ 638
95062-2405-16	航空機国際共同開発促進交付金	3,865,165	4,183,448	△ 318,283
006	**繊維工業構造改善対策費**	189,883	203,315	△ 13,432
95062-2129-06	諸謝金	1,268	1,810	△ 542
95062-2122-08	職員旅費	11,029	10,558	471
95062-2122-08	委員等旅費	2,482	3,054	△ 572
95062-2123-09	庁費	23,124	22,981	143
95062-2125-14	繊維工業振興対策調査委託費	12,093	15,117	△ 3,024
95062-2405-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	10,010	0
95062-2405-16	繊維工業振興指導費補助金	79,389	89,297	△ 9,908
60062-2405-16	繊維工業振興事業推進費補助金	50,488	50,488	0
008	**工業用水道事業費**	10,461,394	9,910,620	550,774
47052-1204-00	工業用水道事業調査費	86,700	86,700	0
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	10,374,694	9,823,920	550,774
	計	122,917,837	114,141,104	8,776,733

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業検査所	021 **通商産業検査所**	95 通商産業検査所に必要な経費	3,566,992	3,494,676	72,316	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業検査所**	3,566,992	3,494,676	72,316	95062-2122-08 受託業務旅費	15,195	13,092	2,103
95062-2111-02 職員基本給	1,899,482	1,884,383	15,099	95062-2122-08 委員等旅費	503	0	503
95062-2111-03 職員諸手当	1,000,185	954,920	45,265	95062-2123-09 庁費	262,068	263,571	△ 1,503
95062-2111-04 超過勤務手当	122,228	120,771	1,457	95062-2123-09 製品検査費	191,294	193,459	△ 2,165
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,408	2,341	67	95062-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193
95089-2151-05 児童手当	2,220	2,490	△ 270	95062-2123-09 土地建物借料	7,117	7,298	△ 181
95062-2129-06 諸謝金	1,000	0	1,000	95062-2123-09 各所修繕	8,278	7,781	497
95062-2122-08 職員旅費	7,480	6,301	1,179	95199-2133-09 自動車重量税	200	124	76
95062-2122-08 製品検査旅費	43,572	37,543	6,029	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	569	602	△ 33

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	2,230,119	2,137,651	92,468	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	3,299,191	2,941,285	357,906	鉱工業の重要技術の水準の向上を図るため 1　新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う国際共同研究助成事業への補助等 2　次世代産業の基盤となる技術の研究開発並びに医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等 3　生体機能を応用する技術の研究開発及び地球環境問題に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等 4　国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,681,275	4,010,838	△ 329,563	1　試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2　試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3　民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	582,028	483,995	98,033	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため 1　重要地域技術に関する国の試験研究等 2　科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等 3　試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	521,447	522,310	△ 863	1　「工業標準化法」に基づく （1）　日本工業規格の制定 （2）　表示制度確立のための審査、検査等 2　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
		13　新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	6,544,210	7,674,907	△ 1,130,697	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	033　**大型工業技術研究開発費**	13　大型工業技術の研究開発に必要な経費	798,832	1,001,201	△ 202,369	重要工業技術である高機能化学製品等製造法等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
	037　**エネルギー技術研究開発費**	63　新エネルギー技術研究開発に必要な経費	930,755	1,201,488	△ 270,733	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間等への委託等
		63　省エネルギー技術研究開発に必要な経費	386,978	546,897	△ 159,919	1　省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等 2　「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
	034　**工業技術院試験研究所**	13　計量研究所に必要な経費	1,672,080	1,636,430	35,650	1　計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2　「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3　度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13　機械技術研究所に必要な経費	2,181,030	2,125,284	55,746	1　機械工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　化学技術研究所に必要な経費	2,849,657	2,784,086	65,571	1　化学工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　大阪工業技術試験所に必要な経費	1,820,518	1,806,511	14,007	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　名古屋工業技術試験所に必要な経費	2,007,218	1,943,292	63,926	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　微生物工業技術研究所に必要な経費	682,175	664,489	17,686	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　繊維高分子材料研究所に必要な経費	1,066,150	1,017,562	48,588	1　繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　地質調査所に必要な経費	2,738,093	2,695,612	42,481	1　地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13　電子技術総合研究所に必要な経費	5,583,854	5,408,035	175,819	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	1,078,290	1,035,557	42,733	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　公害資源研究所に必要な経費	2,584,410	2,520,968	63,442	1　鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2　燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3　産業公害防止技術に関する試験研究 4　上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　北海道工業開発試験所に必要な経費	858,263	834,248	24,015	1　北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　九州工業技術試験所に必要な経費	749,232	718,475	30,757	1　九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　四国工業技術試験所に必要な経費	366,679	340,771	25,908	1　四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　東北工業技術試験所に必要な経費	423,772	392,070	31,702	1　東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　中国工業技術試験所に必要な経費	442,406	419,999	22,407	1　中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	6,376,949	6,390,592	△　13,643	筑波研究共用施設等の運営費
	035　**工業技術院試験研究所施設費**	13　工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	884,450	431,052	453,398	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	53,340,061	53,685,605	△　345,544	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
031　**工業技術院**	2,230,119	2,137,651	92,468	13062-2111-02　職員基本給	1,186,665	1,148,332	38,333

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13062-2111-03	職員諸手当	635,203	590,070	45,133
13062-2111-04	超過勤務手当	118,285	115,817	2,468
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,341	4,192	149
13089-2151-05	児童手当	1,980	1,980	0
13062-2129-06	諸謝金	1,251	586	665
13062-2122-08	職員旅費	5,766	4,716	1,050
13062-2122-08	委員等旅費	1,507	971	536
13062-2123-09	庁費	146,131	138,410	7,721
13062-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
13062-2123-09	各所修繕	79,498	76,785	2,713
13199-2133-09	自動車重量税	152	152	0
13062-2125-14	電子計算機利用技術開発委託費	25,730	32,162	△ 6,432
13062-2125-14	技術評価調査委託費	10,083	12,604	△ 2,521
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,754	9,101	2,653
13062-2129-17	交際費	295	295	0
032	**鉱工業技術振興費**	14,628,151	15,633,335	△ 1,005,184
13062-2111-05	委員手当	57,869	56,035	1,834
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,888	4,347	541
13062-2129-06	諸謝金	47,907	42,222	5,685
13062-2122-08	職員旅費	16,325	13,351	2,974
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	42,664	36,761	5,903
13062-2122-08	試験所特別研究旅費	72,104	50,945	21,159
13062-2122-08	試験所受託業務旅費	35,038	30,353	4,685
13062-2122-08	外国旅費	36,494	37,746	△ 1,252
13062-2122-08	在外研究員旅費	3,021	667	2,354
13062-2122-08	試験所受託業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08	委員等旅費	9,966	8,393	1,573
13062-2122-08	流動研究員旅費	12,938	8,616	4,322
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	18,155	14,575	3,580
13062-2123-09	庁費	55,754	54,171	1,583
13062-2123-09	国有特許外国出願費	97,394	97,394	0
13062-2123-09	試験所特別研究費	2,794,856	2,768,466	26,390
13062-2203-09	試験所研究設備整備費	324,973	361,081	△ 36,108
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	149,476	148,846	630
13062-2123-09	試験研究費	493,691	394,776	98,915
13062-2123-09	海底地質調査費	118,609	467,544	△ 348,935
13062-2123-09	研究開発費	1,237,393	1,437,018	△ 199,625
13062-2123-09	電子計算機等借料	192,303	192,303	0
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	2,585	13,558	△ 10,973
13062-2123-09	試験所受託研究費	0	2,279	△ 2,279

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	245,579	258,965	△ 13,386
13062-2125-14	外国人研究員等招へい事業委託費	160,847	122,408	38,439
13062-2405-16	国際共同研究開発費補助金	516,000	400,000	116,000
13062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	638,210	440,907	197,303
13062-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,333,504	932,000	401,504
13062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	5,906,000	7,234,000	△ 1,328,000
033	**大型工業技術研究開発費**	798,832	1,001,201	△ 202,369
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,640	2,527	113
13062-2129-06	諸謝金	1,457	1,821	△ 364
13062-2122-08	職員旅費	4,635	4,437	198
13062-2122-08	外国旅費	1,178	1,267	△ 89
13062-2122-08	委員等旅費	814	779	35
13062-2122-08	流動研究員旅費	3,071	2,967	104
13062-2123-09	庁費	19,116	21,239	△ 2,123
13062-2123-09	試験研究費	978	978	0
13062-2123-09	研究開発費	761,236	965,186	△ 203,950
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	3,707	0	3,707
037	**エネルギー技術研究開発費**	1,317,733	1,748,385	△ 430,652

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63062-2111-05	非常勤職員手当	1,803	1,726	77
63062-2129-06	諸謝金	1,561	1,951	△ 390
63062-2122-08	職員旅費	8,908	8,527	381
63062-2122-08	外国旅費	4,924	5,393	△ 469
63062-2122-08	委員等旅費	1,383	1,323	60
63062-2122-08	流動研究員旅費	2,027	1,862	165
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,107	1,214	△ 107
63062-2123-09	庁費	13,758	15,234	△ 1,476
63062-2123-09	工業標準化実施庁費	1,107	1,217	△ 110
63062-2123-09	試験研究費	525	525	0
63062-2123-09	研究開発費	1,083,387	1,487,451	△ 404,064
63062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	13,390	△ 13,390
63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	2,686	3,357	△ 671
63062-2125-14	研究開発委託費	141,294	152,958	△ 11,664
63062-2735-16	国際エネルギー機関技術協力分担金	53,263	52,257	1,006
034	**工業技術院試験研究所**	33,480,776	32,733,981	746,795
13062-2111-02	職員基本給	14,382,062	14,122,311	259,751
13062-2111-03	職員諸手当	8,124,848	7,662,400	462,448
13062-2111-04	超過勤務手当	358,487	356,478	2,009
13062-2111-05	常勤職員給与	18,618	17,838	780

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2111-05	非常勤職員手当	61,004	59,543	1,461
13089-2151-05	児童手当	16,680	16,980	△ 300
13062-2122-08	職員旅費	142,295	122,509	19,786
13062-2122-08	地質調査旅費	19,820	16,604	3,216
13062-2123-09	庁費	340,214	348,028	△ 7,814
13062-2123-09	試験研究費	3,711,131	3,692,630	18,501
13062-2123-09	計量器検定庁費	67,072	67,072	0
13062-2123-09	筑波研究施設等運営庁費	5,306,469	5,322,086	△ 15,617
13062-2123-09	電子計算機等借料	884,320	884,320	0
13062-2123-09	土地建物借料	45,539	43,705	1,834
13199-2133-09	自動車重量税	2,017	1,277	740
13062-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
035	**工業技術院試験研究所施設費**	884,450	431,052	453,398
13062-1202-08	施設施工旅費	1,403	1,409	△ 6
13062-1203-09	施設施工庁費	1,123	1,323	△ 200
13062-1204-15	施設整備費	381,924	428,320	△ 46,396
13062-1944-15	不動産購入費	500,000	0	500,000
計		53,340,061	53,685,605	△ 345,544

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,799,068	2,723,596	75,472	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	299,432	295,611	3,821	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	420,160	405,766	14,394	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 **石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	388,000,000	366,000,000	22,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による平成2年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,369,313	1,483,936	114,623	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	469,864	411,441	58,423	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,036,249	1,029,390	6,859	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,579,526	1,542,201	37,325	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	795,095	726,930	68,165	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	55,532	383,234	△ 327,702	金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー庁計	396,824,239	375,002,105	21,822,134	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
081 **資源エネルギー庁**	2,799,068	2,723,596	75,472	95062-2122-08 研修旅費	1,878	1,573	305
95062-2111-02 職員基本給	1,623,555	1,604,898	18,657	95062-2122-08 外国旅費	611	634	△ 23
95062-2111-03 職員諸手当	858,930	810,514	48,416	95062-2122-08 委員等旅費	1,832	1,163	669
95062-2111-04 超過勤務手当	185,605	184,360	1,245	95062-2123-09 庁費	101,454	100,837	617
95062-2111-05 委員手当	12,092	11,725	367	95062-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193
95089-2151-05 児童手当	1,800	1,950	△ 150	95062-2123-09 各所修繕	695	554	141
95062-2129-06 諸謝金	289	265	24	95199-2133-09 自動車重量税	38	189	△ 151
95062-2122-08 職員旅費	6,082	3,932	2,150	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	425	413	12

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-2129-17	交際費	589	589	0
083	**エネルギー対策費**	719,592	701,377	18,215
63062-2111-05	委員手当	3,982	3,858	124
63062-2129-06	諸謝金	25,316	25,477	△ 161
63062-2122-08	職員旅費	36,802	31,581	5,221
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	66,995	57,726	9,269
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	5,531	4,766	765
63062-2122-08	外国旅費	21,282	23,785	△ 2,503
63062-2122-08	委員等旅費	30,595	24,852	5,743
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,395	0
63062-2122-08	参考人旅費	19	16	3
63062-2123-09	庁費	388,940	384,021	4,919
63062-2123-09	資格検定国家試験費	7,203	7,191	12
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	95,553	106,878	△ 11,325
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	35,979	29,831	6,148
084	**石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	388,000,000	366,000,000	22,000,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	77,860,000	81,160,000	△ 3,300,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	310,140,000	284,840,000	25,300,000
082	**地下資源対策費**	5,305,579	5,577,132	△ 271,553
95062-2129-06	諸謝金	1,200	1,410	△ 210
95062-2122-08	職員旅費	3,597	3,337	260
95062-2122-08	委員等旅費	640	551	89
95062-2123-09	庁費	4,295	4,553	△ 258
95062-2125-14	広域地質構造調査等委託費	1,052,993	1,160,651	△ 107,658
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,090,426	1,083,567	6,859
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	1,576,760	1,456,904	119,856
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,575,668	1,538,370	37,298
95062-2955-16	金属鉱業経営安定対策費補助金	0	327,789	△ 327,789
計		396,824,239	375,002,105	21,822,134

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,232,046	1,181,031	51,015	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	88,079	82,775	5,304	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	275,847	306,728	△ 30,881	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	278,092	308,942	△ 30,850	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	47,664,707	45,977,147	1,687,560	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	5,819,418	5,386,509	432,909	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	11,465,664	11,209,566	256,098	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	12,205,605	9,059,956	3,145,649	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 4　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	15,295,209	14,923,812	371,397	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	8,445,000	8,619,000	△　174,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60　中小企業金融特別対策に必要な経費	2,329,324	3,918,193	△　1,588,869	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金等
		60　中小企業金融公庫に対する出資及び補給金に必要な経費	22,224,000	25,770,000	△　3,546,000	1　中小企業金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資 2　中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	2,700,000	2,500,000	200,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		60　消費税の円滑適正な転嫁等に必要な経費	4,492,710	5,110,253	△　617,543	中小企業等に対する消費税の転嫁円滑化対策及び納税事務負担の軽減合理化対策を行うための都道府県等に対する事業費の一部補助等
		中小企業庁計	134,515,701	134,353,912	161,789	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
051 **中小企業庁**	1,232,046	1,181,031	51,015
95062-2111-02 職員基本給	712,128	692,446	19,682
95062-2111-03 職員諸手当	376,742	349,871	26,871
95062-2111-04 超過勤務手当	82,198	79,298	2,900
95062-2111-05 非常勤職員手当	17,388	16,643	745
95089-2151-05 児童手当	690	690	0
95062-2122-08 職員旅費	1,855	1,598	257
95062-2123-09 庁費	40,323	39,801	522
95199-2133-09 自動車重量税	133	95	38
95062-2129-17 交際費	589	589	0
052 **中小企業対策費**	133,283,655	133,172,881	110,774
60062-2111-05 委員手当	15,381	14,893	488
60062-2111-05 非常勤職員手当	133	133	0
60062-2129-06 諸謝金	22,274	19,289	2,985
60062-2122-08 職員旅費	85,287	72,277	13,010
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	30,386	26,181	4,205
60062-2122-08 委員等旅費	45,386	35,267	10,119
60062-2122-08 参考人旅費	992	855	137
60062-2123-09 庁費	545,428	558,952	△ 13,524

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	178,958	147,201	31,757
60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	229,860	255,399	△ 25,539
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	2,114,177	2,620,277	△ 506,100
60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	18,064,786	15,301,375	2,763,411
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	48,032,095	46,584,233	1,447,862
60062-2855-16 組織化指導費補助金	5,815,879	5,397,919	417,960
60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	3,302,000	2,977,000	325,000
60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	1,335,369	1,191,958	143,411
60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	2,461,728	2,230,667	231,061
60062-2305-16 中小企業事業団補助金	14,236,209	13,599,212	636,997
60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	2,700,000	2,500,000	200,000
60062-2405-16 地域中小企業活性化資金利子補給補助金	202,500	67,500	135,000
60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	10,003	8,000	2,003
60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補給金	2,571,824	5,969,693	△ 3,397,869
60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	17,724,000	25,770,000	△ 8,046,000
60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	8,000,000	6,500,000	1,500,000
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	4,500,000	0	4,500,000

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1309-24 中小企業事業団出資金	1,059,000	1,324,600	△ 265,600	**計**	134,515,701	134,353,912	161,789

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	12,552,038	12,075,061	476,977	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 商務流通行政に必要な経費	103,395	95,493	7,902	商務流通行政の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	168,035	159,333	8,702	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1） 工場環境整備促進の調査、指導 （2） 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための （1）「農村地域工業等導入促進法」の施行 （2） 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	198,186	196,472	1,714	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	351,578	348,956	2,622	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	59,328	56,297	3,031	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	219,912	195,211	24,701	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		通商産業局計	13,652,472	13,126,823	525,649	3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
061	**通商産業局**	13,021,654	12,526,359	495,295	95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	184,357	184,072	285
95062-2111-02	職員基本給	7,061,376	6,828,169	233,207	95062-2123-09	岩石資源調査費	16,626	0	16,626
95062-2111-03	職員諸手当	3,676,543	3,423,586	252,957	95062-2123-09	土地建物借料	10,651	9,989	662
95062-2111-04	超過勤務手当	501,350	491,351	9,999	95062-2123-09	各所修繕	41,156	40,043	1,113
95062-2111-05	委員手当	7,337	7,101	236	95199-2133-09	自動車重量税	818	710	108
95062-2111-05	常勤職員給与	4,970	4,752	218	95062-2204-15	施設整備費	22,143	40,710	△ 18,567
95062-2111-05	非常勤職員手当	49,334	47,899	1,435	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,650	8,321	329
95089-2151-05	児童手当	11,100	11,910	△ 810	95062-2129-17	交際費	708	708	0
95062-2129-06	諸謝金	72,909	80,564	△ 7,655	062	**商工鉱業統計調査費**	351,578	348,956	2,622
95062-2122-08	職員旅費	189,870	156,620	33,250	95062-2111-05	統計調査員手当	292,566	290,919	1,647
95062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	12,324	10,619	1,705	95062-2129-06	諸謝金	298	298	0
95062-2122-08	委員等旅費	43,831	34,822	9,009	95062-2122-08	職員旅費	10,647	9,174	1,473
95062-2123-09	庁費	991,424	1,030,333	△ 38,909	95062-2122-08	委員等旅費	4,173	3,596	577
95062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	31,229	31,132	97	95062-2123-09	庁費	43,894	44,969	△ 1,075
95062-2123-09	工業用水調査費	82,948	82,948	0	063	**エネルギー対策費**	279,240	251,508	27,732

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2111-05	非常勤職員手当	4,695	4,504	191	63062-2122-08	委員等旅費	1,183	1,020	163
63062-2129-06	諸謝金	6,401	6,401	0	63062-2122-08	参考人旅費	37	32	5
63062-2122-08	職員旅費	59,477	49,264	10,213	63062-2123-09	庁費	81,602	81,078	524
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	118,082	101,743	16,339	63062-2123-09	資格検定国家試験費	5,996	5,943	53
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	1,767	1,523	244	計		13,652,472	13,126,823	525,649

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,259,448	1,229,447	30,001	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	265,151	250,657	14,494	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,524,599	1,480,104	44,495	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,524,599	1,480,104	44,495	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	106,580	91,833	14,747
95062-2111-02 職員基本給	739,143	723,814	15,329	95062-2122-08 委員等旅費	1,932	2,008	△ 76
95062-2111-03 職員諸手当	402,984	377,620	25,364	95062-2122-08 参考人旅費	526	453	73
95062-2111-04 超過勤務手当	45,702	44,971	731	95062-2123-09 庁費	186,809	193,750	△ 6,941
95062-2111-05 委員手当	3,387	3,278	109	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	27,153	27,153	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	922	0	95062-2123-09 各所修繕	269	263	6
95089-2151-05 児童手当	1,260	1,290	△ 30	95199-2133-09 自動車重量税	93	168	△ 75
95062-2129-06 諸謝金	326	392	△ 66	95062-2204-15 施設整備費	0	5,431	△ 5,431
95062-2122-08 職員旅費	7,453	6,698	755	95062-2129-17 交際費	60	60	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新材料技術開発費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。) 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	工業再配置促進対策費のうち	
	産業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又ほ確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又ほ用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	国際共同研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	エネルギー技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	工業技術院試験研究所施設費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	広域地質構造調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、地場産業等振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小商業振興対策費補助金(コミュニティ施設整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度 (千円)	支出予定額 平成3年度以降 (千円)	事由
工業技術院	工業技術院試験研究所施設整備	514,341	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 工業技術院試験研究所施設費 (目) 施設整備費	183,324	331,017	筑波管理事務所における生体機能研究棟の建設には、多くの日数を要するため

通　商　産　業　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												21,368
一般職		外 3(3箇月) 外 8(6箇月) 外 12(9箇月) 内 3(9箇月) 内 45(6箇月) 9,128 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)												30,543,997
	指定職俸給表	73												650,303
	行政職俸給表(一)	外 3(3箇月) 外 8(6箇月) 外 12(9箇月) 内 3(9箇月) 内 37(6箇月) 6,267 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)	121	内 1 133	外 3 内 4 212	外 1 890	内 9 642	内 18 1,200	外 1 内 2 629	内 6 832	808	526	外 18 274	19,051,780
	行政職俸給表(二)	242						16	65	46	71	44	—	729,749
	研究職俸給表	内 8(6箇月) 2,526							904	644	492	内 8 486	—	10,053,876
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	7,759
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	7,768
	医療職俸給表(三)	15						—	—	—	2	13	—	42,762
合計		9,132												30,565,365

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
通商産業本省														
通商産業本省		外 2(3箇月) 外 7(6箇月) 内 2(9箇月) 内 10(6箇月) 2,097												6,288,092
特別職		4												21,368
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 外 7(6箇月) 内 2(9箇月) 内 10(6箇月) 2,093												6,266,724
	指定職俸給表	25												222,301
	事務次官	1												
	通商産業審議官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	8												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 21 1,973	58	48	外 2 内 3 89	345	内 7 145	内 5 338	外 1 内 2 168	内 4 261	218	172	外 6 131	5,768,204
	課長	76	55	21										
	室長	内 2 30		16	内 2 14									
	課長補佐	外 1 内 6 335			外 1 34	210	内 6 91							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 4 674						293	145	内 4 208	28			
	主任	32							10	11	11			
	参事官	3	2	1										
	企画官	内 1 16		4	内 1 12									
	専門職	外 2 内 8 347		4	外 1 29	126	内 1 50	内 5 40	外 1 内 2 8	35	55			
	研究所部長	2		2										
	同課長	2				2								
	同課長補佐	1					1							
	同係長	4						1	1	2				
	同専門職	27				6	2	3	3	5	8			
	計量教習所長	1	1											
	計量教習所教官	2				1	1							
	同係長	2						1	1					
	一般職員	外 6 419									116	172	外 6 131	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	87						3	17	16	31	20	—	252,803
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	7,759
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	4,862
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	4						—	—	—	1	3	—	10,795
	看護婦長	1									1			
	看護婦	3										3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
通商産業検査所														
通商産業検査所														
一般職		507 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												1,696,028
	指定職俸給表													
	通商産業検査所長	1												7,356
	行政職俸給表(一)	494	2	5	11	55	59	142	55	62	50	53	—	1,653,800
	次長	1	1											
	部長	4	1	1	2									
	課長	17			1	16								
	課長補佐	12					10	2						
	係長	24						15	5	4				
	主任	19							4	7	8			
	専門職	63					26	37						
	支所長	12		4	8									
	支所部長	3				3								
	同課長	55				36	17	2						
	同課長補佐	6					4	2						
	同係長	77						36	21	20				
	出張所長	17					2	15						
	検査員	169						33	25	31	29	51		
	一般職員	15									13	2		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4						1		2	1			
	出張所長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検査員	3								2	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						—	—	4	1	6	—	31,416
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,456
工業技術院														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 3,653												13,555,048
工業技術院														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 2(6箇月) 315												1,028,305
	指定職俸給表	6												48,986
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 291	9	内 1 31	外 1 16	57	内 1 38	32	30	内 1 36	34	6	2	924,591
	課長	内 1 37	9	内 1 28										
	課長補佐	内 1 35			7	17	内 1 11							
	係長	内 1 33						14	7	内 1 8	4			
	主任	8							2	3	3			
	専門職	外 1 119		2	外 1 8	36	18	8	14	17	16			
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	4				4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所課長補佐	10					9	1						
	同係長	22						4	5	5	8			
	同専門職	10						5	2	3				
	一般職員	11									3	6	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9						—	5	—	4	—	—	29,715
	研究職俸給表													
	部長等研究員	1							—	—	1	—	—	2,758
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,906
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	1	6	—	19,349
	看護婦長	1									1			
	看護婦	6										6		
工業技術院試験研究所														
一般職		内 8(6箇月) 3,338												12,526,743
	指定職俸給表	20												187,504
	研究所長	8												
	試験所長	6												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	730	4	4	14	41	40	141	91	125	150	71	49	2,086,302
	〔計量研究所〕	88		1		9	5	18	9	24	5	7	10	
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	4				4								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	15						12	1	2				
	主任	8							2	5	1			
	専門職	8					3	5						
	技術職員	11							1	8	2			
	支所長	2				2								
	支所課長	3				3								
	同係長	14							5	9				
	一般職員	19									2	7	10	
	〔機械技術研究所〕	57		1	1	3	2	12	6	8	16	4	4	
	部長	1		1										
	課長	4			1	3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	12						5	5	2				
	主任	7							1	6				
	専門職	5						5						
	一般職員	24									16	4	4	
	〔化学技術研究所〕	69	1		1	3	3	13	5	9	21	6	7	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	5					3	2						
	係長	17						7	4	6				
	主任	6							1	2	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	5						4		1				
	一般職員	31									18	6	7	
	〔大阪工業技術試験所〕	37		1		3	1	9	5	3	6	6	2	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						5	4	2				
	主任	3								1	2			
	専門職	4						3	1					
	一般職員	12									4	6	2	
	〔名古屋工業技術試験所〕	46		1		4	3	9	7	10	4	3	5	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						6	3	2				
	主任	8								8				
	専門職	5					1	1	3					
	一般職員	1							1					
	〔微生物工業技術研究所〕	12									4	3	5	
	課長	16			1		1	4	2	2	4	1	1	
	課長補佐	1			1									
	係長	2					1	1						
	主任	5						2	1	2				
	専門職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	6									4	1	1	
	〔繊維高分子材料研究所〕	21			1	2	1	4	3	2	6			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6						2	2	2				
	専門職	2						1	1					
	一般職員	8									6	2		
	〔地質調査所〕	111	1		2	6	9	28	15	21	21	7	1	
	部長	1	1											
	課長	7			2	5								
	課長補佐	5					3	2						
	係長	26						12	10	4				
	主任	11							3	8				
	専門職	26					6	14	1	5				
	技術職員	2								2				
	支所課長	1				1								
	同係長	2							1	1				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	2									2			
	一般職員	27									19	7	1	
	〔電子技術総合研究所〕	124	1		1	4	5	18	13	18	33	17	14	
	部長	1	1											
	課長	5			1	4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	7					4	3						
	係長	21						9	8	4				
	主任	15							4	9	2			
	専門職	10						6		4				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1					1							
	同係長	2							1	1				
	一般職員	61									30	17	14	
	〔製品科学研究所〕	22			1	2	1	6	3	2	7			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	7						3	3	1				
	主任	1								1				
	専門職	1						1						
	一般職員	7									7			
	〔公害資源研究所〕	67	1		1	3	3	12	8	11	14	9	5	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						7	5	7				
	主任	6							2	4				
	専門職	4					1	3						
	技術職員	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	28									14	9	5	
	〔北海道工業開発試験所〕	22			1	2	1	4	7	2	3	2		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						2	4	1				
	主任	1								1				
	専門職	2						1	1					
	技術職員	2							2					
	一般職員	5									3	2		
	〔九州工業技術試験所〕	18			1		1	2	3	6	3	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6						1	2	3				
	主任	3								3				
	専門職	1							1					
	一般職員	5									3	2		
	〔四国工業技術試験所〕	8			1		1	1	1	2	1	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3						1	1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	12			1		1		3	3	2	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	4									2	2		
	〔中国工業技術試験所〕	12			1		1	1	1	2	4	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						1	1	2				
	一般職員	6									4	2		
	行政職俸給表(二)	63						12	23	10	11	7	—	201,819
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	2									1	1		
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	2						1	1					
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	5						1	4					
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	14						2	2	2	3	5		
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	9						3	2	1	3			
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	5							3		1	1		
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	8						4	4					
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	7						1	6					
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	研究職俸給表	内 8 2,525							904	644	491	内 8 486	—	10,051,118
	〔計量研究所〕	127							42	31	30	24		
	部長等研究員	103							42	31	30			
	研究員	24										24		
	〔機械技術研究所〕	215							70	49	47	49		
	部長等研究員	166							70	49	47			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	49										49		
	〔化学技術研究所〕	内 1 274							105	68	49	内 1 52		
	部長等研究員	222							105	68	49			
	研究員	内 1 52										内 1 52		
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 167							61	46	24	内 1 36		
	部長等研究員	131							61	46	24			
	研究員	内 1 36										内 1 36		
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 185							65	48	28	内 1 44		
	部長等研究員	141							65	48	28			
	研究員	内 1 44										内 1 44		
	〔微生物工業技術研究所〕	内 2 71							25	14	17	内 2 15		
	部長等研究員	56							25	14	17			
	研究員	内 2 15										内 2 15		
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 101							38	28	19	内 1 16		
	部長等研究員	85							38	28	19			
	研究員	内 1 16										内 1 16		
	〔地質調査所〕	235							93	54	40	48		
	部長等研究員	187							93	54	40			
	研究員	48										48		
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 552							194	149	106	内 2 103		
	部長等研究員	449							194	149	106			
	研究員	内 2 103										内 2 103		
	〔製品科学研究所〕	101							36	31	23	11		
	部長等研究員	90							36	31	23			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	11										11		
	〔公害資源研究所〕	243							82	63	54	44		
	部長等研究員	199							82	63	54			
	研究員	44										44		
	〔北海道工業開発試験所〕	72							26	16	19	11		
	部長等研究員	61							26	16	19			
	研究員	11										11		
	〔九州工業技術試験所〕	70							25	16	17	12		
	部長等研究員	58							25	16	17			
	研究員	12										12		
	〔四国工業技術試験所〕	35							14	11	4	6		
	所長	1							1					
	部長等研究員	28							13	11	4			
	研究員	6										6		
	〔東北工業技術試験所〕	38							14	9	8	7		
	部長等研究員	31							14	9	8			
	研究員	7										7		
	〔中国工業技術試験所〕	39							14	11	6	8		
	部長等研究員	31							14	11	6			
	研究員	8										8		
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		外 1(6箇月) 内 7(6箇月) 455												1,406,949
	指定職俸給表	6												57,986

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 7 443	15	17	内 1 25	外 1 87	内 1 64	内 5 61	31	73	70	—	—	1,331,971
	課長	25	15	10										
	室長	内 1 8		3	内 1 5									
	企画官	7		1	6									
	課長補佐	内 1 92			4	40	内 1 48							
	係長	151						40	22	59	30			
	主任	6								6				
	公益事業監査官	16		1	1	10	4							
	公益事業専門職	内 2 57			1	17	5	内 2 11	2	5	16			
	統括安全審査官	6		1	5									
	専門職	外 1 内 3 66		1	3	外 1 20	7	内 3 10	7	3	15			
	一般職員	9									9			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						1	1	—	3	1	—	16,992
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		内 3(6箇月) 199												620,528
	指定職俸給表	5												45,024
	長官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 3 189	5	10	12	33	21	内 2 26	17	内 1 39	14	7	5	559,175
	課長	12	5	7										
	室長	4		1	3									
	課長補佐	40			4	24	12							
	係長	内 1 70						15	14	内 1 34	7			
	主任	5								3	2			
	企画官	1			1									
	小規模企業指導官	6		2	1	3								
	専門職	内 2 39			3	6	9	内 2 11	3	2	5			
	一般職員	12										7	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						―	2	―	2	1	―	16,329
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 12(9箇月) 内 6(6箇月) 2,013												6,334,098
	指定職俸給表													
	局長	8												66,352
	行政職俸給表(一)	外 12 内 6 1,944	25	13	36	230	259	内 6 426	216	225	210	217	外 12 87	6,087,089
	支局長	1	1											
	部長	36	24	9	3									
	部次長	11		4	7									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	209			23	178	8							
	課長補佐	204					119	85						
	係長	638						224	148	169	97			
	主任	26							15	7	4			
	公益事業監査官	48			1	10	21	14	2					
	商工専門職	73				17	19	22	8	7				
	公益事業専門職	75				16	20	19	9	11				
	鉱山専門職	49				6	25	11	3	4				
	専門職	内 6 149					39	内 6 45	22	17	26			
	通商事務所長	4			2	2								
	通商事務所次長	3				1	2							
	同課長	6					4	2						
	同課長補佐	6					2	4						
	同係長	19							9	10				
	一般職員	外 12 387									83	217	外 12 87	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員													
	医療職俸給表(三)	58						—	17	14	18	9	—	171,495
	看護婦													
鉱山保安監督官署		3						—	—	—	—	3	—	9,162
鉱山保安監督官署														
一般職		208 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）												664,622
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	鉱山保安監督局長	2												14,794
	行政職俸給表(一)	203	3	5	9	42	16	34	21	11	62	—	—	640,648
	鉱山保安監督部長	3	2	1										
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2										
	鉱務監督管理官	8		2	6									
	課長	24			2	21	1							
	課長補佐	3					3							
	係長	18						12	2	1	3			
	主任	5							1	1	3			
	専門職	1						1						
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1				1								
	鉱山保安職	116				20	12	21	18	9	36			
	一般職員	20									20			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	2	1			
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1				1								
	同係長	1							1					
	同主任	1								1				
	鉱山保安職	3						1		1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	2	1	—	—	9,180

平成2年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	813,209,837	813,577,045	△ 367,208	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	1,248,898	1,815,688	△ 566,790	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	13,059,623	13,224,563	△ 164,940	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,702,698	1,655,643	47,055	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	24,523,000	24,237,000	286,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	242,259,000	238,217,000	4,042,000	
47 林道工業用水等事業費	1,559,000	3,650,000	△ 2,091,000	
小計	268,341,000	266,104,000	2,237,000	
49 災害復旧等事業費	821,491	821,491	0	
計	269,162,491	266,925,491	2,237,000	
95 その他の事項経費	528,036,127	529,955,660	△ 1,919,533	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	62,271,543	62,600,842	△ 329,299	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	33,705	32,340	1,365	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	33,272	36,660	△ 3,388	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,702,698	1,655,643	47,055	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	2,389,992	1,312,164	1,077,828	財団法人鉄道総合技術研究所に対する 1 鉄道技術基準の整備に必要な調査、試験等の委託 2 磁気浮上方式鉄道の技術開発費等の一部補助
		95 特定地方交通線特別交付金に必要な経費	2,375,000	5,880,000	△ 3,505,000	特定地方交通線のバス転換等に要する費用の日本国有鉄道清算事業団に対する特別交付金
		95 国際会議等に必要な経費	1,318,466	1,183,529	134,937	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	360,625	265,864	94,761	1 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助 2 運輸経済協力の推進に関する調査研究等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	135,953	141,737	△ 5,784	重要な運輸技術である海洋構造物の沖合展開技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 船舶整備公団に対する補給金に必要な経費	229,839	434,651	△ 204,812	船舶整備公団の借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報管理に必要な経費	689,526	672,390	17,136	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光基盤施設整備に必要な経費	306,747	297,577	9,170	観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 バス運行対策に必要な経費	12,046,902	11,776,351	270,551	1　地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2　「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 大都市交通センサス等実施に必要な経費	241,799	26,906	214,893	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサス等の実施
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,804,826	1,706,089	98,737	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	68,623	60,633	7,990	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 船舶の建造に必要な経費	0	104,000	△ 104,000	前年度限りの経費
	011 **日本国有鉄道清算事業団事業助成費**	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	151,000,000	160,000,000	△ 9,000,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助
	003 **日本鉄道建設公団等事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	13,085,798	11,996,871	1,088,927	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費等補助に必要な経費	15,013,799	15,014,829	△ 1,030	地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用の日本鉄道建設公団等に対する補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	2,500,000	2,000,000	500,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要する経費の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費補助に必要な経費	2,100,000	1,800,000	300,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の難工事推進事業に要する経費の同公団に対する補助
	005 **鉄道軌道整備助成費**	95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	4,134,436	3,399,482	734,954	1 「鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損鉄道事業者に対する欠損額の一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助 5 幹線鉄道の活性化を図るため、民間事業者が実施する鉄道施設の整備事業の事業費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	40,107,263	42,570,863	△ 2,463,600	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	449,643	436,266	13,377	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給等に必要な経費	2,418,750	1,135,981	1,282,769	1 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和56年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関に対する利子補給 2 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第8項の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,764,380	3,736,662	27,718	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,107,908	2,010,762	97,146	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,063,000	1,149,000	△ 86,000	1 造船施設の買収業務等に要する資金に係る利子の一部の造船業基盤整備事業協会に対する補給 2 民間事業者等が行う次世代船舶の研究開発に要する経費の造船業基盤整備事業協会に対する補助
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	1,248,898	1,815,688	△ 566,790	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	148,691	136,709	11,982	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	24,213,946	23,956,650	257,296	1 海岸保全施設の整備を図るため （1） 釜石港海岸ほか3海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 （2） 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	309,054	280,350	28,704	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	163,211,000	160,063,000	3,148,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	570,000	304,000	266,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,979,532	24,982,939	996,593	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	52,498,468	52,867,061	△ 368,593	「空港整備特別会計法」に基づき、平成2年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **鉄道防災事業費**	47 鉄道防災事業に必要な経費	1,559,000	3,650,000	△ 2,091,000	東日本旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	811,862	815,862	△ 4,000	平成元年以前及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,629	1,629	0	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	8,000	4,000	4,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	594,314,573	602,315,980	△ 8,001,407	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **運輸本省**	86,009,516	88,187,376	△ 2,177,860
95016-2111-02 職員基本給	6,108,886	5,877,972	230,914
95016-2111-03 職員諸手当	3,215,229	2,978,979	236,250
95016-2111-04 超過勤務手当	624,557	603,357	21,200
95016-2111-05 委員手当	22,175	21,493	682
95016-2111-05 常勤職員給与	29,025	27,370	1,655
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,121	28,159	962
95016-2111-05 休職者給与	70,046	664,071	3,639
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	141,476	136,422	5,054

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2141-05 公務災害補償費	108,532	111,614	△ 3,082
95016-2111-05 退職手当	21,319,396	22,746,667	△ 1,427,271
95089-2151-05 児童手当	7,685	8,030	△ 345
95016-2129-06 諸謝金	39,791	35,089	4,702
13063-2129-06 運輸技術研究開発謝金	2,005	2,665	△ 660
95016-2122-08 職員旅費	133,447	113,050	20,397
95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	2,388	3,710	△ 1,322
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	2,658	2,290	368
13063-2122-08 運輸技術研究開発調査旅費	3,219	3,842	△ 623

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	8,199	7,064	1,135
95016-2122-08	研修旅費	52,407	43,907	8,500
95016-2122-08	赴任旅費	220,170	171,382	48,788
95016-2122-08	外国旅費	117,731	111,370	6,361
95016-2122-08	外国留学旅費	18,146	15,150	2,996
95016-2122-08	委員等旅費	15,725	14,948	777
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	524	344	180
95016-2122-08	参考人等旅費	486	419	67
95016-2123-09	庁費	1,294,499	1,265,095	29,404
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,663	0
95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	17,251	11,525	5,726
13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	130,205	134,886	△ 4,681
95063-2123-09	大都市交通センサス等実施庁費	239,591	25,913	213,678
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,910	5,910	0
95063-2123-09	統計庁費	112,202	108,761	3,441
95063-2123-09	通信専用料	145,787	156,780	△ 10,993
95063-2123-09	電子計算機借料	396,549	400,173	△ 3,624
95016-2123-09	土地建物借料	7,700	7,700	0
95016-2123-09	各所修繕	79,248	74,999	4,249
95199-2133-09	自動車重量税	687	769	△ 82

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95063-2123-09	特定地方交通線等転換推進対策調査費	0	6,191	△ 6,191
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	78,407	76,241	2,166
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	10,558	9,561	997
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	184,123	154,930	29,193
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	40,718	38,655	2,063
95063-2125-14	鉄道技術開発等委託費	163,292	370,157	△ 206,865
95016-2204-15	施設整備費	8,469	8,619	△ 150
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	12,046,902	11,776,351	270,551
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費等補助金	93,199	52,030	41,169
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	300,000	291,000	9,000
95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	2,226,700	942,007	1,284,693
95063-1925-16	船舶建造費補助金	0	104,000	△ 104,000
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,702,698	1,655,643	47,055
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	28,761,200	28,231,126	530,074
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,318	6,237	81
95063-2405-16	特定地方交通線特別交付金	2,375,000	5,880,000	△ 3,505,000
95063-2405-16	船舶整備公団補給金	229,839	434,651	△ 204,812
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	995,541	881,225	114,316
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	249,839	229,218	20,621

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,804,826	1,706,089	98,737
011	**日本国有鉄道清算事業団事業助成費**			
95063-2405-16	日本国有鉄道清算事業団補助金	151,000,000	160,000,000	△ 9,000,000
003	**日本鉄道建設公団等事業助成費**	32,699,597	30,811,700	1,887,897
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費等補助金	15,013,799	15,014,829	△ 1,030
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	2,500,000	2,000,000	500,000
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費補助金	2,100,000	1,800,000	300,000
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	13,085,798	11,996,871	1,088,927
005	**鉄道軌道整備助成費**	44,691,342	46,406,611	△ 1,715,269
95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	1,954,436	1,919,482	34,954
95063-2405-16	地下局速鉄道建設費補助金	40,107,263	42,570,863	△ 2,463,600
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	449,643	436,266	13,377
95063-1925-16	幹線鉄道活性化事業費補助金	2,180,000	1,480,000	700,000
002	**海運助成費**	6,183,130	4,872,643	1,310,487
95063-2405-16	離島航路補助金	3,764,380	3,736,662	27,718
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子猶予特別交付金	2,250,903	738,061	1,512,842
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	167,847	397,920	△ 230,073
006	**観光事業費**			
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,107,908	2,010,762	97,146
018	**造船業経営安定対策費**	1,063,000	1,149,000	△ 86,000
95063-2405-16	次世代船舶研究開発費補助金	800,000	746,000	54,000
95063-2405-16	造船業基盤整備事業協会補給金	263,000	403,000	△ 140,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	1,248,898	1,815,688	△ 566,790
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	936,350	1,522,706	△ 586,356
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	312,548	292,982	19,566
007	**港湾等事業指導監督費**	148,691	136,709	11,982
95059-2129-06	諸謝金	212	212	0
95059-2122-08	職員旅費	71,033	61,204	9,829
95059-2122-08	災害検査旅費	15,557	13,404	2,153
95059-2123-09	庁費	61,889	61,889	0
008	**海岸事業費**	24,213,946	23,956,650	257,296
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	2,188,946	2,080,650	108,296
41051-1204-00	海岸事業調査費	167,900	167,900	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	17,598,400	17,553,100	45,300
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	2,521,000	2,483,000	38,000

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	97,200	88,000	9,200
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,640,500	1,584,000	56,500
009	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	309,054	280,350	28,704
010	**港湾事業費**	163,781,000	160,367,000	3,414,000
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	570,000	304,000	266,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	163,211,000	160,063,000	3,148,000
012	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	25,979,532	24,982,939	996,593
019	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	52,498,468	52,867,061	△ 368,593
017	**鉄道防災事業費**			
47051-1925-00	鉄道防災事業費補助	1,559,000	3,650,000	△ 2,091,000
014	**港湾施設災害復旧事業費**	811,862	815,862	△ 4,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	100,862	100,862	0
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	711,000	715,000	△ 4,000
015	**港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	1,629	1,629	0
016	**港湾施設災害関連事業費**	8,000	4,000	4,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	7,000	3,000	4,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
計		594,314,573	602,315,980	△ 8,001,407

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,477,624	2,432,839	44,785	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	461,684	445,976	15,708	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,505,253	1,441,180	64,073	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	565,160	543,903	21,257	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	211,069	234,479	△ 23,410	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	5,220,790	5,098,377	122,413	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	5,009,721	4,863,898	145,823	13063-2122-08 職員旅費	17,562	15,036	2,526
13063-2111-02 職員基本給	2,180,624	2,125,892	54,732	13063-2122-08 受託研究旅費	4,869	4,129	740
13063-2111-03 職員諸手当	1,220,643	1,142,050	78,593	13063-2122-08 研修旅費	82	69	13
13063-2111-04 超過勤務手当	74,984	74,579	405	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,174	1,141	33	13063-2122-08 講師旅費	171	147	24
13089-2151-05 児童手当	2,845	3,080	△ 235	13063-2123-09 庁費	94,601	86,564	8,037
13063-2129-06 諸謝金	629	629	0	13063-2123-09 試験研究費	1,097,311	1,097,980	△ 669

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09	受託研究費	10,308	10,287	21
13063-2123-09	電子計算機借料	249,870	249,870	0
13063-2123-09	土地建物借料	834	834	0
13063-2123-09	各所修繕	48,509	46,841	1,668
13199-2133-09	自動車重量税	892	832	60
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,468	3,593	△ 125

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**運輸本省試験研究所施設費**	211,069	234,479	△ 23,410
13063-1202-08	施設施工旅費	1,525	1,245	280
13063-1203-09	施設施工庁費	1,015	961	54
13063-1204-15	施設整備費	208,529	232,273	△ 23,744
	計	5,220,790	5,098,377	122,413

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	968,129	935,137	32,992	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,867,506	5,558,249	309,257	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,191,824	1,145,140	46,684	普通船員の幹部となるべき者を養成するための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,050,937	2,998,749	52,188	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		運輸本省教育機関計	11,078,396	10,637,275	441,121	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	11,078,396	10,637,275	441,121	95063-2122-08 外国旅費	5,585	5,585	0
95063-2111-02 職員基本給	3,762,103	3,650,733	111,370	95063-2122-08 航海日当食卓料	593,843	576,799	17,044
95063-2111-03 職員諸手当	2,051,772	1,917,597	134,175	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,411	227
95063-2111-04 超過勤務手当	402,809	383,551	19,258	95063-2123-09 校費	793,158	786,524	6,634
95063-2111-05 常勤職員給与	4,256	3,945	311	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,798,611	2,819,852	△ 21,241
95063-2111-05 非常勤職員手当	76,050	74,157	1,893	95063-2123-09 通信専用料	7,038	8,036	△ 998
95089-2151-05 児童手当	5,570	4,635	935	95063-2123-09 電子計算機借料	8,306	8,306	0
95063-2129-06 諸謝金	22,662	23,943	△ 1,281	95063-2123-09 船舶借料	346,350	163,068	183,282
95063-2122-08 職員旅費	48,254	41,578	6,676	95063-2123-09 土地建物借料	10,116	9,740	376

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	534	610	△ 76
95063-2204-15　施設改修費	4,774	32,899	△ 28,125
95063-2204-15　船舶改修費	51,573	52,089	△ 516
95063-2204-15　船舶購入費	314	314	0
95063-2204-15　機械購入費	79,555	66,689	12,866
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,440	5,129	△ 1,689
95063-2129-17　交際費	85	85	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
地方運輸局	045 **地方運輸局**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	17,452,648	16,421,103	1,031,545	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	159,388	139,727	19,661	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	17,612,036	16,560,830	1,051,206	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
045 **地方運輸局**	17,612,036	16,560,830	1,051,206
95063-2111-02 職員基本給	9,924,087	9,448,615	475,472
95063-2111-03 職員諸手当	5,446,873	4,963,451	483,422
95063-2111-04 超過勤務手当	382,354	368,603	13,751
95063-2111-05 委員手当	7,849	7,596	253
95063-2111-05 常勤職員給与	17,266	16,378	888
95063-2111-05 非常勤職員手当	24,084	23,412	672
95063-2111-05 統計調査員手当	215,422	206,684	8,738
95089-2151-05 児童手当	19,065	16,815	2,250
95063-2129-06 諸謝金	17,084	17,049	35
95063-2122-08 職員旅費	208,164	174,021	34,143
95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	4,826	9,209	△ 4,383
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	5,876	4,348	1,528
95063-2122-08 船舶検査旅費	115,728	97,652	18,076
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	9,323	9,503	△ 180
95063-2122-08 航海日当食卓料	1,000	909	91
95063-2122-08 委員等旅費	4,222	4,594	△ 372
95063-2122-08 参考人等旅費	491	423	68
95063-2123-09 庁費	1,108,647	1,098,127	10,520
95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	7,211	9,284	△ 2,073
95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	9,654	6,165	3,489
95063-2123-09 統計庁費	1,222	0	1,222

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　船舶運航費	8,847	5,501	3,346
95063-2123-09　土地建物借料	9,765	9,512	253
95063-2123-09　各所修繕	43,154	42,784	370
95199-2133-09　自動車重量税	1,645	1,693	△ 48

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2204-15　施設整備費	11,259	11,259	0
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,061	6,386	△ 325
95063-2129-17　交際費	857	857	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051 **港湾建設局**	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,595,288	3,442,507	152,781	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **港湾建設局**	3,595,288	3,442,507	152,781
95059-2111-02 職員基本給	2,174,336	2,113,368	60,968
95059-2111-03 職員諸手当	1,107,411	1,026,512	80,899
95059-2111-04 超過勤務手当	171,891	166,710	5,181
95059-2111-05 常勤職員給与	8,825	8,332	493
95089-2151-05 児童手当	2,945	2,020	925
95059-2122-08 職員旅費	1,288	1,110	178
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,439	472

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 庁費	90,714	89,699	1,015
95059-2123-09 土地建物借料	11,985	10,024	1,961
95059-2123-09 各所修繕	12,870	12,179	691
95199-2133-09 自動車重量税	266	266	0
95059-2204-15 施設整備費	623	627	△ 4
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,795	8,793	2
95059-2129-17 交際費	428	428	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071　**地方航空局**	95　地方航空局一般行政に必要な経費	1,330,989	1,254,889	76,100	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**地方航空局**	1,330,989	1,254,889	76,100
95063-2111-02　職員基本給	768,962	732,556	36,406
95063-2111-03　職員諸手当	436,831	401,588	35,243
95063-2111-04　超過勤務手当	69,111	66,708	2,403
95089-2151-05　児童手当	920	1,105	△　185
95063-2122-08　職員旅費	6,086	5,244	842
95063-2122-08　航空機検査旅費	10,399	8,960	1,439
95063-2123-09　庁費	36,923	36,963	△　40
95063-2123-09　各所修繕	1,555	1,525	30
95199-2133-09　自動車重量税	31	69	△　38
95063-2129-17　交際費	171	171	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
船員労働委員会	76 **船員労働委員会**	90 船員労働委員会に必要な経費	616,497	594,853	21,644	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
081 **船員労働委員会**	616,497	594,853	21,644	95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,360	379
95016-2111-02 職員基本給	248,365	241,818	6,547	95016-2122-08 外国旅費	432	460	△ 28
95016-2111-03 職員諸手当	144,784	132,970	11,814	95016-2122-08 委員旅費	12,704	10,946	1,758
95016-2111-04 超過勤務手当	8,874	8,598	276	95016-2122-08 参考人等旅費	862	743	119
95016-2111-05 委員手当	170,364	165,142	5,222	95016-2123-09 庁費	26,344	30,730	△ 4,386
95089-2151-05 児童手当	245	245	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	57	△ 57
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0	95016-2129-17 交際費	430	430	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	76,416,146	72,664,143	3,752,003	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	29,591,232	29,651,904	△ 60,672	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,097,724	2,059,525	38,199	水路の測量・海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,897,643	3,755,117	142,526	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	339,188	327,941	11,247	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,571,307	600,744	970,563	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	6,740,228	7,031,449	△ 291,221	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	7,567,000	7,555,000	12,000	1 灯台、電波標識、浮標等り新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	128,220,468	123,645,823	4,574,645	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	112,341,933	108,458,630	3,883,303	95014-2111-05 非常勤職員手当	481,851	419,561	6,229
95014-2111-02 職員基本給	44,800,326	43,414,880	1,385,446	95014-2111-05 休職者給与	60,548	61,328	△ 780
95014-2111-03 職員諸手当	22,804,757	21,013,481	1,791,276	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	32,501	24,279	8,222
95014-2111-04 超過勤務手当	6,361,385	6,006,535	354,850	95014-2141-05 公務災害補償費	169,531	150,606	18,925
95014-2111-05 常勤職員給与	43,544	50,892	△ 7,348	95089-2151-05 児童手当	98,420	94,670	3,750

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-2129-06	諸謝金	19,166	19,166	0
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	10,911	11,132	△ 221
95014-2959-07	報償費	6,939	6,939	0
95014-2122-08	職員旅費	368,276	309,459	58,817
95014-2122-08	活動旅費	95,864	82,599	13,265
95014-2122-08	研修旅費	112,764	90,193	22,571
95014-2202-08	施設施工旅費	1,594	794	800
95014-2122-08	測地観測旅費	10,798	8,961	1,837
95014-2122-08	赴任旅費	661,307	513,580	147,727
95014-2122-08	外国旅費	6,215	9,382	△ 3,167
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	2,776	3,014	△ 238
95014-2122-08	航海日当食卓料	3,025,541	2,730,627	294,914
95014-2122-08	証人等旅費	224	193	31
95014-2123-09	庁費	1,600,819	1,553,843	46,976
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95014-2123-09	校費	202,393	214,360	△ 11,967
95014-2123-09	情報処理業務庁費	147,001	150,086	△ 3,085
95014-2123-09	通信業務庁費	1,075,915	1,047,968	27,947
95014-2123-09	水路業務庁費	1,259,541	1,264,330	△ 4,789
95014-2123-09	航路標識庁費	2,294,193	2,243,872	50,321
95014-2123-09	航空従事者研修費	48,645	0	48,645
95014-2123-09	装備費	23,673	3,535	20,138
95014-2123-09	弾薬費	30,535	29,462	1,073
95014-2123-09	通信専用料	781,379	817,978	△ 36,599
95014-2123-09	被服費	115,748	115,546	202
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	24,125,860	22,630,630	1,495,230
95014-2203-09	施設施工庁費	1,051	607	444
95014-2123-09	電子計算機借料	762,413	758,407	4,006
95014-2123-09	土地建物借料	248,881	241,159	7,722
95014-2123-09	各所修繕	162,541	154,712	7,829
95014-2123-09	航路標識修繕費	262,368	244,557	17,811
95014-2123-09	捜査費	60,618	60,618	0
95014-2123-09	被収容者等食糧費	948	942	6
95199-2133-09	自動車重量税	6,905	7,631	△ 726
95014-2204-15	通信施設整備費	242,335	136,121	106,214
95014-2204-15	航空機購入費	29,392	2,020,856	△ 1,991,464
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	102,786	102,323	463
95014-2129-17	交際費	2,943	2,943	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094	**海上保安官署施設費**	1,571,307	600,744	970,563

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-1202-08　施設施工旅費	8,879	2,948	5,931
95014-1203-09　施設施工庁費	5,850	2,254	3,596
95014-1204-15　施設整備費	1,548,359	595,542	952,817
95014-1944-15　不動産購入費	8,219	0	8,219
092　**船舶建造費**	6,740,228	7,031,449	△ 291,221
95014-1202-08　船舶建造旅費	33,039	16,787	16,252
95014-1203-09　船舶建造庁費	12,135	10,072	2,063
95014-1204-15　船舶建造費	6,695,054	7,004,590	△ 309,536
093　**航路標識整備費**	7,567,000	7,555,000	12,000
95014-1202-08　施設施工旅費	90,040	77,514	12,526
95014-1203-09　施設施工庁費	63,476	63,421	55
95014-1204-15　航路標識整備費	7,413,484	7,414,065	△ 581
計	128,220,468	123,645,823	4,574,645

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101 **海難審判庁**	95 海難審判庁に必要な経費	1,983,077	1,868,494	114,583	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁におげる海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	54,223	50,162	4,061	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	2,037,300	1,918,656	118,644	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **海難審判庁**	2,037,300	1,918,656	118,644	95014-2122-08 委員等旅費	527	454	73
95014-2111-02 職員基本給	1,102,962	1,053,133	49,829	95014-2122-08 証人等旅費	2,457	2,117	340
95014-2111-03 職員諸手当	696,448	640,101	56,347	95014-2123-09 庁費	78,552	78,230	322
95014-2111-04 超過勤務手当	27,723	26,701	1,022	95014-2123-09 審判庁費	73,883	71,887	1,996
95014-2111-05 非常勤職員手当	5,471	5,302	169	95014-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193
95089-2151-05 児童手当	1,050	1,235	△ 185	95014-2123-09 土地建物借料	178	178	0
95014-2129-06 諸謝金	1,533	1,533	0	95014-2123-09 各所修繕	3,074	3,029	45
95014-2122-08 職員旅費	1,552	1,337	215	95199-2133-09 自動車重量税	189	259	△ 70
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	29,742	4,776	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	121	121	0
95014-2122-08 研修旅費	3,526	2,954	572	95014-2129-17 交際費	343	343	0

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
気象庁	111 **気象庁**	95 気象庁一般行政に必要な経費	30,760,966	29,528,561	1,232,405	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,610,110	6,715,631	△ 105,521	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,250,909	1,203,815	47,094	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	637,972	632,701	5,271	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	455,738	377,564	78,174	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	1,214,141	1,142,327	71,814	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	142,538	135,041	7,497	気象庁職員の教育訓練賄うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,401,817	5,732,418	△ 330,601	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	408,246	387,766	20,480	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,301,063	2,252,031	49,032	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気象庁計	49,183,500	48,107,855	1,075,645	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111 **気象官署**	41,072,374	39,735,640	1,336,734	95191-2111-02 職員基本給	17,347,266	16,904,558	442,708

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95191-2111-03	職員諸手当	9,235,313	8,610,830	624,483
95191-2111-04	超過勤務手当	2,731,102	2,608,419	122,683
95191-2111-05	委員手当	425	413	12
95191-2111-05	非常勤職員手当	29,960	29,146	814
95191-2111-05	休職者給与	30,115	30,379	△ 264
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	27,309	19,828	7,481
95089-2151-05	児童手当	30,160	28,745	1,415
95191-2129-06	諸謝金	43,793	43,793	0
95191-2122-08	職員旅費	226,794	193,873	32,921
95191-2122-08	気候変動業務旅費	2,470	0	2,470
95791-2122-08	研修旅費	48,506	40,542	7,964
95191-2122-08	赴任旅費	154,805	155,196	△ 391
95191-2122-08	外国旅費	716	3,772	△ 3,056
95191-2122-08	気候変動業務外国旅費	9,568	0	9,568
95191-2122-08	委員等旅費	2,475	2,132	343
95191-2122-08	航海日当食卓料	116,064	105,504	10,560
95191-2123-09	庁費	833,963	804,950	29,013
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95191-2123-09	校費	86,890	86,090	800
95191-2123-09	通信業務庁費	1,385,099	1,300,156	84,943

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95191-2123-09	観測予報庁費	4,478,026	4,416,157	61,869
95191-2123-09	船舶運航費	339,681	328,557	11,124
95191-2123-09	通信専用料	1,685,882	1,748,054	△ 62,172
95191-2123-09	船舶気象通報料	109,929	109,929	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	1,907,659	1,956,900	△ 49,241
95191-2123-09	土地建物借料	24,681	24,571	110
95191-2123-09	各所修繕	129,202	122,777	6,425
95199-2133-09	自動車重量税	2,681	2,379	302
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	49,734	55,884	△ 6,150
95191-2129-17	交際費	628	628	0
114	**静止気象衛星業務費**	5,401,817	5,732,418	△ 330,601
13191-2129-06	諸謝金	205	205	0
13191-2122-08	職員旅費	2,101	1,810	291
13191-2122-08	外国旅費	4,342	4,452	△ 110
13191-2202-08	施設施工旅費	0	861	△ 861
13191-2123-09	庁費	50,604	50,604	0
13191-2123-09	通信業務庁費	466,609	464,848	1,761
13191-2123-09	観測予報庁費	481,451	490,531	△ 9,080
13191-2123-09	電子計算機等借料	1,124,760	1,124,760	0
13191-2123-09	土地建物借料	61	61	0

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
73791-2203-09　施設施工庁費	0	658	△ 658
13191-2125-14　静止気象衛星打上等委託費	3,271,684	3,481,128	△ 209,444
13191-2204-15　地上機器整備費	0	112,500	△ 112,500
113　**気象官署施設費**	408,246	387,766	20,480
95191-1202-08　施設施工旅費	2,799	2,292	507
95191-1203-09　施設施工庁費	1,844	1,753	91
95191-1204-15　施設整備費	403,603	383,721	19,882
112　**気象研究所**	2,301,063	2,252,031	49,032
13073-2111-02　職員基本給	727,632	704,715	22,917
13073-2111-03　職員諸手当	401,935	376,254	25,681

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13073-2111-04　超過勤務手当	24,546	23,727	819
13089-2151-05　児童手当	1,850	1,665	185
13073-2129-06　諸謝金	27	271	0
13073-2122-08　職員旅費	6,858	5,910	948
13073-2123-09　庁費	251,616	252,841	△ 1,225
13073-2123-09　試験研究費	376,147	376,204	△ 57
13073-2123-09　通信専用料	3,572	3,770	△ 198
13073-2123-09　電子計算機等借料	506,760	506,760	0
13199-2133-09　自動車重量税	120	158	△ 38
計	49,183,500	48,107,855	1,075,645

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光基盤施設整備費補助金	
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団等事業助成費のうち	
	日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又ほ用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費補助金 鉄道軌道整備助成費のうち 幹線鉄道活性化事業費補助金 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により・年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又ほ設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
運輸本省試験研究機関	(項)　運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項)　海上保安官署施設費のうち	

組織	事項	事由
気象庁	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かり、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星打上等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
運輸本省	衛星搭載用機器等研究開発	199,983	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）運輸本省 （目）運輸技術研究開発調査費	28,548	171,435	静止気象衛星搭載用通信機等の研究開発には、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業費補助	1,421,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	552,600	868,400	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	221,179	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）運輸本省試験研究所施設費 （目）施設整備費	66,354	154,825	船舶技術研究所における変動風水洞実験設の整備には、多くの日数を要するため
	港湾技術研究施設整備	102,503	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）運輸本省試験研究所施設費 （目）施設整備費	30,751	71,752	港湾技術研究所における遠心模型実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	航空機購入	213,083	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）海上保安官署 （目）航空機購入費	12,889	200,194	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
気象庁	大型巡視船代船建造	4,920,560	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,141,141	3,779,419	教育訓練用巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	静止気象衛星打上げ等	11,067,810	平成2年度	平成2年度以降4箇年度以内	（項）静止気象衛星業務費 （目）静止気象衛星打上等委託費	1,500,401	9,567,409	静止気象衛星打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため

運　輸　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		12												115,548
一般職		外 11(6箇月) 外 20(9箇月) 内 83(6箇月) 24,747 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 860)												79,960,021
	指定職俸給表	77												772,195
	行政職俸給表(一)	外 11(6箇月) 外 17(9箇月) 内 66(6箇月) 12,403 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 363)	160	244	307	外 1 内 4 1,777	内 11 1,084	内 20 1,791	内 1 1,346	内 18 1,613	内 3 1,769	1,226	外 27 内 9 1,088	37,542,870
	行政職俸給表(二)	293 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)						7	69	59	122	33	3	837,211
	専門行政職俸給表	内 1(6箇月) 486					3	9	32	115	132	79	内 1 116	1,610,665
	公安職俸給表(二)	外 3(9箇月) 内 15(6箇月) 9,918 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 479)	22	175	416	内 1 653	568	内 3 831	内 6 1,082	内 2 1,490	内 1 2,774	1,359	外 3 内 2 548	33,383,927
	海事職俸給表(一)	269					25	37	41	36	88	42	—	996,811
	海事職俸給表(二)	377						24	70	53	49	167	14	1,278,963

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(一)	217							81	98	24	14	—	992,210
	教育職俸給表(二)	97 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)								7	9	81	—	371,318
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 591							147	108	119	1 187	30	2,111,885
	医療職俸給表(一)	10								—	—	8	2	34,691
	医療職俸給表(三)	9 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						—	—	—	—	9	—	27,275
合計		24,759												80,075,569

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
運輸本省														
運輸本省		外 1(6箇月) 内 24(6箇月) 1,632												5,290,596
特別職		12												115,548
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 1(9箇月) 内 24(6箇月) 1,620												5,175,048
	指定職俸給表	32												322,644

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	国有鉄道改革推進総括審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	7												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 24 1,486	48	69	58	外 1 274	内 8 96	234	101	内 11 228	223	104	内 5 51	4,482,006
	課長	75	45	30										
	室長	37		20	12	5								
	課長補佐	内 3 220			30	165	内 3 25							
	係長	内 11 485						233	86	内 11 166				
	主任	76							13	60	3			
	参事官	1	1											
	監察官	6	1			5								
	考査主幹	2			1	1								
	海運監査官	5		1		3	1							
	運航監理官	1				1								
	港湾工事検査官	5			1	3	1							
	専門職	外 1 内 5 183		12	14	外 1 88	内 5 69							
	運輸審議会審理官	5	1	4										
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	航空事故調査委員会事務局調査企画官	1				1								
	運輸研修所主幹	1		1										
	同課長	2				2								
	同係長	3							1	2				
	同主任	1							1					
	同専門職	1						1						
	一般職員	内 5 375									220	104	5 51	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44						3	12	11	16	2	—	138,336
	専門行政職俸給表	56					3	5	5	28	15	—	—	225,164
	船舶検査官	6					1		1	3	1			
	海技試験官	8					1	1	1	4	1			
	機長路線資格審査官	5						1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	20						2	1	10	7			
	航空事故調査委員会事務局調査官	17					1	1	2	7	6			
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,826
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,072
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内 2(6箇月) 540												1,879,896
	指定職俸給表	5												50,711
	研究所長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 119	1	2	2	7	11	26	11	26	9	14	内 1 10	358,260
	〔船舶技術研究所〕	内 1 65	1	1	1	1	7	12	7	14	4	8	内 1 9	
	部長	2	1	1										
	課長	3			1	1	1							
	課長補佐	6					5	1						
	係長	20						8	5	7				
	主任	9							2	7				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	内 1 21									4	8	内 1 9	
	〔電子航法研究所〕	6				1	1	2	1	1				
	課長	2				1	1							
	係長	4						2	1	1				
	〔港湾技術研究所〕	41		1	1	3	3	11	2	9	4	6	1	
	部長	2		1	1									
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	14						7	1	6				
	主任	4							1	3				
	専門職	4					1	3						
	般職員	11									4	6	1	
	〔交通安全公害研究所〕	7				2		1	1	2	1			
	課長	2				2								
	係長	4						1	1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	5						―	2	2	1	―	―	13,186
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	3							1	1	1			
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	2							1	1				
	研究職俸給表	内 1 411							97	75	82	内 1 127	30	1,457,739
	〔船舶技術研究所〕	193							54	40	39	60		
	部長等研究員	133							54	40	39			
	研究員	60										60		
	〔電子航法研究所〕	29							7	10	6	6		
	部長等研究員	23							7	10	6			
	研究員	6										6		
	〔港湾技術研究所〕	内 1 140							30	13	23	内 1 44	30	
	部長等研究員	66							30	13	23			
	研究員	内 1 44										内 1 44		
	研究補助員	30											30	
	〔交通安全公害研究所〕	49							6	12	14	17		
	部長等研究員	32							6	12	14			
	研究員	17										17		
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		936 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23）												3,354,967

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	3												33,727
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	178	1	1	2	17	6	32	21	32	35	22	9	507,782
	〔海技大学校〕	44			1	5	1	7	5	7	10	6	2	
	事務局長	1			1									
	課長	5				5								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	10						5	4	1				
	主任	8							1	6	1			
	一般職員	17									9	6	2	
	〔航海訓練所〕	30	1		1	1	4	4	5	5	5	3	1	
	事務局長	1	1											
	課長	2			1	1								
	課長補佐	4					3	1						
	係長	8						2	4	2				
	主任	4							1	3				
	専門職	2					1	1						
	一般職員	9									5	3	1	
	〔海員学校〕	63				7	1	12	6	15	16	6		
	課長	8				7	1							
	係長	17						12	4	1				
	主任	21							2	14	5			
	一般職員	17									11	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8				1			1	2	2	2		
	課長	1				1								
	係長	2							1	1				
	主任	2								1	1			
	一般職員	3									1	2		
	〔航空大学校〕	41		1		4		9	5	5	4	7	6	
	事務局長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	3						3						
	係長	13						4	4	5				
	専門職	3						2	1					
	一般職員	17									4	7	6	
	行政職俸給表(二)	32						―	7	4	16	4	1	87,356
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	5							2		2	1		
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	24							4	4	12	3	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1									1			
	専門行政職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔航空大学校〕	39					—	—	—	2	9	10	18	104,104
	課長	4								2	2			
	専門職	17									7	10		
	一般職員	18											18	
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(一種)船員	183					25	33	26	19	55	25	—	681,638
	海事職俸給表(二)	269						24	48	34	42	121	—	952,638
	〔海技大学校〕													
	小型船舶船員	4								1	1	2		
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶船員	265						24	48	33	41	119		
	教育職俸給表(一)	129							48	67	11	3	—	598,692
	〔海技大学校〕	41							18	18	3	2		
	教授	18							18					
	助教授	18								18				
	講師	3									3			
	助手	2										2		
	〔航海訓練所〕	8							8					
	次長	1							1					
	教授	7							7					
	〔航空大学校〕	80							22	49	8	1		
	分校長	2							2					
	教授	20							20					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	助教授	49								49				
	講師	8									8			
	助手	1										1		
	教育職俸給表(二)	97								7	9	81	—	371,318
	〔海技大学校〕	10								1	1	8		
	分校長	2								1	1			
	教諭	8										8		
	〔海員学校〕	87								6	8	73		
	校長	8								6	2			
	教諭	79									6	73		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12								1	1	10		
	校長	1								1				
	教諭	11									1	10		
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	6								—	—	4	2	17,712
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 10(6箇月) 外 12(9箇月) 内 17(6箇月) 2,804												8,875,349
	指定職俸給表													
	局長	5												42,012
	行政職俸給表(一)	外 22 内 17 2,423	17	32	64	374	191	内 13 496	234	内 1 398	328	220	外 22 内 3 69	7,617,912
	局長	4	4											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海運監理部長	1	1											
	次長	9	9											
	部長	67	2	30	35									
	部次長	3			1	2								
	調整官	18			3	15								
	課長	238				216	22							
	課長補佐	102					40	62						
	係長	内 1 521						182	130	内 1 180	29			
	主任	53							10	26	17			
	専門職	内 13 140					14	内 13 125	1					
	支局長	67	1	2	17	46	1							
	支局次長、課長	202			1	64	95	42						
	同係長	208						12	62	111	23			
	同主任	27							2	16	9			
	同専門職	57					3	46	7	1				
	船員労務官	140			7	21	14	24	17	57				
	運航監理官	27				10	2	3	5	7				
	一般職員	外 22 内 3 539									250	220	外 22 内 3 69	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29						—	8	10	11	—	—	83,622
	専門行政職俸給表	344					—	4	23	70	95	60	92	1,122,522
	船舶検査官	246						2	13	41	68	47	75	
	海技試験官	34						2	8	22	2			
	船舶測度官	64							2	7	25	13	17	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	3						—	3	—	—	—	—	9,281
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		684												1,918,526
	指定職俸給表													
	局長	2												17,462
	行政職俸給表(一)	665	5	7	11	64	38	117	51	76	122	88	86	1,856,118
	局長	3	3											
	次長	10	2	7	1									
	課長	55			1	50	4							
	課長補佐	60					30	30						
	係長	160						79	46	35				
	主任	53							5	41	7			
	港湾工事検査官	18			5	11	2							
	専門職	17			4	3	2	8						
	一般職員	289									115	88	86	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17						—	7	4	3	3	—	44,946
地方航空局														
地方航空局														
一般職		内 2(6箇月) 208												663,744
	指定職俸給表													
	局長	2												18,672

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	内 1 154	1	6	1	16	13	内 1 27	16	13	41	10	10	472,364
	次長	2	1	1										
	部長	6		5	1									
	課長	16				14	2							
	課長補佐	14					9	5						
	係長	45						19	14	12				
	主任	6							2	1	3			
	専門職	内 1 7				2	2	内 1 3						
	一般職員	58									38	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	2	1	2	—	—	13,833
	専門行政職俸給表													
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 1 47					—	—	4	15	13	9	内 1 6	158,875
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		53 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）												220,954
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,432
	行政職俸給表(一)	51	1	2	10	17	6	7	4	1	1	1	1	208,224
	次長	1	1											
	課長	1		1										
	課長補佐	1				1								
	係長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	2							1		1			
	専門職	9			1	5	3							
	地方事務局長	11		1	9	1								
	地方事務局次長	11				10	1							
	同専門職	12					2	7	2	1				
	一般職員	2										1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3			1	1					1			
	地方事務局長	1			1									
	地方事務局次長	1				1								
	主任	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,298
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外 6(9箇月) 内 17(6箇月) 12,123 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 554)												40,553,014
	指定職俸給表	11												118,289
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区本部長	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 3 内 2 2,048	37	53	48	297	内 1 149	265	215	内 1 229	310	85	外 3 360	6,524,928
	課長	30	12	18										
	室長	6		6										
	課長補佐	45			10	32	3							
	係長	103						64	25	14				
	主任	66							5	41	20			
	参事官	3	3											
	監察官	2	1	1										
	専門職	内 1 299		3	12	105	内 1 75	30	28	23	23			
	センター所長	2		2										
	試験研究センター課長	5				4	1							
	海上保安大学校事務局長	1		1										
	同課長	2				2								
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	6								4	2			
	同専門職	4					2	2						
	海上保安学校長	1	1											
	海上保安学校事務部長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	11						4	4	3				
	同主任	1							1					
	同専門職	2					1	1						
	管区本部長	9	9											
	管区本部次長	13	11	2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部部長	45		20	25									
	同課長	139				120	19							
	同課長補佐	13					8	5						
	同係長	246						107	89	50				
	同主任	91							2	53	36			
	同専門職	内 1 106				28	25	27	7	内 1 19				
	同航路標識技術専門職	108				4	14	22	45	9	14			
	技術職員	31							7	12	12			
	一般職員	外 3 648									203	85	外 3 360	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 73	2	2		9	4	15	10	内 1 9	5	17		
	管区本部長	1	1											
	管区本部次長	3	1	2										
	同課長	10				8	2							
	同課長補佐	1					1							
	同係長	22						10	5	7				
	同主任	2									2			
	同専門職	内 1 9				1		4	2	内 1 2				
	回航路標識技術専門職	5					1	1	3					
	技術職員	1									1			
	一般職員	19									2	17		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	76						3	15	18	27	11	2	221,069
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安職俸給表(二)	外 3 内 15 9,918	22	175	416	内 1 653	568	内 3 831	内 6 1,082	内 2 1,490	内 1 2,774	1,359	外 3 内 2 548	33,383,927
	課長補佐	17			4	11	2							
	係長	35						13	12	10				
	主任	16							1	2	13			
	専門職	84		3	3	26	19	4	20	9				
	海上保安学校分校長	2		2										
	同副校長	1		1										
	同教諭	55			10	10	10	8	8	6	3			
	管区本部部長	10		10										
	同課長	46			5	34	7							
	同課長補佐	19					11	8						
	同係長	131						29	73	29				
	同主任	34							1	14	19			
	同専門職	内 9 962					179	内 3 209	内 5 191	内 1 96	287			
	保安（監）部長	66	9	49	8									
	保安（監）部次長	72			51	21								
	同課長	170				85	58	27						
	同係長	内 1 355						66	161	内 1 128				
	同主任	180							14	59	107			
	分室長	25					14	6	5					
	保安署長	51			15	32	4							
	保安署次長	51				13	26	9	3					
	センター所長	3		3										
	センター次長、課長	12			3	2	5	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	センター係長	3							1	2				
	統制通信事務所長	9		7	2									
	統制通信事務所次長、課長	34			7	11	11	5						
	同係長	16							8	8				
	通信所長	14				10	4							
	航空基地長	14	1	9	4									
	航空基地次長	1			1									
	同課長	1					1							
	同係長	12							5	7				
	航空要員	429			5	39	17	18	38	38	127	98	49	
	特殊救難基地長	1			1									
	特殊救難基地係長	5								5				
	航路標識事務所長	119		1	27	35	46	10						
	航路標識事務所次長	72				16	20	29	7					
	同課長	37					13	22	2					
	同係長	106							33	73				
	水路観測所長	4					2	2						
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	79							5	27	47			
	大型船船員	内 5 2,055	12	90	174	内 1 179	40	89	内 1 210	252	内 1 543	394	内 2 72	
	中型船船員	1,492			96	107	41	96	87	258	666	137	4	
	小型船船員	328				22	20	19	11	99	88	46	23	
	大型艇船員	722					18	122	8	212	195	136	31	
	中小型艇船員	1,025						38	176	154	374	183	100	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	予備員	218								2	36	62	118	
	一般職員	外 3 723									269	303	外 3 151	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 479		12	19	34	26	24	内 1 41	91	115	67	内 2 49	
	管区本部課長	6				2	4							
	管区本部課長補佐	1					1							
	同係長	15						3	5	7				
	同専門職	内 1 44					7	5	内 1 10	7	15			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	8						2	4	2				
	同主任	2								1	1			
	保安署長	3			1	2								
	保安署次長	3					3							
	通信所長	2				2								
	航空基地長	2		1	1									
	航空基地係長	2							1	1				
	航空要員	71				9	5	1	8	8	19	13	8	
	航路標識事務所長	2			1	1								
	航路標識事務所次長	2				1		1						
	同係長	4								4				
	技術職員	5								3	2			
	大型船船員	内 2 168		10	15	15		5	13	25	46	31	内 2 8	
	小型船船員	13						2		4	4	2	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大型艇船員	50					5	5		18	15	2	5	
	中小型艇船員	29								10	8	6	5	
	予備員	18								2	4	3	9	
	一般職員	24									1	10	13	
	教育職俸給表(一)	64							25	23	9	7	—	285,344
	海上保安大学校副校長	1							1					
	海上保安大学校教授	31							24	7				
	同助教授	25								16	9			
	同助手	7										7		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,102
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5						—	—	—	—	5	—	16,355
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		内 1(6箇月) 249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 14)												972,820
	指定職俸給表	4												31,467
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 244	19	24	34	38	16	20	内 1 21	25	18	27	2	938,681

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	庁長	7	7											
	支部長	1		1										
	首席審判官	8		7	1									
	審判官	35	3	3	22	7								
	課長	11	1	2		8								
	課長補佐	4			1	2	1							
	主席書記	9				1	6	2						
	係長	18						12	3	3				
	主任	3								3				
	専門職	2					1		1					
	書記	29							8	12	6	3		
	理事所長	7	7											
	支所長	1		1										
	首席理事官	8	1	5	2									
	理事官	24		3	8	13								
	副理事官	8					7	1						
	理事所課長	10		2		7	1							
	同係長	9						1	3	5				
	同主任	3								2	1			
	同専門職	内 1 10						4	内 1 6					
	一般職員	37									11	24	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14		2	2	3	1	2		1	1	2		
	支部長	1		1										
	首席審判官	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審判官	2			1	1								
	課長	1				1								
	主席書記	1						1						
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1		1										
	理事官	1				1								
	副理事官	1						1						
	理事所課長	1					1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,672
気象庁														
一般職		外 2(9箇月) 内 20(6箇月) 5,530 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 266)												16,345,703
気象官署														
一般職		外 2(9箇月) 内 20(6箇月) 5,351 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 266)												15,719,355
	指定職俸給表	11												115,097
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 20 5,000	30	47	76	内 4 672	内 2 553	内 6 559	668	内 5 580	内 3 677	650	外 2 488	14,470,655
	課長	22	14	8										
	室長	10		9	1									
	工場長	1			1									
	課長補佐	60			12	42	6							
	係長	内 2 177						100	41	内 2 36				
	主任	44							12	19	13			
	参事官	1	1											
	予報官	58		1	8	37	12							
	専門職	内 2 111		1	10	内 1 62	内 1 38							
	気象技術専門職	内 1 209			6	51	80	6	52	内 1 14				
	気象衛星センター部長	3		2	1									
	同課長	10				9	1							
	同課長補佐	4					2	2						
	同係長	23						5	12	6				
	同主任	5								3	2			
	同気象衛星専門職	内 2 111				14	37	内 2 15	34	11				
	高層気象台長	1	1											
	高層気象台課長	3				2	1							
	同係長	5						3	1	1				
	同主任	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	高層気象台気象技術専門職	7					3	3	1					
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1				1								
	同係長	5						2	2	1				
	同主任	2								1	1			
	気象大学校課長	1				1								
	同係長	4						2	2					
	同主任	3							1	2				
	同専門職	2					1		1					
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8											
	管区台部長	10	1	8	1									
	気象台次長	1		1										
	管区台・海洋台・気象台課長	67			4	60	3							
	管区台・気象台課長補佐	17					13	4						
	管区台・海洋台・気象台係長	内 2 139						76	39	内 2 24				
	同主任	33							8	6	19			
	同予報官	内 1 80				69	内 1 11							
	同専門職	内 3 77				内 3 16	35	26						
	同気象技術専門職	267				62	47	47	62	49				
	地方台長	47	5	17	25									
	地方台課長	148				120	22	60						
	同係長	145						40	49	56				
	同主任	11							2	5	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方台予報官	205				41	75	70	19					
	同専門職	内 1 100					46	内 1 48	6					
	同気象技術専門職	内 3 415					66	内 3 20	170	159				
	測候所長	99			7	85	7							
	測候所課長	20					9	11						
	同係長	23							8	15				
	同主任	3								1	2			
	測候所予報官	15					6	8	1					
	同専門職	90					32	33	25					
	同気象技術専門職	309						32	85	123	69			
	技術職員	内 3 239							34	46	内 3 159			
	一般職員	外 2 1,545									407	650	外 2 488	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	265	1	2	2	32	24	24	39	41	35	39	26	
	気象台長	1	1											
	気象台次長	1		1										
	同課長	6				6								
	同課長補佐	2					1	1						
	同係長	15							9	6				
	同主任	3								1	2			
	同予報官	8				5	3							
	同専門職	9				2	2	5						
	同気象技術専門職	35				8	8	7	4	8				
	地方台長	3		1	2									
	地方台課長	8				8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方台係長	4							2	2				
	同予報官	12				1	4	5	2					
	同専門職	3					1	2						
	同気象技術専門職	35					2	1	15	17				
	測候所長	4				2	2							
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1						1						
	同専門職	3					1	2						
	測候所気象技術専門職	7							3	4				
	技術職員	32							4	2	26			
	一般職員	72									7	39	26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82						1	15	9	44	13	—	227,501
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		
	海事職俸給表(一)	86					—	4	15	17	33	17	—	315,173
	大型船舶(二種)船員	28						4	6	5	11	2		
	気象長	2							1	1				
	気象主任	7									7			
	気象副主任	6									6			
	気象士	3									3			
	中型船舶(一種)船員	40							8	11	6	15		
	海事職俸給表(二)	105						—	19	19	7	16	14	317,044
	大型船舶船員	50							7	11	4	22	6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	中型船舶船員	55							12	8	3	24	8	
	教育職俸給表(一)	24							8	8	4	4	—	108,174
	気象大学校教頭	1							1					
	回教授	7							7					
	同助教授	8								8				
	同講師	8									4	4		
	研究職俸給表	38							9	8	6	15	—	147,812
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1			
	同研究員	3										3		
	地震観測所長	1							1					
	地震観測所部長等研究員	5							2	2	1			
	同研究員	3										3		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	4	4			
	同研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	10,051
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,848
気象研究所														
一般職		179												626,348
	指定職俸給表													
	所長	1												11,682
	行政職俸給表(一)	35	—	1	1	1	5	8	4	5	5	5	—	105,940

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1		1										
	課長	3			1	1	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	9						4	3	2				
	主任	4							1	3				
	専門職	5					2	3						
	技術職員	1									1			
	一般職員	9									4	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	1	—	—	—	—	2,392
	研究職俸給表	142							41	25	31	45	—	506,334
	部長等研究員	97							41	25	31			
	研究員	45										45		

平成2年度郵政省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	26,504,013	25,616,820	887,193	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,467,639	4,341,415	126,224	
95 その他の事項経費	22,036,374	21,275,405	760,969	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,407,276	8,770,532	△ 363,256	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	28,110	27,086	1,024	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	848,145	697,686	150,459	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な経費	91,337	79,003	12,334	1 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等

郵政

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報通信の開発等に必要な経費	309,802	189,328	120,474	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 通信・放送衛星機構が行う地域情報通信開発事業に資する情報提供事業に要する経費の一部補助 3 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	40,000	58,000	△ 18,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	30,522	27,819	2,703	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 **電気通信監理費**	95 電気通信監理に必要な経費	1,265,156	1,031,617	233,539	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,500,398	1,481,945	18,453	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	5,649	5,702	△ 53	テレビ放送難視聴の実態調査等
	005 **電気通信監理施設費**	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	225,030	65,896	159,134	電気通信監理施設の整備
		郵政本省計	12,751,425	12,434,614	316,811	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**郵政本省**	9,755,192	9,849,454	△ 94,262
95016-2111-02	職員基本給	1,945,714	1,854,570	91,144
95016-2111-03	職員諸手当	1,001,188	917,144	84,044
95016-2111-04	超過勤務手当	222,321	213,952	8,369
95016-2111-05	委員手当	24,548	23,790	758
95016-2111-05	常勤職員給与	7,436	7,067	369
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,381	9,936	445
95016-2111-05	休職者給与	7,623	3,004	4,619
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	57,119	57,745	△ 626
95016-2141-05	公務災害補償費	5,689	5,507	182
95016-2111-05	退職手当	1,968,493	2,239,692	△ 271,199
95089-2151-05	児童手当	4,380	3,840	540
95016-2129-06	諸謝金	23,005	23,536	△ 531
95016-2122-08	職員旅費	5,417	4,667	750
95016-2122-08	研修旅費	14,483	12,214	2,269
95016-2122-08	赴任旅費	44,901	34,950	9,951
95016-2122-08	外国旅費	44,897	41,438	3,459
95016-2122-08	委員等旅費	1,535	1,323	212
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	85	73	12
95016-2123-09	庁費	268,621	266,900	1,721
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	170,467	83,051	87,416
95016-2123-09	通信専用料	3,119	3,193	△ 74
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,270	3,044	226
95016-2123-09	各所修繕	10,795	8,637	2,158
95199-2133-09	自動車重量税	171	170	1
95063-2125-14	情報通信開発調査等委託費	28,292	35,288	△ 6,996
95063-2405-16	海外通信技術協力振興事業費補助金	37,283	37,283	0
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	40,000	58,000	△ 18,000
95016-2405-16	地域情報通信開発情報提供事業費補助金	48,000	0	48,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,948,602	3,247,417	△ 298,815
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,338	5,282	56
95063-2735-16	国際電気通信連合等分担金	794,375	639,072	155,303
95063-2735-16	国際電気通信連合拠出金	3,507	3,560	△ 53
95016-2129-17	交際費	2,545	2,545	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,592	1,564	28
002	**電気通信監理費**	2,771,203	2,519,264	251,939

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06 諸謝金	10,871	8,896	1,975
95063-2122-08 職員旅費	23,610	20,348	3,262
95063-2122-08 無線局検査旅費	27,953	24,075	3,878
95063-2123-09 庁費	207,503	213,268	△ 5,765
95063-2123-09 無線局検査費	163,652	162,849	803
95063-2123-09 通信専用料	26,071	30,222	△ 4,151
95063-2123-09 電子計算機借料	284,818	284,818	0
95063-2405-16 日本放送協会交付金	1,496,549	1,477,033	19,516
95063-2959-20 無線施設損失補償金	530,176	297,755	232,421
005 **電気通信監理施設費**	225,030	65,896	159,134
95063-1202-08 施設施工旅費	196	95	101
95063-1203-09 施設施工庁費	172	97	75
95063-1204-15 施設整備費	224,662	65,704	158,958
計	12,751,425	12,434,614	316,811

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通信総合研究所	011 **通信総合研究所**	13 通信総合研究所の運営に必要な経費	3,429,274	3,299,187	130,087	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	555,238	647,355	△ 92,117	通信衛星の実験研究等
	012 **通信総合研究所施設費**	13 通信総合研究所施設整備に必要な経費	353,568	277,361	76,207	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設の整備に必要な経費	129,559	117,512	12,047	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		通信総合研究所計	4,467,639	4,341,415	126,224	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
011 **通信総合研究所**	3,984,512	3,946,542	37,970	13063-2122-08 職員旅費	44,150	37,424	6,726
13063-2111-02 職員基本給	1,443,674	1,416,630	27,044	13063-2122-08 外来研究員旅費	887	764	123
13063-2111-03 職員諸手当	779,054	732,617	46,437	13063-2123-09 庁費	82,369	71,779	10,590
13063-2111-04 超過勤務手当	81,651	79,337	2,314	13063-2123-09 試験研究費	1,182,931	1,254,107	△ 71,176
13089-2151-05 児童手当	2,130	2,280	△ 150	13063-2123-09 通信専用料	71,767	55,645	16,122
13063-2111-05 休職者給与	0	974	△ 974	13063-2123-09 電子計算機借料	261,402	261,402	0
13063-2129-06 諸謝金	502	502	0	13063-2123-09 土地建物借料	9,837	9,837	0

項　目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13063-2123-09 各所修繕	20,465	19,722	743	012 **通信総合研究所施設費**			
13199-2133-09 自動車重量税	401	376	25	13063-1204-15 施設整備費	483,127	394,873	88,254
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,292	3,146	146	**計**	4,467,639	4,341,415	126,224

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電気通信監理局	021 **地方電気通信監理局**	95 地方電気通信監理局一般行政に必要な経費	8,494,015	8,116,948	377,067	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	790,934	723,843	67,091	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		地方電気通信監理局計	9,284,949	8,840,791	444,158	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電気通信監理局**	9,284,949	8,840,791	444,158
95063-2111-02 職員基本給	5,077,111	4,982,796	148,315
95063-2111-03 職員諸手当	2,751,122	2,523,156	227,966
95063-2111-04 超過勤務手当	325,758	320,384	5,374
95089-2151-05 児童手当	8,550	7,080	1,470
95063-2111-05 休職者給与	0	3,252	△ 3,252
95063-2129-06 諸謝金	4,048	3,920	128
95063-2122-08 職員旅費	71,723	62,307	9,416
95063-2122-08 無線局検査旅費	381,955	329,558	52,397

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	476,441	473,161	3,280
95063-2123-09 無線局検査費	117,727	113,350	4,377
95063-2123-09 通信専用料	20,455	21,505	△ 1,050
95063-2123-09 土地建物借料	26,220	28,248	△ 2,028
95063-2123-09 各所修繕	16,001	17,314	△ 1,313
95199-2133-09 自動車重量税	1,779	1,946	△ 167
95029-2135-16 国有財産所在市町村交付金	5,174	5,929	△ 755
95063-2129-17 交際費	885	885	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
郵政本省	(項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

郵　政　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												20,953
一般職		外 2(9箇月) 内 10(6箇月) 2,625 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												7,538,066
	指定職俸給表	13												123,791
	行政職俸給表(一)	外 2(9箇月) 内 7(6箇月) 2,288 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)	29	39	49	215	内 3 199	379	260	内 3 420	内 1 205	308	外 2 185	6,448,787
	行政職俸給表(二)	54 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						2	19	10	19	4	—	155,237
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 270							45	44	54	内 3 118	9	810,251
合計		2,628												7,559,019

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
郵政本省														
郵政本省		内 7(6箇月) 553												1,678,779

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												20,953
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 7(6箇月) 550												1,657,826
	指定職俸給表	8												78,760
	事務次官	1												
	局長	3												
	部長、局次官	3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 538	21	19	15	83	内 3 30	93	60	内 3 106	内 1 70	20	21	1,567,067
	審理官	1	1											
	課長	25	19	6										
	室長	4		4										
	企画官	7		4	3									
	調査官	9		5	4									
	課長補佐	内 2 62			5	41	内 2 16							
	電気通信専門官	32				28	4							
	専門職	内 1 25				8	内 1 6	4	2	5				
	係長	内 3 179						84	47	内 3 48				
	主任	25							4	17	4			
	研修所長	1	1											
	研修所部長	3			3									
	同課長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	9				4	3	2						
	同係長	7						3	2	2				
	技術職員	内 1 84							5	34	内 1 36	9		
	一般職員	62									30	11	21	
	行政職俸給表(二)													
	技術労務職員	4						1	1	2	—	—	—	11,999
通信総合研究所														
通信総合研究所														
一般職		内 3(6箇月) 423												1,260,260
	指定職俸給表	2												19,591
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	141	—	1	—	3	6	29	15	47	14	12	14	398,287
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	10					6	4						
	係長	36						18	8	10				
	主任	23							3	17	3			
	専門職	7						7						
	技術職員	36							4	20	6	6		
	一般職員	25									5	6	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10						—	2	3	4	1	—	32,131
	研究職俸給表	内 3 270							45	44	54	内 3 118	9	810,251

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	143							45	44	54			
	研究員	内 3 118										内 3 118		
	研究補助員	9											9	
地方電気通信監理局														
地方電気通信監理局														
一般職		外 2(9箇月) 1,652 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												4,619,980
	指定職俸給表													
	局長	3												25,440
	行政職俸給表(一)	外 2 1,609	8	19	34	129	163	257	185	267	121	276	外 2 150	4,483,433
	局長	7	7											
	部長	47	1	19	27									
	部次長	2				2								
	課長	116				105	11							
	室長	5				5								
	課長補佐	76					46	30						
	係長	65						43	12	10				
	主任	83							12	66	5			
	調査官	11			7	4								
	電気通信専門官	626				3	101	183	148	150	41			
	出張所長	16				10	5	1						
	技術職員	340							13	41	74	212		
	一般職員	外 2 215									1	64	外 2 150	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1		4	2	5	6	10	5	10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	電気通信専門官	11					1	1	4	5				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40						1	16	5	15	3	―	111,107
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		

平成2年度労働省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	486,890,324	487,924,125	△ 1,033,801	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	345,866,887	352,268,250	△ 6,401,363	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	630,317	611,818	18,499	
60 中小企業対策費	4,111,585	3,958,982	152,603	
95 その他の事項経費	136,281,535	131,085,075	5,196,460	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	42,171,409	40,234,481	1,936,928	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	29,925	20,740	9,185	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95　国際会議その他に必要な経費	4,206,556	3,804,569	401,987	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費 2　国際労働機関に対する分担金等
		95　労働教育に必要な経費	506,574	513,594	△　7,020	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1　各種刊行物の発行 2　日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95　労働関係法施行に必要な経費	39,598	37,252	2,346	1　労働協約の締結及び運用の指導 2　各種指導資料の発行等
		95　労使関係の安定促進に必要な経費	115,235	112,454	2,781	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1　労働事情調査の実施 2　都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95　勤労者財産形成政策に必要な経費	69,902	82,930	△　13,028	1　勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施等 2　勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,635	16,568	1,067	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の啓蒙教育等
		60　中小企業退職者金共済制度実施に必要な経費	3,051,101	3,007,481	43,620	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	1,060,484	951,501	108,983	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 監督行政に必要な経費	78,412	70,890	7,522	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	17,540	16,699	841	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	27,372	31,436	△ 4,064	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等 3 週休二日制等労働時間短縮の促進等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	24,265	23,565	700	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	28,061	27,249	812	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	7,707	7,407	300	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に必要な経費	20,570	18,135	2,435	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　婦人問題の連絡調査 4　婦人週間の開催、広報活動等
		95　職業紹介等に必要な経費	829,059	689,476	139,583	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく （1）　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2）　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 （3）　港湾労働者雇用安定センターが行う業務に要する費用の一部補助 2　インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	33,210	28,888	4,322	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　失業対策事業の指導監督に必要な経費	127,381	98,343	29,038	「緊急失業対策法」に基づく 1　失業に関する諸般の調査 2　失業対策についての総合的な企画 3　失業対策事業の指導監督等
		95　職業能力開発行政に必要な経費	20,820	19,982	838	「職業能力開発促進法」に基づく 1　職業能力開発計画の策定 2　職業訓練基準の作成 3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		95　技能向上対策に必要な経費	16,832	16,099	733	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95　障害者の職業訓練に必要な経費	3,160,398	2,918,028	242,370	障害者の職業訓練を行うための障害者職業訓練校の運営委託等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 労働研修所に必要な経費	54,616	48,834	5,782	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,052,651	974,048	78,603	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 **失業対策事業費**	06 失業対策事業に必要な経費	14,523,785	18,910,888	△ 4,387,103	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,158,482	5,801,170	357,312	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に関する事業費の一部補助
	005 **職業転換対策事業費**	06 就職促進手当の支給に必要な経費	6,658,582	8,761,247	△ 2,102,665	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	248,237	377,429	△ 129,192	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1） 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2） 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	9,545,074	9,752,946	△ 207,872	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を修得させるための

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						(1) 都道府県が行う職業訓練校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 (2) 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	14,407,727	12,392,570	2,015,157	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 高年齢者地域雇用開発事業を実施する都道府県に対する経費の補助
	008 **政府職員等失業者退職手当**	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,082,370	1,103,824	△ 21,454	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
	009 **雇用保険国庫負担金**	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	294,325,000	296,272,000	△ 1,947,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	405,023,570	408,449,723	△ 3,426,153	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **労働本省**	55,714,662	52,796,601	2,918,061	95016-2111-04 超過勤務手当	383,379	376,984	6,395
95016-2111-02 職員基本給	3,515,844	3,420,994	94,850	95016-2111-05 委員手当	26,762	25,922	840
95016-2111-03 職員諸手当	1,819,862	1,702,043	117,819	95016-2111-05 常勤職員手当	16,370	15,653	717

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2111-05	非常勤職員手当	25,662	24,896	766
95016-2111-05	休職者給与	49,657	43,065	6,592
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	70,011	78,509	△ 8,498
95016-2141-05	公務災害補償費	65,911	65,001	910
95016-2111-05	退職手当	19,611,198	18,101,935	1,509,263
95089-2151-05	児童手当	4,830	4,230	600
95016-2129-06	諸謝金	50,528	42,147	8,381
95016-2959-07	報償費	2,054	2,054	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,435	4,435	0
95016-2122-08	職員旅費	75,394	54,148	21,246
95016-2122-08	不法就労業務旅費	2,035	1,753	282
95083-2122-08	検定検査旅費	4,243	3,656	587
95016-2122-08	研修旅費	41,011	35,336	5,675
95016-2122-08	赴任旅費	299,626	228,880	70,746
95016-2122-08	外国旅費	42,439	42,370	69
95016-2122-08	外国留学旅費	7,565	7,575	△ 10
95016-2122-08	委員等旅費	49,795	36,524	13,271
95016-2122-08	証人等旅費	1,327	1,143	184
95016-2123-09	庁費	847,488	767,951	79,537
95016-2123-09	不法就労業務庁費	11,768	9,772	1,996

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95083-2123-09	検定検査費	796	796	0
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95016-2123-09	通信専用料	6,596	6,596	0
95016-2123-09	各所修繕	17,239	16,920	319
95199-2133-09	自動車重量税	549	549	0
95016-2125-14	労働関係調査委託費	89,870	87,812	2,058
95085-2125-14	日雇労働者実態調査委託費	48,281	48,281	0
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	271,387	385,211	△ 113,824
95016-2125-14	インドシナ難民救援等業務委託費	297,573	193,504	104,069
95016-2125-14	障害者職業訓練校運営委託費	2,448,967	2,231,376	217,591
60016-2305-16	中小企業退職金共済事業団補助金	3,051,101	3,007,481	43,620
60016-2715-16	特定業種退職金共済組合補助金	1,060,484	951,501	108,983
95016-2715-16	日本労働研究機構補助金	500,763	507,909	△ 7,146
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	1,050,519	667,280	383,239
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	306,085	317,316	△ 11,231
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	15,882,174	15,769,205	112,969
95016-2405-16	中央障害者職業訓練校等運営費交付金	711,431	686,652	24,779
95029-2135-16	国有財産所在市町村交付金	8,600	8,662	△ 62

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	47,749	73,770	△ 26,021
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,744,470	2,599,335	145,135
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	136,693	135,328	1,365
95016-2129-17	交際費	2,653	2,653	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**労働統計調査費**	1,052,651	974,048	78,603
95089-2129-06	諸謝金	361	361	0
95089-2122-08	職員旅費	2,426	2,823	△ 397
95089-2123-09	庁費	7,284	7,202	82
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	115,725	119,200	△ 3,475
95089-2123-09	電子計算機等借料	57,788	54,001	3,787
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	869,067	790,461	78,606
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	14,523,785	18,910,888	△ 4,387,103
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,158,482	5,801,170	357,312
005	**職業転換対策事業費**	30,859,620	31,284,192	△ 424,572
06085-2609-06	就職促進手当	6,658,582	8,761,247	△ 2,102,665
06085-2609-06	職業転換特別給付金	248,237	377,429	△ 129,192
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	66,589	64,929	1,660
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	14,407,727	12,392,570	2,015,157
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,978,041	4,187,573	△ 209,532
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	5,500,444	5,500,444	0
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,082,370	1,103,824	△ 21,454
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	294,325,000	296,272,000	△ 1,947,000
	計	405,023,570	408,449,723	△ 3,426,153

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	327,581	314,816	12,765	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	302,736	297,002	5,734	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	630,317	611,818	18,499	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
021 **労働本省研究所**	630,317	611,818	18,499	13087-2122-08 職員旅費	1,192	1,027	165
13087-2111-02 職員基本給	309,784	300,414	9,370	13087-2123-09 庁費	46,070	48,291	△ 2,221
13087-2111-03 職員諸手当	181,716	171,258	10,458	13087-2123-09 試験研究費	79,927	79,304	623
13087-2111-04 超過勤務手当	8,520	8,266	254	13087-2123-09 各所修繕	2,838	2,781	57
13089-2151-05 児童手当	270	420	△ 150	13199-2133-09 自動車重量税	0	57	△ 57

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,521,177	1,507,971	13,206	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	1,521,177	1,507,971	13,206	95016-2122-08 外国旅費	1,774	1,843	△ 69
95016-2111-02 職員基本給	572,656	589,772	△ 17,116	95016-2122-08 委員等旅費	16,851	14,520	2,331
95016-2111-03 職員諸手当	315,364	307,559	7,805	95016-2122-08 証人等旅費	9,194	7,922	1,272
95016-2111-04 超過勤務手当	59,997	59,475	522	95016-2123-09 庁費	164,144	157,222	6,922
95016-2111-05 委員手当	314,375	304,898	9,477	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	39,172	39,172	0
95089-2151-05 児童手当	360	540	△ 180	95016-2123-09 各所修繕	5,085	5,015	70
95016-2129-06 諸謝金	5,830	5,830	0	95199-2133-09 自動車重量税	133	76	57
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	590	590	0
95016-2122-08 職員旅費	15,285	13,170	2,115	95016-2959-19 予納金	290	290	0

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	8,730,579	8,536,571	194,008	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	15,291,252	15,055,382	235,870	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	394,607	375,449	19,158	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	55,652	53,300	2,352	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,203,735	1,122,676	81,059	1 婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	190,982	182,961	8,021	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	25,866,807	25,326,339	540,468	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	25,675,825	25,143,378	532,447	95083-2111-04 超過勤務手当	600,369	586,149	14,220
95083-2111-02 職員基本給	15,166,906	15,145,969	20,937	95083-2111-05 委員手当	366,055	354,181	11,874
95083-2111-03 職員諸手当	8,378,679	7,975,084	403,595	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	59,794	58,185	1,609

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-2151-05 児童手当	26,700	21,360	5,340
95083-2129-06 諸謝金	56,178	48,907	7,271
95083-2122-08 職員旅費	103,600	87,419	16,181
95083-2122-08 監督旅費	170,689	144,208	26,481
95083-2122-08 検定検査旅費	87,010	74,970	12,040
95083-2122-08 研修旅費	3,012	2,595	417
95083-2122-08 委員等旅費	61,023	52,579	8,444
95083-2122-08 証人等旅費	10,561	9,100	1,461
95083-2123-09 庁費	467,572	466,748	824
95083-2123-09 検定検査費	51,164	51,164	0
95083-2123-09 土地建物借料	12,762	13,069	△ 307
95083-2123-09 各所修繕	35,765	33,565	2,200
95199-2133-09 自動車重量税	347	140	207
95083-2204-15 施設整備費	5,005	5,005	0
95029-2135-16 国有財産所在市町村交付金	10,534	10,881	△ 347
95083-2129-17 交際費	2,100	2,100	0
052 **労働統計調査費**	190,982	182,961	8,021
95089-2111-05 統計調査員手当	159,571	153,092	6,479
95089-2122-08 職員旅費	6,417	5,529	888
95089-2122-08 委員等旅費	4,729	4,075	654
95089-2123-09 庁費	926	926	0
95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	19,339	19,339	0
計	25,866,807	25,326,339	540,468

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	5,573,910	5,323,502	250,408	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	48,274,543	46,704,772	1,569,771	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	53,848,453	52,028,274	1,820,179	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
061 **職業安定官署**	53,848,453	52,028,274	1,820,179
95083-2111-02 職員基本給	31,383,787	30,820,428	563,359
95083-2111-03 職員諸手当	16,625,454	15,658,607	966,847
95083-2111-04 超過勤務手当	2,930,494	2,858,037	72,457
95083-2111-05 委員手当	56,058	55,585	473
95089-2151-05 児童手当	40,560	35,580	4,980
95083-2129-06 諸謝金	714,209	672,826	41,383
95083-2122-08 職員旅費	451,819	370,919	80,990
95083-2122-08 不法就労業務旅費	67,509	41,547	25,962
95083-2122-08 研修旅費	3,012	2,595	417
95083-2122-08 委員等旅費	66,444	55,013	11,431
95083-2123-09 庁費	1,205,330	1,183,243	22,087
95083-2123-09 不法就労業務庁費	77,998	48,343	29,655
95083-2123-09 土地建物借料	113,914	113,914	0
95083-2123-09 各所修繕	62,185	60,906	1,279
95199-2133-09 自動車重量税	4,256	5,256	△ 1,000
95083-2204-15 施設整備費	38,087	38,087	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,532	6,583	△ 51
95083-2129-17 交際費	805	805	0

労　働　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												94,024
一般職		内　103(6箇月) 14,353 内 地方自治法附則第8条による定員 776 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　138												46,696,620
	指定職俸給額	28												248,847
	行政職俸給表(一)	内　103(6箇月) 14,165 内 地方自治法附則第8条による定員 770 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　138	54	76	177	内　2 1,305	内　5 1,921	内　20 2,778	内　9 1,731	内　49 2,371	2,807	内　18 588	357	45,948,422
	行政職俸給表(二)	105 内地方自治法附則第8条による定員 6						3	20	30	15	37	—	293,745
	研究職俸給表	55							18	14	7	12	4	205,606
合計		14,362												46,790,644

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
労働本省														
労働本省		内 5(6箇月) 810												3,053,959
特別職		9												94,024
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		内 5(6箇月) 801												2,959,935
	指定職俸給表	19												173,443
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	6												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 749	35	37	46	内 2 195	25	152	94	内 3 80	83	1	1	2,699,360
	課長	40	34	6										
	室長	12		11	1									
	課長補佐	120			23	92	5							
	係長	内 3 274						137	82	内 3 55				
	主任	39							9	21	9			
	参事官	1		1										
	労働基準監察官	10		1	2	5	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	職業安定監察官	15		2	2	9	2							
	研修所主幹	1	1											
	同課長	2				2								
	同教官	6			1	4	1							
	同係長	5						2	1	2				
	専門職	内 2 148		16	17	内 2 83	15	13	2	2				
	一般職員	76									74	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33						3	11	13	6	—	—	87,132
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		72												268,442
	指定職俸給表													
	研究所長	2												19,571
	行政職俸給表(一)	13	—	—	—	2	—	2	—	5	3	1	—	37,780
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3						2		1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1			
	課長	1				1								
	係長	3								3				
	一般職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	2						—	—	1	—	1	—	5,485
	研究職俸給表	55							18	14	7	12	4	205,606
	〔産業安全研究所〕	27							8	10	4	5		
	部長等研究員	22							8	10	4			
	研究員	5										5		
	〔産業医学総合研究所〕	28							10	4	3	7	4	
	部長等研究員	17							10	4	3			
	研究員	7										7		
	研究補助員	4											4	
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		内 1(6箇月) 122												506,474
	指定職俸給表	3												26,110
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 113	2	9	16	44	14	内 1 11	11	5	1	—	—	463,275
	課長	12	2	9	1									
	課長補佐	5			2	2	1							
	係長	8						4	2	2				
	主任	1									1			
	専門職	内 1 80			6	42	13	内 1 7	9	3				
	地方事務所長	7			7									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	3	2	1	—	—	17,089
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		内 32(6箇月) 4,237 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)												13,907,514
	指定職俸給表													
	労働基準局長	4												29,723
	行政職俸給表(一)	内 32 4,212	16	23	62	556	749	内 5 1,131	内 5 431	内 4 756	257	内 18 230	1	13,815,272
	労働基準局長	43	16	17	10									
	労働基準局次長	13		3	10									
	同課長	198				159	29	10						
	同主幹	13				13								
	同課長補佐	152					98	54						
	同副主幹	13					13							
	同係長	364						177	112	75				
	同主任	99								65	34			
	労働基準監督署長	341		1	36	249	55							
	労働基準監督署次長	119				44	70	5						
	同課長	554					108	420	26					
	同係長	158							11	147				
	同主任	124								82	42			
	同支署長	4				1	3							
	労働基準監督署支署課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方労働基準監察監督官	108				47	61							
	安全衛生専門職	内 4 665				10	106	63	162	内 4 324				
	地方賃金指導官	59					53	4	2					
	地方労働時間短縮促進指導官	内 5 15						内 5 15						
	労働基準監督官	内 19 954					139	357	内 1 49	39	163	内 18 207		
	婦人少年室長	47		2	6	33	6							
	婦人少年室長補佐	79					8	22	25	24				
	地方機会均等指導官	内 4 44							内 4 44					
	一般職員	42									18	23	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	56			1	8	10	13	6	8	6	4		
	労働基準局長	1			1									
	労働基準局課長	4				4								
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5				2	3							
	労働基準監督署次長	1					1							
	同課長	7					1	5	1					
	同係長	2								2				
	地方労働基準監察監督官	1				1								
	安全衛生専門職	2					2							
	地方賃金指導官	1					1							
	労働基準監督官	11					1	3	2	3	1	1		
	婦人少年室長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	婦人少年室長補佐	1							1					
	一般職員	7									4	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21						—	5	8	3	5	—	62,519
職業安定官署														
職業安定官署														
一般職		内 65(6箇月) 9,121 内 地方自治法附則第8条による定員 776 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 82												29,054,255
	行政職俸給表(一)	内 65 9,078	1	7	53	508	内 5 1,133	内 14 1,482	内 4 1,195	内 42 1,525	2,463	356	355	28,932,735
	〔公共職業安定所〕	内 61 8,308		1	43	383	内 5 850	内 10 1,291	内 4 1,087	内 42 1,488	2,460	350	355	
	所長	478		1	43	337	97							
	次長	184				46	126	12						
	課長	492					213	279						
	係長	514							100	300	114			
	主任	226								136	90			
	出張所長	115					106	9						
	就職促進指導官	内 22 1,048						465	355	内 22 89	139			
	産業雇用情報官	内 1 176					32	103	内 1 41					
	職業指導官	内 5 3,825					内 5 276	380	361	824	1,984			
	雇用指導官	内 16 427						28	202	内 16 101	96			
	外国人労働者専門官	内 10 15						内 10 15						
	地域雇用開発担当官	内 3 28							内 3 28					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労働者派遣事業指導官	内 4 29								内 4 29				
	広域就職指導官	9								9				
	一般職員	742									37	350	355	
	（内沖縄復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	82				2	10	5	12	18	17	18		
	所長	5				2	3							
	次長	3					3							
	課長	4					2	2						
	係長	7							2	5				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	7						1	5	1				
	産業雇用情報官	1						1						
	職業指導官	25					2	1	5	7	10			
	雇用指導官	2								2				
	一般職員	20									2	18		
	〔地方自治法附則第8条〕	内 4 770	1	6	10	125	283	内 4 191	108	37	3	6		
	職業安定部長	1	1											
	職業安定課長	54		6	10	38								
	職業安定課主幹	47				47								
	同課長補佐	内 1 137					115	内 1 22						
	同副主幹	47					47							
	同係長	228						85	106	37				
	地方職業安定監察官	81				40	41							
	地方職業指導官	53					18	35						
	地方失業対策事業監察官	48					44	2	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方雇用計画官	47					18	29						
	地方労働者派遣事業指導官	内 16						内 16						
	地方障害者雇用担当官	内 17						内 17						
	地方雇用開発担当官	内 15						内 15						
	一般職員	9									3	6		
	行政職俸給表(二)	43						―	1	6	5	31	―	121,520
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	37							1	3	3	30		
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	6								3	2	1		

平成2年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	3,761,603,504	3,750,453,133	11,150,371	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	5,524,859	5,375,888	148,971	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	725,315,000	722,348,282	2,966,718	
42 道路整備事業費	1,468,357,000	1,464,829,000	3,528,000	
44 住宅対策費	730,727,000	730,768,000	△ 41,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	706,628,000	704,329,000	2,299,000	
小計	3,631,027,000	3,622,274,282	8,752,718	
49 災害復旧等事業費	47,602,681	47,017,836	584,845	
計	3,678,629,681	3,669,292,118	9,337,563	
95 その他の事項経費	77,448,964	75,785,127	1,663,837	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	25,328,000	24,509,782	818,218	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	28,273	25,443	2,830	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	34,868	34,300	568	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	832,204	804,037	28,167	重要な建設技術である地下空間の利用技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	292,119	296,713	△ 4,594	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1 建設工事統計、建設動態統計、土木工事費指数の作成等 2 水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	127,121	118,882	8,239	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営
		95 建設研修に必要な経費	181,638	168,837	12,801	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	312,469	283,459	29,010	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	551,668	532,507	19,161	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,995	16,995	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	10,080	11,682	△ 1,602	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	184,885	186,430	△ 1,545	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際花と緑の博覧会の開催等に必要な経費	520,763	1,316,809	△ 796,046	国際花と緑の博覧会の 1 政府出展施設の運営 2 会場施設撤去費の一部補助等
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	21,579,273	21,088,857	490,416	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,630,000	1,630,000	0	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	26,081	26,566	△ 485	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,144,392	1,105,403	38,989	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	79,949	2,048	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	172,853	172,853	0	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	520,648	520,648	0	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	517,433	59,863	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	671,771,000	669,368,282	2,402,718	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	30,270,000	29,922,000	348,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2　雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,878,000	21,762,000	116,000	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,396,000	1,296,000	100,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等税源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,269,945,586	1,198,210,563	71,735,023	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成2年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	198,411,414	266,618,437	△68,207,023	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	189,354,000	188,435,000	919,000	1　「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2　地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等 3　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成元年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	66,279,000	71,656,000	△ 5,377,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成元年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	44,246,000	44,644,000	△ 398,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	13,081,000	7,323,000	5,758,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	52,926,000	51,897,000	1,029,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	1,049,000	1,034,000	15,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	284,000	301,000	△ 17,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	353,995,000	353,995,000	0	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	3,550,000	3,164,000	386,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,102,000	1,102,000	0	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,973,000	4,429,000	△ 456,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 市街地住宅密集地区再生事業費補助に必要な経費	776,000	515,000	261,000	大都市地域内の低層住宅密集地区において、老朽建築物等の除却、建替え及び周辺環境整備等を一体的に促進するため、市街地住宅密集地区再生事業を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	112,000	2,273,000	△ 2,161,000	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	71,368,366	71,767,770	△ 399,404	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか11箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成元年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	596,133,000	597,264,000	△ 1,131,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業107箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成元年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	23,127,000	21,638,000	1,489,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 3 新都市拠点整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 4 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 5 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	024 **都市会計事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	12,725,000	12,953,000	△ 228,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	27,806,328	29,052,713	△ 1,246,385	平成元年以前及び平成2年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,743,601	2,867,371	876,230	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	103,000	103,000	0	平成2年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,939,571	14,984,571	955,000	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合特例に関する法律」等に基づき、平成元年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	3,731,998,489	3,722,023,292	9,975,197	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**建設本省**	28,421,083	28,305,876	115,207
95016-2111-02	職員基本給	6,353,555	6,137,698	215,857
95016-2111-03	職員諸手当	3,335,271	3,065,367	269,904
95016-2111-04	超過勤務手当	630,528	611,168	19,360
95016-2111-05	委員手当	25,821	23,117	2,704
95016-2111-05	常勤職員給与	52,928	56,988	△ 4,060
95016-2111-05	非常勤職員手当	17,644	17,000	644
95016-2111-05	休職者給与	5,646	7,073	△ 1,427
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	193,160	183,908	9,252
95016-2141-05	公務災害補償費	50,873	45,937	4,936
95016-2111-05	退職手当	6,717,979	6,711,164	6,815
95089-2151-05	児童手当	10,200	9,638	562
95016-2129-06	諸謝金	58,606	54,946	3,660
13054-2129-06	建設技術研究開発謝金	3,538	949	2,589
95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2122-08	職員旅費	119,619	99,840	19,779
13054-2122-08	建設技術研究開発調査旅費	22,719	19,881	2,838
95016-2122-08	国際花と緑の博覧会開催旅費	9,316	1,419	7,897
95016-2122-08	研修旅費	68,979	57,787	11,192
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	2,949	2,273	676
95016-2122-08	赴任旅費	177,831	130,164	47,667
95016-2122-08	外国旅費	53,183	52,153	1,030
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	14,075	14,075	0
95016-2122-08	国際花と緑の博覧会開催外国旅費	2,107	3,564	△ 1,457
95016-2122-08	外国留学旅費	11,155	11,787	△ 632
95016-2122-08	委員等旅費	27,567	19,828	7,739
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	706	609	97
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	964	605	359
95016-2122-08	参考人等旅費	258	222	36
95016-2202-08	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	0	2,103	△ 2,103
95016-2123-09	庁費	1,010,134	958,952	51,182
95016-2123-09	校費	41,034	40,943	91
95016-2123-09	国会図書支部庁費	1,663	1,663	0
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	33,479	28,803	4,676
95016-2123-09	国際花と緑の博覧会開催庁費	47,254	10,190	37,064
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	10,614	4,365	6,249

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95059-2123-09	建設統計調査費	202,867	175,137	27,730
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	716,265	665,349	50,916
95016-2123-09	資格検定国家試験費	32,448	32,448	0
95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0
95016-2123-09	電子計算機借料	151,504	146,851	4,653
95016-2123-09	各所修繕	42,845	41,454	1,391
95199-2133-09	自動車重量税	1,138	1,087	51
95016-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	0	13,261	△ 13,261
95016-2123-09	土地建物借料	0	14	△ 14
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	43,183	51,513	△ 8,330
95059-2125-14	統計情報調査委託費	244,791	262,872	△ 18,081
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	10,440	9,891	549
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	44,224	41,107	3,117
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	126,393	139,487	△ 13,094
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	220,943	213,318	7,625
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	88,718	117,253	△ 28,535
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	82,459	81,778	681
95016-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	308,166	94,730	213,436
95016-2204-15	施設整備費	69,840	38,660	31,180
95016-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	0	405,333	△ 405,333
95016-2944-15	不動産購入費	0	40,460	△ 40,460
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	521,068	501,607	19,461
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	64,641	54,829	9,812
95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	60,258	59,990	268
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	184,885	186,430	△ 1,545
95016-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	150,291	785,301	△ 635,010
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,864,433	5,680,400	184,033
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	25,315	24,625	690
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	10,080	11,682	△ 1,602
95016-2735-16	国際道路会議分担金	286	283	3
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,600	30,900	△ 300
002	**官庁営繕費**	21,579,273	21,088,857	490,416
95016-1202-08	施設施工旅費	134,177	114,882	19,295
95016-1203-09	施設施工庁費	549,131	476,329	72,802

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-1204-15	施設整備費	20,895,965	20,497,646	398,319
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,630,000	1,630,000	0
004	**河川管理費**	1,252,470	1,211,918	40,552
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	21,303	3,805
95059-2122-08	河川水理調査旅費	12,631	10,583	2,048
95059-2123-09	庁費	26,537	27,022	△ 485
95059-2123-09	河川管理費	73,587	73,587	0
95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,949	0
95059-2123-09	観測所補修費	169	169	0
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	1,045,697	1,010,513	35,184
022	**河川管理施設整備費**	172,853	172,853	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	142,804	142,804	0
95059-1204-15	観測所施設費	12,796	12,796	0
95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,030	1,030	0
95059-1825-16	水防警報施設費補助金	16,223	16,223	0
005	**河川鉱害復旧事業費**	520,648	520,648	0
95059-2204-15	直轄河川鉱害復旧費	465,014	465,014	0
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	55,634	55,634	0

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
007	**建設事業指導監督費**	577,296	517,433	59,863
95059-2129-06	諸謝金	1,755	1,755	0
95059-2122-08	職員旅費	254,963	219,684	35,279
95059-2122-08	日額旅費	44,764	37,501	7,263
95059-2122-08	災害検査旅費	125,178	107,857	17,321
95059-2123-09	庁費	150,636	150,636	0
008	**治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	671,771,000	669,368,282	2,402,718
009	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	30,270,000	29,922,000	348,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	43,000	43,000	0
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	28,410,000	28,359,000	51,000
41051-1825-00	雪崩対策事業費補助	1,695,000	1,373,000	322,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	122,000	147,000	△ 25,000
010	**海岸事業費**	21,878,000	21,762,000	116,000
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	9,850,400	9,950,400	△ 100,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	247,300	247,300	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	9,466,400	9,355,500	110,900
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,410,500	1,211,800	198,700
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	110,400	108,000	2,400

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	793,000	889,000	△ 96,000
011	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,396,000	1,296,000	100,000
012	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,269,945,586	1,198,210,563	71,735,023
013	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	198,411,414	266,618,437	△ 68,207,023
014	**住宅建設等事業費**	312,960,000	312,058,000	902,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	33,000	33,000	0
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	187,155,000	185,826,000	1,329,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	65,918,000	70,946,000	△ 5,028,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	44,246,000	44,644,000	△ 398,000
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	13,081,000	7,323,000	5,758,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	2,527,000	3,286,000	△ 759,000
015	**住宅対策諸費**	417,767,000	418,710,000	△ 943,000
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	52,926,000	51,897,000	1,029,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	1,102,000	1,102,000	0
44084-2865-00	市街地住宅密集地区再生事業費補助	776,000	515,000	261,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,973,000	4,429,000	△ 456,000
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	1,049,000	1,034,000	15,000
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	284,000	301,000	△ 17,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	150,000	133,000	17,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	353,995,000	307,195,000	46,800,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	3,400,000	3,031,000	369,000
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	112,000	2,273,000	△ 2,161,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交付金	0	46,800,000	△ 46,800,000
016	**都市計画事業費**	693,128,366	690,669,770	2,458,596
45052-1204-00	国営公園維持管理費	2,971,783	2,760,873	210,910
45052-1204-00	国営公園整備費	11,530,583	11,011,636	518,947
45052-1204-00	公園事業調査費	750,000	1,066,000	△ 316,000
45052-1825-00	公園事業費補助	53,475,000	54,106,000	△ 631,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,171,000	2,171,000	0
45052-1204-00	下水道事業調査費	757,000	757,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	590,486,000	589,728,000	758,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	63,000	63,000	0

項目		平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	都市開発事業調査費	50,000	50,000	0
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	20,859,000	19,760,000	1,099,000
45052-1825-00	新都市拠点整備事業費等補助	1,588,000	1,199,000	389,000
45052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	450,000	429,000	21,000
45052-1825-00	田園居住区整備事業費補助	180,000	200,000	△ 20,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	5,297,000	7,352,000	△ 2,055,000
45052-1204-00	国営公園計画調査費	0	16,261	△ 16,261
45052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	2,500,000	0	2,500,000
024	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	12,725,000	12,953,000	△ 228,000
017	**河川等災害復旧事業費**	27,806,328	29,052,713	△ 1,246,385
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	14,647,221	16,441,606	△ 1,794,385
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	504,107	504,107	0
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	12,655,000	12,107,000	548,000
018	**河川等災害復旧事業等工事諸費**			
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	3,743,601	2,867,371	876,230
019	**都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	103,000	103,000	0
020	**河川等災害関連事業費**	15,939,571	14,984,571	955,000
49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,632,571	1,632,571	0
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	4,176,000	2,720,000	1,456,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	4,477,000	5,019,000	△ 542,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,448,000	2,448,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,206,000	3,165,000	41,000
計		3,731,998,489	3,722,023,292	9,975,197

組　織	項	事　項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　土地地理院一般行政に必要な経費	5,215,319	5,047,689	167,630	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,626,693	1,601,728	24,965	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,363,730	1,354,930	8,800	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺（2,500分の1、5,000分の1）の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000分の1の地形図の整備 （2）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	30,285	29,191	1,094	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		95 地図等複製に必要な経費	46,875	45,993	882	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,144	4,462	682	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	68,837	68,351	486	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	166,860	166,860	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,523,743	8,319,204	204,539	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
031 **国土地理院**	8,356,883	8,152,344	204,539	95016-2122-08 委員等旅費	512	405	107
95016-2111-02 職員基本給	2,834,709	2,772,552	62,157	95016-2123-09 庁費	491,861	494,802	△ 2,941
95016-2111-03 職員諸手当	1,415,422	1,309,593	105,829	95016-2123-09 測量庁費	2,785,431	2,796,785	△ 11,354
95016-2111-04 超過勤務手当	233,673	228,473	5,200	95016-2123-09 地図調製庁費	46,875	45,993	882
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,861	1,810	51	95016-2123-09 受託測量庁費	214	214	0
95089-2151-05 児童手当	5,220	5,760	△ 540	95016-2123-09 電子計算機借料	202,002	202,002	0
95016-2129-06 諸謝金	4,031	3,961	70	95016-2123-09 土地建物借料	5,803	7,272	△ 1,469
95016-2122-08 職員旅費	6,824	5,880	944	95016-2123-09 各所修繕	19,190	18,119	1,071
95016-2122-08 測量旅費	294,360	250,508	43,852	95199-2133-09 自動車重量税	1,255	1,257	△ 2
95016-2122-08 受託測量旅費	4,930	4,248	682	95016-2204-15 測量施設整備費	2,140	2,140	0

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　支障物件補償金	570	570	0	95016-1204-15　施設整備費	166,860	166,860	0
032　**国土地理院施設費**				**計**	8,523,743	8,319,204	204,539

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,599,960	21,531,565	68,395	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,772,365	1,719,956	52,409	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	320,330	320,330	0	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,692,655	4,571,851	120,804	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	4,372,325	4,251,521	120,804	13054-2122-08 職員旅費	17,981	15,359	2,622
13054-2111-02 職員基本給	1,725,644	1,675,738	49,906	13054-2122-08 受託研究等旅費	5,142	4,495	647
13054-2111-03 職員諸手当	920,565	849,148	71,417	13054-2122-08 委員等旅費	161	177	△ 16
13054-2111-04 超過勤務手当	70,572	73,131	△ 2,559	13054-2122-08 講師旅費	1,367	1,178	189
13054-2111-05 常勤職員給与	8,420	7,974	446	13054-2123-09 庁費	643,062	651,251	△ 8,189
13054-2111-05 非常勤職員手当	7,186	6,960	226	13054-2123-09 試験研究費	746,098	742,004	4,094
13089-2151-05 児童手当	2,455	2,585	△ 130	13054-2123-09 受託研究費	24,224	24,454	△ 230
13054-2129-06 諸謝金	4,674	4,831	△ 157	13054-2123-09 受託試験費	3,702	3,895	△ 193

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　電子計算機借料	142,732	142,732	0
13054-2123-09　土地建物借料	1,105	2,679	△ 1,574
13054-2123-09　各所修繕	46,837	42,514	4,323
13199-2133-09　自動車重量税	398	416	△ 18

項　　目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042　**建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	320,330	320,330	0
計	4,692,655	4,571,851	120,804

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	15,603,802	14,822,375	781,427	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	10,181	10,181	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	774,634	706,230	68,404	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	16,388,617	15,538,786	849,831	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
051 **地方建設局**	15,603,802	14,822,375	781,427	95059-2123-09 土地建物借料	5,269	5,045	224
95059-2111-02 職員基本給	9,289,029	8,960,763	328,266	95059-2123-09 各所修繕	45,844	42,259	3,585
95059-2111-03 職員諸手当	4,845,258	4,421,484	423,774	95199-2133-09 自動車重量税	1,723	1,832	△ 109
95059-2111-04 超過勤務手当	662,704	647,541	15,163	95059-2204-15 施設整備費	20,917	20,917	0
95059-2111-05 常勤職員給与	89,460	90,623	△ 1,163	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	28,796	27,311	1,485
95059-2111-05 非常勤職員手当	14,070	13,684	386	95059-2129-17 交際費	708	708	0
95089-2151-05 児童手当	13,050	13,050	0	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	10,181	10,181	0
95059-2129-06 諸謝金	621	621	0	49053-1201-04 超過勤務手当	3,500	3,500	0
95059-2122-08 職員旅費	16,718	14,405	2,313	49053-1202-08 日額旅費	782	782	0
95059-2122-08 研修旅費	12,746	10,678	2,068	49053-1203-09 工事雑費	5,899	5,899	0
95059-2123-09 庁費	556,889	551,454	5,435	053 **公園事業工事諸費**	774,634	706,230	68,404

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-02 職員基本給	370,996	341,874	29,122
45052-1201-03 職員諸手当	192,438	169,426	23,012
45052-1201-04 超過勤務手当	27,854	25,587	2,267
45052-1141-05 公務災害補償費	648	648	0
45052-1201-05 退職手当	1,833	1,714	119
45089-1151-05 児童手当	1,020	540	480
45052-1209-06 諸謝金	677	603	74
45052-1202-08 職員旅費	3,893	3,233	660
45052-1202-08 日額旅費	3,822	3,134	688

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 赴任旅費	3,961	3,083	878
45052-1203-09 庁費	1,412	1,327	85
45052-1203-09 用地処理事務費	221	221	0
45052-1203-09 工事雑費	72,360	68,133	4,227
45199-1133-09 自動車重量税	1,534	1,468	66
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	91,955	85,229	6,726
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	16,388,617	15,538,786	849,831

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、後利用計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、後利用計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 市街地住宅密集地区再生事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関連する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関連する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関連する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	16,244,856	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	4,444,256	11,800,600	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	250,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）急傾斜地崩壊対策等事業費 （目）急傾斜地崩壊対策事業費補助	103,000	147,000	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	50,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	30,000	20,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	100,550,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費等補助	37,615,263	62,934,737	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	住宅地区改良事業費補助	26,113,000	平成2年度	平成2年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	5,039,583	21,073,417	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	3,358,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）国営公園整備費	480,000	2,878,000	国営常陸海浜公園の施設の整備及び国営みちのく杜の湖畔公園ほか2箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	16,500,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	16,500,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	492,000	平成2年度	平成3年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	492,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成2年度（千円）	支出予定額 平成3年度以降（千円）	事由
	下水道事業費補助	63,073,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	11,254,000	51,819,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	215,915,000	平成2年度	平成2年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	43,183,000	172,732,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要がある

建　設　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												20,911
一般職		外 53(6箇月) 外 34(9箇月) 内 11(6箇月) 5,836												18,059,485
	指定職俸給表	37												329,753
	行政職俸給表(一)	外 53(6箇月) 外 34(9箇月) 内 11(6箇月) 5,204	85	114	156	679	408	822	542	内 7 841	外 1 内 2 898	438	外 86 内 2 221	15,950,944
	行政職俸給表(二)	281						13	66	70	77	36	19	741,006
	研究職俸給表	310							65	43	72	113	17	1,027,200
	医療職俸給表(三)	4						—	—	—	—	4	—	10,582
合計		5,839												18,080,396

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
建設本省														
建設本省		外 43(6箇月) 外 29(9箇月) 内 8(6箇月) 1,748												5,502,862
特別職		3												20,911
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 43(6箇月) 外 29(9箇月) 内 8(6箇月) 1,745												5,481,951
	指定職俸給表	24												222,391
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	6												
	監察官	1												
	技術審議官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 72 内 8 1,639	49	74	90	307	59	242	144	内 7 273	外 1 251	114	外 71 内 1 36	5,050,693
	監理官	3	3											
	課長	55	45	10										
	企画官	59		32	27									
	室長	31		25	6									
	技術調査官	6	1	1		4								
	課長補佐	267			21	206	40							
	係長	内 7 552						214	124	内 7 214				
	主任	91							10	46	35			
	営繕監督官	13				7	2	4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	営繕設計官	19				12	3	4						
	建設専門官	86		1	30	54	1							
	災害査定官	10		1	2	6	1							
	計画官	2		1		1								
	専門職	5						3	2					
	建設大学校部長	5		3	2									
	同課長	18			2	14	2							
	同課長補佐	3					2	1						
	同係長	10						3	2	5				
	同主任	11							2	8	1			
	同教官	28				3	8	13	4					
	一般職員	外 72 内 1 365									外 1 215	114	外 71 内 1 36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82						4	14	14	26	17	7	208,867
国土地理院														
国土地理院														
一般職		876												2,498,152
	指定職俸給表	2												14,065
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	854	4	4	16	48	33	144	92	146	201	83	83	2,431,121
	部長	7	4	3										
	課長	39			13	26								
	監査官	2			1	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	39					18	21						
	係長	140						81	37	22				
	主任	187							16	113	58			
	観測所長	2				2								
	地方測量部長	9		1	2	6								
	地方測量部次長	9				3	6							
	同課長	6				6								
	同係長	45						9	25	11				
	支所長	1				1								
	建設専門官	1				1								
	専門職	58				2	9	33	14					
	一般職員	309									143	83	83	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19						1	14	1	3	—	—	50,103
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,863
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		外 1(9箇月) 459												1,494,164
	指定職俸給表	3												27,830
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 126	1	3	2	12	17	25	15	33	9	5	外 1 4	376,125
	〔土木研究所〕	76	1	1	1	8	11	20	11	21	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	2	1	1										
	課長	8			1	6	1							
	課長補佐	8					5	3						
	係長	38						15	9	14				
	主任	11							2	7	2			
	建設専門官	9				2	5	2						
	〔建築研究所〕	外 1 50		2	1	4	6	5	4	12	7	5	外 1 4	
	部長	2		2										
	課長	6			1	4	1							
	課長補佐	5					3	2						
	係長	15						3	3	9				
	主任	4							1	2	1			
	建設専門官	2					2							
	技術職員	1								1				
	一般職員	外 1 15									6	5	外 1 4	
	行政職俸給表(二)	20						1	9	6	4	—	—	63,009
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	16						1	5	6	4			
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	4							4					
	研究職俸給表	310							65	43	72	113	17	1,027,200
	〔土木研究所〕	192							36	23	42	87	4	
	部長等研究員	101							36	23	42			
	研究員	87										87		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究補助員	4											4	
	〔建築研究所〕	118							29	20	30	26	13	
	部長等研究員	79							29	20	30			
	研究員	26										26		
	研究補助員	13											13	
地方建設局														
一般職		外 10(6箇月) 外 4(9箇月) 内 3(6箇月) 2,756												8,585,218
地方建設局														
一般職		外 10(6箇月) 外 4(9箇月) 2,656												8,253,001
	指定職俸給表													
	局長	8												65,467
	行政職俸給表(一)	外 14 2,489	31	33	48	303	283	394	272	378	419	236	外 14 92	772,143
	部長	46	31	13	2									
	営繕管理官	2		2										
	課長	235			3	190	42							
	課長補佐	252					166	86						
	係長	572						157	215	200				
	主任	240							30	101	109			
	事務所長	17		1	1	15								
	事務所課長	34				2	17	15						
	同係長	48						1	17	30				
	同主任	52								35	17			
	営繕監督官	84					24	55	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	営繕設計官	50					9	38	3					
	建設専門官	210		17	41	88	22	42						
	用地鑑定官	4				1	3							
	監査官	8			1	7								
	技術職員	14							2	12				
	一般職員	外 14 621									293	236	外 14 92	
	行政職俸給表(二)													
	技術労務職員	156						7	28	48	44	18	11	407,672
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,719
公園事業工事諸費														
一般職		内 3(6箇月) 100												332,217
	行政職俸給表(一)	内 3 96	—	—	—	9	16	17	19	11	内 2 18	—	内 1 6	320,862
	係長	1							1					
	事務所長	8				8								
	事務所副所長	2				1	1							
	同課長	23					13	10						
	同係長	内 2 42							14	10	内 2 18			
	出張所長	1						1						
	出張所係長	3							2	1				
	建設専門官	2					1	1						
	建設監督官	8					1	5	2					
	一般職員	内 1 6											内 1 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	1	1	—	1	1	11,355

平成2年度自治省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **自治省所管合計**	15,343,297,889	13,473,285,022	1,870,012,867	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	565,278	555,415	9,863	
31 地方交付税交付金	15,275,090,000	13,368,840,000	1,906,250,000	
95 その他の事項経費	67,642,611	103,889,607	△ 36,246,996	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	4,791,383	4,587,213	204,170	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	639,000	639,000	0	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,627,914	813,682	814,232	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,886	2,671	215	各種審議会等の運営

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方公務員の研修に必要な経費	96,735	94,634	2,101	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	15,275,090,000	13,368,840,000	1,906,250,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　平成2年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額、消費税の収入見込額の100分の24に相当する金額並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 15,275,090,000千円 2　平成2年度特例措置額 23,000,000千円 3　「昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」附則第2項の規定による減額 △23,000,000千円
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	359	1,055	△ 696	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	4,639,986	6,834,788	△ 2,194,802	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	9,435,600	10,882,800	△ 1,447,200	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	4,722,738	4,306,634	416,104	昭和47年度から昭和51年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	20,750,000	20,750,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,400,000	5,400,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	33,732,854	△33,732,854	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	74,391	△ 74,391	前年度限りの経費
	015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発促進に必要な経費	0	588,334	△ 588,334	前年度限りの経費
		自治本省計	15,327,196,601	13,457,548,056	1,869,648,545	

科目別内訳

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	7,157,918	6,137,200	1,020,718	95016-2111-05 委員手当	1,399	1,359	40
95016-2111-02 職員基本給	1,517,269	1,445,511	71,758	95016-2111-05 非常勤職員手当	6,801	6,509	292
95016-2111-03 職員諸手当	803,903	740,718	63,185	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,879	2,468	1,411
95016-2111-04 超過勤務手当	131,647	124,738	6,909	95016-2141-05 公務災害補償費	7,042	6,743	299

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2111-05	退職手当	803,887	783,403	20,484
95089-2151-05	児童手当	1,020	1,020	0
95016-2129-06	諸謝金	54,787	40,202	14,585
95016-2959-07	褒賞品費	1,057	2,654	△ 1,597
95016-2122-08	職員旅費	54,663	46,265	8,398
95016-2122-08	赴任旅費	24,433	19,018	5,415
95016-2122-08	外国旅費	15,603	11,968	3,635
95016-2122-08	外国留学旅費	7,651	7,575	76
95016-2122-08	委員等旅費	15,432	9,546	5,886
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,555	0	4,555
95016-2123-09	庁費	593,068	554,235	38,833
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,478	1,478	0
95016-2123-09	校費	59,416	59,894	△ 478
95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	83,653	83,653	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	4,331	0	4,331
95016-2123-09	各所修繕	24,899	19,696	5,203
95199-2133-09	自動車重量税	429	530	△ 101
95016-2125-14	地域活性化推進委託費	25,080	91,660	△ 66,580
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	16,520	16,524	△ 4
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	1,129,124	319,585	809,539
95016-2125-14	地方公営企業経営調査委託費	4,918	4,107	811
95013-2815-16	明るい選挙推進費補助金	483,072	478,450	4,622
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	629,332	610,187	19,145
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,101	2,078	23
95029-2865-16	田園都市構想推進事業助成交付金	639,000	639,000	0
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	616	573	43
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
005	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,275,090,000	13,368,840,000	1,906,250,000
009	**地方債元利助成費**	4,640,345	6,835,843	△ 2,195,498
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	359	1,055	△ 696
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	4,639,986	6,834,788	△ 2,194,802
012	**地方公営企業助成費**	14,158,338	15,189,434	△ 1,031,096
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	9,435,600	10,882,800	△ 1,447,200
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	4,722,738	4,306,634	416,104
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			

項目	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,750,000	20,750,000	0
022 **施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金	5,400,000	5,400,000	0
014 **参議院議員通常選挙費**	0	33,807,245	△ 33,807,245
95013-2111-04 超過勤務手当	0	10,584	△ 10,584
95013-2111-05 委員手当	0	521	△ 521
95013-2129-06 諸謝金	0	193	△ 193
95013-2959-07 報償費	0	207	△ 207
95013-2122-08 職員旅費	0	1,747	△ 1,747
95013-2122-08 委員等旅費	0	1,126	△ 1,126
95013-2123-09 庁費	0	130,759	△ 130,759
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	0	68,524	△ 68,524
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	586,276	△ 586,276
95013-2123-09 新聞広告費	0	2,954,038	△ 2,954,038
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	0	30,053,270	△ 30,053,270
015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	0	588,334	△ 588,334
95013-2959-07 報償費	0	590	△ 590
95013-2122-08 職員旅費	0	1,617	△ 1,617
95013-2122-08 委員等旅費	0	605	△ 605
95013-2123-09 庁費	0	227,468	△ 227,468
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	358,054	△ 358,054
計	15,327,196,601	13,457,548,056	1,869,648,545

組織	項	事項	平成2年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	914,077	878,036	36,041	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	65,635	57,100	8,535	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	249,198	190,907	58,291	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	50,000	50,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	48,238	60,879	△ 12,641	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 大震火災対策に必要な経費	2,928,954	3,088,675	△ 159,721	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	11,279,908	10,855,954	423,954	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	565,278	555,415	9,863	消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	16,101,288	15,736,966	364,322	

科目別内訳

項目		平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
031	**消防庁**	4,256,102	4,325,597	△ 69,495
95014-2111-02	職員基本給	408,575	393,953	14,622
95014-2111-03	職員諸手当	219,067	203,541	15,526
95014-2111-04	超過勤務手当	33,783	31,587	2,196
95014-2111-05	委員手当	937	909	28
95089-2151-05	児童手当	570	690	△ 120
95014-2111-05	常勤職員給与	0	4,860	△ 4,860
95014-2129-06	諸謝金	23,081	21,518	1,563
95014-2959-07	報償費	59,000	59,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	9,677	9,677	0
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	249,198	190,907	58,291
95014-2122-08	職員旅費	19,398	15,799	3,599
95014-2122-08	外国旅費	3,307	2,524	783
95014-2122-08	委員等旅費	11,104	8,421	2,683
95014-2123-09	庁費	147,623	139,333	8,290
95014-2123-09	校費	36,998	36,179	819
95014-2123-09	消防防災通信維持費	53,628	54,509	△ 881
95014-2123-09	通信専用料	3,193	3,193	0
95014-2123-09	各所修繕	9,983	9,588	395
95199-2133-09	自動車重量税	190	114	76
95014-2125-14	防災知識啓発委託費	98,169	109,077	△ 10,908
95014-2125-14	消防防災対策推進調査委託費	39,991	34,462	5,529
95014-2204-15	施設整備費	13,054	14,505	△ 1,451
95014-2204-15	無線通信施設整備費	33,300	32,548	752
95014-2715-16	日本消防協会補助金	42,230	42,230	0
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	48,238	60,879	△ 12,641
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	2,690,267	2,844,053	△ 153,786
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	952	952	0
95014-2129-17	交際費	589	589	0
032	**消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	11,279,908	10,855,954	423,954
033	**消防研究所**	565,278	555,415	9,863
13014-2111-02	職員基本給	216,161	213,088	3,073
13014-2111-03	職員諸手当	117,453	111,147	6,306
13014-2111-04	超過勤務手当	8,505	8,495	10
13089-2151-05	児童手当	390	390	0
13014-2129-06	諸謝金	153	148	5

項　目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　目	平成2年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13014-2122-08 職員旅費	2,882	2,481	401	13014-2203-09 設備整備費	9,195	9,195	0
13014-2122-08 委員等旅費	291	251	40	13199-2133-09 自動車重量税	71	147	△ 76
13014-2123-09 庁費	12,653	12,653	0	13014-2204-15 施設整備費	1,876	1,876	0
13014-2123-09 試験研究費	195,648	195,544	104	**計**	16,101,288	15,736,966	364,322

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

平成2年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												82,628
一般職		外 28(6箇月) 内 4(箇月) 568												1,764,761
	指定職俸給表	18												159,870
	行政職俸給表(一)	外 28(6箇月) 内 4(6箇月) 496	25	24	37	46	内 1 25	71	48	内 2 77	外 28 内 1 113	17	13	1,420,016
	行政職俸給表(二)	18						1	3	6	8	—	—	50,604
	研究職俸給表	35							7	8	6	14	—	132,200
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,071
合計		576												1,847,389

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
自治本省														
自治本省		外 28(6箇月) 内 3(6箇月) 414												1,308,346
特別職		8												82,628
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 28(6箇月) 内 3(6箇月) 406												1,225,718
	指定職俸給表	13												111,103
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	総務審議官	1												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 28 内 3 381	21	19	29	35	14	56	37	内 2 62	外 28 内 1 93	8	7	1,081,841
	審議官	1	1											
	課長	22	19	3										
	室長	6		6										
	企画官	6		5	1									
	調査官	3		3										
	定員管理指導官	1			1									
	給与指導官	2		1	1									
	税務管理官	1			1									
	固定資産鑑定官	2			2									
	専門職	5				1	1	3						
	課長補佐	64			19	33	12							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 1 127						52	32	内 1 43				
	主任	内 1 22							4	内 1 18				
	自治大学校副校長	1	1											
	同部長教授	1		1										
	同教官	2			1	1								
	同部長、課長	3			3									
	同係長、研究部員	4					1	1	1	1				
	一般職員	外 28 内 1 108									外 28 内 1 93	8	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						1	3	4	3	—	—	30,703
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,071
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 162												539,043
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 109												351,026
	指定職俸給表	4												38,635
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 100	4	5	7	11	内 1 10	13	11	13	17	6	3	298,319
	課長	6	3	3										
	室長	2		2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国際消防協力官	1			1									
	違反処理指導官	1			1									
	専門職	1						1						
	課長補佐	内 1 20			3	9	内 1 8							
	係長	34						11	10	13				
	消防大学校副校長	1	1											
	同部長、課長	3			2	1								
	同教官	4				1	2	1						
	同係長	1							1					
	一般職員	26									17	6	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	3	—	—	14,072
消防研究所														
一般職		53												188,017
	指定職俸給表													
	所長	1												10,132
	行政職俸給表(一)	15	—	—	1	—	1	2	—	2	3	3	3	39,856
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2		2				
	一般職員	9									3	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	2	—	—	5,829
	研究職俸給表	35							7	8	6	14	—	132,200

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	21							7	8	6			
	研究員	14										14		

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	総理府	273
(安)	安全保障会議	内閣	184
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	517
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	424
(育)	育英事業費	文部省	469
う・(運)	運輸本省	運輸省	709
	運輸本省試験研究所	〃	713
	運輸本省試験研究所施設費	〃	714
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	667
	エネルギー対策費	〃	671
	〃	〃	677
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	608
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総理府	272
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	667
	大蔵本省	大蔵省	422
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	258
	沖縄開発事業費	〃	258
	沖縄開発庁	〃	256
	沖縄教育振興事業費	〃	257
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	260
	沖縄公園事業工事諸費	〃	260
	沖縄振興開発総合調査費	〃	257
	沖縄住宅対策諸費	〃	259
	沖縄治水事業工事諸費	〃	259
	沖縄特定開発事業推進調査費	総理府	261
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	261
	沖縄道路事業工事諸費	〃	259
	沖縄農業振興費	〃	258
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	257
(恩)	恩給支給事務費	〃	210
	恩給費	〃	210
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	574
か・(下)	下級裁判所	裁判所	163
(科)	科学技術振興調整費	総理府	243
	科学技術振興費	〃	242
	科学技術庁	〃	241
	科学技術庁試験研究所	〃	243
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	244
	科学警察研究所	〃	202
	科学研究費	厚生省	513
	科学振興費	文部省	469
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	573
(河)	河川管理施設整備費	建設省	810
	河川管理費	〃	810
	河川鉱害復旧事業費	〃	810
	河川等災害関連事業費	〃	812
	河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	812
	河川等災害復旧事業費	〃	812

区分	項	所管	ページ
(会)	会計検査院	会計検査院	180
	会計検査院施設費	〃	180
(海)	海運助成費	運輸省	711
	海外経済協力基金交付金	総理府	237
	海岸事業工事諸費	農林水産省	586
	〃	運輸省	712
	〃	建設省	811
	海岸事業費	農林水産省	574
	〃	〃	608
	〃	運輸省	711
	〃	建設省	810
	海上保安官署	運輸省	722
	海上保安官署施設費	〃	723
	海難審判庁	〃	725
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	243
(外)	外国人登録事務費	法務省	358
	外務本省	外務省	405
(学)	学校教育振興費	文部省	467
	学校及訓練所	運輸省	715
(艦)	艦船建造費	総理府	229
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	517
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	249
	環境庁	〃	248
	環境庁研究所	〃	250
(観)	観光事業費	運輸省	711
(官)	官庁営繕費	建設省	809
き・(気)	気象官署	運輸省	726
	気象官署施設費	〃	728
	気象研究所	運輸省	728
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	258
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	811
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	220
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	273
(義)	義務教育教科書費	文部省	467
	義務教育費国庫負担金	〃	467
(宮)	宮廷費	皇室費	139
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	810
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	606
	漁港施設費	〃	608
	漁港施設災害関連事業費	〃	608
	漁港施設災害復旧事業費	〃	608
	漁港整備事業指導監督費	〃	608
(教)	教育統計調査費	文部省	467
(矯)	矯正官署	法務省	366
	矯正収容費	〃	366
く・(宮)	宮内庁	総理府	205
(空)	空港整備事業費	運輸省	712
け・(警)	警察庁	総理府	201
	警察庁施設費	〃	203
(経)	経済企画庁	〃	236
	経済協力費	外務省	406
	〃	大蔵省	424
	〃	通商産業省	659
	経済研究所	総理府	237
(刑)	刑務所作業費	法務省	367
(結)	結核医療費	厚生省	514

区分	項	所管	ページ
(血)	血清等製造及検定費	厚生省	520
(研)	研究開発費	総理府	230
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	516
(建)	建設事業指導監督費	建設省	810
	建設本省	〃	808
	建設本省試験研究所	〃	816
	建設本省試験研究所施設費	〃	817
(検)	検疫所	厚生省	522
	検察官署	法務省	363
	検察審査会	裁判所	165
	検察費	法務省	364
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	243
	原爆障害対策費	厚生省	514
こ・(護)	護送収容費	法務省	371
(皇)	皇宮警察本部	総理府	202
	皇族費	皇室費	140
(更)	更生保護官署	法務省	368
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	513
	厚生本省試験研究所施設費	〃	521
	厚生年金基金等助成費	〃	516
	厚生年金保険国庫負担金	〃	516
	厚生本省	〃	511
	厚生本省試験研究所	〃	520
(工)	工業技術院	通商産業省	665
	工業技術院試験研究所	〃	667
	工業技術院試験研究所施設費	〃	668
	工業再配置促進対策費	〃	660
	工業用水道事業費	〃	660
(鉱)	鉱工業技術振興費	通商産業省	666
	鉱山保安監督官署	〃	679
(公)	公安審査委員会	法務省	372
	公安調査庁	〃	373
	公園事業工事諸費	建設省	818
	公害等調整委員会	総理府	204
	公害防止等調査研究費	〃	249
	公正取引委員会	〃	198
	公務員宿舎施設費	大蔵省	423
	公立文教施設災害復旧費	文部省	468
	公立文教施設整備費	〃	468
(航)	航空機購入費	総理府	229
	航空機国際共同開発促進費	通商産業省	660
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	259
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	712
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	221
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	273
	航路標識整備費	運輸省	724
(港)	港湾建設局	〃	719
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	712
	港湾施設災害関連事業費	〃	712
	港湾施設災害復旧事業費	〃	712
	港湾等事業指導監督費	〃	711
	港湾事業費	〃	712
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	272
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	423
	国庫受入預託金利子	〃	423
	国際協力事業団事業費	外務省	407

区分	項	所管	ページ
	国際金融公社出資	大蔵省	424
	国際復興開発銀行出資	〃	424
	国債費	〃	423
	国際分担金其他諸費	外務省	407
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	573
	国勢調査費	総理府	211
	国税不服審判所	大蔵省	432
	国土計画基礎調査費	総理府	272
	国土総合開発事業調整費	〃	274
	国土庁	〃	271
	国土調査費	〃	272
	国土地理院	建設省	814
	国土地理院施設費	〃	815
	国民金融公庫補給金	大蔵省	424
	国民健康保険助成費	厚生省	517
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	237
	国民年金国庫負担金	厚生省	517
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	836
	国立学校運営費	文部省	469
	国立学校船舶建造及施設費	〃	469
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	249
	国立機関原子力試験研究費	〃	243
	国立更生援護所運営費	厚生省	526
	国立更生援護所施設費	〃	526
	国立国会図書館	国会	148
	国立国会図書館施設費	〃	149
	国立社会教育施設運営費	文部省	472
	国立社会教育施設整備費	〃	472

区分	項	所管	ページ
	国立博物館	文部省	477
	国立博物館施設費	〃	477
	国立美術館	〃	477
	国立美術館施設費	〃	478
	国立病院及療養所経営費	厚生省	514
	国立病院及療養所施設費	〃	515
	国立らい療養所運営費	〃	523
	国立らい療養所施設費	〃	524
	国連アジア統計研修協力費	総理府	210
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	359
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	784
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	150
	裁判官弾劾裁判所	〃	151
	裁判所施設費	裁判所	164
	裁判所予備経費	〃	164
	裁判費	〃	163
(最)	最高裁判所	〃	162
(災)	災害救助等諸費	厚生省	516
	災害対策総合推進調整費	総理府	272
(在)	在外公館	外務省	408
	在外公館施設費	〃	409
(財)	財務局	大蔵省	425
	財務局施設費	〃	426
(参)	参議院	国会	146
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自治省	837
	参議院議員通常選挙費	〃	837
	参議院施設費	国会	147
	参議院予備経費	〃	147

区分	項	所管	ページ
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	598
	山林施設災害復旧事業費	〃	598
	山林事業指導監督費	〃	597
(産)	産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	423
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	234
	施設整備等附帯事務費	〃	230
	施設整備費	〃	229
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	837
(私)	私立学校助成費	文部省	469
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	574
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	670
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	517
	児童扶養手当給付諸費	〃	516
	児童保護費	〃	516
(自)	自治本省	自治省	835
	自然公園等管理費	総理府	250
	自然公園等施設整備費	〃	250
(失)	失業対策事業費	労働省	784
(社)	社会福祉施設整備費	厚生省	515
	社会福祉諸費	〃	515
	社会保険国庫負担金	〃	516
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	272
(身)	身体障害者保護費	厚生省	515
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	598
	森林開発公団事業助成費	〃	597
	森林総合研究所	〃	598
(真)	真珠検査所	〃	609
(人)	人事院	内閣	186

区分	項	所管	ページ
(衆)	衆議院	国会	144
	衆議院施設費	〃	145
	衆議院予備経費	〃	145
(住)	住宅建設等事業費	建設省	811
	住宅対策諸費	〃	811
(生)	生涯学習振興費	文部省	467
(昭)	昭和60年度甲型警備艦建造費	総理府	230
	昭和61年度甲型警備艦建造費	〃	229
	昭和61年度乙型警備艦建造費	〃	230
	昭和61年度潜水艦建造費	〃	229
	昭和62年度乙型警備艦建造費	〃	229
	昭和62年度潜水艦建造費	〃	229
	昭和63年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	229
	昭和63年度潜水艦建造費	〃	229
(訟)	訟務費	法務省	358
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	659
	〃	〃	677
(消)	消防研究所	自治省	839
	消防施設等整備費補助	〃	839
	消防庁	〃	839
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	660
(醸)	醸造試験所	大蔵省	432
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	574
	食糧管理費	〃	589
	食糧庁	〃	589
(職)	職業安定官署	労働省	789
	職業転換対策事業費	〃	784
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	607

区分	項	所管	ページ
	水産大学校	農林水産省	609
	水産庁	〃	606
	水産庁試験研究所	〃	608
	水産庁施設費	〃	606
	水田農業確立対策費	〃	572
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	211
(精)	精神保健費	厚生省	514
(生)	生活基盤充実事業推進費	総理府	196
	生活保護費	厚生省	515
(政)	政府出資	大蔵省	424
	政府職員等失業者退職手当	労働省	784
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	727
(税)	税関	大蔵省	427
	税関施設費	〃	428
	税務官署	〃	431
	税務官署施設費	〃	432
(石)	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	671
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	660
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	711
	船員労働委員会	〃	721
	船舶建造費	総理府	202
	〃	大蔵省	428
	〃	農林水産省	606
	〃	運輸省	724
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	234
(総)	総務庁	〃	209
	総理本府	〃	195
(装)	装備品等整備諸費	〃	229
(造)	造林事業費	農林水産省	597
	造船業経営安定対策費	運輸省	711
た・(体)	体育振興費	文部省	469
(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総理府	272
ち・(地)	地域活性化施策推進費	〃	196
	〃	〃	272
	地下資源対策費	通商産業省	671
	地球環境研究総合推進費	総理府	249
	地方医務局	厚生省	527
	地方運輸局	運輸省	717
	地方建設局	建設省	818
	地方公営企業助成費	自治省	836
	地方航空局	運輸省	720
	地方交付税交付金	自治省	836
	地方債元利助成費	〃	836
	地方電気通信監理局	郵政省	769
	地方入国管理官署	法務省	370
	地方農政局	農林水産省	585
	地方農政局施設費	〃	586
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	202
(治)	治山事業費	農林水産省	597
	治水事業費	建設省	810
(畜)	畜産振興費	農林水産省	573
(中)	中央労働委員会	労働省	786
	中小企業対策費	通商産業省	674
	中小企業庁	〃	674
	中小商工業等統計調査費	〃	659
(調)	調達労務管理費	総理府	233

区分	項	所管	ページ
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	677
	通商産業本省	〃	657
	通商産業検査所	〃	661
	通商産業本省施設費	〃	659
	通信総合研究所	郵政省	767
	通信総合研究所施設費	〃	768
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	234
(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	712
	鉄道軌道整備助成費	〃	711
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	660
	電気通信監理施設費	郵政省	766
	電気通信監理費	〃	765
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	812
	都市計画事業費	〃	811
	都市災害復旧事業費	〃	812
	都道府県警察費補助	総理府	203
(土)	土地改良事業等指導監督費	農林水産省	574
	土地改良事業費	〃	574
	土地改良事業等諸費	〃	575
	土地改良事業工事諸費	〃	586
	土地区画整理組合貸付金	建設省	810
(登)	登記事務費	法務省	358
(統)	統計調査費	総理府	211
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	574
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	818
	道路整備事業費	〃	811
(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	424
	特定国有財産整備諸費	〃	424
	特定地域開発就労事業費	労働省	784
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	575
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	516
な・(内)	内閣官房	内閣	183
	内閣法制局	〃	185
	内廷費	皇室費	139
(南)	南極地域観測事業費	文部省	469
に・(日)	日本学士院	〃	471
	日本学術会議	総理府	197
	日本芸術院	文部省	479
	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運輸省	711
	日本鉄道建設公団等事業助成費	〃	711
の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	572
	農業改良普及対策費	〃	573
	農業構造改善対策費	〃	571
	農業施設災害関連事業費	〃	575
	農業施設災害復旧事業費	〃	575
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	586
	農業者年金実施費	厚生省	517
	農業者年金等実施費	農林水産省	572
	農業振興費	〃	571
	農業保険費	〃	570
	農蚕園芸振興費	〃	572
	農村総合整備計画調査費	総理府	273
	農用地再編開発事業費	農林水産省	575
	農林漁業金融費	〃	570
	農林漁業統計情報費	〃	570

区分	項	所管	ページ
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	259
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	608
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	575
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	224
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	273
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	598
	農林水産技術会議	〃	577
	農林水産業技術振興費	〃	578
	農林水産業技術振興施設費	〃	578
	農林水産本省	〃	569
	農林水産本省施設費	〃	570
	農林水産本省検査指導所	〃	583
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	584
	農林水産本省試験研究所	〃	581
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	515
(武)	武器車両等購入費	総理府	228
(文)	文化功労者年金	文部省	467
	文化財保存施設整備費	〃	477
	文化財保存事業費	〃	476
	文化振興費	〃	476
	文化庁	〃	475
	文化庁施設費	〃	476
	文化庁研究所	〃	478
	文化庁研究所施設費	〃	478
へ・(平)	平成元年度乙型警備艦建造費	総理府	229
	平成元年度潜水艦建造費	〃	229
	平成2年度甲Ⅳ型警備艦建造費	総理府	229
	平成2年度潜水艦建造費	〃	229
(米)	米州投資公社出資	大蔵省	424
ほ・(補)	補導援護費	法務省	369
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	514
	保健衛生諸費	〃	513
(母)	母子福祉費	〃	516
(法)	法務局	法務省	361
	法務省施設費	〃	358
	法務総合研究所	〃	359
	法務本省	〃	357
(放)	放射能調査研究費	総理府	243
(防)	防衛施設庁	〃	233
	防衛本庁	〃	227
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	223
	北海道海岸事業費	〃	220
	北海道開発計画費	〃	219
	北海道開発事業指導監督費	〃	219
	北海道開発庁	〃	218
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	219
	北海道漁港施設費	〃	221
	北海道空港整備事業費	〃	221
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	221
	北海道港湾事業費	〃	221
	北海道公園事業工事諸費	〃	222
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	224
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	609
	北海道住宅建設等事業費	総理府	222

区分	項	所管	ページ
	北海道住宅対策諸費	総理府	222
	北海道造林事業費	〃	223
	北海道治山事業費	〃	219
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	220
	北海道治水事業費	〃	219
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	224
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	223
	北海道都市計画事業費	〃	222
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	223
	北海道土地改良事業費	〃	222
	北海道統計情報事務所	農林水産省	588
	北海道道路事業工事諸費	総理府	220
	北海道道路整備事業費	〃	220
	北海道農用地再編開発事業費	〃	223
	北海道離島簡易水道等施設整備費	〃	224
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	〃	222
	北海道林道事業費	〃	223
	北方対策本部	〃	212
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	528
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	274
も・(文)	文部本省	文部省	465
	文部本省所轄研究所	〃	471
	文部本省所轄研究所施設費	〃	471
	文部本省施設費	〃	467
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	765
よ・(予)	予備費	大蔵省	424
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	467
り・(離)	離島振興事業費	総理府	273
	離島振興特別事業費	〃	273
(林)	林業振興費	農林水産省	597
	林道事業費	〃	597
	林野庁	〃	596
ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	515
(労)	労働者災害補償保険費	労働省	784
	労働統計調査費	〃	784
	〃	〃	788
	労働保護官署	〃	787
	労働本省	〃	782
	労働本省研究所	〃	785

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）項―所管別に001から始まるコード番号。

（ハ）主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	43	港湾漁港空港整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅対策費
14	文教施設費	45	下水道環境衛生等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農業農村整備事業費
16	育英事業費	47	林道工業用水等事業費
20	国債費	48	調整費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費
28	恩給支給事務費	63	エネルギー対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	65	食糧関係費
31	地方交付税交付金	70	産業投資特別会計へ繰入
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費		

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他
030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

（へ）　経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成２年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	21,878,000	21,762,000	116,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	9,850,400	9,950,400	△ 100,000

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	平成２年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	60,288,485	56,650,313	3,638,172
95016-2111-02 職員基本給	7,140,230	6,863,392	276,838

95　016　－2　11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　経常支出、雇用者所得
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号